

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第27条第1項に基づく

## 教育委員会の点検・評価報告書

(平成20年度対象)



平成21年11月

八街市教育委員会

## 青少年健全育成都市宣言

ひと・まち・みどりが輝くヒューマンフィールドやちまたを発展させ、次代の八街を創る者は、青少年です。

青少年が、夢、希望を持ち、自由と責任を自覚しながら、たくましく生きていく力を蓄え、広く社会に役立つ人材に成長することは市民すべての願いです。この願いを実現するため、青少年自らの努力を期待するとともに、家庭、学校、地域社会が一体となり、優しさと潤いのある環境の中で、青少年を心身共に健やかに育てることを決意し、ここに八街市を『青少年健全育成都市』とすることを宣言する。

〈平成20年3月19日制定〉

# 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第27条第1項 に基づく教育委員会の点検・評価について(総括)

## 1 点検評価の目的及び対象

効果的な教育行政の推進に資するとともに、市民への説明責任を果たしていくため、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」第27条の規定に基づき、教育委員会は、毎年その権限に属する事務(教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務を含む。)の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならないとされました。

そこで、教育委員会では平成20年度執行の教育委員会の権限に属する全ての事務事業について、決算状況を踏まえた上で点検評価を行いました。

## 2 点検評価の期日

- ①担当課による一次評価 平成21年7月27日
- ②教育委員会による二次評価 平成21年9月18日
- ③教育に関して知見を有する者を活用した総合評価 平成21年11月2日

## 3 点検評価の方法

### 1) 教育委員会事務局等の評価

平成21年度の点検及び評価の実施にあたっては、平成20年度に策定した「八街市教育委員会事務事業評価実施要領」を踏まえ、次期八街市集中改革プランの策定にあたり、事務事業総点検が実施されたことから、この作業に基づき作製された事務事業総点検シートを一次評価として位置づけ、関係職員から事情を聴取することによって評価を実施しました。

評価にあたりましては、一次評価でそれぞれ細目にわたり4段階評価がされておりますが、その結果を勘案したうえで、必要性、有効性、効率性、公平性並びにこの結果を踏まえた総合評価を、それぞれ評価の高い順から A B C D の4段階評価で実施致しました。

さらにこの評価結果について、外部(教育に関して知見を有する方)の評価を受け、それぞれの事務事業の総合評価といたしました。

点検評価の結果については、別添事務事業評価結果一覧表のとおりです。

## 2) 幼稚園、小中学校の評価

平成20年度においては、教育委員会の所管する全ての幼稚園、小中学校の教育委員会訪問を行いました。その際、授業の状況などを参観するとともに、学校長等から学校運営、学校の課題、学校の現状などの説明を受け、質疑応答を行うことで、学校の状況を把握することに努めました。

また、訪問時の状況を評価としてまとめ、学校等に示し、学校の運営にあたっての参考に資することと致しました。

なお、それぞれの学校で、保護者、学校評議員等による評価が実施されており、結果の反映努力がされ適正な運営がされているものと判断されました。

## 4 平成20年度事業の概要

八街市教育委員会では、平成20年度に於いては、八街市総合計画 2005 における、八街市がめざす将来都市像である、「ひと・まち・みどりが輝くヒューマンフィールドやちまた」実現に向け、Ⅰ 『生涯学習の推進』、Ⅱ 『学校教育の充実』、Ⅲ 『社会教育の充実』、Ⅳ 『スポーツ・レクリエーションの振興』に努め、様々な事業を展開したところであります。

具体的な施策と致しましては、

- Ⅰ 『生涯学習の推進』では、《いつでも、どこでも、だれでも学びたいことを学べる生涯学習の構築につとめる》
- Ⅱ 『学校教育の充実』では、《豊かな心をもち、夢をいだき、たくましく生きる幼児・児童・生徒の育成をはかる》
- Ⅲ 『社会教育の充実』では、《市民の多様化・複雑化・高度化するさまざまな学習課題に対応できる社会教育の実践に努める》
- Ⅳ 『スポーツ・レクリエーションの振興』では、  
《スポーツ・レクリエーションの活動に親しむ機会の拡充や指導者の育成、施設の整備を促進し、その振興に努める》

と定め、この方針に基づいた事業に取りくんでいるところであります。

## 5 まとめ

今回教育委員会が行った事務事業の評価結果は、事務事業評価結果一覧表のとおりであります。

教育委員会では、平成20年度に執行した事務事業については、所期の目的に添って執行されており、全ての事務事業において概ね適正であったと判断いたしました。

また、外部評価としては

『点検評価を行った事務については、本市教育行政の中核をなす「育て八街っ子・小中連携推進事業」「学校施設維持管理整備事業」をはじめとして各事業とも所期の目的に添って執行されております。しかし、社会教育課・中央公民館・スポーツプラザ・視聴覚教材センター等が所管するいくつかの事業は、「見直し」の必要があることを示唆しているものと判断いたしました。』

との意見がありました。

さらに、この評価結果につきましては、ホームページ等を活用し、公表を行いますので、関係各位の忌憚無いご意見をいただき、今後の事務事業遂行に反映してまいりたいと考えておりますのでよろしくお願いいたします。

- ※参考資料： 1 事務事業総点検シート(担当課による一次評価)  
2 平成20年度学校訪問時評価結果



評価シート番号	所管課等	事務事業名	事務事業の評価 (教育委員会評価)				総合評価 (外部評価)
			必要性 妥当性	有効性	効率性	公平性	
1	庶務課	教育委員会の開催 (教育委員会費)	A	A	A	A	A
2	庶務課	定例表彰式 (教育委員会費)	A	B	A	B	A
3	庶務課	学校用務員業務委託 (小・中学校管理諸費)	A	A	A	A	A
4	学校教育課	校内適応教室補助教員 (教育指導諸費)	A	A	A	A	A
5	学校教育課	特殊学級介助員配置 (教育指導諸費)	A	A	A	A	A
6	学校教育課	教育指導諸費	A	A	A	A	A
7	学校教育課	英語指導助手派遣事業	A	A	A	A	A
8	学校教育課	教育センター運営事業	A	B	B	A	B
9	学校教育課	適応指導教室管理運営費 (教育支援センター管理運営費)	A	A	A	A	A
10	学校教育課	育て八街っ子推進事業	A	A	A	A	A
11	学校教育課	小中連携推進事業費	A	A	A	A	A
12	庶務課	小学校施設維持管理事業	A	A	A	A	A
13	庶務課	小学校施設整備事業	A	A	A	A	A
14	学校教育課	ゲストティーチャー活用事業費 (小学校教育振興費)	A	A	A	A	A
15	学校教育課	教育用コンピュータ整備 (小学校教育振興費)	A	A	A	A	A

※総合評価

教育に関して学識経験を有する者の識見を図ったうえでの評価

評価 シート 番号	所管課等	事務事業名	事務事業の評価 (教育委員会評価)				総合 評価 (外部 評価)
			必要性 妥当性	有効性	効率性	公平性	
16	学校教育課	教師・児童用図書購入費 (小学校教育振興費)	A	A	A	A	A
17	学校教育課	小学校教育振興費	A	A	A	A	A
18	学校教育課	小学校教材備品等購入費	A	A	A	A	A
19	学校教育課	小学校理科教育振興用備品 購入費	A	A	A	A	A
20	学校教育課	小学校児童援助奨励費	A	A	A	A	B
21	庶務課	朝陽小学校改築事業	A	A	A	A	A
22	庶務課	中学校施設維持管理事業	A	A	A	A	A
23	庶務課	中学校施設整備事業	A	A	A	A	A
24	学校教育課	ゲストティーチャー活用事業費 (中学校教育振興費)	A	A	A	A	A
25	学校教育課	教育用コンピュータ整備 (中学校教育振興費)	A	A	A	A	A
26	学校教育課	教師・生徒用図書購入費 (中学校教育振興費)	A	A	A	A	A
27	学校教育課	中学校教育振興費	A	A	A	A	A
28	学校教育課	中学校教材備品等購入費	A	A	A	A	A
29	学校教育課	中学校理科教育振興用備品 購入費	A	A	A	A	A
30	学校教育課	中学校生徒援助奨励費	A	A	A	A	B

評価シート番号	所管課等	事務事業名	事務事業の評価 (教育委員会評価)				総合評価 (外部評価)
			必要性 妥当性	有効性	効率性	公平性	
31	庶務課	八街中耐震補強事業	A	A	A	A	A
32	庶務課	幼稚園施設維持管理事業	A	A	A	A	A
33	庶務課	幼稚園施設整備事業	A	A	A	A	A
34	庶務課	私立幼稚園就園奨励費補助事業	A	A	A	A	A
35	庶務課	私立幼稚園運営費助事業	A	A	A	A	A
36	社会教育課	社会教育総務費 (団体補助金を除く)	A	A	A	A	A
37	社会教育課	社会教育総務費 (団体補助金のみ)	B	B	B	B	C
38	社会教育課	生涯学習振興費	A	A	A	A	A
39	社会教育課	文化振興費 (団体補助金を除く)	A	B	A	A	B
40	社会教育課	文化振興費 (団体補助金のみ)	B	B	B	B	C
41	社会教育課	文化財保護費	A	A	A	A	A
42	社会教育課	青少年健全育成費 (子ども会育成会団体補助金を除く)	A	A	A	A	A
43	社会教育課	青少年健全育成費 (子ども会育成会団体補助金のみ)	B	B	B	B	C
44	社会教育課	子ども110番支援事業費	A	B	A	A	A
45	社会教育課	社会教育施設管理運営費	A	B	A	A	A



評価シート番号	所管課等	事務事業名	事務事業の評価 (教育委員会評価)				総合評価 (外部評価)
			必要性 妥当性	有効性	効率性	公平性	
46	中央公民館	管理運営費 (管理関係)	A	A	A	A	B
47	中央公民館	管理運営費 (講座関係)	B	A	A	A	B
48	中央公民館	整備事業費	A	A	A	A	A
49	図書館	図書館管理運営費 (図書館の資料収集、読書の普及、利用促進)	A	A	A	A	A
50	図書館	図書館管理運営費 (臨時職員の雇用、施設等の維持管理など)	A	A	A	A	A
51	視聴覚教材センター	視聴覚教材センター管理運営費	B	B	B	A	C
52	視聴覚教材センター	視聴覚教材整備費	B	A	A	A	B
53	郷土資料館	郷土資料館運営事業	A	A	A	A	A
54	郷土資料館	市史編さん事業	A	A	A	A	A
55	スポーツ振興課	保健体育総務費	A	A	A	A	A
56	スポーツ振興課	体育振興費	A	A	A	A	A
57	スポーツ振興課	市民体育祭運営費	A	A	A	A	A
58	スポーツ振興課	八街市ピーナッツ駅伝大会運営費	A	A	A	A	A
59	スポーツ振興課	郡市民体育大会運営費	A	A	A	A	A
60	スポーツ振興課	学校開放推進費	A	A	A	A	A

評価 シート 番号	所管課等	事務事業名	事務事業の評価 (教育委員会評価)				総合 評価 (外部 評価)
			必要性 妥当性	有効性	効率性	公平性	
61	学校教育課	学校保健諸費	A	A	A	A	A
62	学校教育課	学校保健管理費	A	A	A	A	A
63	学校教育課	歯と口の健康づくり推進事業費	A	A	A	A	A
64	スポーツ振興課	体育施設維持管理費	A	A	A	A	A
65	スポーツ振興課	体育施設整備事業費	A	A	A	A	A
66	スポーツプラザ	スポーツプラザ管理運営費	A	B	A	B	B
67	スポーツプラザ	スポーツプラザ整備事業費	A	B	A	B	B
68	学校給食センター	一般管理費	A	A	A	A	A
69	学校給食センター	調理場維持管理費	A	A	A	A	A
70	学校給食センター	調理場給食事業費	A	A	A	A	A

# 事務事業総点検シート

(担当課による一次評価)

シート番号 1 ←（記入不要）

■Plan（計画）

事業費名 （細分化した場合：事業名）	教育委員会の開催（教育委員会費）				部局等	教育委員会	
	会計区分	一般	予算科目	9款1項1目	事業費名	教育委員会の開催（教育委員会費）	
当該事業が 該当する個 別計画等	八つの街づくり	五の街 めざします！心の豊かさを感じる街				所管課等	庶務課
	施策の大綱					班名	庶務班
	具体的施策					職・氏名	主幹・村山のり子
	実施計画					Tel(内線)	2353
①事務事業の概要	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他（ ）				根拠 (条例等)	地方教育行政の組織及び運営に関する法律 八街市教育委員会会議規則	
	対象（誰、何を対象としているか）	市民		最終的な受益者	市民		
	事業目的 （～という状態にするために）	教育行政について審議を行い、市教育行政の具体的な施策の実施、向上を図る。					
	具体的な事業内容 （～を行う）	教育委員会定例会及び臨時会の開催					
	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 継続事業 <input type="checkbox"/> 複数年（ 年度～ 年度）					

■Do（実施）

区分		単位	18年度	19年度	20年度	21年度(目標)
②実績・成果	1 教育委員会定例会・臨時会・協議会開催数	回	17	19	18	16
	2 教育委員会議案審議件数	件	62	60	51	
	3					
	4					
	5					
事業効果に関する外部要因						
事業活動及び効果の総合分析		市の教育行政を実施する機関であり、経費の節減に努めるとともに効率的な執行を図りながら、教育行政にかかる重要施策を審議・決定し、市教育行政の向上に寄与した。				
③事業費	区分（単位：千円）	18年度	19年度	20年度	21年度	20年度の主な歳出(節)内訳（単位：千円）
	予算額（最終）	2,528	2,515	2,488	2,485	委員報酬 2,304
	決算額	2,523	2,476	2,461		費用弁償 1
	特定財源					負担金 156
	一般財源	2,523	2,476	2,461		

■Check（点検）

必要性・妥当性	①市民等の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスですか。または、安全・安心・健康な市民生活の水準維持に不可欠なサービスですか。	A
	②社会情勢が変化した、あるいは事業開始時の目的が既に達成されているなど事業の目的、実施意義が低下していませんか。	A
	③対象者・利用者の減少など市民ニーズが低下していませんか。	A
	④市がこの事務事業を行わなければならない目的は妥当ですか。	A

	⑤サービスの対象や意図は実態に合っていますか。また妥当ですか。 A.妥当である B.概ね妥当である C.今後検討の余地がある	B
	⑥財政難の中、他の事務事業より優先的に実施すべき事業ですか。 A.優先すべき事業である B.しばらくの間継続して実施する必要がある C.他の事業より優先度が低い	A
説明	市の教育行政に対する市民のニーズは高くなっており、また、その教育行政の重要施策を審議・決定する教育委員会の会議は、市民の生活に直接関係があるため、必要である。	
有効性 ④事務事業の点検・評価	⑦事業の成果が上位施策の実現につながっていますか。 A.つながっている B.ある程度つながっている C.つながっていない	A
	⑧事業の成果の状況は良好ですか。 A.良好である B.概ね良好である C.良好でない	B
	⑨成果を向上(または安定)させるため、活動(事業)内容の見直しが必要ではありませんか。 A.今のところ見直しは必要ではない B.今後検討の余地がある C.必要である	A
	⑩事業が廃止・休止された場合、市民生活への影響は大きいですか。 A.影響が大きい B.影響はあるが可能 C.ほとんど影響はない	A
	⑪類似・重複した事業が存在する場合、事業の統廃合等、事業内容を調整することが可能ですか。 A-1.類似・重複した事業はない A-2.事業はあるが調整の余地はない B.今後検討の余地がある C.可能である	A-1
説明	年間18回開催した定例会、臨時会、協議会のうち、7回の学校訪問を実施し、現状の把握に努め、より身近なものとした。	
効率性	⑫成果を下げずに事業費を削減することは可能ですか。 A.可能ではない B.今後検討の余地がある C.可能である	A
	⑬臨時職員・非常勤職員による対応は可能ですか。 A-1.可能ではない A-2.既に臨時職員・非常勤職員で対応している B.今後検討の余地がある C.可能である	A-1
	⑭民間活力の活用(民間委託、指定管理者制度、PFI など)によって、成果を下げずにコストを削減できませんか。 A-1.できない A-2.既に民間委託等を行っている B.今後検討の余地がある C.削減できる	A-1
説明	経費の節減に努めるとともに効率的な執行を図っている。	
公平性	⑮特定の個人や団体に受益が偏っていませんか。 A.偏っていない B.多少偏っている C.偏っている	A
	⑯受益者負担の原則から、見直しが必要ではありませんか。(負担の引き上げ、引き下げ、新たな負担を求める等) A-1.受益者負担を行うべき事業でない A-2.見直しは今のところ必要ではない B.今後検討の余地がある C.必要である	A-1
説明	教育委員会で決定された教育施策は、市の教育行政全体へ反映されるため公平性に問題はない。	
総合評価	A	A.現状を維持(または拡大)して、事業を継続 (ほぼ全ての項目について高位) B.事業の進め方の改善により継続 (必要性・妥当性は高位であるが、その他の項目で問題がある) C.事業規模・内容の見直しを検討 (必要性・妥当性が薄れてきている) D.事業の統合、休・廃止の検討が必要 (ほとんどの項目について低位)
		説明 市のホームページで非公開部分を除いた会議録を公開し、透明性に努めるとともに市民のニーズに応じていく。

■Action (改善・方向性)

⑤改善策	改善策	教育を取り巻く環境が激変する中で、実態を把握し教育委員会より実効的な活動とするため、17年度から実施している学校訪問を引き続き拡充実施していきたい。
	事務事業の今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大・拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止
	経費節減の可能性	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無

※以下は記入しないでください。

⑥	事務事業の今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大・拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止
	経費節減の可能性	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無

シート番号 2 ←(記入不要)

■Plan（計画）

事業費名 (細分化した場合: 事業名)	定例表彰式(教育委員会諸費)				部局等	教育委員会	
	会計区分	一般	予算科目	9 款 1 項 1 目	事業費名	定例表彰式(教育委員会諸費)	
当該事業が 該当する個 別計画等	八つの街づくり	五の街 めざましです！心の豊かさを感じる街				所管課等	庶務課
	施策の大綱					班名	庶務班
	具体的施策					職・氏名	主幹・村山のり子
	実施計画					Tel(内線)	2353
①事務事業の概要	<input type="checkbox"/> 単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 継続事業 <input type="checkbox"/> 複数年年度 ( 年度～ 年度 )				事業期間		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直 営 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ( )		根拠 (条例等)	八街市教育委員会表彰規程		
	対象(誰、何を対象としているか)	市立学校その他の教育機関の職員、教育関係団体とそれに関係する者及びその他個人		最終的な受益者	被表彰者		
	事業目的 (～という状態にするために)	八街市における教育、学術又は文化の振興に関し、特に功績のあった個人又は団体を表彰する。					
	具体的な事業内容 (～を行う)	市の定例表彰式と合同で表彰式を開催、表彰状と記念品の授与を行う。					

■Do（実施）

区 分		単位	18年度	19年度	20年度	21年度(目標)	
②実績・成果	事業活動の実績	1 被表彰者	人	25	22	7	20
		2					
		3					
		4					
		5					
③事業費	事業活動により得られた効果	1					
		2					
		3					
		4					
		5					
事業効果に関する外部要因							
事業活動及び効果の総合分析		職務に関し貢献した者のみでなく、スポーツ少年団指導者等ボランティアに関係した者の表彰も行っている。					
区分(単位:千円)		18年度	19年度	20年度	21年度	20年度の主な歳出(節)内訳 (単位:千円)	
予算額(最終)		55	55	52	51	記念品	8
決算額		48	40	14		記念写真	6
特定財源							
特定財源							
一般財源		48	40	14			

■Check（点検）

必要性・妥当性	①市民等の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスですか。または、安全・安心・健康な市民生活の水準維持に不可欠なサービスですか。	B
	②社会情勢が変化した、あるいは事業開始時の目的が既に達成されているなど事業の目的、実施意義が低下していませんか。	B
	③対象者・利用者の減少など市民ニーズが低下していませんか。	B
	④市がこの事務事業を行わなければならない目的は妥当ですか。	B

	⑤サービスの対象や意図は実態に合っていますか。また妥当ですか。 A.妥当である B.概ね妥当である C.今後検討の余地がある	B
	⑥財政難の中、他の事務事業より優先的に実施すべき事業ですか。 A.優先すべき事業である B.しばらくの間継続して実施する必要がある C.他の事業より優先度が低い	B
説明	教育に尽力いただいた方を顕彰する唯一の場であり、これからも引き続き実施する必要がある。	
有効性 ④事務事業の点検・評価	⑦事業の成果が上位施策の実現につながっていますか。 A.つながっている B.ある程度つながっている C.つながっていない	B
	⑧事業の成果の状況は良好ですか。 A.良好である B.概ね良好である C.良好でない	B
	⑨成果を向上(または安定)させるため、活動(事業)内容の見直しが必要ではありませんか。 A.今のところ見直しは必要ではない B.今後検討の余地がある C.必要である	B
	⑩事業が廃止・休止された場合、市民生活への影響は大きいですか。 A.影響が大きい B.影響はあるが可能 C.ほとんど影響はない	B
	⑪類似・重複した事業が存在する場合、事業の統廃合等、事業内容を調整することが可能ですか。 A-1.類似・重複した事業はない A-2.事業はあるが調整の余地はない B.今後検討の余地がある C.可能である	B
説明	永年勤続部門のみならず、ボランティア活動の貢献者も引き続き表彰していく。	
効率性	⑫成果を下げずに事業費を削減することは可能ですか。 A.可能ではない B.今後検討の余地がある C.可能である	A
	⑬臨時職員・非常勤職員による対応は可能ですか。 A-1.可能ではない A-2.既に臨時職員・非常勤職員で対応している B.今後検討の余地がある C.可能である	A-1
	⑭民間活力の活用(民間委託、指定管理者制度、PFI など)によって、成果を下げずにコストを削減できませんか。 A-1.できない A-2.既に民間委託等を行っている B.今後検討の余地がある C.削減できる	A-1
説明	賞状に記念品を添えて表彰しており、記念品は平成16年度に大幅に見直している。	
公平性	⑮特定の個人や団体に受益が偏っていませんか。 A.偏っていない B.多少偏っている C.偏っている	B
	⑯受益者負担の原則から、見直しが必要ではありませんか。(負担の引き上げ、引き下げ、新たな負担を求める等) A-1.受益者負担を行うべき事業でない A-2.見直しは今のところ必要ではない B.今後検討の余地がある C.必要である	A-1
説明	貢献者を広く発掘する必要がある。	
総合評価	A	A.現状を維持(または拡大)して、事業を継続 (ほぼ全ての項目について高位)
		B.事業の進め方の改善により継続 (必要性・妥当性は高位であるが、その他の項目で問題がある)
説明	市表彰と連携して、事業を継続していく。	

■Action (改善・方向性)

⑤改善策	改善策	表彰式の実施方法等検討する。
	事務事業の今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大・拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止
	経費節減の可能性	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無

※以下は記入しないでください。

⑥	事務事業の今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大・拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止
	経費節減の可能性	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無

シート番号 3

←（記入不要）

■Plan（計画）

事業費名 (細分化した場合:事業名)	学校用務員業務委託(小・中学校管理諸費)					部局等	教育委員会
	会計区分	一般	予算科目	9 款 項 1 目	事業費名	所管課等	庶務課
当該事業が 該当する個 別計画等	八つの街づくり	五の街 めざましです！心の豊かさを感じる街				班名	庶務班
	施策の大綱	(五の街) 子どもの教育・健全育成の充実				職・氏名	主幹・村山のり子
	具体的施策	(五の街) 学校教育の充実				Tel(内線)	2353
	実施計画					事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 継続事業 <input type="checkbox"/> 複数年年度 ( 年度～ 年度)
①事務事業の概要	実施方法	<input type="checkbox"/> 直 営 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ( )			根拠 (条例等)		
	対象(誰、何を対象としているか)	小・中学校児童・生徒及び教師			最終的な受益者		
②実績・成果	事業目的 (～という状態にするために)	各学校に配置した技能労務職の市職員の定年による欠員補充を、長期的な人件費抑制、経費節減の観点から業務委託し、円滑な学校経営を図る。					
	具体的な事業内容 (～を行う)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日常清掃等業務    ・休暇等業務    ・環境美化等業務</li> <li>・文書送受等業務    ・塵芥処理等業務    ・その他業務</li> </ul>					

■Do（実施）

区 分		単位	18年度	19年度	20年度	21年度(目標)
事業活動の実績	1 委託用務員の配置(小学校)	人	3	3	3	2
	2 " (中学校)	人			2	4
	3					
	4					
	5					
事業活動により得られた効果	1					
	2					
	3					
	4					
	5					
事業効果に関する外部要因						
事業活動及び効果の総合分析		学校用務員の欠員している小学校3校及び中学校2校に対して、委託業務により学校用務業務従事者を配置することにより、人件費の抑制、経費の削減に効果を上げることができた。				
区分(単位:千円)		18年度	19年度	20年度	21年度	20年度の主な歳出(節)内訳(単位:千円)
予算額(最終)		6,000	6,086	9,694	12,434	委託料 9,368
決算額		5,796	5,544	9,368		
特定財源						
特定財源						
一般財源		5,796	5,544	9,368		

■Check（点検）

必要性・妥当性	①市民等の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスですか。または、安全・安心・健康な市民生活の水準維持に不可欠なサービスですか。	A
	A. 不可欠なサービスである    B. 豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである    C. 実施の有無について検討の余地がある	
	②社会情勢が変化した、あるいは事業開始時の目的が既に達成されているなど事業の目的、実施意義が低下していませんか。	A
	A. 低下していない    B. 一部低下している    C. 低下している	
必要性・妥当性	③対象者・利用者の減少など市民ニーズが低下していませんか。	A
	A. 低下していない    B. 一部低下している    C. 低下している	
必要性・妥当性	④市がこの事務事業を行わなければならない目的は妥当ですか。	A
	A. 妥当である    B. 概ね妥当である    C. 今後検討の余地がある	



	⑤サービスの対象や意図は実態に合っていますか。また妥当ですか。 A.妥当である B.概ね妥当である C.今後検討の余地がある	B
	⑥財政難の中、他の事務事業より優先的に実施すべき事業ですか。 A.優先すべき事業である B.しばらくの間継続して実施する必要がある C.他の事業より優先度が低い	B
説明	円滑な学校運営のため、学校用務業務は必要不可欠な業務であり、市民からのニーズは高いと思われる。	
有効性 ④事務事業の点検・評価	⑦事業の成果が上位施策の実現につながっていますか。 A.つながっている B.ある程度つながっている C.つながっていない	B
	⑧事業の成果の状況は良好ですか。 A.良好である B.概ね良好である C.良好でない	B
	⑨成果を向上(または安定)させるため、活動(事業)内容の見直しが必要ではありませんか。 A.今のところ見直しは必要ではない B.今後検討の余地がある C.必要である	A
	⑩事業が廃止・休止された場合、市民生活への影響は大きいですか。 A.影響が大きい B.影響はあるが可能 C.ほとんど影響はない	A
	⑪類似・重複した事業が存在する場合、事業の統廃合等、事業内容を調整することが可能ですか。 A-1.類似・重複した事業はない A-2.事業はあるが調整の余地はない B.今後検討の余地がある C.可能である	A-1
説明	長期的な人件費の抑制及び経費節減という観点からは、契約金額が低かったため効果は得られた。	
効率性	⑫成果を下げずに事業費を削減することは可能ですか。 A.可能ではない B.今後検討の余地がある C.可能である	A
	⑬臨時職員・非常勤職員による対応は可能ですか。 A-1.可能ではない A-2.既に臨時職員・非常勤職員で対応している B.今後検討の余地がある C.可能である	A-1
	⑭民間活力の活用(民間委託、指定管理者制度、PFI など)によって、成果を下げずにコストを削減できませんか。 A-1.できない A-2.既に民間委託等を行っている B.今後検討の余地がある C.削減できる	A-2
説明	従事者も業務に専念し、事業効率は高められた。	
公平性	⑮特定の個人や団体に受益が偏っていませんか。 A.偏っていない B.多少偏っている C.偏っている	A
	⑯受益者負担の原則から、見直しが必要ではありませんか。(負担の引き上げ、引き下げ、新たな負担を求める等) A-1.受益者負担を行うべき事業でない A-2.見直しは今のところ必要ではない B.今後検討の余地がある C.必要である	A-1
説明	入札により委託業者が決定するので、公平である。	
総合評価	A	A.現状を維持(または拡大)して、事業を継続 (ほぼ全ての項目について高位)
		B.事業の進め方の改善により継続 (必要性・妥当性は高位であるが、その他の項目で問題がある)
説明	A	C.事業規模・内容の見直しを検討 (必要性・妥当性が薄れてきている)
		D.事業の統合、休・廃止の検討が必要 (ほとんどの項目について低位)
説明	経費節減につながるとともに、事業効率も高まっている。	

■Action (改善・方向性)

⑤改善策	改善策	市職員の定年退職の時期により、小中学校合わせて複数年で業務契約を結ぶ。(H21年度末1名退職)
	事務事業の今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大・拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止
	経費節減の可能性	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無

※以下は記入しないでください。

⑥	事務事業の今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大・拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止
	経費節減の可能性	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無

シート番号 4 ←(記入不要)

■Plan（計画）

事業費名 (細分化した場合:事業名)	校内適応指導教室補助教員(教育指導諸費)				部局等	教育委員会	
	会計区分	一般	予算科目	9款1項3目	事業費名	校内適応指導教室補助教員(教育指導諸費)	
当該事業が 該当する個 別計画等	八つの街づくり	五の街 めざまし!心の豊かさを感じる街				所管課等	学校教育課
	施策の大綱	(五の街) 子どもの教育・健全育成の充実				班名	指導室
	具体的施策	(五の街) 学校教育の充実				職・氏名	指導主事・松岡広明
	実施計画	教育内容の充実				Tel(内線)	2362
①事務事業の概要	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 継続事業 <input type="checkbox"/> 複数年年度 ( 年度～ 年度)						
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ( )		根拠 (条例等)	八街市立小学校及び中学校管理規則4条の2		
	対象(誰、何を対象としているか)	様々な原因で学級集団に不適應を起こした生徒		最終的な受益者	生徒		
	事業目的 (～という状態にするために)	学級集団に適應(復帰)できるようにするために					
具体的な事業内容 (～を行う)	校内の別教室における個に応じた指導を行う。						

■Do（実施）

区分		単位	18年度	19年度	20年度	21年度(目標)
②実績・成果	1 八街市立中学校校内適応指導教室補助教員配置	人	4	4	4	4
	2					
	3					
	4					
	5					
1 学校集団への適應						
2 校内の別教室への登校						
3						
4						
5						
事業効果に関する外部要因						
事業活動及び効果の総合分析	生徒一人一人に応じた適應指導を行い、学校生活に不適應を起こした生徒の学級集団への復帰を促すことができ、結果として長期欠席者数の拡大阻止をすることができた。					
区分(単位:千円)	18年度	19年度	20年度	21年度	20年度の主な歳出(節)内訳(単位:千円)	
予算額(最終)	9,018	9,033	9,077	9,098	4-保険料	2,013
決算額	8,991	9,041	9,069		7-賃金	7,056
特定財源						
特定財源						
一般財源	8,991	9,041	9,069			

■Check（点検）

必要性・妥当性	①市民等の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスですか。または、安全・安心・健康な市民生活の水準維持に不可欠なサービスですか。	A
	A.不可欠なサービスである B.豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである C.実施の有無について検討の余地がある	
	②社会情勢が変化した、あるいは事業開始時の目的が既に達成されているなど事業の目的、実施意義が低下していませんか。	A
	A.低下していない B.一部低下している C.低下している	
③対象者・利用者の減少など市民ニーズが低下していませんか。	A	
A.低下していない B.一部低下している C.低下している		
④市がこの事務事業を行わなければならない目的は妥当ですか。	A	
A.妥当である B.概ね妥当である C.今後検討の余地がある		

	⑤サービスの対象や意図は実態に合っていますか。また妥当ですか。 A.妥当である B.概ね妥当である C.今後検討の余地がある	A
	⑥財政難の中、他の事務事業より優先的に実施すべき事業ですか。 A.優先すべき事業である B.しばらくの間継続して実施する必要がある C.他の事業より優先度が低い	A
説明	中学校入学後、さまざまな理由により学校生活に不適應を起こす生徒は多い。その一人一人に目を向け、時間をかけて向き合うことは人づくりを大切にす本市においては必要不可欠であると考えたから。	
有効性 ④事務事業の点検・評価	⑦事業の成果が上位施策の実現につながっていますか。 A.つながっている B.ある程度つながっている C.つながっていない	A
	⑧事業の成果の状況は良好ですか。 A.良好である B.概ね良好である C.良好でない	B
	⑨成果を向上(または安定)させるため、活動(事業)内容の見直しが必要ではありませんか。 A.今のところ見直しは必要ではない B.今後検討の余地がある C.必要である	A
	⑩事業が廃止・休止された場合、市民生活への影響は大きいですか。 A.影響が大きい B.影響はあるが可能 C.ほとんど影響はない	A
	⑪類似・重複した事業が存在する場合、事業の統廃合等、事業内容を調整することが可能ですか。 A-1.類似・重複した事業はない A-2.事業はあるが調整の余地はない B.今後検討の余地がある C.可能である	A-2
説明	学校生活に不適應を起こした生徒が学級集団に復帰するためには、一人一人に個別に対応していく必要がある。そのためには、十分な時間をかけ向き合う必要があり、成果もすぐには出るものではないと考える。	
効率性	⑫成果を下げずに事業費を削減することは可能ですか。 A.可能ではない B.今後検討の余地がある C.可能である	A
	⑬臨時職員・非常勤職員による対応は可能ですか。 A-1.可能ではない A-2.既に臨時職員・非常勤職員で対応している B.今後検討の余地がある C.可能である	A-2
	⑭民間活力の活用(民間委託、指定管理者制度、PFI など)によって、成果を下げずにコストを削減できませんか。 A-1.できない A-2.既に民間委託等を行っている B.今後検討の余地がある C.削減できる	B
説明	専門的な技能を持つ方にきちんと報酬を出すという意味では、現状が精一杯と考えるが、団塊の世代の大量退職に伴い、そのような方が地域にいる可能性もあるので、そういった意味で検討の余地はあると考える。	
公平性	⑮特定の個人や団体に受益が偏っていませんか。 A.偏っていない B.多少偏っている C.偏っている	A
	⑯受益者負担の原則から、見直しが必要ではありませんか。(負担の引き上げ、引き下げ、新たな負担を求める等) A-1.受益者負担を行うべき事業でない A-2.見直しは今のところ必要ではない B.今後検討の余地がある C.必要である	A-1
説明	不適應の問題は、だれがこのような状態に陥るか予測ができないので、特定の個人に受益者が偏っているとは考えられない。	
総合評価	A	A.現状を維持(または拡大)して、事業を継続 (ほぼ全ての項目について高位)
		B.事業の進め方の改善により継続 (必要性・妥当性は高位であるが、その他の項目で問題がある)
説明	A	C.事業規模・内容の見直しを検討 (必要性・妥当性が薄れてきている)
		D.事業の統合、休・廃止の検討が必要 (ほとんどの項目について低位)
説明	学校不適應で困っている人を数で判断せず、一人一人に時間をかけて向き合うことが大切である。一人を大切にするとすることは、「ヒューマン・フィールド八街」の明日をつくっていくために大変意義のあることであると考えます。	

■Action (改善・方向性)

⑤改善策	改善策	専門的な技能を持つ大量退職者の活用をしたり、職員の専門性を高める研修を行ったりする。職員同士のネットワークづくりをする。
	事務事業の今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大・拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止
	経費節減の可能性	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無

※以下は記入しないでください。

⑥	事務事業の今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大・拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止
	経費節減の可能性	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無

シート番号 5

←（記入不要）

■Plan（計画）

事業費名 (細分化した場合:事業名)	特殊学級介助員配置(教育指導諸費)				部局等	教育委員会	
	会計区分	一般	予算科目	9 款 1 項 3 目	事業費名	特殊学級介助員配置(教育指導諸費)	
当該事業が 該当する個 別計画等	八つの街づくり	五の街 めざまし！心の豊かさを感じる街				所管課等	学校教育課
	施策の大綱	(五の街) 子どもの教育・健全育成の充実				班名	指導室
	具体的施策	(五の街) 学校教育の充実				職・氏名	指導主事・松岡広明
	実施計画	教育内容の充実			事業期間	Tel(内線)	2362
①事務事業の概要	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ( )				根拠 (条例等)		
	対象(誰、何を対象としているか)	特別支援学級および通常学級に在籍する教育的ニーズを持つ児童・生徒			最終的な受益者	児童・生徒	
	事業目的 (～という状態にするために)	個に応じた支援を行うために					
	具体的な事業内容 (～を行う)	支援員を配置し、各学校の実情に応じて活用する。					
	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 継続事業 <input type="checkbox"/> 複数年年度 ( 年度～ 年度 )					

■Do（実施）

区分		単位	18年度	19年度	20年度	21年度(目標)
②実績・成果	1	八街市立小中学校特別支援教育支援員配置	人	?	?	8
	2					
	3					
	4					
	5					
事業活動により得られた効果						
事業効果に関する外部要因						
事業活動及び効果の総合分析		特別な教育的ニーズを持つ児童・生徒は特別支援学級だけに限らず、通常学級においても存在する。児童・生徒が学校生活を充実させ、個々の能力を伸ばす上で特別支援教育支援員の効果は大きいと考える。				
③事業費	区分(単位:千円)	18年度	19年度	20年度	21年度	20年度の主な歳出(節)内訳(単位:千円)
	予算額(最終)	6,746	6,766	12,068	15,312	4-保険料 2,609
	決算額	6,724	6,743	11,562		7-賃金 8,953
	特定財源					
	一般財源	6,724	6,743	11,562		

■Check（点検）

必要性・妥当性	①市民等の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスですか。または、安全・安心・健康な市民生活の水準維持に不可欠なサービスですか。	A
	②社会情勢が変化した、あるいは事業開始時の目的が既に達成されているなど事業の目的、実施意義が低下していませんか。	A
	③対象者・利用者の減少など市民ニーズが低下していませんか。	A
	④市がこの事務事業を行わなければならない目的は妥当ですか。	A

	⑤サービスの対象や意図は実態に合っていますか。また妥当ですか。 A.妥当である B.概ね妥当である C.今後検討の余地がある		A
	⑥財政難の中、他の事務事業より優先的に実施すべき事業ですか。 A.優先すべき事業である B.しばらくの間継続して実施する必要がある C.他の事業より優先度が低い		A
説明	ひとりひとりの障害や個々の教育的ニーズに対応するために、人的な支援は必要不可欠であるとする。今後、ますます重要性を増す特別支援教育に対応するためにも、必要な事業であるとする。		
有効性 ④事務事業の点検・評価	⑦事業の成果が上位施策の実現につながっていますか。 A.つながっている B.ある程度つながっている C.つながっていない		A
	⑧事業の成果の状況は良好ですか。 A.良好である B.概ね良好である C.良好でない		B
	⑨成果を向上(または安定)させるため、活動(事業)内容の見直しが必要ではありませんか。 A.今のところ見直しは必要ではない B.今後検討の余地がある C.必要である		B
	⑩事業が廃止・休止された場合、市民生活への影響は大きいですか。 A.影響が大きい B.影響はあるが可能 C.ほとんど影響はない		A
	⑪類似・重複した事業が存在する場合、事業の統廃合等、事業内容を調整することが可能ですか。 A-1.類似・重複した事業はない A-2.事業はあるが調整の余地はない B.今後検討の余地がある C.可能である		A-2
説明	特別支援学級と一口に言っても、児童・生徒が落ち着いて学習活動を行うためには、ひとりひとり必要な条件が異なる。例えば特別支援学級で全体に指示を出す先生と組み合わせる落ち着かない児童・生徒にもう一人がつくなど、各学校の実態に合わせた活用は有効である。		
効率性	⑫成果を下げずに事業費を削減することは可能ですか。 A.可能ではない B.今後検討の余地がある C.可能である		B
	⑬臨時職員・非常勤職員による対応は可能ですか。 A-1.可能ではない A-2.既に臨時職員・非常勤職員で対応している B.今後検討の余地がある C.可能である		A-2
	⑭民間活力の活用(民間委託、指定管理者制度、PFI など)によって、成果を下げずにコストを削減できませんか。 A-1.できない A-2.既に民間委託等を行っている B.今後検討の余地がある C.削減できる		B
説明	団塊の世代の大量退職に伴い、地域にいる人材を有効に活用できれば、検討の余地はあるとする。		
公平性	⑮特定の個人や団体に受益が偏っていませんか。 A.偏っていない B.多少偏っている C.偏っている		A
	⑯受益者負担の原則から、見直しが必要ではありませんか。(負担の引き上げ、引き下げ、新たな負担を求める等) A-1.受益者負担を行うべき事業でない A-2.見直しは今のところ必要ではない B.今後検討の余地がある C.必要である		A-1
説明	通常学級に置いても、特別な教育的ニーズを要する児童・生徒はおり、そのような児童・生徒が落ち着いて学習できるようになれば、他の児童・生徒も落ち着いて学習できると考える。		
総合評価	A	A.現状を維持(または拡大)して、事業を継続 (ほぼ全ての項目について高位)	
		B.事業の進め方の改善により継続 (必要性・妥当性は高位であるが、その他の項目で問題がある)	
説明	A	C.事業規模・内容の見直しを検討 (必要性・妥当性が薄れてきている)	
		D.事業の統合、休・廃止の検討が必要 (ほとんどの項目について低位)	
説明	特別支援学級在籍児童・生徒数は年々増えており、特別支援学校においても同様である。今後も、ますます特別な教育的ニーズを要する児童・生徒が増加することが考えられなくはない。児童・生徒に必要な支援の一つとして、特別支援教育支援員は重要であり、実態として複数配置を行いたい学校も出てきている。		

■Action (改善・方向性)

⑤改善策	改善策	大量退職者の活用を図った特別支援教育支援員の配置基準を作成し、重点的に配置する学校などを検討したい。
	事務事業の今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止
	経費節減の可能性	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無

※以下は記入しないでください。

⑥	事務事業の今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大・拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止
	経費節減の可能性	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無

シート番号	6
-------	---

←（記入不要）

■Plan（計画）

事業費名 (細分化した場合:事業名)	教育指導諸費					部局等	教育委員会		
	会計区分	一般	予算科目	9 款 1 項 3 目	事業費名	教育指導諸費	課名 学校教育課		
当該事業が 該当する個 別計画等	八つの街づくり	五の街 めざします！心の豊かさを感じる街					班名	指導室	
	施策の大綱	(五の街) 子どもの教育・健全育成の充実					職・氏名	主幹 渡邊 直行	
	具体的施策	(五の街) 学校教育の充実					Tel(内線)	2363	
	実施計画	教育内容の充実				事業 期間	<input type="checkbox"/> 単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 継続事業 <input type="checkbox"/> 複数年度 ( 年度～ 年度)		
①事務 事業の 概要	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直 営 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ( )			根拠 (条例等)	八街市立小学校及び中学校管理規則第10条			
	対象 (誰、何を 対象としているか)	小中学校教職員			最終的 な受益 者	児童・生徒・保護者			
	事業目的 (～という状態 にするために)	学校教育の充実のために教育指導の充実を図る。							
	具体的な事業 内容 (～を行う)	カウンセラーを雇用する 学校評議員の活用による開かれた学校づくりを推進する							

■Do（実施）

区 分		単位	18年度	19年度	20年度	21年度(目標)		
②実績・ 成果	事業活動 の実績	1	カウンセラーによるカウンセリング	回	269	279	359	360
		2	学校評議員会議の開催	回	3	3	3	3
		3						
		4						
		5						
③事業費	事業活動 により得 られた効 果	1	カウンセラーによるカウンセリング	回	269	279	359	360
		2	学校評議員会議の開催	回	3	3	3	3
		3						
		4						
		5						
事業効果に関 する外部要因								
事業活動及び効 果の総合分析		カウンセラーによるカウンセリングの相談回数は年々増加の傾向が見られる。今後もこの傾向は続くものと思われる。						
区分 (単位:千円)		18年度	19年度	20年度	21年度	20年度の主な歳出(節)内訳 (単位:千円)		
予算額(最終)		6,342	6,619	5,898	5,745	1 報酬	75	
決算額		6,106	6,349	5,557		7 賃金	1,929	
特定財源						8 報償	351	
特定財源						11 需用費	1,407	
一般財源		6,106	6,349	5,557		19 負担金・補助金	1,541	

■Check（点検）

必要 性・ 妥 当 性	①市民等の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスですか。または、安全・安心・健康な市民生活の水準維持に不可欠なサービスですか。	A
	A. 不可欠なサービスである    B. 豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである    C. 実施の有無について検討の余地がある	
	②社会情勢が変化した、あるいは事業開始時の目的が既に達成されているなど事業の目的、実施意義が低下していませんか。	A
	A. 低下していない    B. 一部低下している    C. 低下している	
③対象者・利用者の減少など市民ニーズが低下していませんか。	A. 低下していない    B. 一部低下している    C. 低下している	A
④市がこの事務事業を行わなければならない目的は妥当ですか。	A. 妥当である    B. 概ね妥当である    C. 今後検討の余地がある	A

	⑤サービスの対象や意図は実態に合っていますか。また妥当ですか。 A.妥当である B.概ね妥当である C.今後検討の余地がある	A
	⑥財政難の中、他の事務事業より優先的に実施すべき事業ですか。 A.優先すべき事業である B.しばらくの間継続して実施する必要がある C.他の事業より優先度が低い	A
説明	カウンセラーによるカウンセリングの相談回数は年々増加傾向である。	
有効性 ④事務事業の点検・評価	⑦事業の成果が上位施策の実現につながっていますか。 A.つながっている B.ある程度つながっている C.つながっていない	B
	⑧事業の成果の状況は良好ですか。 A.良好である B.概ね良好である C.良好でない	B
	⑨成果を向上(または安定)させるため、活動(事業)内容の見直しが必要ではありませんか。 A.今のところ見直しは必要ではない B.今後検討の余地がある C.必要である	A
	⑩事業が廃止・休止された場合、市民生活への影響は大きいですか。 A.影響が大きい B.影響はあるが可能 C.ほとんど影響はない	A
	⑪類似・重複した事業が存在する場合、事業の統廃合等、事業内容を調整することが可能ですか。 A-1.類似・重複した事業はない A-2.事業はあるが調整の余地はない B.今後検討の余地がある C.可能である	A-1
説明	事業の成果の把握が難しいが、今後も事業の継続は必要であると思われる。	
効率性	⑫成果を下げずに事業費を削減することは可能ですか。 A.可能ではない B.今後検討の余地がある C.可能である	A
	⑬臨時職員・非常勤職員による対応は可能ですか。 A-1.可能ではない A-2.既に臨時職員・非常勤職員で対応している B.今後検討の余地がある C.可能である	A-1
	⑭民間活力の活用(民間委託、指定管理者制度、PFI など)によって、成果を下げずにコストを削減できませんか。 A-1.できない A-2.既に民間委託等を行っている B.今後検討の余地がある C.削減できる	A-1
説明	カウンセラー、学校評議員ともに専門性が高く、臨時職員や民間活力の活用は難しいものと思われる。	
公平性	⑮特定の個人や団体に受益が偏っていませんか。 A.偏っていない B.多少偏っている C.偏っている	A
	⑯受益者負担の原則から、見直しが必要ではありませんか。(負担の引き上げ、引き下げ、新たな負担を求める等) A-1.受益者負担を行うべき事業でない A-2.見直しは今のところ必要ではない B.今後検討の余地がある C.必要である	A-1
説明	児童・生徒・保護者が対象であるため公平である。	
総合評価	A	A.現状を維持(または拡大)して、事業を継続 (ほぼ全ての項目について高位)
		B.事業の進め方の改善により継続 (必要性・妥当性は高位であるが、その他の項目で問題がある)
説明	学校教育の充実のために教育指導の充実を図ることの重要性はより一層増している。	

■Action (改善・方向性)

⑤改善策	改善策	カウンセラーによるカウンセリング及び学校評議員活用の意義と必要性について各学校へ積極的に働きかけ、有効活用を図っていく。
	事務事業の今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大・拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止
	経費節減の可能性	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無

※以下は記入しないでください。

⑥	事務事業の今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大・拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止
	経費節減の可能性	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無

シート番号 7

←（記入不要）

■Plan（計画）

事業費名 (細分化した場合:事業名)	英語指導助手派遣事業費					部局等	教育委員会	
	会計区分	一般	予算科目	9 款 1 項 3 目	事業費名	英語指導助手派遣事業費	所管課等 課名 学校教育課 班名 指導室	
当該事業が 該当する個 別計画等	八つの街づくり	五の街 めざまし！心の豊かさを感じる街					職・氏名	指導主事・大坊孝志
	施策の大綱	(五の街) 子どもの教育・健全育成の充実					Tel(内線)	2363
	具体的施策	(五の街) 学校教育の充実						
	実施計画	教育内容の充実			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 継続事業 <input type="checkbox"/> 複数年 ( 年度～ 年度 )		
①事務事業の概要	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ( )		根拠 (条例等)	学習指導要領			
	対象(誰、何を対象としているか)	市内各幼稚園・保育園・小学校・中学校の全幼児・園児・児童・生徒が対象		最終的な受益者	市内各幼稚園・保育園・小学校・中学校の全幼児・幼稚園児・児童・生徒			
	事業目的 (～という状態にするために)	八街市の幼児・園児・児童・生徒の国際理解教育の進展、小学校低学年における異文化理解の進展、小学校高学年における小学校外国語活動の推進、中学校における英語の基礎力の確立						
具体的な事業内容 (～を行う)	小中学校へのALTの派遣、各保育園、各幼稚園への派遣により、日本人教師等とティームティーチングを行う。							

■Do（実施）

区分		単位	18年度	19年度	20年度	21年度(目標)
②実績・成果	事業活動の実績	1 小中学校へのALTの派遣	人	4	4	4
		2 各保育園への派遣	回			3
		3 各幼稚園への派遣	回			3
		4				
		5				
事業活動により得られた効果		1 英語に関する興味関心の高まり				
		2 異文化に対する理解の深まり				
		3 英語の能力の向上				
		4				
		5				
事業効果に関する外部要因	外国語(英語)の活用能力は国際化の流れの中で高まっている。					
事業活動及び効果の総合分析	子どもたちの異文化理解が進展した。ALTと日本人教師等とのティームティーチングにより英語の授業の質的な向上があり、子どもたちのコミュニケーション能力が高まった。					
③事業費	区分(単位:千円)	18年度	19年度	20年度	21年度	20年度の主な歳出(節)内訳(単位:千円)
	予算額(最終)	16,391	14,725	15,462	16,062	13 委託料 15,462
	決算額	14,960	14,725	15,462		
	特定財源					
	一般財源	14,960	14,725	15,462		

■Check（点検）

必要性・妥当性	①市民等の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスですか。または、安全・安心・健康な市民生活の水準維持に不可欠なサービスですか。	A
	A. 不可欠なサービスである B. 豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである C. 実施の有無について検討の余地がある	
	②社会情勢が変化した、あるいは事業開始時の目的が既に達成されているなど事業の目的、実施意義が低下していませんか。	A
	A. 低下していない B. 一部低下している C. 低下している	
	③対象者・利用者の減少など市民ニーズが低下していませんか。	A
	A. 低下していない B. 一部低下している C. 低下している	
	④市がこの事務事業を行わなければならない目的は妥当ですか。	A
	A. 妥当である B. 概ね妥当である C. 今後検討の余地がある	



④ 事務事業の 点検・ 評価	有効性	⑤サービスの対象や意図は実態に合っていますか。また妥当ですか。 A.妥当である B.概ね妥当である C.今後検討の余地がある	A
		⑥財政難の中、他の事務事業より優先的に実施すべき事業ですか。 A.優先すべき事業である B.しばらくの間継続して実施する必要がある C.他の事業より優先度が低い	A
	説明	小学校における外国語活動が必修化されるなど、ALTを活用した英語の授業の必要性は高まっており、さらに拡充の必要性がある。	
	有効性	⑦事業の成果が上位施策の実現につながっていますか。 A.つながっている B.ある程度つながっている C.つながっていない	A
		⑧事業の成果の状況は良好ですか。 A.良好である B.概ね良好である C.良好でない	A
		⑨成果を向上(または安定)させるため、活動(事業)内容の見直しが必要ではありませんか。 A.今のところ見直しは必要ではない B.今後検討の余地がある C.必要である	A
		⑩事業が廃止・休止された場合、市民生活への影響は大きいですか。 A.影響が大きい B.影響はあるが可能 C.ほとんど影響はない	A
		⑪類似・重複した事業が存在する場合、事業の統廃合等、事業内容を調整することが可能ですか。 A-1.類似・重複した事業はない A-2.事業はあるが調整の余地はない B.今後検討の余地がある C.可能である	A-1
	説明	学校での英語教育には、市民も関心を持っており今後も継続し、拡充する必要がある。	
	効率性	⑫成果を下げずに事業費を削減することは可能ですか。 A.可能ではない B.今後検討の余地がある C.可能である	A
		⑬臨時職員・非常勤職員による対応は可能ですか。 A-1.可能ではない A-2.既に臨時職員・非常勤職員で対応している B.今後検討の余地がある C.可能である	A-2
⑭民間活力の活用(民間委託、指定管理者制度、PFI など)によって、成果を下げずにコストを削減できませんか。 A-1.できない A-2.既に民間委託等を行っている B.今後検討の余地がある C.削減できる		A-2	
説明	すでに民間会社へ業務委託を行っている。また、他市町村と比べても契約金額を低く設定している現状がある。		
公平性	⑮特定の個人や団体に受益が偏っていませんか。 A.偏っていない B.多少偏っている C.偏っている	A	
	⑯受益者負担の原則から、見直しが必要ではありませんか。(負担の引き上げ、引き下げ、新たな負担を求める等) A-1.受益者負担を行うべき事業でない A-2.見直しは今のところ必要ではない B.今後検討の余地がある C.必要である	A-1	
説明	各学校へ均等に派遣できるように計画しているので受益が偏ることはない。		
総合評価	A	A.現状を維持(または拡大)して、事業を継続 (ほぼ全ての項目について高位)	
		B.事業の進め方の改善により継続 (必要性・妥当性は高位であるが、その他の項目で問題がある)	
説明	A	C.事業規模・内容の見直しを検討 (必要性・妥当性が薄れてきている)	
		D.事業の統合、休・廃止の検討が必要 (ほとんどの項目について低位)	
説明	平成23年度より小学校において外国語活動(英語)が導入され、小学校においても英語が必修化される。現状の4人のALTでは、2週に1回の派遣にとどまる小学校があるなど派遣は不十分である。今後も本事業を継続するとともに拡充していく必要がある。		

■Action (改善・方向性)

⑤ 改善策	改善策	4人のALTを5人以上にすると各小が高への派遣日数を増加させることができる。
	事務事業の今後の方向性	■ 拡大・拡充 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合 □ 休止 □ 廃止
	経費節減の可能性	□ 有 ■ 無

※以下は記入しないでください。

⑥	事務事業の今後の方向性	□ 拡大・拡充 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合 □ 休止 □ 廃止
	経費節減の可能性	□ 有 □ 無

シート番号 8

←（記入不要）

■Plan（計画）

事業費名 (細分化した場合:事業名)	教育センター運営費					部局等	教育委員会	
	会計区分	一般	予算科目	9 款 1 項 3 目	事業費名	教育センター運営費	所管課等 課名 学校教育課 班名 指導室 職・氏名 主幹 渡邊 直行 Tel(内線) 2363	
当該事業が 該当する個 別計画等	八つの街づくり	五の街 めざまし！心の豊かさを感じる街					事業 期間	<input type="checkbox"/> 単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 継続事業 <input type="checkbox"/> 複数年度（ 年度～ 年度）
	施策の大綱	(五の街) 子どもの教育・健全育成の充実						
	具体的施策	(五の街) 学校教育の充実						
実施計画	教育内容の充実							
①事務事業の概要 実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直 営 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ( )				根拠 (条例等)	八街市教育センターの設置及び管理に関する 条例第4条		
対象 (誰、何を 対象としているか)	小中学校教職員				最終的 な受益 者	児童・生徒・保護者		
事業目的 (～という状態 にするために)	教職員の資質向上のために印旛教育研究会第4部会と提携して教職員の研修にあたる。							
具体的な事業 内容 (～を行う)	各種研修事業の実施を行う 研究校の指定及び教育施策の検討を行う 千葉県標準学力検査の実施及び分析・考察の活用を行う							

■Do（実施）

区 分		単位	18年度	19年度	20年度	21年度(目標)
②実績・成果 事業活動 の実績	1 研修事業	回	30	29	28	28
	2 教育講演会の開催	回	1	1	1	1
	3 研究指定校	校	12	12	12	4
	4					
	5					
事業活動 により得 られた効 果	1 教育講演会の参加者人数	人	450	450	450	600
	2					
	3					
	4					
	5					
事業効果に関 する外部要因						
事業活動及び効 果の総合分析	研究指定校の実践研究により算数・数学科及び体育・保健体育の授業改善には大きく寄与した。一方で、千葉県標準学力検査の結果をみると、学力面で大きな課題が見られる。					
③事業費	区分 (単位:千円)	18年度	19年度	20年度	21年度	20年度の主な歳出(節)内訳 (単位:千円)
	予算額(最終)	600	608	1,521	661	8 報償費 447
	決算額	432	594	1,295		11 需用費 448
	特定財源					19 負担金 400
	一般財源	432	594	1,295		

■Check（点検）

必要性・ 妥当性	①市民等の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスですか。または、安全・安心・健康な市民生活の水準維持に不可欠なサービスですか。	A
	A. 不可欠なサービスである    B. 豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである    C. 実施の有無について検討の余地がある	
	②社会情勢が変化した、あるいは事業開始時の目的が既に達成されているなど事業の目的、実施意義が低下していませんか。	A
	A. 低下していない    B. 一部低下している    C. 低下している	
③対象者・利用者の減少など市民ニーズが低下していませんか。	A	
A. 低下していない    B. 一部低下している    C. 低下している		
④市がこの事務事業を行わなければならない目的は妥当ですか。	A	
A. 妥当である    B. 概ね妥当である    C. 今後検討の余地がある		

④ 事務事業の 点検・ 評価	⑤サービスの対象や意図は実態に合っていますか。また妥当ですか。 A.妥当である B.概ね妥当である C.今後検討の余地がある	A
	⑥財政難の中、他の事務事業より優先的に実施すべき事業ですか。 A.優先すべき事業である B.しばらくの間継続して実施する必要がある C.他の事業より優先度が低い	A
	説明 教職員の資質向上のためには今後もより一層推進させていかなければならない事業である。	
	⑦事業の成果が上位施策の実現につながっていますか。 A.つながっている B.ある程度つながっている C.つながっていない	B
	⑧事業の成果の状況は良好ですか。 A.良好である B.概ね良好である C.良好でない	B
	⑨成果を向上(または安定)させるため、活動(事業)内容の見直しが必要ではありませんか。 A.今のところ見直しは必要ではない B.今後検討の余地がある C.必要である	B
	⑩事業が廃止・休止された場合、市民生活への影響は大きいですか。 A.影響が大きい B.影響はあるが可能 C.ほとんど影響はない	A
	⑪類似・重複した事業が存在する場合、事業の統廃合等、事業内容を調整することが可能ですか。 A-1.類似・重複した事業はない A-2.事業はあるが調整の余地はない B.今後検討の余地がある C.可能である	A-1
	説明 教職員の資質向上の面では有効性は見られるが、児童生徒の学力向上の面では改善していく必要がある。	
	⑫成果を下げずに事業費を削減することは可能ですか。 A.可能ではない B.今後検討の余地がある C.可能である	A
	⑬臨時職員・非常勤職員による対応は可能ですか。 A-1.可能ではない A-2.既に臨時職員・非常勤職員で対応している B.今後検討の余地がある C.可能である	B
⑭民間活力の活用(民間委託、指定管理者制度、PFI など)によって、成果を下げずにコストを削減できませんか。 A-1.できない A-2.既に民間委託等を行っている B.今後検討の余地がある C.削減できる	B	
説明 教育センター事業はすぐに成果が現れるというものではないが、事業内容の見直しを図りながら成果の検証をしていく必要があるものと思われる。		
⑮特定の個人や団体に受益が偏っていませんか。 A.偏っていない B.多少偏っている C.偏っている	A	
⑯受益者負担の原則から、見直しが必要ではありませんか。(負担の引き上げ、引き下げ、新たな負担を求める等) A-1.受益者負担を行うべき事業でない A-2.見直しは今のところ必要ではない B.今後検討の余地がある C.必要である	A-1	
説明 市内の全ての小中学生とその保護者が対象であるため公平である。		
総合評価	<b>B</b> A.現状を維持(または拡大)して、事業を継続 (ほぼ全ての項目について高位) B.事業の進め方の改善により継続 (必要性・妥当性は高位であるが、その他の項目で問題がある) C.事業規模・内容の見直しを検討 (必要性・妥当性が薄れてきている) D.事業の統合、休・廃止の検討が必要 (ほとんどの項目について低位)	
説明 本市の学校教育の課題である学力向上のためには各種研修事業の実施と研究校の指定は今後、より一層推進させていかなければならない事業であり、今後も事業内容の見直しを図りながらより一層の充実を図っていく必要があるものと思われる。		

■Action (改善・方向性)

⑤ 改善策	改善策	児童生徒の学力が、千葉県標準学力検査の結果として数値に表れるような、学習指導法の改善策作成に取り組んでいく必要がある。
	事務事業の今後の方向性	■ 拡大・拡充 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合 □ 休止 □ 廃止
	経費節減の可能性	□ 有 ■ 無

※以下は記入しないでください。

⑥	事務事業の今後の方向性	□ 拡大・拡充 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合 □ 休止 □ 廃止
	経費節減の可能性	□ 有 □ 無

シート番号 9

←（記入不要）

■Plan（計画）

事業費名 (細分化した場合:事業名)	適応指導教室管理運営費(教育支援センター管理運営費)				部局等	教育委員会	
	会計区分	一般	予算科目	9 款 1 項 3 目 事業費名	所管課等	学校教育課	
当該事業が 該当する個 別計画等	八つの街づくり	五の街 めざまし！心の豊かさを感じる街				班名	指導室
	施策の大綱	(五の街) 子どもの教育・健全育成の充実				職・氏名	指導主事・大坊孝志
	具体的施策	(五の街) 学校教育の充実				Tel(内線)	2363
	実施計画	教育内容の充実			事業 期間	<input type="checkbox"/> 単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 継続事業 <input type="checkbox"/> 複数年度 ( 年度～ 年度)	
①事務 事業の 概要	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直 営 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ( )		根拠 (条例等)	八街市教育支援センターの設置及び管理に関する条例第2条		
	対象(誰、何を 対象としているか)	全児童生徒、全保護者対象		最終的 な受益 者	全児童生徒、全保護者対象		
	事業目的 (～という状態 にするために)	学校に行けなくなった児童生徒の居場所をつくり心を安定させ、学校に復帰させる。					
	具体的な事業 内容 (～を行う)	不登校になった児童生徒の居場所を確保するとともに、学習支援や教育相談活動を行う。					

■Do（実施）

区 分		単位	18年度	19年度	20年度	21年度(目標)			
②実績・ 成果	事業活動 の実績	1 適応指導教室来室者	人	17	18	14	18		
		2							
		3							
		4							
		5							
③事業 費	事業活動 により得 られた効 果	1 学校復帰者	人	4	7	4	6		
		2							
		3							
		4							
		5							
事業効果に関 する外部要因									
事業活動及び効 果の総合分析		八街市は、全国平均と比較して、不登校率が高い現状がある。このため不登校の児童生徒の居場所づくりと学校復帰への支援が必要である。そのため、教育支援センターの役割が重要になっている。							
区分(単位:千円)		18年度	19年度	20年度	21年度	20年度の主な歳出(節)内訳 (単位:千円)			
予算額(最終)		4,158	4,127	5,035	4,816	1 報酬費	4,368	14 賃借料	180
決算額		3,970	3,964	4,943	/	8 報償費	56		
特定財源		960	350	955		9 旅費	2		
特定財源			1,124			11 需用費	173		
一般財源		3,010	2,490	3,988		12 役務費	164		

■Check（点検）

必要 性・ 妥 当 性	①市民等の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスですか。または、安全・安心・健康な市民生活の水準維持に不可欠なサービスですか。	A
	A. 不可欠なサービスである    B. 豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである    C. 実施の有無について検討の余地がある	
	②社会情勢が変化した、あるいは事業開始時の目的が既に達成されているなど事業の目的、実施意義が低下していませんか。	A
	A. 低下していない    B. 一部低下している    C. 低下している	
必要 性・ 妥 当 性	③対象者・利用者の減少など市民ニーズが低下していませんか。	A
	A. 低下していない    B. 一部低下している    C. 低下している	
必要 性・ 妥 当 性	④市がこの事務事業を行わなければならない目的は妥当ですか。	A
	A. 妥当である    B. 概ね妥当である    C. 今後検討の余地がある	

④ 事務事業の 点検・ 評価	⑤サービスの対象や意図は実態に合っていますか。また妥当ですか。 A.妥当である B.概ね妥当である C.今後検討の余地がある	A
	⑥財政難の中、他の事務事業より優先的に実施すべき事業ですか。 A.優先すべき事業である B.しばらくの間継続して実施する必要がある C.他の事業より優先度が低い	A
	説明	不登校児童生徒の引きこもりの未然の防止は、最終的に将来の生活保護の受給を抑制するなど市の財政にも寄与するものである。
	⑦事業の成果が上位施策の実現につながっていますか。 A.つながっている B.ある程度つながっている C.つながっていない	A
	⑧事業の成果の状況は良好ですか。 A.良好である B.概ね良好である C.良好でない	B
	⑨成果を向上(または安定)させるため、活動(事業)内容の見直しが必要ではありませんか。 A.今のところ見直しは必要ではない B.今後検討の余地がある C.必要である	A
	⑩事業が廃止・休止された場合、市民生活への影響は大きいですか。 A.影響が大きい B.影響はあるが可能 C.ほとんど影響はない	A
	⑪類似・重複した事業が存在する場合、事業の統廃合等、事業内容を調整することが可能ですか。 A-1.類似・重複した事業はない A-2.事業はあるが調整の余地はない B.今後検討の余地がある C.可能である	A-1
	説明	教育支援センターの規模から見ると通所している児童生徒数は、適正であると考えられる。また、学校へ復帰する者も出てきているなど成果も上がっていると思われる。
	⑫成果を下げずに事業費を削減することは可能ですか。 A.可能ではない B.今後検討の余地がある C.可能である	A
	⑬臨時職員・非常勤職員による対応は可能ですか。 A-1.可能ではない A-2.既に臨時職員・非常勤職員で対応している B.今後検討の余地がある C.可能である	A-2
⑭民間活力の活用(民間委託、指定管理者制度、PFI など)によって、成果を下げずにコストを削減できませんか。 A-1.できない A-2.既に民間委託等を行っている B.今後検討の余地がある C.削減できる	A-1	
説明	すでに臨時職員で対応しており、コストの削減に努めている。	
公平性	⑮特定の個人や団体に受益が偏っていませんか。 A.偏っていない B.多少偏っている C.偏っている	A
	⑯受益者負担の原則から、見直しが必要ではありませんか。(負担の引き上げ、引き下げ、新たな負担を求める等) A-1.受益者負担を行うべき事業でない A-2.見直しは今のところ必要ではない B.今後検討の余地がある C.必要である	A-1
説明	児童生徒が不登校になることは、どの子どもたちにも可能性があり、教育支援センターを維持運営することは、全保護者の権利を担保することになる。	
総合評価	A	A.現状を維持(または拡大)して、事業を継続 (ほぼ全ての項目について高位) B.事業の進め方の改善により継続 (必要性・妥当性は高位であるが、その他の項目で問題がある) C.事業規模・内容の見直しを検討 (必要性・妥当性が薄れてきている) D.事業の統合、休・廃止の検討が必要 (ほとんどの項目について低位)
	説明	本市の不登校率の改善のためにも不登校の児童生徒の居場所を維持する必要性がある。また、不登校児童生徒の引きこもりの未然の防止は、最終的に将来の生活保護の受給を抑制するなど市の財政にも寄与するものである。

■Action (改善・方向性)

⑤ 改善策	改善策	教育支援センターの存在を市民に積極的に周知し、引きこもりの児童生徒の減少に努めたい。
	事務事業の今後の方向性	■ 拡大・拡充 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合 □ 休止 □ 廃止
	経費節減の可能性	□ 有 ■ 無

※以下は記入しないでください。

⑥	事務事業の今後の方向性	□ 拡大・拡充 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合 □ 休止 □ 廃止
	経費節減の可能性	□ 有 □ 無

シート番号 10

←（記入不要）

■Plan（計画）

事業費名 (細分化した場合:事業名)	育て八街っ子推進事業費					部局等	教育委員会		
	会計区分	一般	予算科目	9 款 1 項 3 目	事業費名	育て八街っ子推進事業費	所管課等 課名 学校教育課 班名 指導室		
当該事業が 該当する個 別計画等	八つの街づくり	五の街 めざまし！心の豊かさを感じる街					職・氏名	指導主事 柿崎 清	
	施策の大綱	(五の街) 子どもの教育・健全育成の充実					Tel(内線)	2362	
	具体的施策	(五の街) 学校教育の充実							
	実施計画	教育内容の充実				事業 期間	<input type="checkbox"/> 単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 継続事業 <input type="checkbox"/> 複数年年度 ( 年度～ 年度 )		
①事務事業の概要	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直 営 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ( )			根拠 (条例等)	八街市立小学校及び中学校管理規則第11条			
	対象 (誰、何を対象としているか)	幼児・児童・生徒			最終的な受益者	幼児・児童・生徒			
	事業目的 (～という状態にするために)	幼児・児童・生徒の夢を育むとともに、子ども達を地域社会全体で育てていこうとする意識の向上を図る。							
	具体的な事業内容 (～を行う)	幼児・児童・生徒の夢や希望を育む教育の在り方について、各学校・家庭・地域が連携協力し、総合的な教育実践を推進する。							

■Do（実施）

		区 分	単位	18年度	19年度	20年度	21年度(目標)
②実績・成果	事業活動の実績	1 「幼小中高連携掲示物」作成	回			1	
		2 「幼小中高連携教育の取り組み」「幼小中高連携アンケート」「幼小中高連携の手引き」作成	回	1	1	1	1
		3 児童生徒の交流活動等のために使用する自動車の借り上げ	円		260,000	230,000	200,000
		4					
		5					
③事業費	事業活動により得られた効果	1 学校環境の整備及び職員・児童・生徒の意識向上					
		2 事業に関する効果的なまとめ及び次年度に向けての計画作成					
		3 児童生徒の効率的な移動手段の確保					
		4					
		5					
事業効果に関する外部要因							
事業活動及び効果の総合分析		「幼小中高連携教育」を予算面から支える不可欠な事業である。					
区分 (単位:千円)		18年度	19年度	20年度	21年度	20年度の主な歳出(節)内訳 (単位:千円)	
予算額(最終)		1,505	1,360	1,145	1,045	11 需用費	847
決算額		1,303	1,273	1,011		14 使用料	164
特定財源							
特定財源							
一般財源		1,303	1,273	1,011			

■Check（点検）

必要性・妥当性	①市民等の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスですか。または、安全・安心・健康な市民生活の水準維持に不可欠なサービスですか。	A
	②社会情勢が変化した、あるいは事業開始時の目的が既に達成されているなど事業の目的、実施意義が低下していませんか。	A
	③対象者・利用者の減少など市民ニーズが低下していませんか。	A
	④市がこの事務事業を行わなければならない目的は妥当ですか。	A

	⑤サービスの対象や意図は実態に合っていますか。また妥当ですか。 A.妥当である B.概ね妥当である C.今後検討の余地がある	A
	⑥財政難の中、他の事務事業より優先的に実施すべき事業ですか。 A.優先すべき事業である B.しばらくの間継続して実施する必要がある C.他の事業より優先度が低い	A
説明	本市の学校で行っている幼小中高連携教育を推進していくために不可欠な事業であり、今後も継続していく必要がある。	
有効性 ④事務事業の点検・評価	⑦事業の成果が上位施策の実現につながっていますか。 A.つながっている B.ある程度つながっている C.つながっていない	B
	⑧事業の成果の状況は良好ですか。 A.良好である B.概ね良好である C.良好でない	A
	⑨成果を向上(または安定)させるため、活動(事業)内容の見直しが必要ではありませんか。 A.今のところ見直しは必要ではない B.今後検討の余地がある C.必要である	A
	⑩事業が廃止・休止された場合、市民生活への影響は大きいですか。 A.影響が大きい B.影響はあるが可能 C.ほとんど影響はない	A
	⑪類似・重複した事業が存在する場合、事業の統廃合等、事業内容を調整することが可能ですか。 A-1.類似・重複した事業はない A-2.事業はあるが調整の余地はない B.今後検討の余地がある C.可能である	A-1
説明	効果が即座に現れるといったものではないので成果の把握が難しいが、今後も継続していくことで幼児・児童・生徒の健全な育成につながると考える。	
効率性	⑫成果を下げずに事業費を削減することは可能ですか。 A.可能ではない B.今後検討の余地がある C.可能である	A
	⑬臨時職員・非常勤職員による対応は可能ですか。 A-1.可能ではない A-2.既に臨時職員・非常勤職員で対応している B.今後検討の余地がある C.可能である	A-1
	⑭民間活力の活用(民間委託、指定管理者制度、PFI など)によって、成果を下げずにコストを削減できませんか。 A-1.できない A-2.既に民間委託等を行っている B.今後検討の余地がある C.削減できる	A-1
説明	印刷物の製本費においては作成数を必要最小限に削減している。また、自動車借上げ料についても市有バスを活用するなどして工夫している。	
公平性	⑮特定の個人や団体に受益が偏っていませんか。 A.偏っていない B.多少偏っている C.偏っている	A
	⑯受益者負担の原則から、見直しが必要ではありませんか。(負担の引き上げ、引き下げ、新たな負担を求める等) A-1.受益者負担を行うべき事業でない A-2.見直しは今のところ必要ではない B.今後検討の余地がある C.必要である	A-1
説明	市内全園・学校の幼児・児童・生徒を対象としているので公平である。	
総合評価	A	A.現状を維持(または拡大)して、事業を継続 (ほぼ全ての項目について高位)
		B.事業の進め方の改善により継続 (必要性・妥当性は高位であるが、その他の項目で問題がある)
説明	本事業は、各教育施設が各学区内とも比較的近接しているという立地条件を生かして推進している事業である故、今後とも継続していくことが望まれる。	

■Action (改善・方向性)

⑤改善策	改善策	現状維持
	事務事業の今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大・拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止
	経費節減の可能性	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無

※以下は記入しないでください。

⑥	事務事業の今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大・拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止
	経費節減の可能性	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無

シート番号 11 ←(記入不要)

■Plan（計画）

事業費名 (細分化した場合:事業名)	小中連携推進事業費					部局等	教育委員会	
	会計区分	一般	予算科目	9 款 1 項 3 目	事業費名	所管課等	学校教育課	
当該事業が 該当する個 別計画等	八つの街づくり	五の街 めざまし！心の豊かさを感じる街					班名	指導室
	施策の大綱	(五の街) 子どもの教育・健全育成の充実					職・氏名	主幹 渡邊 直行
	具体的施策	(五の街) 連携教育の推進					Tel(内線)	2363
	実施計画						事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 継続事業 <input type="checkbox"/> 複数年年度 ( 年度～ 年度)
①事務事業の概要	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ( )			根拠(条例等)	八街市立小学校及び中学校管理規則第11条		
	対象(誰、何を対象としているか)	小中学校教職員			最終的な受益者	児童・生徒・保護者・地域住民		
	事業目的(～という状態にするために)	小中学生の生活を安定させ、健全育成をめざして小中連携のあり方について研究し、実践する。						
	具体的な事業内容(～を行う)	1 学力向上のための授業改善 2 継続的な連携項目の徹底指導 3 「学校・家庭・地域との連携」を強化し、家庭や地域の教育力を高める						

■Do（実施）

区分		単位	18年度	19年度	20年度	21年度(目標)
事業活動の実績	1 中学校区毎の小中連携プランの策定と実施	回	3	3	3	3
	2 連携教育を軸とした算数・数学、体育・保健体育の研究	回	3	3	3	
	3 連携アンケートの実施と考察	回	1	1	1	1
	4 学力向上プロジェクト推進会議の開催	回				3
	5					
事業活動により得られた効果	1 冊子「幼小中高連携の取り組み」のまとめ	回	1	1	1	1
	2 冊子「幼小中高連携アンケート追調査」考察	回	1	1	1	1
	3					
	4					
	5					
事業効果に関する外部要因						
事業活動及び効果の総合分析	生活連携については12年にも及ぶ実践の積み重ねによる成果が見られてきているが、今後は学習連携にも取り組んでいく必要がある。					
区分(単位:千円)	18年度	19年度	20年度	21年度	20年度の主な歳出(節)内訳 (単位:千円)	
予算額(最終)						
決算額	0	0	0			
特定財源						
特定財源						
一般財源						

■Check（点検）

必要性・妥当性	①市民等の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスですか。または、安全・安心・健康な市民生活の水準維持に不可欠なサービスですか。 A.不可欠なサービスである B.豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである C.実施の有無について検討の余地がある	A
	②社会情勢が変化した、あるいは事業開始時の目的が既に達成されているなど事業の目的、実施意義が低下していませんか。 A.低下していない B.一部低下している C.低下している	A
	③対象者・利用者の減少など市民ニーズが低下していませんか。 A.低下していない B.一部低下している C.低下している	A
	④市がこの事務事業を行わなければならない目的は妥当ですか。 A.妥当である B.概ね妥当である C.今後検討の余地がある	A



④ 事務事業の 点検・ 評価	⑤サービスの対象や意図は実態に合っていますか。また妥当ですか。 A.妥当である B.概ね妥当である C.今後検討の余地がある	A
	⑥財政難の中、他の事務事業より優先的に実施すべき事業ですか。 A.優先すべき事業である B.しばらくの間継続して実施する必要がある C.他の事業より優先度が低い	A
	説明 本市の学校教育の課題である基本的な生活習慣の確立と学力向上のためには連携教育は今後、より一層推進させていかなければならない事業である。	
	⑦事業の成果が上位施策の実現につながっていますか。 A.つながっている B.ある程度つながっている C.つながっていない	B
	⑧事業の成果の状況は良好ですか。 A.良好である B.概ね良好である C.良好でない	B
	⑨成果を向上(または安定)させるため、活動(事業)内容の見直しが必要ではありませんか。 A.今のところ見直しは必要ではない B.今後検討の余地がある C.必要である	B
	⑩事業が廃止・休止された場合、市民生活への影響は大きいですか。 A.影響が大きい B.影響はあるが可能 C.ほとんど影響はない	A
	⑪類似・重複した事業が存在する場合、事業の統廃合等、事業内容を調整することが可能ですか。 A-1.類似・重複した事業はない A-2.事業はあるが調整の余地はない B.今後検討の余地がある C.可能である	A-1
	説明 連携教育はすぐに成果が現れてるというものではないが、事業内容の見直しを図りながら成果の検証をしていく必要があるものと思われる。	
	⑫成果を下げずに事業費を削減することは可能ですか。 A.可能ではない B.今後検討の余地がある C.可能である	A
	⑬臨時職員・非常勤職員による対応は可能ですか。 A-1.可能ではない A-2.既に臨時職員・非常勤職員で対応している B.今後検討の余地がある C.可能である	
⑭民間活力の活用(民間委託、指定管理者制度、PFI など)によって、成果を下げずにコストを削減できませんか。 A-1.できない A-2.既に民間委託等を行っている B.今後検討の余地がある C.削減できる	B	
説明 連携教育はすぐに成果が現れてるというものではないが、事業内容の見直しを図りながら効率性の向上に取り組んでいく必要があるものと思われる。		
公平性	⑮特定の個人や団体に受益が偏っていませんか。 A.偏っていない B.多少偏っている C.偏っている	A
	⑯受益者負担の原則から、見直しが必要ではありませんか。(負担の引き上げ、引き下げ、新たな負担を求める等) A-1.受益者負担を行うべき事業でない A-2.見直しは今のところ必要ではない B.今後検討の余地がある C.必要である	A-1
説明	市内の全ての小中学生とその保護者、地域住民が対象であるため公平である。	
総合評価	A	A.現状を維持(または拡大)して、事業を継続 (ほぼ全ての項目について高位)
		B.事業の進め方の改善により継続 (必要性・妥当性は高位であるが、その他の項目で問題がある)
説明	A	C.事業規模・内容の見直しを検討 (必要性・妥当性が薄れてきている)
		D.事業の統合、休・廃止の検討が必要 (ほとんどの項目について低位)
本市の学校教育の課題である基本的な生活習慣の確立と学力向上のためには連携教育は今後、より一層推進させていかなければならない事業であり、今後も事業内容の見直しを図りながらより一層の充実を図っていく必要があるものと思われる。		

■Action (改善・方向性)

⑤ 改善策	改善策	平成20年度までは「生活連携」を中心とした事業であったが、今後は「学びの連携」にも取り組んでいく必要がある。
	事務事業の今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止
	経費削減の可能性	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無

※以下は記入しないでください。

⑥	事務事業の今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大・拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止
	経費削減の可能性	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無

シート番号 12

←（記入不要）

■Plan（計画）

事業費名 (細分化した場合:事業名)	小学校施設維持管理事業					部局等	教育委員会	
	会計区分	一般	予算科目	9 款 2 項 1 目	事業費名	小学校施設維持管理事業	課名 庶務課	
当該事業が 該当する個 別計画等	八つの街づくり	五の街 めざまし！心の豊かさを感じる街					班名	施設班
	施策の大綱	(五の街) 子どもの教育・健全育成の充実					職・氏名	副主幹 勝又寿雄
	具体的施策	(五の街) 学校教育の充実					Tel(内線)	2355
	実施計画	学校施設の整備			事業期間	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 継続事業 <input type="checkbox"/> 複数年年度 ( 年度～ 年度 )		
①事務事業の概要	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直 営 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ( )			根拠 (条例等)			
	対象 (誰、何を対象としているか)	小学生			最終的な受益者	小学生		
	事業目的 (～という状態にするために)	施設設備等の維持管理を適正に行い、良好な学校生活を過ごせるようにするため。						
	具体的な事業内容 (～を行う)	○学校施設の修繕、樹木の伐採・除草、簡易専用水道管理状況検査、浄化槽法定検査等の実施 ○校舎警備、浄化槽維持管理、貯水槽維持管理、電気工作物保守管理、給食用エレベーター・リフトの保守点検、プール循環浄化濾過装置保守点検、樹木害虫駆除等の業務委託、消火器・AEDの賃借 ○学校管理用備品の購入						

■Do（実施）

区 分		単位	18年度	19年度	20年度	21年度(目標)		
事業活動の実績	1 学校施設の保守管理業務委託契約数	件	21	20	23	20		
	2 学校施設の修繕契約数	件	46	71	56	50		
	3 各種検査等	件	2	2	2	2		
	4 学校管理用備品購入契約数	件	5	14	13	12		
	5							
②実績・成果	1 施設修繕により学習環境の維持に努めた。(電気・消防・機械設備、床・建具等)	千円	7,736	7,282	6,588	6,300		
	2 業務委託・検査・調整等により、学校施設の適正な維持管理を行うことができた。	千円	15,903	16,489	17,241	17,439		
	3 学校管理用備品の購入(消耗品を含む)により、良好な学習環境の整備に努めた。	千円	5,938	5,415	4,405	4,550		
	4							
	5							
事業効果に関する外部要因	施設設備の老朽化に伴う修繕等の増加により、適正な環境保全の要望が多い状況になっている。							
事業活動及び効果の総合分析	危険度、緊急度、必要性を考慮し、優先度の高い箇所から修繕しており、良好な学習環境の整備に務めているが、年々老朽化が進み、学校からの要望対応に苦慮しているところである。また、備品についても、耐用年数・老朽化度を考慮し、必要な物を購入している。							
区分 (単位:千円)	18年度	19年度	20年度	21年度	20年度の主な歳出(節)内訳 (単位:千円)			
予算額(最終)	29,579	29,220	28,832	28,289	需用費(消耗品)	581	備品購入費	3,824
決算額	29,577	29,186	28,234		需用費(修繕料)	6,588	負担金補助及び交付金	12
特定財源					役務費(手数料)	1,440		
特定財源					委託料	14,831		
一般財源	29,577	29,186	28,234		使用料及び賃借料	958		

■Check（点検）

必要性・妥当性	①市民等の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスですか。または、安全・安心・健康な市民生活の水準維持に不可欠なサービスですか。	A
	A. 不可欠なサービスである    B. 豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである    C. 実施の有無について検討の余地がある	
	②社会情勢が変化した、あるいは事業開始時の目的が既に達成されているなど事業の目的、実施意義が低下していませんか。	A
	A. 低下していない    B. 一部低下している    C. 低下している	
③対象者・利用者の減少など市民ニーズが低下していませんか。	A	
A. 低下していない    B. 一部低下している    C. 低下している		
④市がこの事務事業を行わなければならない目的は妥当ですか。	A	
A. 妥当である    B. 概ね妥当である    C. 今後検討の余地がある		

	⑤サービスの対象や意図は実態に合っていますか。また妥当ですか。 A.妥当である B.概ね妥当である C.今後検討の余地がある	A
	⑥財政難の中、他の事務事業より優先的に実施すべき事業ですか。 A.優先すべき事業である B.しばらくの間継続して実施する必要がある C.他の事業より優先度が低い	A
説明	施設の老朽化が進み、改修が必要な箇所が増加する傾向にあり、点検・改修のための予算確保が不可欠である。	
有効性 ④事務事業の点検・評価	⑦事業の成果が上位施策の実現につながっていますか。 A.つながっている B.ある程度つながっている C.つながっていない	B
	⑧事業の成果の状況は良好ですか。 A.良好である B.概ね良好である C.良好でない	B
	⑨成果を向上(または安定)させるため、活動(事業)内容の見直しが必要ではありませんか。 A.今のところ見直しは必要ではない B.今後検討の余地がある C.必要である	B
	⑩事業が廃止・休止された場合、市民生活への影響は大きいですか。 A.影響が大きい B.影響はあるが可能 C.ほとんど影響はない	A
	⑪類似・重複した事業が存在する場合、事業の統廃合等、事業内容を調整することが可能ですか。 A-1.類似・重複した事業はない A-2.事業はあるが調整の余地はない B.今後検討の余地がある C.可能である	A-1
説明	必要不可欠な改修については定期的な交換や補修が求められ、その優先度を検討し実施していかなければならない。同様な工種をまとめて発注するなどして、経費の節減を図るよう実施している。	
効率性	⑫成果を下げずに事業費を削減することは可能ですか。 A.可能ではない B.今後検討の余地がある C.可能である	A
	⑬臨時職員・非常勤職員による対応は可能ですか。 A-1.可能ではない A-2.既に臨時職員・非常勤職員で対応している B.今後検討の余地がある C.可能である	A-1
	⑭民間活力の活用(民間委託、指定管理者制度、PFI など)によって、成果を下げずにコストを削減できませんか。 A-1.できない A-2.既に民間委託等を行っている B.今後検討の余地がある C.削減できる	A-1
説明	技術的に専門的な点検・改修の必要なものについては、業務委託により対応しており、発注形態は変えられないが、施設管理者として効率的な執行を図るよう努力している。	
公平性	⑮特定の個人や団体に受益が偏っていませんか。 A.偏っていない B.多少偏っている C.偏っている	A
	⑯受益者負担の原則から、見直しが必要ではありませんか。(負担の引き上げ、引き下げ、新たな負担を求める等) A-1.受益者負担を行うべき事業でない A-2.見直しは今のところ必要ではない B.今後検討の余地がある C.必要である	A-1
説明	義務教育施設であり、公平性に問題は無い。特にバリアフリー化については、現状を踏まえて対応するよう心掛け、学校生活に支障のないように配慮している。	
総合評価	A	A.現状を維持(または拡大)して、事業を継続 (ほぼ全ての項目について高位)
		B.事業の進め方の改善により継続 (必要性・妥当性は高位であるが、その他の項目で問題がある)
説明	学校生活を正常に行うために、施設設備は定期的なメンテナンスや交換・改修が求められ、経費の節減も限度にきている状況であり、必要となるランニングコストを確保しながら、実施してまいります。	

■Action (改善・方向性)

⑤改善策	改善策	施設の維持管理にあたって専門的な知識を持った者による点検等も必要となってきた。この事業自体は恒久的に継続する事業であり、施設は年々老朽化が進んでおり事業量は増加することが予想されるので、引き続き予算の確保に努めなければならない。
	事務事業の今後の方向性	■ 拡大・拡充 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合 □ 休止 □ 廃止
	経費節減の可能性	□ 有 ■ 無

※以下は記入しないでください。

⑥	事務事業の今後の方向性	□ 拡大・拡充 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合 □ 休止 □ 廃止
	経費節減の可能性	□ 有 □ 無

シート番号 13

←（記入不要）

■Plan（計画）

事業費名 (細分化した場合:事業名)	小学校施設整備事業				部局等	教育委員会	
	会計区分	一般	予算科目	9款2項1目	事業費名	小学校施設整備事業	
当該事業が 該当する個 別計画等	八つの街づくり	五の街 めざまし！心の豊かさを感じる街				所管課等	庶務課
	施策の大綱	(五の街) 子どもの教育・健全育成の充実				班名	施設班
	具体的施策	(五の街) 学校教育の充実				職・氏名	副主幹 勝又寿雄
	実施計画	学校施設の整備			事業期間	Tel(内線)	2355
①事務事業の概要	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ( )		根拠 (条例等)				
	対象(誰、何を対象としているか)	小学生	最終的な受益者	小学生			
	事業目的 (～という状態にするために)	施設設備等の維持管理を適正に行い、良好な学校生活を過ごせるようにするため。					
	具体的な事業内容 (～を行う)	学校施設の改修、設備の交換等					
事業期間 <input checked="" type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 継続事業 <input type="checkbox"/> 複数年度 ( 年度～ 年度)							

■Do（実施）

区分		単位	18年度	19年度	20年度	21年度(目標)
②実績・成果	事業活動の実績	1 工事請負契約数	件	19	25	18
		2				
		3				
		4				
		5				
事業活動により得られた効果	1	施設設備の改修工事により、学習環境の維持保全に努めた。	千円	31,343	28,315	27,312
	2					
	3					
	4					
	5					
事業効果に関する外部要因	施設設備の老朽化に伴う修繕等の増加により、適正な環境保全の要望が多い状況になっている。					
事業活動及び効果の総合分析	危険度、緊急度、必要性を考慮し、優先度の高い箇所から修繕しており、良好な学習環境の整備に務めているが、年々老朽化が進み、学校からの要望対応に苦慮しているところである。また、備品についても、耐用年数・老朽化度を考慮し、必要な物を購入している。					
③事業費	区分(単位:千円)	18年度	19年度	20年度	21年度	20年度の主な歳出(節)内訳(単位:千円)
	予算額(最終)	31,350	28,315	27,431	15,000	川上小受水槽改修 4,671 小学校浄化槽改修 2,384
	決算額	31,343	28,315	27,312		小学校照明改修 5,460 その他 7,779
	特定財源					小学校電気設備改修 2,205
	一般財源	31,343	28,315	27,312		実住小ブルー付属棟改修 3,801 小学校受水槽改修 1,012

■Check（点検）

必要性・妥当性	①市民等の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスですか。または、安全・安心・健康な市民生活の水準維持に不可欠なサービスですか。	A
	A. 不可欠なサービスである B. 豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである C. 実施の有無について検討の余地がある	
	②社会情勢が変化した、あるいは事業開始時の目的が既に達成されているなど事業の目的、実施意義が低下していませんか。	A
	A. 低下していない B. 一部低下している C. 低下している	
	③対象者・利用者の減少など市民ニーズが低下していませんか。	A
	A. 低下していない B. 一部低下している C. 低下している	
	④市がこの事務事業を行わなければならない目的は妥当ですか。	A
	A. 妥当である B. 概ね妥当である C. 今後検討の余地がある	

	⑤サービスの対象や意図は実態に合っていますか。また妥当ですか。 A.妥当である B.概ね妥当である C.今後検討の余地がある	A
	⑥財政難の中、他の事務事業より優先的に実施すべき事業ですか。 A.優先すべき事業である B.しばらくの間継続して実施する必要がある C.他の事業より優先度が低い	A
説明	施設設備の老朽化が進み、改修が必要な箇所が増加する傾向にあり、その改修費の予算確保が不可欠である。	
有効性 ④事務事業の点検・評価	⑦事業の成果が上位施策の実現につながっていますか。 A.つながっている B.ある程度つながっている C.つながっていない	B
	⑧事業の成果の状況は良好ですか。 A.良好である B.概ね良好である C.良好でない	B
	⑨成果を向上(または安定)させるため、活動(事業)内容の見直しが必要ではありませんか。 A.今のところ見直しは必要ではない B.今後検討の余地がある C.必要である	B
	⑩事業が廃止・休止された場合、市民生活への影響は大きいですか。 A.影響が大きい B.影響はあるが可能 C.ほとんど影響はない	A
	⑪類似・重複した事業が存在する場合、事業の統廃合等、事業内容を調整することが可能ですか。 A-1.類似・重複した事業はない A-2.事業はあるが調整の余地はない B.今後検討の余地がある C.可能である	A-1
説明	必要不可欠な改修については定期的な機器の更新や取替えが求められ、その優先度を検討し実施していかなければならない。コストを削減できる工事方法を検討し、効果のある整備を図るよう実施している。	
効率性	⑫成果を下げずに事業費を削減することは可能ですか。 A.可能ではない B.今後検討の余地がある C.可能である	A
	⑬臨時職員・非常勤職員による対応は可能ですか。 A-1.可能ではない A-2.既に臨時職員・非常勤職員で対応している B.今後検討の余地がある C.可能である	A-1
	⑭民間活力の活用(民間委託、指定管理者制度、PFI など)によって、成果を下げずにコストを削減できませんか。 A-1.できない A-2.既に民間委託等を行っている B.今後検討の余地がある C.削減できる	A-1
説明	技術的に専門的な職人の手をかける改修が多く、発注形態は変えられないが、材料・工法・工期等を検討した上で、効率的な執行を図るよう努力している。	
公平性	⑮特定の個人や団体に受益が偏っていませんか。 A.偏っていない B.多少偏っている C.偏っている	A
	⑯受益者負担の原則から、見直しが必要ではありませんか。(負担の引き上げ、引き下げ、新たな負担を求める等) A-1.受益者負担を行うべき事業でない A-2.見直しは今のところ必要ではない B.今後検討の余地がある C.必要である	A-1
説明	義務教育施設であり、公平性に問題はない。	
総合評価	A	A.現状を維持(または拡大)して、事業を継続 (ほぼ全ての項目について高位)
		B.事業の進め方の改善により継続 (必要性・妥当性は高位であるが、その他の項目で問題がある)
説明	A	C.事業規模・内容の見直しを検討 (必要性・妥当性が薄れてきている)
		D.事業の統合、休・廃止の検討が必要 (ほとんどの項目について低位)
説明	学校生活を正常に行うために、施設設備の改修を定期的に変更することが求められている。今後事業量は増加するものと思われる。	

■Action (改善・方向性)

⑤改善策	改善策	緊急性、優先度を考慮しつつ改修工事を実施しているが、現予算では最小限の工事量であるため、事故を未然に防止するための早期の対応ができないこともある。老朽化と共に耐震性に課題のある建物も残っているため、耐震補強や大規模改造工事など国庫補助事業と併せた改修等について検討し、効率のよい施設整備を早急に進める必要がある。
	事務事業の今後の方向性	■ 拡大・拡充 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合 □ 休止 □ 廃止
	経費削減の可能性	□ 有 ■ 無

※以下は記入しないでください。

⑥	事務事業の今後の方向性	□ 拡大・拡充 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合 □ 休止 □ 廃止
	経費削減の可能性	□ 有 □ 無

シート番号 14

←（記入不要）

■Plan（計画）

事業費名 (細分化した場合:事業名)	ゲストティーチャー活用事業費(小学校教育振興費)				部局等	教育委員会	
	会計区分	一般	予算科目	9款2項2目	事業費名	ゲストティーチャー活用事業費(小学校教育振興費)	
当該事業が 該当する個 別計画等	ハつの街づくり	五の街 めざましです！心の豊かさを感じる街				所管課等	学校教育課
	施策の大綱	(五の街) 子どもの教育・健全育成の充実				班名	指導室
	具体的施策	(五の街) 学校教育の充実				職・氏名	指導主事・松岡広明
	実施計画	教育内容の充実			事業期間	Tel(内線)	2362
①事務事業の概要	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ( )		根拠 (条例等)			
	対象(誰、何を対象としているか)	市内小学校に在籍する児童		最終的な受益者	児童		
	事業目的 (～という状態にするために)	児童の興味・関心を高めると共に専門的な知識・技能を伝達するために					
	具体的な事業内容 (～を行う)	外部人材を授業に取り入れる。					
事業期間 <input type="checkbox"/> 単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 継続事業 <input type="checkbox"/> 複数年年度 ( 年度～ 年度 )							

■Do（実施）

区分		単位	18年度	19年度	20年度	21年度(目標)		
②実績・成果	事業活動の実績	1	ゲストティーチャー活用事業	回			135	
		2						
		3						
		4						
		5						
事業活動により得られた効果		1	児童の興味・関心の向上					
		2	専門的な意識や技能の伝達					
		3						
		4						
		5						
事業効果に関する外部要因								
事業活動及び効果の総合分析		学校教育の中で、幅広い経験や優れた知識・技能を持った社会人が直接子供達に語りかけ、授業を手伝うことにより、児童の興味・関心が高まり、社会性や勤労観・職業観を育成することができた。						
区分(単位:千円)		18年度	19年度	20年度	21年度	20年度の主な歳出(節)内訳(単位:千円)		
予算額(最終)		544	567	540	487	8 報償	426	
決算額		453	414	426	/			
特定財源								
一般財源		453	414	426				

■Check（点検）

必要性・妥当性	①市民等の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスですか。または、安全・安心・健康な市民生活の水準維持に不可欠なサービスですか。	B
	②社会情勢が変化した、あるいは事業開始時の目的が既に達成されているなど事業の目的、実施意義が低下していませんか。	A
	③対象者・利用者の減少など市民ニーズが低下していませんか。	A
	④市がこの事務事業を行わなければならない目的は妥当ですか。	B

④ 事務事業の 点検・ 評価	説明	⑤サービスの対象や意図は実態に合っていますか。また妥当ですか。 A.妥当である B.概ね妥当である C.今後検討の余地がある	A	
		⑥財政難の中、他の事務事業より優先的に実施すべき事業ですか。 A.優先すべき事業である B.しばらくの間継続して実施する必要がある C.他の事業より優先度が低い	B	
	有効性	学校教育が地域との連携を行う上で、地域人材を積極的に授業に取り入れていくことは、必要なことであり、重要なことである と考える。そのことにより児童の興味・関心が高まることに加え、教師と共に授業を参画する地域の教育力の向上につながる と考える。	⑦事業の成果が上位施策の実現につながっていますか。 A.つながっている B.ある程度つながっている C.つながっていない	A
			⑧事業の成果の状況は良好ですか。 A.良好である B.概ね良好である C.良好でない	B
			⑨成果を向上(または安定)させるため、活動(事業)内容の見直しが必要ではありませんか。 A.今のところ見直しは必要ではない B.今後検討の余地がある C.必要である	B
			⑩事業が廃止・休止された場合、市民生活への影響は大きいですか。 A.影響が大きい B.影響はあるが可能 C.ほとんど影響はない	A
			⑪類似・重複した事業が存在する場合、事業の統廃合等、事業内容を調整することが可能ですか。 A-1.類似・重複した事業はない A-2.事業はあるが調整の余地はない B.今後検討の余地がある C.可能である	A-1
			説明	ゲストティーチャーの有効活用という意味で、学校での人材バンクに加え、人とのネットワークづくりを発展的に行っていくこと が大切であると考えます。
	効率性	⑫成果を下げずに事業費を削減することは可能ですか。 A.可能ではない B.今後検討の余地がある C.可能である	B	
		⑬臨時職員・非常勤職員による対応は可能ですか。 A-1.可能ではない A-2.既に臨時職員・非常勤職員で対応している B.今後検討の余地がある C.可能である	A-1	
		⑭民間活力の活用(民間委託、指定管理者制度、PFI など)によって、成果を下げずにコストを削減できませんか。 A-1.できない A-2.既に民間委託等を行っている B.今後検討の余地がある C.削減できる	B	
説明	団塊の世代の大量退職に伴い、地域にいる人材を有効に活用できれば、検討の余地はあると考えます。			
公平性	⑮特定の個人や団体に受益が偏っていませんか。 A.偏っていない B.多少偏っている C.偏っている	A		
	⑯受益者負担の原則から、見直しが必要ではありませんか。(負担の引き上げ、引き下げ、新たな負担を求める等) A-1.受益者負担を行うべき事業でない A-2.見直しは今のところ必要ではない B.今後検討の余地がある C.必要である	A-1		
説明	児童への有効性に加え、地域社会の教育力を向上させる意味での有効性を兼ね備えた事業であると考えます。			
総合評価	A	A.現状を維持(または拡大)して、事業を継続 (ほぼ全ての項目について高位)		
		B.事業の進め方の改善により継続 (必要性・妥当性は高位であるが、その他の項目で問題がある)		
説明	A	C.事業規模・内容の見直しを検討 (必要性・妥当性が薄れてきている)		
		D.事業の統合、休・廃止の検討が必要 (ほとんどの項目について低位)		
説明	ゲストティーチャーを授業で有効活用することは、児童にとっても地域社会にとっても意義がある。			

■Action (改善・方向性)

⑤ 改善策	改善策	大量退職者において、ゲストティーチャーの有効活用を今後も推進していく。
	事務事業の今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大・拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止
	経費削減の可能性	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無

※以下は記入しないでください。

⑥	事務事業の今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大・拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止
	経費削減の可能性	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無

シート番号 15 ←(記入不要)

■Plan（計画）

事業費名 (細分化した場合:事業名)	教育用コンピュータ整備(小学校教育振興費)					部局等	教育委員会	
	会計区分	一般	予算科目	9款2項2目	事業費名	所管課等	学校教育課	
当該事業が 該当する個 別計画等	八つの街づくり	五の街 めざまし！心の豊かさを感じる街					班名	指導室
	施策の大綱	(五の街) 子どもの教育・健全育成の充実					職・氏名	指導主事・大坊孝志
	具体的施策	(五の街) 学校教育の充実					Tel(内線)	2363
	実施計画	教育内容の充実				事業 期間	<input type="checkbox"/> 単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 継続事業 <input type="checkbox"/> 複数年年度 ( 年度～ 年度)	
①事務 事業の 概要	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直 営 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ( )			根拠 (条例等)	平成19年度の公立小中高等学校における教育の情報化のための環境整備等について(通知)(文部科学省)		
	対象(誰、何を 対象としているか)	小学校全児童			最終的 な受益 者	小学校全児童		
	事業目的 (～という状態 にするために)	小学校児童のコンピュータリテラシーと情報活用能力の向上						
	具体的な事業 内容 (～を行う)	コンピュータに親しめるとともにコンピュータの初歩的な操作と調べ学習を行わせる。						

■Do（実施）

区 分		単位	18年度	19年度	20年度	21年度(目標)	
事業活動 の実績	1	コンピュータ活用した児童	人	4,820	4,582	4,560	4,352
	2						
	3						
	4						
	5						
事業活動 により得 られた効 果	1	コンピュータ活用能力の向上	人	4,820	4,582	4,560	4,352
	2						
	3						
	4						
	5						
事業効果に関 する外部要因	社会的にICTに関するリテラシーの向上が期待されている。						
事業活動及び効 果の総合分析	コンピュータの活用能力や調べ学習を始めとした情報活用能力が向上した。						
③事業 費	区分(単位:千円)	18年度	19年度	20年度	21年度	20年度の主な歳出(節)内訳 (単位:千円)	
	予算額(最終)	22,151	41,664	23,390	3,141	12 保険料	2,228
	決算額	22,018	41,576	23,386		14 賃借料	1,983
	特定財源					15 工事	365
	一般財源	22,018	41,576	23,386		18 備品	18,810

■Check（点検）

必要 性・ 妥 当 性	①市民等の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスですか。または、安全・安心・健康な市民生活の水準維持に不可欠なサービスですか。	A
	A.不可欠なサービスである B.豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである C.実施の有無について検討の余地がある	
	②社会情勢が変化した、あるいは事業開始時の目的が既に達成されているなど事業の目的、実施意義が低下していませんか。	A
	A.低下していない B.一部低下している C.低下している	
	③対象者・利用者の減少など市民ニーズが低下していませんか。	A
	A.低下していない B.一部低下している C.低下している	
	④市がこの事務事業を行わなければならない目的は妥当ですか。	A
	A.妥当である B.概ね妥当である C.今後検討の余地がある	



④ 事務事業の 点検・ 評価	説明	⑤サービスの対象や意図は実態に合っていますか。また妥当ですか。 A.妥当である B.概ね妥当である C.今後検討の余地がある	A	
		⑥財政難の中、他の事務事業より優先的に実施すべき事業ですか。 A.優先すべき事業である B.しばらくの間継続して実施する必要がある C.他の事業より優先度が低い	A	
	有効性	日常生活においてコンピュータは必要不可欠な物となっている。今後も継続してコンピュータの活用能力と情報活用能力を向上させる必要がある。	⑦事業の成果が上位施策の実現につながっていますか。 A.つながっている B.ある程度つながっている C.つながっていない	A
			⑧事業の成果の状況は良好ですか。 A.良好である B.概ね良好である C.良好でない	A
			⑨成果を向上(または安定)させるため、活動(事業)内容の見直しが必要ではありませんか。 A.今のところ見直しは必要ではない B.今後検討の余地がある C.必要である	A
			⑩事業が廃止・休止された場合、市民生活への影響は大きいですか。 A.影響が大きい B.影響はあるが可能 C.ほとんど影響はない	A
			⑪類似・重複した事業が存在する場合、事業の統廃合等、事業内容を調整することが可能ですか。 A-1.類似・重複した事業はない A-2.事業はあるが調整の余地はない B.今後検討の余地がある C.可能である	A-1
	説明	本事業によりコンピュータを保有しない家庭の児童にも学びの機会を提供し、コンピュータのリテラシーが向上した。		
	効率性		⑫成果を下げずに事業費を削減することは可能ですか。 A.可能ではない B.今後検討の余地がある C.可能である	B
			⑬臨時職員・非常勤職員による対応は可能ですか。 A-1.可能ではない A-2.既に臨時職員・非常勤職員で対応している B.今後検討の余地がある C.可能である	B
			⑭民間活力の活用(民間委託、指定管理者制度、PFI など)によって、成果を下げずにコストを削減できませんか。 A-1.できない A-2.既に民間委託等を行っている B.今後検討の余地がある C.削減できる	B
説明	すでに一般競争入札を行っているが、仕様の見直しなどで削減を図りたい。			
公平性		⑮特定の個人や団体に受益が偏っていませんか。 A.偏っていない B.多少偏っている C.偏っている	A	
		⑯受益者負担の原則から、見直しが必要ではありませんか。(負担の引き上げ、引き下げ、新たな負担を求める等) A-1.受益者負担を行うべき事業でない A-2.見直しは今のところ必要ではない B.今後検討の余地がある C.必要である	A-1	
説明	全児童が対象であるため受益は偏らない。			
総合評価	A	A.現状を維持(または拡大)して、事業を継続 (ほぼ全ての項目について高位) B.事業の進め方の改善により継続 (必要性・妥当性は高位であるが、その他の項目で問題がある) C.事業規模・内容の見直しを検討 (必要性・妥当性が薄れてきている) D.事業の統合、休・廃止の検討が必要 (ほとんどの項目について低位)		
		説明	八街市では、コンピュータ1台あたりの児童数が多く、今後も引き続き積極的な導入が望まれる。	

■Action (改善・方向性)

⑤ 改善策	改善策	各学級に児童用コンピュータを導入するなどして、日常的に忌諱に触れる機会を持たせる必要がある。
	事務事業の今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止
	経費節減の可能性	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無

※以下は記入しないでください。

⑥	事務事業の今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大・拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止
	経費節減の可能性	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無

シート番号	16
-------	----

←（記入不要）

■Plan（計画）

事業費名 (細分化した場合:事業名)	教師用・児童用図書購入費(小学校教育振興費)				部局等	教育委員会	
	会計区分	一般	予算科目	9款2項2目	事業費名	教師用・児童用図書購入費(小学校教育振興費)	
当該事業が 該当する個 別計画等	八つの街づくり	五の街 めざまし！心の豊かさを感じる街				所管課等	学校教育課
	施策の大綱	(五の街) 子どもの教育・健全育成の充実				班名	学務班
	具体的施策	(五の街) 学校教育の充実				職・氏名	副主幹 渋谷節子
	実施計画	教育内容の充実			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 継続事業 <input type="checkbox"/> 複数年( 年度～ 年度)	
①事務事業の概要	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ( )		根拠(条例等)	学校教育法第5条		
	対象(誰、何を対象としているか)	市立小学校 児童・教師・保護者		最終的な受益者	児童・教師・保護者		
	事業目的(～という状態にするために)	豊かな心を持ち、夢をいだき、たくましく生きる児童の育成を図る。					
	具体的な事業内容(～を行う)	職員の指導力向上と児童の情操教育の推進に努める。					

■Do（実施）

区分		単位	18年度	19年度	20年度	21年度(目標)	
②実績・成果	事業活動の実績	1 児童、教師用図書購入	千円	5,587	5,501	5,400	5,278
		2					
		3					
		4					
		5					
	事業活動により得られた効果	1 児童、教師用図書購入	校	9	9	9	9
		2	(分校含む)				
		3					
		4					
		5					
	事業効果に関する外部要因						
	事業活動及び効果の総合分析	各校が必要としている書籍を購入でき、児童の読書意欲が高まりつつある。					
③事業費	区分(単位:千円)	18年度	19年度	20年度	21年度	20年度の主な歳出(節)内訳(単位:千円)	
	予算額(最終)	5,624	5,545	5,440	5,278	18 備品	5,400
	決算額	5,587	5,501	5,400			
	特定財源						
	一般財源	5,587	5,501	5,400			

■Check（点検）

必要性・妥当性	①市民等の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスですか。または、安全・安心・健康な市民生活の水準維持に不可欠なサービスですか。	B
	②社会情勢が変化した、あるいは事業開始時の目的が既に達成されているなど事業の目的、実施意義が低下していませんか。	B
	③対象者・利用者の減少など市民ニーズが低下していませんか。	A
	④市がこの事務事業を行わなければならない目的は妥当ですか。	B

	⑤サービスの対象や意図は実態に合っていますか。また妥当ですか。 A.妥当である B.概ね妥当である C.今後検討の余地がある	B
	⑥財政難の中、他の事務事業より優先的に実施すべき事業ですか。 A.優先すべき事業である B.しばらくの間継続して実施する必要がある C.他の事業より優先度が低い	B
説明	学校教育法により学校の設置者が経費負担ということから妥当である。	
有効性 ④事務事業の点検・評価	⑦事業の成果が上位施策の実現につながっていますか。 A.つながっている B.ある程度つながっている C.つながっていない	B
	⑧事業の成果の状況は良好ですか。 A.良好である B.概ね良好である C.良好でない	B
	⑨成果を向上(または安定)させるため、活動(事業)内容の見直しが必要ではありませんか。 A.今のところ見直しは必要ではない B.今後検討の余地がある C.必要である	B
	⑩事業が廃止・休止された場合、市民生活への影響は大きいですか。 A.影響が大きい B.影響はあるが可能 C.ほとんど影響はない	A
	⑪類似・重複した事業が存在する場合、事業の統廃合等、事業内容を調整することが可能ですか。 A-1.類似・重複した事業はない A-2.事業はあるが調整の余地はない B.今後検討の余地がある C.可能である	A-1
説明	事業は順調に進捗しているが、更なる向上を図りたい。	
効率性	⑫成果を下げずに事業費を削減することは可能ですか。 A.可能ではない B.今後検討の余地がある C.可能である	A
	⑬臨時職員・非常勤職員による対応は可能ですか。 A-1.可能ではない A-2.既に臨時職員・非常勤職員で対応している B.今後検討の余地がある C.可能である	B
	⑭民間活力の活用(民間委託、指定管理者制度、PFI など)によって、成果を下げずにコストを削減できませんか。 A-1.できない A-2.既に民間委託等を行っている B.今後検討の余地がある C.削減できる	A-1
説明	教育振興費の予算が年々削減され、これ以上削減の余地はない。	
公平性	⑮特定の個人や団体に受益が偏っていませんか。 A.偏っていない B.多少偏っている C.偏っている	A
	⑯受益者負担の原則から、見直しが必要ではありませんか。(負担の引き上げ、引き下げ、新たな負担を求める等) A-1.受益者負担を行うべき事業でない A-2.見直しは今のところ必要ではない B.今後検討の余地がある C.必要である	B
説明	市立小学校の生徒が平等に受けられる。	
総合評価	B	A.現状を維持(または拡大)して、事業を継続 (ほぼ全ての項目について高位) B.事業の進め方の改善により継続 (必要性・妥当性は高位であるが、その他の項目で問題がある) C.事業規模・内容の見直しを検討 (必要性・妥当性が薄れてきている) D.事業の統合、休・廃止の検討が必要 (ほとんどの項目について低位)
		説明 より深い事業内容とするためには、事業展開の改善策を考える必要がある。

■Action (改善・方向性)

⑤改善策	改善策	教育振興に関する消耗品・児童用図書の購入の充実
	事務事業の今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大・拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止
	経費削減の可能性	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無

※以下は記入しないでください。

⑥	事務事業の今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大・拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止
	経費削減の可能性	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無

シート番号 17

←（記入不要）

■Plan（計画）

事業費名 (細分化した場合:事業名)	小学校教育振興費				部局等	教育委員会	
	会計区分	一般	予算科目	9款2項2目	事業費名	小学校教育振興費	
当該事業が 該当する個 別計画等	八つの街づくり	五の街 めざましです！心の豊かさを感じる街				所管課等	学校教育課
	施策の大綱	(五の街) 子どもの教育・健全育成の充実				班名	学務班
	具体的施策	(五の街) 学校教育の充実				職・氏名	副主幹 渋谷節子
①事務事業の概要	実施計画	教育内容の充実			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 継続事業 <input type="checkbox"/> 複数年年度 ( 年度～ 年度)	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ( )		根拠 (条例等)	学校教育法第5条		
対象(誰、何を 対象としているか)	市立小学校 児童・教師・保護者			最終的な受益者	児童・教師・保護者		
事業目的 (～という状態 にするために)	豊かな心を持ち、夢をいだき、たくましく生きる児童の育成を図る。						
具体的な事業内容 (～を行う)	教育機器を活用し、豊かな体験学習と情操教育の推進に努める。						

■Do（実施）

		区分	単位	18年度	19年度	20年度	21年度(目標)
②実績・成果	事業活動の実績	1	小学校教育振興費	千円	13,908	13,982	12,721
		2					
		3					
		4					
		5					
③事業費	事業活動により得られた効果	1	小学校教育振興	校	9	9	9
		2			(分校含む)		
		3					
		4					
		5					
事業効果に関する外部要因							
事業活動及び効果の総合分析		限られた予算内で各校が必要とする教材備品を購入し、一定の整備をすることができたが、更に整備する必要がある。					
区分(単位:千円)		18年度	19年度	20年度	21年度	20年度の主な歳出(節)内訳(単位:千円)	
予算額(最終)		14,079	14,128	13,508	13,474	8 報酬	740
決算額		13,908	13,982	12,721		11 需用費	9,221
特定財源						13 委託料	895
一般財源		13,908	13,982	12,721		19 負担金・補助金	74

■Check（点検）

必要性・妥当性	①市民等の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスですか。または、安全・安心・健康な市民生活の水準維持に不可欠なサービスですか。	B
	②社会情勢が変化した、あるいは事業開始時の目的が既に達成されているなど事業の目的、実施意義が低下していませんか。	B
	③対象者・利用者の減少など市民ニーズが低下していませんか。	A
	④市がこの事務事業を行わなければならない目的は妥当ですか。	B

	⑤サービスの対象や意図は実態に合っていますか。また妥当ですか。 A.妥当である B.概ね妥当である C.今後検討の余地がある	B
	⑥財政難の中、他の事務事業より優先的に実施すべき事業ですか。 A.優先すべき事業である B.しばらくの間継続して実施する必要がある C.他の事業より優先度が低い	A
説明	学校教育法により学校の設置者が経費負担ということから妥当である。	
有効性 ④事務事業の点検・評価	⑦事業の成果が上位施策の実現につながっていますか。 A.つながっている B.ある程度つながっている C.つながっていない	A
	⑧事業の成果の状況は良好ですか。 A.良好である B.概ね良好である C.良好でない	B
	⑨成果を向上(または安定)させるため、活動(事業)内容の見直しが必要ではありませんか。 A.今のところ見直しは必要ではない B.今後検討の余地がある C.必要である	B
	⑩事業が廃止・休止された場合、市民生活への影響は大きいですか。 A.影響が大きい B.影響はあるが可能 C.ほとんど影響はない	A
	⑪類似・重複した事業が存在する場合、事業の統廃合等、事業内容を調整することが可能ですか。 A-1.類似・重複した事業はない A-2.事業はあるが調整の余地はない B.今後検討の余地がある C.可能である	A-1
説明	機器の活用や体験学習の成果は出ているが、個々には届いていない。	
効率性	⑫成果を下げずに事業費を削減することは可能ですか。 A.可能ではない B.今後検討の余地がある C.可能である	A
	⑬臨時職員・非常勤職員による対応は可能ですか。 A-1.可能ではない A-2.既に臨時職員・非常勤職員で対応している B.今後検討の余地がある C.可能である	A-1
	⑭民間活力の活用(民間委託、指定管理者制度、PFI など)によって、成果を下げずにコストを削減できませんか。 A-1.できない A-2.既に民間委託等を行っている B.今後検討の余地がある C.削減できる	A-1
説明	教育振興費の予算が年々削減され、これ以上削減の余地はない。	
公平性	⑮特定の個人や団体に受益が偏っていませんか。 A.偏っていない B.多少偏っている C.偏っている	A
	⑯受益者負担の原則から、見直しが必要ではありませんか。(負担の引き上げ、引き下げ、新たな負担を求める等) A-1.受益者負担を行うべき事業でない A-2.見直しは今のところ必要ではない B.今後検討の余地がある C.必要である	B
説明	市立小学校の生徒が平等に受けられる。	
総合評価	B	A.現状を維持(または拡大)して、事業を継続 (ほぼ全ての項目について高位)
		B.事業の進め方の改善により継続 (必要性・妥当性は高位であるが、その他の項目で問題がある)
説明	より強力に推進するためには、事業展開の改善が必要である。	

■Action (改善・方向性)

⑤改善策	改善策	学校教育法(学校の設置者は、学校を管理し、法令に特別の定めのある場合を除いては、その学校を経費負担する。)により今後も継続していきたい。
	事務事業の今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大・拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止
	経費節減の可能性	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無

※以下は記入しないでください。

⑥	事務事業の今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大・拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止
	経費節減の可能性	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無

シート番号 18

←（記入不要）

■Plan（計画）

事業費名 (細分化した場合:事業名)	小学校教材備品等購入費					部局等	教育委員会	
	会計区分	一般	予算科目	9款2項2目	事業費名	小学校教材備品等購入費	所管課等 課名 学校教育課 班名 学務班 職・氏名 副主幹 渋谷節子 Tel(内線) 2365	
当該事業が 該当する個 別計画等	八つの街づくり	五の街 めざまし！心の豊かさを感じる街					事業 期間	<input type="checkbox"/> 単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 継続事業 <input type="checkbox"/> 複数年度 ( 年度～ 年度)
	施策の大綱	(五の街) 子どもの教育・健全育成の充実						
	具体的施策	(五の街) 学校教育の充実						
実施計画	教育内容の充実							
①事務事業の概要	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ( )			根拠 (条例等)	学校教育法第5条		
	対象(誰、何を対象としているか)	市立小学校 児童・教師・保護者			最終的な受益者	児童・教師・保護者		
	事業目的 (～という状態にするために)	豊かな心を持ち、夢をいだき、たくましく生きる児童の育成を図る。						
	具体的な事業内容 (～を行う)	教育機器を活用し、豊かな体験学習と情操教育の推進に努める。						

■Do（実施）

区分		単位	18年度	19年度	20年度	21年度(目標)	
②実績・成果	事業活動の実績	1 理科備品購入費	千円	4,703	4,141	4,450	4,317
		2					
		3					
		4					
		5					
	事業活動により得られた効果	1 理科備品購入	校	9	9	9	9
		2	(分校含む)				
		3					
		4					
		5					
	事業効果に関する外部要因						
	事業活動及び効果の総合分析	限られた予算内で、各校が必要とする教材備品を購入。一定の整備は出来たが、指導要領の改正に伴い一層の整備が必要である。					
③事業費	区分(単位:千円)	18年度	19年度	20年度	21年度	20年度の主な歳出(節)内訳 (単位:千円)	
	予算額(最終)	4,703	4,141	4,450	4,317	18 備品	4,447
	決算額	4,703	4,141	4,447			
	特定財源						
	一般財源	4,703	4,141	4,447			

■Check（点検）

必要性・妥当性	①市民等の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスですか。または、安全・安心・健康な市民生活の水準維持に不可欠なサービスですか。	B
	A. 不可欠なサービスである    B. 豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである    C. 実施の有無について検討の余地がある	
	②社会情勢が変化した、あるいは事業開始時の目的が既に達成されているなど事業の目的、実施意義が低下していませんか。	B
	A. 低下していない    B. 一部低下している    C. 低下している	
	③対象者・利用者の減少など市民ニーズが低下していませんか。	A
	A. 低下していない    B. 一部低下している    C. 低下している	
	④市がこの事務事業を行わなければならない目的は妥当ですか。	B
	A. 妥当である    B. 概ね妥当である    C. 今後検討の余地がある	

	⑤サービスの対象や意図は実態に合っていますか。また妥当ですか。 A.妥当である B.概ね妥当である C.今後検討の余地がある	B
	⑥財政難の中、他の事務事業より優先的に実施すべき事業ですか。 A.優先すべき事業である B.しばらくの間継続して実施する必要がある C.他の事業より優先度が低い	A
説明	保護者の経済的負担の軽減	
④事務事業の点検・評価	⑦事業の成果が上位施策の実現につながっていますか。 A.つながっている B.ある程度つながっている C.つながっていない	B
	⑧事業の成果の状況は良好ですか。 A.良好である B.概ね良好である C.良好でない	B
	⑨成果を向上(または安定)させるため、活動(事業)内容の見直しが必要ではありませんか。 A.今のところ見直しは必要ではない B.今後検討の余地がある C.必要である	B
	⑩事業が廃止・休止された場合、市民生活への影響は大きいですか。 A.影響が大きい B.影響はあるが可能 C.ほとんど影響はない	A
	⑪類似・重複した事業が存在する場合、事業の統廃合等、事業内容を調整することが可能ですか。 A-1.類似・重複した事業はない A-2.事業はあるが調整の余地はない B.今後検討の余地がある C.可能である	A-1
説明	予算削減から高額な教材備品が購入できない。	
効率性	⑫成果を下げずに事業費を削減することは可能ですか。 A.可能ではない B.今後検討の余地がある C.可能である	A
	⑬臨時職員・非常勤職員による対応は可能ですか。 A-1.可能ではない A-2.既に臨時職員・非常勤職員で対応している B.今後検討の余地がある C.可能である	A-1
	⑭民間活力の活用(民間委託、指定管理者制度、PFI など)によって、成果を下げずにコストを削減できませんか。 A-1.できない A-2.既に民間委託等を行っている B.今後検討の余地がある C.削減できる	A-1
説明	新指導要領の実施を踏まえると削減は出来ない。	
公平性	⑮特定の個人や団体に受益が偏っていませんか。 A.偏っていない B.多少偏っている C.偏っている	A
	⑯受益者負担の原則から、見直しが必要ではありませんか。(負担の引き上げ、引き下げ、新たな負担を求める等) A-1.受益者負担を行うべき事業でない A-2.見直しは今のところ必要ではない B.今後検討の余地がある C.必要である	B
説明	市立小学校の児童が平等に受けられる。	
総合評価	B	A.現状を維持(または拡大)して、事業を継続 (ほぼ全ての項目について高位)
		B.事業の進め方の改善により継続 (必要性・妥当性は高位であるが、その他の項目で問題がある)
説明	平成23年度の新指導要領実施に伴い、一層充実させたい。	

■Action (改善・方向性)

⑤改善策	改善策	限られた予算を新指導要領に必要な物品の購入に充てる。
	事務事業の今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大・拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止
	経費削減の可能性	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無

※以下は記入しないでください。

⑥	事務事業の今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大・拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止
	経費削減の可能性	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無

シート番号 19

←（記入不要）

■Plan（計画）

事業費名 (細分化した場合:事業名)	小学校理科教育振興用備品購入費					部局等	教育委員会	
	会計区分	一般	予算科目	9 款 2 項 2 目	事業費名	小学校理科教育振興用備品購入費	所管課等	学校教育課
当該事業が 該当する個 別計画等	八つの街づくり	五の街 めざまし！心の豊かさを感じる街					班名	学務班
	施策の大綱	(五の街) 子どもの教育・健全育成の充実					職・氏名	副主幹 渋谷節子
	具体的施策	(五の街) 学校教育の充実					Tel(内線)	2365
①事務事業の概要	実施計画	教育内容の充実			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 継続事業 <input type="checkbox"/> 複数年 ( 年度～ 年度 )		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ( )			根拠(条例等)	学校教育法第5条		
対象(誰、何を対象としているか)	市立小学校 児童・教師・保護者			最終的な受益者	児童・教師・保護者			
事業目的(～という状態にするために)	理科備品の充実							
具体的な事業内容(～を行う)	教育機器を活用し、豊かな体験学習の充実に努める。							

■Do（実施）

区分		単位	18年度	19年度	20年度	21年度(目標)
②実績・成果	事業活動の実績	1 理科備品購入費	千円	1,787	1,697	1,578
		2				
		3				
		4				
		5				
事業活動により得られた効果	1 理科備品購入	校	9	9	9	9
	2	(分校含む)				
	3					
	4					
	5					
事業効果に関する外部要因						
事業活動及び効果の総合分析	各校が必要とする理科備品を購入。一定の整備することが出来たが、充足率は低く一層の整備が必要である。					
③事業費	区分(単位:千円)	18年度	19年度	20年度	21年度	20年度の主な歳出(節)内訳(単位:千円)
	予算額(最終)	1,787	1,697	1,578	1,578	18 備品 1,578
	決算額	1,787	1,697	1,578		
	特定財源	592	654	698		
	一般財源	1,195	1,043	880		

■Check（点検）

必要性・妥当性	①市民等の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスですか。または、安全・安心・健康な市民生活の水準維持に不可欠なサービスですか。	B
	②社会情勢が変化した、あるいは事業開始時の目的が既に達成されているなど事業の目的、実施意義が低下していませんか。	B
	③対象者・利用者の減少など市民ニーズが低下していませんか。	A
	④市がこの事務事業を行わなければならない目的は妥当ですか。	B



	⑤サービスの対象や意図は実態に合っていますか。また妥当ですか。 A.妥当である B.概ね妥当である C.今後検討の余地がある	B
	⑥財政難の中、他の事務事業より優先的に実施すべき事業ですか。 A.優先すべき事業である B.しばらくの間継続して実施する必要がある C.他の事業より優先度が低い	A
説明	学校教育法により学校の設置者が経費負担ということから妥当である。	
有効性 ④事務事業の点検・評価	⑦事業の成果が上位施策の実現につながっていますか。 A.つながっている B.ある程度つながっている C.つながっていない	B
	⑧事業の成果の状況は良好ですか。 A.良好である B.概ね良好である C.良好でない	B
	⑨成果を向上(または安定)させるため、活動(事業)内容の見直しが必要ではありませんか。 A.今のところ見直しは必要ではない B.今後検討の余地がある C.必要である	B
	⑩事業が廃止・休止された場合、市民生活への影響は大きいですか。 A.影響が大きい B.影響はあるが可能 C.ほとんど影響はない	A
	⑪類似・重複した事業が存在する場合、事業の統廃合等、事業内容を調整することが可能ですか。 A-1.類似・重複した事業はない A-2.事業はあるが調整の余地はない B.今後検討の余地がある C.可能である	A-1
説明	予算削減から高額な理科備品が購入できない。	
効率性	⑫成果を下げずに事業費を削減することは可能ですか。 A.可能ではない B.今後検討の余地がある C.可能である	A
	⑬臨時職員・非常勤職員による対応は可能ですか。 A-1.可能ではない A-2.既に臨時職員・非常勤職員で対応している B.今後検討の余地がある C.可能である	A-1
	⑭民間活力の活用(民間委託、指定管理者制度、PFI など)によって、成果を下げずにコストを削減できませんか。 A-1.できない A-2.既に民間委託等を行っている B.今後検討の余地がある C.削減できる	A-1
説明	新指導要領の実施を踏まえると削減は出来ない。	
公平性	⑮特定の個人や団体に受益が偏っていませんか。 A.偏っていない B.多少偏っている C.偏っている	A
	⑯受益者負担の原則から、見直しが必要ではありませんか。(負担の引き上げ、引き下げ、新たな負担を求める等) A-1.受益者負担を行うべき事業でない A-2.見直しは今のところ必要ではない B.今後検討の余地がある C.必要である	B
説明	市立小学校の児童が平等に受けられる。	
総合評価	B	A.現状を維持(または拡大)して、事業を継続 (ほぼ全ての項目について高位) B.事業の進め方の改善により継続 (必要性・妥当性は高位であるが、その他の項目で問題がある) C.事業規模・内容の見直しを検討 (必要性・妥当性が薄れてきている) D.事業の統合、休・廃止の検討が必要 (ほとんどの項目について低位)
		説明 平成23年度の新指導要領実施に伴い、一層充実させる。

■Action (改善・方向性)

⑤改善策	改善策	理科備品台帳の整備をさせ、限られた予算内で計画的に購入する。
	事務事業の今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大・拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止
	経費削減の可能性	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無

※以下は記入しないでください。

⑥	事務事業の今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大・拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止
	経費削減の可能性	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無

シート番号 20 ←(記入不要)

■Plan（計画）

事業費名 (細分化した場合:事業名)	小学校児童援助奨励費					部局等	教育委員会	
	会計区分	一般	予算科目	9 款 2 項 2 目	事業費名	小学校児童援助奨励費	所管課等 課名 学校教育課 班名 学務班	
当該事業が 該当する個 別計画等	八つの街づくり	五の街 めざまし！心の豊かさを感じる街					職・氏名	副主査 富谷和恵
	施策の大綱	(五の街) 子どもの教育・健全育成の充実					Tel(内線)	2365
	具体的施策	(五の街) 学校教育の充実						
①事務事業の概要	実施計画	教育内容の充実			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 継続事業 <input type="checkbox"/> 複数年年度 ( 年度～ 年度 )		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直 営 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ( )			根拠 (条例等)	学校教育法第19条、特別支援学級への就学奨励費に関する法律施行令第2条		
	対象(誰、何を対象としているか)	市民			最終的な受益者	市民		
	事業目的 (～という状態にするために)	・保護者の経済的理由により就学困難と認められる学齢児童が必要な教育を受けるための支援として。 ・特別支援学級への就学に必要な経費について保護者の経済的負担を軽減し、特別支援教育の普及奨励を図るため。						
	具体的な事業内容 (～を行う)	学用品、通学用品、校外活動費、給食費等の援助を行う。						

■Do（実施）

		区 分	単位	18年度	19年度	20年度	21年度(目標)	
②実績・成果	事業活動の実績	1 準要保護児童就学奨励費	千円	13,393	15,293	16,011	14,708	
		2 特別支援教育就学奨励費	千円	1,756	1,710	2,201	2,264	
		3						
		4						
		5						
③事業費	事業活動により得られた効果	1 準要保護児童数	人	207	242	262	250	
		2 特別支援教育就学奨励費対象児童数	人	70	55	67	70	
		3						
		4						
		5						
	事業効果に関する外部要因	保護者のリストラや離婚等により対象者数は、増加の一途をたどっている。						
	事業活動及び効果の総合分析	援助を必要としている保護者に対して効果は得られている。						
	区分(単位:千円)	18年度	19年度	20年度	21年度	20年度の主な歳出(節)内訳 (単位:千円)		
	予算額(最終)	15,153	17,056	18,212	16,972	20 扶助費	18,212	
	決算額	15,149	17,003	18,212				
	特定財源	37	94	27				
	特定財源	565	361	640				
	一般財源	14,547	16,548	17,545				

■Check（点検）

必要性・妥当性	①市民等の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスですか。または、安全・安心・健康な市民生活の水準維持に不可欠なサービスですか。	A
	②社会情勢が変化した、あるいは事業開始時の目的が既に達成されているなど事業の目的、実施意義が低下していませんか。	A
	③対象者・利用者の減少など市民ニーズが低下していませんか。	A
	④市がこの事務事業を行わなければならない目的は妥当ですか。	A

	⑤サービスの対象や意図は実態に合っていますか。また妥当ですか。 A.妥当である B.概ね妥当である C.今後検討の余地がある	C
	⑥財政難の中、他の事務事業より優先的に実施すべき事業ですか。 A.優先すべき事業である B.しばらくの間継続して実施する必要がある C.他の事業より優先度が低い	B
説明	法律に基づいているため、目的・実施意義は妥当であるが、援助対象者の実態の把握が困難である。	
有効性 ④事務事業の点検・評価	⑦事業の成果が上位施策の実現につながっていますか。 A.つながっている B.ある程度つながっている C.つながっていない	B
	⑧事業の成果の状況は良好ですか。 A.良好である B.概ね良好である C.良好でない	B
	⑨成果を向上(または安定)させるため、活動(事業)内容の見直しが必要ではありませんか。 A.今のところ見直しは必要ではない B.今後検討の余地がある C.必要である	B
	⑩事業が廃止・休止された場合、市民生活への影響は大きいですか。 A.影響が大きい B.影響はあるが可能 C.ほとんど影響はない	A
	⑪類似・重複した事業が存在する場合、事業の統廃合等、事業内容を調整することが可能ですか。 A-1.類似・重複した事業はない A-2.事業はあるが調整の余地はない B.今後検討の余地がある C.可能である	A-2
説明	教育の機会均等の見地から事業は必要不可欠であるが内容の見直し(認定基準)は必要と思われる。	
効率性	⑫成果を下げずに事業費を削減することは可能ですか。 A.可能ではない B.今後検討の余地がある C.可能である	A
	⑬臨時職員・非常勤職員による対応は可能ですか。 A-1.可能ではない A-2.既に臨時職員・非常勤職員で対応している B.今後検討の余地がある C.可能である	A-1
	⑭民間活力の活用(民間委託、指定管理者制度、PFI など)によって、成果を下げずにコストを削減できませんか。 A-1.できない A-2.既に民間委託等を行っている B.今後検討の余地がある C.削減できる	A-1
説明	個人情報を扱うため、臨時職員による対応、民間委託は適当でない。	
公平性	⑮特定の個人や団体に受益が偏っていませんか。 A.偏っていない B.多少偏っている C.偏っている	A
	⑯受益者負担の原則から、見直しが必要ではありませんか。(負担の引き上げ、引き下げ、新たな負担を求める等) A-1.受益者負担を行うべき事業でない A-2.見直しは今のところ必要ではない B.今後検討の余地がある C.必要である	A-1
説明	全市民が対象であるため、公平である。	
総合評価	B	A.現状を維持(または拡大)して、事業を継続 (ほぼ全ての項目について高位)
		B.事業の進め方の改善により継続 (必要性・妥当性は高位であるが、その他の項目で問題がある)
説明	C.事業規模・内容の見直しを検討 (必要性・妥当性が薄れてきている)	D.事業の統合、休・廃止の検討が必要 (ほとんどの項目について低位)

■Action (改善・方向性)

⑤改善策	改善策	認定基準の見直しを行う。
	事務事業の今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大・拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止
	経費節減の可能性	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無

※以下は記入しないでください。

⑥	事務事業の今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大・拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止
	経費節減の可能性	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無

シート番号 21 ←(記入不要)

■Plan（計画）

事業費名 (細分化した場合:事業名)	朝陽小学校改築事業					部局等	教育委員会	
	会計区分	一般	予算科目	9款2項3目	事業費名	朝陽小学校改築事業	所管課等	庶務課
当該事業が 該当する個 別計画等	八つの街づくり	五の街 めざまし！心の豊かさを感じる街					班名	施設班
	施策の大綱	(五の街) 子どもの教育・健全育成の充実					職・氏名	副主幹 勝又寿雄
	具体的施策	(五の街) 学校教育の充実					Tel(内線)	2355
①事務事業の概要	実施計画	学校施設の整備			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 継続事業 <input checked="" type="checkbox"/> 複数年度 (19年度～24年度)		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ( )			根拠(条例等)	義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律 他		
対象(誰、何を対象としているか)	小学生			最終的な受益者	小学生			
事業目的(～という状態にするために)	老朽化した危険校舎、屋内運動場を改築し、安心安全な学校生活を過ごせるようにするため、施設設備の改修整備を図る。							
具体的な事業内容(～を行う)	○危険校舎(816㎡)の改築 ○老朽化した屋内運動場(683㎡)の改築 ○プレハブ仮設校舎(1,520㎡)の改築 ○その他附帯工事							

■Do（実施）

区分		単位	18年度	19年度	20年度	21年度(目標)
②実績・成果	事業活動の実績	1 用地測量業務	件		1	
		2 基本計画業務	件			1
		3				
		4				
		5				
事業活動により得られた効果	1	学校敷地の実測及び隣接地との境界査定	千円		2,627	
	2	校舎等の全体配置計画及び概算工事費の算出	千円			473
	3					
	4					
	5					
事業効果に関する外部要因	平成19年度に用地測量、20年度に基本計画業務を実施し、規模、配置、概算工事費等について検討した。					
事業活動及び効果の総合分析	改築に向けた準備作業として、用地測量及び基本計画を行ったが、改築の具体的な実施については保留状態である。今後の早期実施に向けた取り組みを行う必要がある。					
③事業費	区分(単位:千円)	18年度	19年度	20年度	21年度	20年度の主な歳出(節)内訳(単位:千円)
	予算額(最終)		2,637	473		基本計画業務 473
	決算額	0	2,627	473		
	特定財源					
	一般財源		2,627	473		

■Check（点検）

必要性・妥当性	①市民等の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスですか。または、安全・安心・健康な市民生活の水準維持に不可欠なサービスですか。	A
	②社会情勢が変化した、あるいは事業開始時の目的が既に達成されているなど事業の目的、実施意義が低下していませんか。	A
	③対象者・利用者の減少など市民ニーズが低下していませんか。	A
	④市がこの事務事業を行わなければならない目的は妥当ですか。	A

	⑤サービスの対象や意図は実態に合っていますか。また妥当ですか。 A.妥当である B.概ね妥当である C.今後検討の余地がある	A
	⑥財政難の中、他の事務事業より優先的に実施すべき事業ですか。 A.優先すべき事業である B.しばらくの間継続して実施する必要がある C.他の事業より優先度が低い	A
説明	危険校舎の改築、プレハブ仮設校舎の解消、体育館の改築等について、早期実施が求められている。	
有効性 ④事務事業の点検・評価	⑦事業の成果が上位施策の実現につながっていますか。 A.つながっている B.ある程度つながっている C.つながっていない	B
	⑧事業の成果の状況は良好ですか。 A.良好である B.概ね良好である C.良好でない	B
	⑨成果を向上(または安定)させるため、活動(事業)内容の見直しが必要ではありませんか。 A.今のところ見直しは必要ではない B.今後検討の余地がある C.必要である	B
	⑩事業が廃止・休止された場合、市民生活への影響は大きいですか。 A.影響が大きい B.影響はあるが可能 C.ほとんど影響はない	A
	⑪類似・重複した事業が存在する場合、事業の統廃合等、事業内容を調整することが可能ですか。 A-1.類似・重複した事業はない A-2.事業はあるが調整の余地はない B.今後検討の余地がある C.可能である	A-1
説明	平成25年度の学級数に合わせて、基本計画を業務を実施したが、今後も早期実施に向けた取り組みが必要である。	
効率性	⑫成果を下げずに事業費を削減することは可能ですか。 A.可能ではない B.今後検討の余地がある C.可能である	A
	⑬臨時職員・非常勤職員による対応は可能ですか。 A-1.可能ではない A-2.既に臨時職員・非常勤職員で対応している B.今後検討の余地がある C.可能である	A-1
	⑭民間活力の活用(民間委託、指定管理者制度、PFI など)によって、成果を下げずにコストを削減できませんか。 A-1.できない A-2.既に民間委託等を行っている B.今後検討の余地がある C.削減できる	B
説明	設計は建築設計事務所への委託により対応しているが、今後の発注にあたってはコスト削減について十分な配慮が必要である。	
公平性	⑮特定の個人や団体に受益が偏っていませんか。 A.偏っていない B.多少偏っている C.偏っている	A
	⑯受益者負担の原則から、見直しが必要ではありませんか。(負担の引き上げ、引き下げ、新たな負担を求める等) A-1.受益者負担を行うべき事業でない A-2.見直しは今のところ必要ではない B.今後検討の余地がある C.必要である	A-1
説明	義務教育施設であり、公平性に問題はない。受益者負担を求めるものではない。	
総合評価	A	A.現状を維持(または拡大)して、事業を継続 (ほぼ全ての項目について高位)
		B.事業の進め方の改善により継続 (必要性・妥当性は高位であるが、その他の項目で問題がある)
説明	A	C.事業規模・内容の見直しを検討 (必要性・妥当性が薄れてきている)
		D.事業の統合、休・廃止の検討が必要 (ほとんどの項目について低位)
平成8年度に実施した耐力度調査により危険となっている校舎の建替えと同時に、プレハブ仮設校舎の解消を図るための事業であり、早期に工事の実施年度を決定した上で、計画的な設計、工事(小路期間中の配置等も含む)を検討する必要がある。		

■Action (改善・方向性)

⑤改善策	改善策	実施設計にあたっては、再度、施設設備の有効活用、コスト削減等について検討しながら進めてまいりたい。
	事務事業の今後の方向性	■ 拡大・拡充 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合 □ 休止 □ 廃止
	経費削減の可能性	■ 有 □ 無

※以下は記入しないでください。

⑥	事務事業の今後の方向性	□ 拡大・拡充 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合 □ 休止 □ 廃止
	経費削減の可能性	□ 有 □ 無

シート番号 22

←（記入不要）

■ Plan（計画）

事業費名 (細分化した場合: 事業名)	中学校施設維持管理事業					部局等	教育委員会	
	会計区分	一般	予算科目	9 款 3 項 1 目	事業費名	中学校施設維持管理事業	課名 庶務課	
当該事業が 該当する個 別計画等	八つの街づくり	五の街 めざまし！心の豊かさを感じる街					班名	施設班
	施策の大綱	(五の街) 子どもの教育・健全育成の充実					職・氏名	副主幹 勝又寿雄
	具体的施策	(五の街) 学校教育の充実					Tel(内線)	2355
	実施計画	学校施設の整備			事業 期間	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 継続事業 <input type="checkbox"/> 複数年年度 ( 年度～ 年度 )		
①事務事業の 概要	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直 営 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ( )			根拠 (条例等)			
	対象 (誰、何を 対象としている か)	中学生			最終的 な受益 者	中学生		
	事業目的 (～という状態 にするために)	施設設備等の維持管理を適正に行い、良好な学校生活を過ごせるようにするため。						
	具体的な事業 内容 (～を行う)	○学校施設の修繕、樹木の伐採・除草、簡易専用水道管理状況検査、浄化槽法定検査等の実施 ○校舎警備、浄化槽維持管理、貯水槽維持管理、電気工作物保守管理、給食用エレベーター・リフトの 保守点検、プール循環浄化濾過装置保守点検、樹木害虫駆除等の業務委託、消火器・AEDの賃借 ○学校管理用備品の購入						

■ Do（実施）

区 分		単位	18年度	19年度	20年度	21年度(目標)		
事業活動 の実績	1 学校施設の保守管理業務委託契約数	件	15	16	14	15		
	2 学校施設の修繕契約数	件	26	57	42	40		
	3 各種検査等	件	2	2	2	2		
	4 学校管理用備品購入契約数	件	5	5	5	5		
	5							
事業活動 により得 られた効 果	1 施設修繕により学習環境の維持に努めた。(電気・消防・機械設備、床・建具等)	千円	6,395	6,001	5,713	5,200		
	2 業務委託・検査・調整等により、学校施設の適正な維持管理を行うことができた。	千円	7,334	7,957	8,033	8,512		
	3 学校管理用備品の購入(消耗品を含む)により、良好な学習環境の整備に努めた。	千円	4,527	4,323	2,765	4,500		
	4							
	5							
事業効果に関 する外部要因	施設設備の老朽化に伴う修繕等の増加により、適正な環境保全の要望が多い状況になっている。							
事業活動及び効 果の総合分析	危険度、緊急度、必要性を考慮し、優先度の高い箇所から修繕しており、良好な学習環境の整備に務めているが、年々老朽化が進み、学校からの要望対応に苦慮しているところである。また、備品についても、耐用年数・老朽化度を考慮し、必要な物を購入している。							
区分 (単位:千円)	18年度	19年度	20年度	21年度	20年度の主な歳出(節)内訳 (単位:千円)			
予算額(最終)	18,509	18,330	17,800	18,212	需用費(消耗品)	1,200	備品購入費	1,565
決算額	18,446	18,281	16,511		需用費(修繕料)	5,713		
特定財源					役務費(手数料)	400		
特定財源					委託料	7,208		
一般財源	18,446	18,281	16,511		使用料及び賃借料	425		

■ Check（点検）

必要性・ 妥当性	①市民等の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスですか。または、安全・安心・健康な市民生活の水準維持に不可欠なサービスですか。	A
	A. 不可欠なサービスである    B. 豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである    C. 実施の有無について検討の余地がある	
	②社会情勢が変化した、あるいは事業開始時の目的が既に達成されているなど事業の目的、実施意義が低下していませんか。	A
	A. 低下していない    B. 一部低下している    C. 低下している	
③対象者・利用者の減少など市民ニーズが低下していませんか。	A	
A. 低下していない    B. 一部低下している    C. 低下している		
④市がこの事務事業を行わなければならない目的は妥当ですか。	A	
A. 妥当である    B. 概ね妥当である    C. 今後検討の余地がある		

	⑤サービスの対象や意図は実態に合っていますか。また妥当ですか。 A.妥当である B.概ね妥当である C.今後検討の余地がある	A
	⑥財政難の中、他の事務事業より優先的に実施すべき事業ですか。 A.優先すべき事業である B.しばらくの間継続して実施する必要がある C.他の事業より優先度が低い	A
説明	施設の老朽化が進み、改修が必要な箇所が増加する傾向にあり、点検・改修のための予算確保が不可欠である。	
有効性 ④事務事業の点検・評価	⑦事業の成果が上位施策の実現につながっていますか。 A.つながっている B.ある程度つながっている C.つながっていない	B
	⑧事業の成果の状況は良好ですか。 A.良好である B.概ね良好である C.良好でない	B
	⑨成果を向上(または安定)させるため、活動(事業)内容の見直しが必要ではありませんか。 A.今のところ見直しは必要ではない B.今後検討の余地がある C.必要である	B
	⑩事業が廃止・休止された場合、市民生活への影響は大きいですか。 A.影響が大きい B.影響はあるが可能 C.ほとんど影響はない	A
	⑪類似・重複した事業が存在する場合、事業の統廃合等、事業内容を調整することが可能ですか。 A-1.類似・重複した事業はない A-2.事業はあるが調整の余地はない B.今後検討の余地がある C.可能である	A-1
説明	必要不可欠な改修については定期的な交換や補修が求められ、その優先度を検討し実施していかなければならない。同様な工種をまとめて発注するなどして、経費の節減を図るよう実施している。	
効率性	⑫成果を下げずに事業費を削減することは可能ですか。 A.可能ではない B.今後検討の余地がある C.可能である	A
	⑬臨時職員・非常勤職員による対応は可能ですか。 A-1.可能ではない A-2.既に臨時職員・非常勤職員で対応している B.今後検討の余地がある C.可能である	A-1
	⑭民間活力の活用(民間委託、指定管理者制度、PFI など)によって、成果を下げずにコストを削減できませんか。 A-1.できない A-2.既に民間委託等を行っている B.今後検討の余地がある C.削減できる	A-1
説明	技術的に専門的な点検・改修の必要なものについては、業務委託により対応しており、発注形態は変えられないが、施設管理者として効率的な執行を図るよう努力している。	
公平性	⑮特定の個人や団体に受益が偏っていませんか。 A.偏っていない B.多少偏っている C.偏っている	A
	⑯受益者負担の原則から、見直しが必要ではありませんか。(負担の引き上げ、引き下げ、新たな負担を求める等) A-1.受益者負担を行うべき事業でない A-2.見直しは今のところ必要ではない B.今後検討の余地がある C.必要である	A-1
説明	義務教育施設であり、公平性に問題は無い。特にバリアフリー化については、現状を踏まえて対応するよう心掛け、学校生活に支障のないように配慮している。	
総合評価	A	A.現状を維持(または拡大)して、事業を継続 (ほぼ全ての項目について高位)
		B.事業の進め方の改善により継続 (必要性・妥当性は高位であるが、その他の項目で問題がある)
説明	A	C.事業規模・内容の見直しを検討 (必要性・妥当性が薄れてきている)
		D.事業の統合、休・廃止の検討が必要 (ほとんどの項目について低位)
施設の維持管理にあたって専門的な知識を持った者による点検等も必要となってきた。この事業自体は恒久的に継続する事業であり、施設は年々老朽化が進んでおり事業量は増加することが予想されるので、引き続き予算の確保に努めなければならない。		

■Action (改善・方向性)

⑤改善策	改善策	専門業者による点検管理及び手直しを実施しているが、最近では一部職員による直営による補修等も実施している。事業自体は恒久的に継続する事業であるため、一定額以上の予算は確保しなければならない。同時に費用の妥当性を検討して経費の節約が求められる。施設は年々老朽化しており、必然的に事業量は増加することが予想される。
	事務事業の今後の方向性	■ 拡大・拡充 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合 □ 休止 □ 廃止
	経費節減の可能性	□ 有 ■ 無

※以下は記入しないでください。

⑥	事務事業の今後の方向性	□ 拡大・拡充 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合 □ 休止 □ 廃止
	経費節減の可能性	□ 有 □ 無

シート番号 23

←（記入不要）

■Plan（計画）

事業費名 (細分化した場合:事業名)	中学校施設整備事業					部局等	教育委員会	
	会計区分	一般	予算科目	9 款 3 項 1 目	事業費名	中学校施設整備事業	所管課等 課名 庶務課 班名 施設班 職・氏名 副主幹 勝又寿雄 Tel(内線) 2355	
当該事業が 該当する個 別計画等	八つの街づくり	五の街 めざまし！心の豊かさを感じる街					事業 期間	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 継続事業 <input type="checkbox"/> 複数年度 ( 年度～ 年度)
	施策の大綱	(五の街) 子どもの教育・健全育成の充実						
	具体的施策	(五の街) 学校教育の充実						
実施計画	学校施設の整備							
①事務事業の概要	実施方法	<input type="checkbox"/> 直 営 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ( )		根拠 (条例等)	義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律 他			
	対象 (誰、何を対象としているか)	中学生		最終的な受益者	中学生			
	事業目的 (～という状態にするために)	施設設備等の維持管理を適正に行い、良好な学校生活を過ごせるようにするため。						
	具体的な事業内容 (～を行う)	学校施設の改修、設備の交換等						

■Do（実施）

区 分		単位	18年度	19年度	20年度	21年度(目標)		
②実績・成果	事業活動の実績	1	工事請負契約数	件	11	3	7	7
		2						
		3						
		4						
		5						
事業活動により得られた効果	1	施設設備の改修工事により、学習環境の維持保全に努めた。		千円	16,204	9,440	11,876	15,000
	2							
	3							
	4							
	5							
事業効果に関する外部要因	施設設備の老朽化に伴う修繕等の増加により、適正な環境保全の要望が多い状況になっている。							
事業活動及び効果の総合分析	危険度、緊急度、必要性を考慮し、優先度の高い箇所から修繕しており、良好な学習環境の整備に務めているが、年々老朽化が進み、学校からの要望対応に苦慮しているところである。また、備品についても、耐用年数・老朽化度を考慮し、必要な物を購入している。							
③事業費	区分 (単位:千円)	18年度	19年度	20年度	21年度	20年度の主な歳出(節)内訳 (単位:千円)		
	予算額(最終)	16,292	9,500	11,886	15,000	八街中学校グラウンド整備	5,505	
	決算額	16,204	9,440	11,876		八街南中学校バリアフリー	2,415	
	特定財源					その他	3,956	
	一般財源	16,204	9,440	11,876				

■Check（点検）

必要性・妥当性	①市民等の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスですか。または、安全・安心・健康な市民生活の水準維持に不可欠なサービスですか。	A
	A. 不可欠なサービスである    B. 豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである    C. 実施の有無について検討の余地がある	
	②社会情勢が変化した、あるいは事業開始時の目的が既に達成されているなど事業の目的、実施意義が低下していませんか。	A
	A. 低下していない    B. 一部低下している    C. 低下している	
③対象者・利用者の減少など市民ニーズが低下していませんか。	A	
A. 低下していない    B. 一部低下している    C. 低下している		
④市がこの事務事業を行わなければならない目的は妥当ですか。	A	
A. 妥当である    B. 概ね妥当である    C. 今後検討の余地がある		



	⑤サービスの対象や意図は実態に合っていますか。また妥当ですか。 A.妥当である B.概ね妥当である C.今後検討の余地がある	A
	⑥財政難の中、他の事務事業より優先的に実施すべき事業ですか。 A.優先すべき事業である B.しばらくの間継続して実施する必要がある C.他の事業より優先度が低い	A
説明	施設設備の老朽化が進み、改修が必要な箇所が増加する傾向にあり、その改修費の予算確保が不可欠である。	
有効性 ④事務事業の点検・評価	⑦事業の成果が上位施策の実現につながっていますか。 A.つながっている B.ある程度つながっている C.つながっていない	B
	⑧事業の成果の状況は良好ですか。 A.良好である B.概ね良好である C.良好でない	B
	⑨成果を向上(または安定)させるため、活動(事業)内容の見直しが必要ではありませんか。 A.今のところ見直しは必要ではない B.今後検討の余地がある C.必要である	B
	⑩事業が廃止・休止された場合、市民生活への影響は大きいですか。 A.影響が大きい B.影響はあるが可能 C.ほとんど影響はない	A
	⑪類似・重複した事業が存在する場合、事業の統廃合等、事業内容を調整することが可能ですか。 A-1.類似・重複した事業はない A-2.事業はあるが調整の余地はない B.今後検討の余地がある C.可能である	A-1
説明	必要不可欠な改修については定期的な機器の更新や取替えが求められ、その優先度を検討し実施していかなければならない。コストを削減できる工事方法を検討し、効果のある整備を図るよう実施している。	
効率性	⑫成果を下げずに事業費を削減することは可能ですか。 A.可能ではない B.今後検討の余地がある C.可能である	A
	⑬臨時職員・非常勤職員による対応は可能ですか。 A-1.可能ではない A-2.既に臨時職員・非常勤職員で対応している B.今後検討の余地がある C.可能である	A-1
	⑭民間活力の活用(民間委託、指定管理者制度、PFI など)によって、成果を下げずにコストを削減できませんか。 A-1.できない A-2.既に民間委託等を行っている B.今後検討の余地がある C.削減できる	A-1
説明	技術的に専門的な職人の手をかける改修が多く、発注形態は変えられないが、材料・工法・工期等を検討した上で、効率的な執行を図るよう努力している。	
公平性	⑮特定の個人や団体に受益が偏っていませんか。 A.偏っていない B.多少偏っている C.偏っている	A
	⑯受益者負担の原則から、見直しが必要ではありませんか。(負担の引き上げ、引き下げ、新たな負担を求める等) A-1.受益者負担を行うべき事業でない A-2.見直しは今のところ必要ではない B.今後検討の余地がある C.必要である	A-1
説明	義務教育施設であり、公平性に問題はない。	
総合評価	A	A.現状を維持(または拡大)して、事業を継続 (ほぼ全ての項目について高位)
		B.事業の進め方の改善により継続 (必要性・妥当性は高位であるが、その他の項目で問題がある)
説明	A	C.事業規模・内容の見直しを検討 (必要性・妥当性が薄れてきている)
		D.事業の統合、休・廃止の検討が必要 (ほとんどの項目について低位)
説明	学校生活を正常に行うために、施設設備の改修を定期的に行うことが求められている。今後事業量は増加するものと思われる。	

### ■Action (改善・方向性)

⑤改善策	改善策	緊急性、優先度を考慮しつつ改修工事を実施しているが、現予算では最小限の工事量であるため、事故を未然に防止するための早期の対応ができないこともある。老朽化と共に耐震性に課題のある建物も残っているため、耐震補強や大規模改造工事など国庫補助事業と併せた改修等について検討し、効率のよい施設整備を早急に進める必要がある。
	事務事業の今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止
	経費削減の可能性	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無

※以下は記入しないでください。

⑥	事務事業の今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大・拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止
	経費削減の可能性	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無

シート番号 24

←（記入不要）

■Plan（計画）

事業費名 (細分化した場合:事業名)	ゲストティーチャー活用事業(中学校教育振興費)				部局等	教育委員会	
	会計区分	一般	予算科目	9款3項2目	事業費名	ゲストティーチャー活用事業(中学校教育振興費)	
当該事業が 該当する個 別計画等	ハつの街づくり	五の街 めざまし！心の豊かさを感じる街				所管課等	学校教育課
	施策の大綱	(五の街) 子どもの教育・健全育成の充実				班名	指導室
	具体的施策	(五の街) 学校教育の充実				職・氏名	指導主事・松岡広明
	実施計画	教育内容の充実			事業期間	Tel(内線)	2362
①事務事業の概要	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 継続事業 <input type="checkbox"/> 複数年年度 ( 年度～ 年度)						
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ( )		根拠 (条例等)			
	対象(誰、何を対象としているか)	市内中学校に在籍する生徒		最終的な受益者	生徒		
	事業目的 (～という状態にするために)	生徒の興味・関心を高めると共に専門的な知識・技能を伝達するために					
	具体的な事業内容 (～を行う)	外部人材を授業に取り入れる。					

■Do（実施）

区分		単位	18年度	19年度	20年度	21年度(目標)	
②実績・成果	事業活動の実績	1	ゲストティーチャー活用事業	回			60
		2					
		3					
		4					
		5					
事業活動により得られた効果		1	生徒の興味・関心の向上				
		2	専門的な知識や技能の伝達				
		3					
		4					
		5					
事業効果に関する外部要因							
事業活動及び効果の総合分析	学校教育の中で、幅広い経験や優れた知識・技能を持った社会人が直接子供達に語りかけ、授業を手伝うことにより、生徒の興味・関心が高まり、社会性や勤労観・職業観を育成することができた。						
区分(単位:千円)	18年度	19年度	20年度	21年度	20年度の主な歳出(節)内訳(単位:千円)		
予算額(最終)	229	243	195	221	8 報償費	72	
決算額	75	100	72	/			
特定財源							
一般財源	75	100	72				

■Check（点検）

必要性・妥当性	①市民等の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスですか。または、安全・安心・健康な市民生活の水準維持に不可欠なサービスですか。	B
	②社会情勢が変化した、あるいは事業開始時の目的が既に達成されているなど事業の目的、実施意義が低下していませんか。	A
	③対象者・利用者の減少など市民ニーズが低下していませんか。	A
	④市がこの事務事業を行わなければならない目的は妥当ですか。	B

	⑤サービスの対象や意図は実態に合っていますか。また妥当ですか。 A.妥当である B.概ね妥当である C.今後検討の余地がある	A
	⑥財政難の中、他の事務事業より優先的に実施すべき事業ですか。 A.優先すべき事業である B.しばらくの間継続して実施する必要がある C.他の事業より優先度が低い	B
説明	学校教育が地域との連携を行う上で、地域人材を積極的に授業に取り入れていくことは、必要なことであり、重要なことである と考える。そのことにより生徒の興味・関心が高まることに加え、教師と共に授業を参画する地域の教育力の向上につながる と考える。	
有効性 ④事務事業の 点検・ 評価	⑦事業の成果が上位施策の実現につながっていますか。 A.つながっている B.ある程度つながっている C.つながっていない	A
	⑧事業の成果の状況は良好ですか。 A.良好である B.概ね良好である C.良好でない	B
	⑨成果を向上(または安定)させるため、活動(事業)内容の見直しが必要ではありませんか。 A.今のところ見直しは必要ではない B.今後検討の余地がある C.必要である	B
	⑩事業が廃止・休止された場合、市民生活への影響は大きいですか。 A.影響が大きい B.影響はあるが可能 C.ほとんど影響はない	A
	⑪類似・重複した事業が存在する場合、事業の統廃合等、事業内容を調整することが可能ですか。 A-1.類似・重複した事業はない A-2.事業はあるが調整の余地はない B.今後検討の余地がある C.可能である	A-1
説明	ゲストティーチャーの有効活用という意味で、学校での人材バンクに加え、人とのネットワークづくりを発展的に行っていくこと が大切であると考えます。	
効率性	⑫成果を下げずに事業費を削減することは可能ですか。 A.可能ではない B.今後検討の余地がある C.可能である	B
	⑬臨時職員・非常勤職員による対応は可能ですか。 A-1.可能ではない A-2.既に臨時職員・非常勤職員で対応している B.今後検討の余地がある C.可能である	A-1
	⑭民間活力の活用(民間委託、指定管理者制度、PFI など)によって、成果を下げずにコストを削減できませんか。 A-1.できない A-2.既に民間委託等を行っている B.今後検討の余地がある C.削減できる	B
説明	団塊の世代の大量退職に伴い、地域にいる人材を有効に活用できれば、検討の余地はあると考える。	
公平性	⑮特定の個人や団体に受益が偏っていませんか。 A.偏っていない B.多少偏っている C.偏っている	A
	⑯受益者負担の原則から、見直しが必要ではありませんか。(負担の引き上げ、引き下げ、新たな負担を求める等) A-1.受益者負担を行うべき事業でない A-2.見直しは今のところ必要ではない B.今後検討の余地がある C.必要である	A-1
説明	生徒への有効性に加え、地域社会の教育力を向上させる意味での有効性を兼ね備えた事業であると考えます。	
総合評価	A	A.現状を維持(または拡大)して、事業を継続 (ほぼ全ての項目について高位)
		B.事業の進め方の改善により継続 (必要性・妥当性は高位であるが、その他の項目で問題がある)
説明	A	C.事業規模・内容の見直しを検討 (必要性・妥当性が薄れてきている)
		D.事業の統合、休・廃止の検討が必要 (ほとんどの項目について低位)
説明	ゲストティーチャーを授業で有効活用することは、生徒にとっても地域社会にとっても意義がある。	

■Action (改善・方向性)

⑤改善策	改善策	大量退職者において、ゲストティーチャーの有効活用を今後も推進していく。
	事務事業の今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大・拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止
	経費削減の可能性	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無

※以下は記入しないでください。

⑥	事務事業の今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大・拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止
	経費削減の可能性	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無

シート番号 25 ←(記入不要)

■Plan（計画）

事業費名 (細分化した場合:事業名)	教育用コンピュータ整備(中学校教育振興費)					部局等	教育委員会
	会計区分	一般	予算科目	9款3項2目	事業費名	所管課等	学校教育課
当該事業が 該当する個 別計画等	八つの街づくり	五の街 めざまし！心の豊かさを感じる街				班名	指導室
	施策の大綱	(五の街) 子どもの教育・健全育成の充実				職・氏名	指導主事・大坊孝志
	具体的施策	(五の街) 学校教育の充実				Tel(内線)	2363
①事務事業の概要	実施計画	教育内容の充実			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 継続事業 <input type="checkbox"/> 複数年( 年度～ 年度)	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他( )			根拠(条例等)	平成19年度の公立小中高等学校における教育の情報化のための環境整備等について(通知)(文部科学省)	
	対象(誰、何を対象としているか)	中学校全生徒			最終的な受益者	中学校の全生徒	
	事業目的(～という状態にするために)	生徒のコンピュータ機器の操作技能向上と情報活用能力の向上、情報発信能力の向上、情報活用モラルの育成を図る。					
	具体的な事業内容(～を行う)	技術・家庭科における情報領域での活用、学級活動や総合的な学習、各教科での活用を行う。					

■Do（実施）

区分		単位	18年度	19年度	20年度	21年度(目標)	
②実績・成果	事業活動の実績	1 コンピュータの活用	人	2,813	2,720	2,669	2,603
		2					
		3					
		4					
		5					
③事業費	事業活動により得られた効果	1 コンピュータの技能が向上した者	人	2,813	2,720	2,669	2,603
		2					
		3					
		4					
		5					
	事業効果に関する外部要因	社会的にICTの技術の向上が求められている。					
	事業活動及び効果の総合分析	生徒のコンピュータ機器の操作技能向上と情報活用能力の向上、情報発信能力の向上、情報活用モラルの育成。					
	区分(単位:千円)	18年度	19年度	20年度	21年度	20年度の主な歳出(節)内訳(単位:千円)	
	予算額(最終)	21,310	1,851	2,099	2,151	12 保険料	2,009
	決算額	20,946	1,851	2,099		18 備品	90
	特定財源						
	特定財源						
	一般財源	20,946	1,851	2,099			

■Check（点検）

必要性・妥当性	①市民等の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスですか。または、安全・安心・健康な市民生活の水準維持に不可欠なサービスですか。	A
	A.不可欠なサービスである B.豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである C.実施の有無について検討の余地がある	
	②社会情勢が変化した、あるいは事業開始時の目的が既に達成されているなど事業の目的、実施意義が低下していませんか。	A
	A.低下していない B.一部低下している C.低下している	
	③対象者・利用者の減少など市民ニーズが低下していませんか。	A
	A.低下していない B.一部低下している C.低下している	
	④市がこの事務事業を行わなければならない目的は妥当ですか。	A
	A.妥当である B.概ね妥当である C.今後検討の余地がある	

④ 事務事業の 点検・ 評価	有効性	⑤サービスの対象や意図は実態に合っていますか。また妥当ですか。 A.妥当である B.概ね妥当である C.今後検討の余地がある	A
		⑥財政難の中、他の事務事業より優先的に実施すべき事業ですか。 A.優先すべき事業である B.しばらくの間継続して実施する必要がある C.他の事業より優先度が低い	A
	説明	情報教育の推進は国の施策でもあり、また、今後も情報化が進むであろうことを考え合わせると事業は妥当であり、今後も継続すべきものである。	
	有効性	⑦事業の成果が上位施策の実現につながっていますか。 A.つながっている B.ある程度つながっている C.つながっていない	A
		⑧事業の成果の状況は良好ですか。 A.良好である B.概ね良好である C.良好でない	A
		⑨成果を向上(または安定)させるため、活動(事業)内容の見直しが必要ではありませんか。 A.今のところ見直しは必要ではない B.今後検討の余地がある C.必要である	A
		⑩事業が廃止・休止された場合、市民生活への影響は大きいですか。 A.影響が大きい B.影響はあるが可能 C.ほとんど影響はない	A
		⑪類似・重複した事業が存在する場合、事業の統廃合等、事業内容を調整することが可能ですか。 A-1.類似・重複した事業はない A-2.事業はあるが調整の余地はない B.今後検討の余地がある C.可能である	A-1
	説明	技術・家庭科では情報教育の領域は必修であるため、今事業を廃止することは不可能である。	
	効率性	⑫成果を下げずに事業費を削減することは可能ですか。 A.可能ではない B.今後検討の余地がある C.可能である	A
		⑬臨時職員・非常勤職員による対応は可能ですか。 A-1.可能ではない A-2.既に臨時職員・非常勤職員で対応している B.今後検討の余地がある C.可能である	A-1
⑭民間活力の活用(民間委託、指定管理者制度、PFI など)によって、成果を下げずにコストを削減できませんか。 A-1.できない A-2.既に民間委託等を行っている B.今後検討の余地がある C.削減できる		A-2	
説明	すでに一般競争入札を行うなど経費削減を行っている。		
公平性	⑮特定の個人や団体に受益が偏っていませんか。 A.偏っていない B.多少偏っている C.偏っている	A	
	⑯受益者負担の原則から、見直しが必要ではありませんか。(負担の引き上げ、引き下げ、新たな負担を求める等) A-1.受益者負担を行うべき事業でない A-2.見直しは今のところ必要ではない B.今後検討の余地がある C.必要である	A-1	
説明	全生徒が対象であり、受益が偏ることはない。		
総合評価	A	A.現状を維持(または拡大)して、事業を継続 (ほぼ全ての項目について高位)	
		B.事業の進め方の改善により継続 (必要性・妥当性は高位であるが、その他の項目で問題がある) C.事業規模・内容の見直しを検討 (必要性・妥当性が薄れてきている) D.事業の統合、休・廃止の検討が必要 (ほとんどの項目について低位)	
説明	情報教育は、中学校においては、必修であるので今後も継続する必要がある。また、情報化が進む現代社会においては、一層の事業の拡大が望まれる。		

■Action (改善・方向性)

⑤ 改善策	改善策	各教室、特別教室にコンピュータを導入し、日常の事業で使用する機会を増やす必要がある。
	事務事業の今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止
	経費節減の可能性	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無

※以下は記入しないでください。

⑥	事務事業の今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大・拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止
	経費節減の可能性	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無

シート番号 26

←（記入不要）

■Plan（計画）

事業費名 (細分化した場合:事業名)	教師用・生徒用図書購入(中学校教育振興費)				部局等	教育委員会	
	会計区分	一般	予算科目	9款3項2目	事業費名	教師用・生徒用図書購入(中学校教育振興費)	
当該事業が 該当する個 別計画等	八つの街づくり	五の街 めざまし！心の豊かさを感じる街				所管課等	学校教育課
	施策の大綱	(五の街) 子どもの教育・健全育成の充実				班名	学務班
	具体的施策	(五の街) 学校教育の充実				職・氏名	副主幹 渋谷節子
①事務事業の概要	実施計画	教育内容の充実			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 継続事業 <input type="checkbox"/> 複数年( 年度～ 年度)	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他( )		根拠(条例等)	学校教育法第5条		
対象(誰、何を対象としているか)	市立中学校生徒、教師、保護者			最終的な受益者	生徒、教師、保護者		
事業目的(～という状態にするために)	豊かな心を持ち、夢をいだきたくましく生きる生徒の育成を図る。						
具体的な事業内容(～を行う)	職員の指導力向上と生徒の情操教育の推進に努める。						

■Do（実施）

区分		単位	18年度	19年度	20年度	21年度(目標)	
②実績・成果	事業活動の実績	1 生徒、教師用図書購入	千円	3,556	3,585	3,389	3,419
		2					
		3					
		4					
		5					
	事業活動により得られた効果	1 生徒、教師用図書	校	4	4	4	4
		2					
		3					
		4					
		5					
事業効果に関する外部要因							
事業活動及び効果の総合分析		各校が必要としている書籍を購入でき、生徒の読書意欲が高まりつつある。					
③事業費	区分(単位:千円)	18年度	19年度	20年度	21年度	20年度の主な歳出(節)内訳(単位:千円)	
	予算額(最終)	3,663	3,607	3,524	3,419	18 備品	3,389
	決算額	3,556	3,582	3,389			
	特定財源						
	一般財源	3,556	3,582	3,389			

■Check（点検）

必要性・妥当性	①市民等の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスですか。または、安全・安心・健康な市民生活の水準維持に不可欠なサービスですか。	B
	②社会情勢が変化した、あるいは事業開始時の目的が既に達成されているなど事業の目的、実施意義が低下していませんか。	B
	③対象者・利用者の減少など市民ニーズが低下していませんか。	A
	④市がこの事務事業を行わなければならない目的は妥当ですか。	B

	⑤サービスの対象や意図は実態に合っていますか。また妥当ですか。 A.妥当である B.概ね妥当である C.今後検討の余地がある	B
	⑥財政難の中、他の事務事業より優先的に実施すべき事業ですか。 A.優先すべき事業である B.しばらくの間継続して実施する必要がある C.他の事業より優先度が低い	B
説明	学校教育法により学校の設置者が経費負担ということから妥当である。	
有効性 ④事務事業の点検・評価	⑦事業の成果が上位施策の実現につながっていますか。 A.つながっている B.ある程度つながっている C.つながっていない	B
	⑧事業の成果の状況は良好ですか。 A.良好である B.概ね良好である C.良好でない	B
	⑨成果を向上(または安定)させるため、活動(事業)内容の見直しが必要ではありませんか。 A.今のところ見直しは必要ではない B.今後検討の余地がある C.必要である	B
	⑩事業が廃止・休止された場合、市民生活への影響は大きいですか。 A.影響が大きい B.影響はあるが可能 C.ほとんど影響はない	A
	⑪類似・重複した事業が存在する場合、事業の統廃合等、事業内容を調整することが可能ですか。 A-1.類似・重複した事業はない A-2.事業はあるが調整の余地はない B.今後検討の余地がある C.可能である	A-1
説明	学校図書館の蔵書は古い物が多く、刷新が必要である。	
効率性	⑫成果を下げずに事業費を削減することは可能ですか。 A.可能ではない B.今後検討の余地がある C.可能である	A
	⑬臨時職員・非常勤職員による対応は可能ですか。 A-1.可能ではない A-2.既に臨時職員・非常勤職員で対応している B.今後検討の余地がある C.可能である	B
	⑭民間活力の活用(民間委託、指定管理者制度、PFI など)によって、成果を下げずにコストを削減できませんか。 A-1.できない A-2.既に民間委託等を行っている B.今後検討の余地がある C.削減できる	A-1
説明	教育振興費の予算が年々削減され、これ以上削減の余地はない。	
公平性	⑮特定の個人や団体に受益が偏っていませんか。 A.偏っていない B.多少偏っている C.偏っている	A
	⑯受益者負担の原則から、見直しが必要ではありませんか。(負担の引き上げ、引き下げ、新たな負担を求める等) A-1.受益者負担を行うべき事業でない A-2.見直しは今のところ必要ではない B.今後検討の余地がある C.必要である	B
説明	市立中学校の生徒が平等に受けられる。	
総合評価	B	A.現状を維持(または拡大)して、事業を継続 (ほぼ全ての項目について高位)
		B.事業の進め方の改善により継続 (必要性・妥当性は高位であるが、その他の項目で問題がある)
説明	より広く深い事業内容とするためには、事業展開の改善策を考える必要がある。	

■Action (改善・方向性)

⑤改善策	改善策	教育振興に関する消耗品・生徒用図書購入の充実
	事務事業の今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大・拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止
	経費削減の可能性	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無

※以下は記入しないでください。

⑥	事務事業の今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大・拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止
	経費削減の可能性	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無

シート番号 27

←（記入不要）

■Plan（計画）

事業費名 (細分化した場合:事業名)	中学校教育振興費				部局等	教育委員会	
	課名	中学校教育振興費			課名	学校教育課	
当該事業が 該当する個 別計画等	会計区分	一般	予算科目	9 款 3 項 2 目	班名	学務版	
	八つの街づくり	五の街 めざまし！心の豊かさを感じる街				職・氏名	副主幹 渋谷節子
	施策の大綱	(五の街) 子どもの教育・健全育成の充実				Tel(内線)	2365
実施計画	具体的施策	(五の街) 学校教育の充実				事業期間 <input type="checkbox"/> 単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 継続事業 <input type="checkbox"/> 複数年年度 ( 年度～ 年度)	
	実施計画	教育内容の充実					
①事務事業の概要	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ( )		根拠 (条例等)	学校教育法第5条		
	対象(誰、何を 対象としているか)	市立小学校 児童・教師・保護者		最終的な受益者	児童・教師・保護者		
	事業目的 (～という状態 にするために)	豊かな心を持ち、夢をいだき、たくましく生きる児童の育成を図る。					
具体的な事業内容 (～を行う)	教育機器を活用し、豊かな体験学習と情操教育の推進に努める。						

■Do（実施）

区分		単位	18年度	19年度	20年度	21年度(目標)	
②実績・成果	事業活動の実績	1 中学校教育振興費	千円	22,470	11,445	10,172	11,715
		2					
		3					
		4					
		5					
	事業活動により得られた効果	1 中学校教育振興	校	4	4	4	4
		2					
		3					
		4					
		5					
事業効果に関する外部要因							
事業活動及び効果の総合分析		限られた予算内で各校が必要とする教材備品を購入し、一定の整備をすることができたが、更に整備する必要がある。					
③事業費	区分(単位:千円)	18年度	19年度	20年度	21年度	20年度の主な歳出(節)内訳 (単位:千円)	
	予算額(最終)	22,742	11,648	12,039	11,715	8 報酬	98
	決算額	22,470	11,445	10,172		11 需用費	8,062
	特定財源					12 役務費	208
	一般財源	22,470	11,445	10,172		13 委託料	456
					19 負担金・補助金	1,348	

■Check（点検）

必要性・妥当性	①市民等の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスですか。または、安全・安心・健康な市民生活の水準維持に不可欠なサービスですか。	B
	A.不可欠なサービスである B.豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである C.実施の有無について検討の余地がある	
	②社会情勢が変化した、あるいは事業開始時の目的が既に達成されているなど事業の目的、実施意義が低下していませんか。	B
	A.低下していない B.一部低下している C.低下している	
③対象者・利用者の減少など市民ニーズが低下していませんか。	A	
A.低下していない B.一部低下している C.低下している		
④市がこの事務事業を行わなければならない目的は妥当ですか。	B	
A.妥当である B.概ね妥当である C.今後検討の余地がある		



	⑤サービスの対象や意図は実態に合っていますか。また妥当ですか。 A.妥当である B.概ね妥当である C.今後検討の余地がある	B
	⑥財政難の中、他の事務事業より優先的に実施すべき事業ですか。 A.優先すべき事業である B.しばらくの間継続して実施する必要がある C.他の事業より優先度が低い	A
説明	学校教育法により学校の設置者が経費負担ということから妥当である。	
有効性 ④事務事業の点検・評価	⑦事業の成果が上位施策の実現につながっていますか。 A.つながっている B.ある程度つながっている C.つながっていない	A
	⑧事業の成果の状況は良好ですか。 A.良好である B.概ね良好である C.良好でない	B
	⑨成果を向上(または安定)させるため、活動(事業)内容の見直しが必要ではありませんか。 A.今のところ見直しは必要ではない B.今後検討の余地がある C.必要である	B
	⑩事業が廃止・休止された場合、市民生活への影響は大きいですか。 A.影響が大きい B.影響はあるが可能 C.ほとんど影響はない	A
	⑪類似・重複した事業が存在する場合、事業の統廃合等、事業内容を調整することが可能ですか。 A-1.類似・重複した事業はない A-2.事業はあるが調整の余地はない B.今後検討の余地がある C.可能である	A-1
説明	新指導要領の実施を踏まえ、削減の余地はない。	
効率性	⑫成果を下げずに事業費を削減することは可能ですか。 A.可能ではない B.今後検討の余地がある C.可能である	A
	⑬臨時職員・非常勤職員による対応は可能ですか。 A-1.可能ではない A-2.既に臨時職員・非常勤職員で対応している B.今後検討の余地がある C.可能である	A-1
	⑭民間活力の活用(民間委託、指定管理者制度、PFI など)によって、成果を下げずにコストを削減できませんか。 A-1.できない A-2.既に民間委託等を行っている B.今後検討の余地がある C.削減できる	A-1
説明	教育振興費の予算が年々削減され、これ以上削減の余地はない。	
公平性	⑮特定の個人や団体に受益が偏っていませんか。 A.偏っていない B.多少偏っている C.偏っている	A
	⑯受益者負担の原則から、見直しが必要ではありませんか。(負担の引き上げ、引き下げ、新たな負担を求める等) A-1.受益者負担を行うべき事業でない A-2.見直しは今のところ必要ではない B.今後検討の余地がある C.必要である	B
説明	市立小学校の生徒が平等に受けられる。	
総合評価	B	A.現状を維持(または拡大)して、事業を継続 (ほぼ全ての項目について高位) B.事業の進め方の改善により継続 (必要性・妥当性は高位であるが、その他の項目で問題がある) C.事業規模・内容の見直しを検討 (必要性・妥当性が薄れてきている) D.事業の統合、休・廃止の検討が必要 (ほとんどの項目について低位)
		説明 平成23年度の新指導要領実施に伴い、一層の充実を図る。

■Action (改善・方向性)

⑤改善策	改善策	学校教育法(学校の設置者は、学校を管理し、法令に特別の定めのある場合を除いては、その学校を経費負担する。)により今後も継続していきたい。
	事務事業の今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大・拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止
	経費削減の可能性	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無

※以下は記入しないでください。

⑥	事務事業の今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大・拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止
	経費削減の可能性	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無

シート番号 28

←（記入不要）

■Plan（計画）

事業費名 (細分化した場合:事業名)	中学校教材備品等購入費					部局等	教育委員会	
	会計区分	一般	予算科目	9 款 3 項 2 目	事業費名	中学校教材備品等購入費	所管課等 課名 学校教育課 班名 学務班 職・氏名 副主幹 渋谷節子 Tel(内線) 2365	
当該事業が 該当する個 別計画等	八つの街づくり	五の街 めざまし！心の豊かさを感じる街					事業 期間	<input type="checkbox"/> 単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 継続事業 <input type="checkbox"/> 複数年年度 ( 年度～ 年度)
	施策の大綱	(五の街) 子どもの教育・健全育成の充実						
	具体的施策	(五の街) 学校教育の充実						
実施計画	教育内容の充実							
①事務事業の概要	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直 営 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ( )			根拠 (条例等)	学校教育法第5条		
	対象 (誰、何を 対象としているか)	市立小学校 生徒・教師・保護者			最終的 な受益 者	生徒・教師・保護者		
	事業目的 (～という状態 にするために)	豊かな心を持ち、夢をいだき、たくましく生きる児童の育成を図る。						
	具体的な事業 内容 (～を行う)	教育機器を活用し、豊かな体験学習と情操教育の推進に努める。						

■Do（実施）

		区 分	単位	18年度	19年度	20年度	21年度(目標)	
②実績・成果	事業活動 の実績	1	教材備品購入費	千円	3,925	3,468	3,700	3,589
		2						
		3						
		4						
		5						
③事業費	事業活動 により得 られた効 果	1	教材備品購入	校	4	4	4	4
		2						
		3						
		4						
		5						
事業効果に関 する外部要因								
事業活動及び効 果の総合分析		限られた予算内で、各校が必要とする教材備品を購入し、一定の整備をすることが出来たが、更に整備することが必要である。						
区分 (単位:千円)		18年度	19年度	20年度	21年度	20年度の主な歳出(節)内訳 (単位:千円)		
予算額(最終)		3,925	3,468	3,700	3,589	18 備品	3,700	
決算額		3,925	3,468	3,700				
特定財源								
特定財源								
一般財源		3,925	3,468	3,700				

■Check（点検）

必要性・ 妥当性	①市民等の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスですか。または、安全・安心・健康な市民生活の水準維持に不可欠なサービスですか。	B
	A. 不可欠なサービスである    B. 豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである    C. 実施の有無について検討の余地がある	
	②社会情勢が変化した、あるいは事業開始時の目的が既に達成されているなど事業の目的、実施意義が低下していませんか。	B
	A. 低下していない    B. 一部低下している    C. 低下している	
③対象者・利用者の減少など市民ニーズが低下していませんか。	A	
A. 低下していない    B. 一部低下している    C. 低下している		
④市がこの事務事業を行わなければならない目的は妥当ですか。	B	
A. 妥当である    B. 概ね妥当である    C. 今後検討の余地がある		

	⑤サービスの対象や意図は実態に合っていますか。また妥当ですか。 A.妥当である B.概ね妥当である C.今後検討の余地がある	B
	⑥財政難の中、他の事務事業より優先的に実施すべき事業ですか。 A.優先すべき事業である B.しばらくの間継続して実施する必要がある C.他の事業より優先度が低い	A
説明	保護者の経済的負担の軽減	
有効性 ④事務事業の点検・評価	⑦事業の成果が上位施策の実現につながっていますか。 A.つながっている B.ある程度つながっている C.つながっていない	B
	⑧事業の成果の状況は良好ですか。 A.良好である B.概ね良好である C.良好でない	B
	⑨成果を向上(または安定)させるため、活動(事業)内容の見直しが必要ではありませんか。 A.今のところ見直しは必要ではない B.今後検討の余地がある C.必要である	B
	⑩事業が廃止・休止された場合、市民生活への影響は大きいですか。 A.影響が大きい B.影響はあるが可能 C.ほとんど影響はない	A
	⑪類似・重複した事業が存在する場合、事業の統廃合等、事業内容を調整することが可能ですか。 A-1.類似・重複した事業はない A-2.事業はあるが調整の余地はない B.今後検討の余地がある C.可能である	A-1
説明	予算削減から高額な教材備品が購入できない。	
効率性	⑫成果を下げずに事業費を削減することは可能ですか。 A.可能ではない B.今後検討の余地がある C.可能である	A
	⑬臨時職員・非常勤職員による対応は可能ですか。 A-1.可能ではない A-2.既に臨時職員・非常勤職員で対応している B.今後検討の余地がある C.可能である	A-1
	⑭民間活力の活用(民間委託、指定管理者制度、PFI など)によって、成果を下げずにコストを削減できませんか。 A-1.できない A-2.既に民間委託等を行っている B.今後検討の余地がある C.削減できる	A-1
説明	市立中学校の生徒が平等に受けられる。	
公平性	⑮特定の個人や団体に受益が偏っていませんか。 A.偏っていない B.多少偏っている C.偏っている	A
	⑯受益者負担の原則から、見直しが必要ではありませんか。(負担の引き上げ、引き下げ、新たな負担を求める等) A-1.受益者負担を行うべき事業でない A-2.見直しは今のところ必要ではない B.今後検討の余地がある C.必要である	B
説明	全市立中学校対象事業である。	
総合評価	B	A.現状を維持(または拡大)して、事業を継続 (ほぼ全ての項目について高位)
		B.事業の進め方の改善により継続 (必要性・妥当性は高位であるが、その他の項目で問題がある)
説明	平成23年度の新指導要領実施に伴い、一層の充実を図る。	

■Action (改善・方向性)

⑤改善策	改善策	限られた予算内を新指導要領に必要な物品の購入に充てる。
	事務事業の今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大・拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止
	経費削減の可能性	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無

※以下は記入しないでください。

⑥	事務事業の今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大・拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止
	経費削減の可能性	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無

シート番号 29

←（記入不要）

■Plan（計画）

事業費名 (細分化した場合:事業名)	中学校理科教育振興用備品購入費					部局等	教育委員会
	会計区分	一般	予算科目	9 款 3 項 2 目	事業費名	所管課等	学校教育課
当該事業が 該当する個 別計画等	八つの街づくり	五の街 めざまし！心の豊かさを感じる街				班名	学務班
	施策の大綱	(五の街) 子どもの教育・健全育成の充実				職・氏名	副主幹 渋谷節子
	具体的施策	(五の街) 学校教育の充実				Tel(内線)	2365
①事務事業の概要	実施計画	教育内容の充実			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 継続事業 <input type="checkbox"/> 複数年 ( 年度～ 年度 )	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直 営 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ( )			根拠 (条例等)	学校教育法第5条	
対象 (誰、何を 対象としているか)	市立小学校 生徒・教師・保護者			最終的 な受益 者	生徒・教師・保護者		
事業目的 (～という状態 にするために)	理科備品の充実						
具体的な事業 内容 (～を行う)	教育機器を活用し、豊かな体験学習と情操教育の推進に努める。						

■Do（実施）

区 分		単位	18年度	19年度	20年度	21年度(目標)		
②実績・成果	事業活動 の実績	1	理科備品購入費	千円	1,501	1,424	1,296	1,296
		2						
		3						
		4						
		5						
③事業費	事業活動 により得 られた効 果	1	理科備品購入	校	4	4	4	4
		2						
		3						
		4						
		5						
事業効果に関 する外部要因								
事業活動及び効 果の総合分析		各校が必要とする理科備品を購入し、一定の整備することが出来たが、更に整備する必要がある。						
区分 (単位:千円)		18年度	19年度	20年度	21年度	20年度の主な歳出(節)内訳 (単位:千円)		
予算額(最終)		1,501	1,425	1,296	1,296	18 備品	1,296	
決算額		1,501	1,424	1,296	/			
特定財源		498	548	571				
一般財源		1,003	876	725				

■Check（点検）

必要性・ 妥当性	①市民等の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスですか。または、安全・安心・健康な市民生活の水準維持に不可欠なサービスですか。	B
	A. 不可欠なサービスである B. 豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである C. 実施の有無について検討の余地がある	
	②社会情勢が変化した、あるいは事業開始時の目的が既に達成されているなど事業の目的、実施意義が低下していませんか。	B
	A. 低下していない B. 一部低下している C. 低下している	
	③対象者・利用者の減少など市民ニーズが低下していませんか。	A
	A. 低下していない B. 一部低下している C. 低下している	
	④市がこの事務事業を行わなければならない目的は妥当ですか。	B
	A. 妥当である B. 概ね妥当である C. 今後検討の余地がある	

	⑤サービスの対象や意図は実態に合っていますか。また妥当ですか。 A.妥当である B.概ね妥当である C.今後検討の余地がある	B
	⑥財政難の中、他の事務事業より優先的に実施すべき事業ですか。 A.優先すべき事業である B.しばらくの間継続して実施する必要がある C.他の事業より優先度が低い	A
説明	学校教育法により設置者が経費負担ということから妥当である。	
有効性 ④事務事業の点検・評価	⑦事業の成果が上位施策の実現につながっていますか。 A.つながっている B.ある程度つながっている C.つながっていない	B
	⑧事業の成果の状況は良好ですか。 A.良好である B.概ね良好である C.良好でない	B
	⑨成果を向上(または安定)させるため、活動(事業)内容の見直しが必要ではありませんか。 A.今のところ見直しは必要ではない B.今後検討の余地がある C.必要である	B
	⑩事業が廃止・休止された場合、市民生活への影響は大きいですか。 A.影響が大きい B.影響はあるが可能 C.ほとんど影響はない	A
	⑪類似・重複した事業が存在する場合、事業の統廃合等、事業内容を調整することが可能ですか。 A-1.類似・重複した事業はない A-2.事業はあるが調整の余地はない B.今後検討の余地がある C.可能である	A-1
説明	予算削減から高額な理科備品が購入できない。	
効率性	⑫成果を下げずに事業費を削減することは可能ですか。 A.可能ではない B.今後検討の余地がある C.可能である	A
	⑬臨時職員・非常勤職員による対応は可能ですか。 A-1.可能ではない A-2.既に臨時職員・非常勤職員で対応している B.今後検討の余地がある C.可能である	A-1
	⑭民間活力の活用(民間委託、指定管理者制度、PFI など)によって、成果を下げずにコストを削減できませんか。 A-1.できない A-2.既に民間委託等を行っている B.今後検討の余地がある C.削減できる	A-1
説明	市立中学校の生徒が平等に受けられる。	
公平性	⑮特定の個人や団体に受益が偏っていませんか。 A.偏っていない B.多少偏っている C.偏っている	A
	⑯受益者負担の原則から、見直しが必要ではありませんか。(負担の引き上げ、引き下げ、新たな負担を求める等) A-1.受益者負担を行うべき事業でない A-2.見直しは今のところ必要ではない B.今後検討の余地がある C.必要である	B
説明	全市立中学校対象事業である。	
総合評価	B	A.現状を維持(または拡大)して、事業を継続 (ほぼ全ての項目について高位)
		B.事業の進め方の改善により継続 (必要性・妥当性は高位であるが、その他の項目で問題がある)
説明	B	C.事業規模・内容の見直しを検討 (必要性・妥当性が薄れてきている)
		D.事業の統合、休・廃止の検討が必要 (ほとんどの項目について低位)
説明	平成23年度の新指導要領実施に伴い、一層の充実を図る。	

■Action (改善・方向性)

⑤改善策	改善策	理科備品台帳の整備をさせ、限られた予算内で計画的に購入する。
	事務事業の今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大・拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止
	経費節減の可能性	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無

※以下は記入しないでください。

⑥	事務事業の今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大・拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止
	経費節減の可能性	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無

シート番号 30 ←（記入不要）

■Plan（計画）

事業費名 (細分化した場合:事業名)	中学校生徒援助奨励費					部局等	教育委員会	
	会計区分	一般	予算科目	9 款 3 項 2 目	事業費名	所管課等	学校教育課	
当該事業が 該当する個 別計画等	八つの街づくり	五の街 めざまし！心の豊かさを感じる街					班名	学務班
	施策の大綱	(五の街) 子どもの教育・健全育成の充実					職・氏名	副主査 富谷和恵
	具体的施策	(五の街) 学校教育の充実					Tel(内線)	2365
	実施計画	教育内容の充実			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 継続事業 <input type="checkbox"/> 複数年年度 ( 年度～ 年度 )		
①事務事業の概要	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直 営 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ( )			根拠(条例等)	学校教育法第19条、特別支援学級への就学奨励費に関する法律施行令第2条		
	対象(誰、何を対象としているか)	市民			最終的な受益者	市民		
	事業目的(～という状態にするために)	・保護者の経済的理由により就学困難と認められる学齢児童が必要な教育を受けるための支援として。 ・特別支援学級への就学に必要な経費について保護者の経済的負担を軽減し、特別支援教育の普及奨励を図るため。						
	具体的な事業内容(～を行う)	学用品、通学用品、校外活動費、給食費等の援助を行う。						

■Do（実施）

		区 分	単位	18年度	19年度	20年度	21年度(目標)
②実績・成果	事業活動の実績	1 準要保護生徒就学奨励費	千円	11,673	13,746	15,757	13,267
		2 特別支援教育就学奨励費	千円	922	1,160	984	2,258
		3					
		4					
		5					
③事業費	事業活動により得られた効果	1 準要保護生徒数	人	122	152	175	160
		2 特別支援教育就学奨励費対象児童数	人		24	21	25
		3					
		4					
		5					
事業効果に関する外部要因		保護者のリストラや離婚等により対象者数は、増加の一途をたどっている。					
事業活動及び効果の総合分析		援助を必要としている保護者に対して効果は得られている。					
区分(単位:千円)		18年度	19年度	20年度	21年度	20年度の主な歳出(節)内訳(単位:千円)	
予算額(最終)		12,595	15,310	17,763	15,525	20 扶助費	16,741
決算額		12,595	14,906	16,741			
特定財源		109	70	195			
特定財源		329	284	423			
一般財源		12,157	14,552	16,123			

■Check（点検）

必要性・妥当性	①市民等の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスですか。または、安全・安心・健康な市民生活の水準維持に不可欠なサービスですか。	A
	②社会情勢が変化した、あるいは事業開始時の目的が既に達成されているなど事業の目的、実施意義が低下していませんか。	A
	③対象者・利用者の減少など市民ニーズが低下していませんか。	A
	④市がこの事務事業を行わなければならない目的は妥当ですか。	A

	⑤サービスの対象や意図は実態に合っていますか。また妥当ですか。 A.妥当である B.概ね妥当である C.今後検討の余地がある	C
	⑥財政難の中、他の事務事業より優先的に実施すべき事業ですか。 A.優先すべき事業である B.しばらくの間継続して実施する必要がある C.他の事業より優先度が低い	B
説明	法律に基づいているため、目的・実施意義は妥当であるが、援助対象者の実態の把握が困難である。	
有効性 ④事務事業の点検・評価	⑦事業の成果が上位施策の実現につながっていますか。 A.つながっている B.ある程度つながっている C.つながっていない	B
	⑧事業の成果の状況は良好ですか。 A.良好である B.概ね良好である C.良好でない	B
	⑨成果を向上(または安定)させるため、活動(事業)内容の見直しが必要ではありませんか。 A.今のところ見直しは必要ではない B.今後検討の余地がある C.必要である	B
	⑩事業が廃止・休止された場合、市民生活への影響は大きいですか。 A.影響が大きい B.影響はあるが可能 C.ほとんど影響はない	A
	⑪類似・重複した事業が存在する場合、事業の統廃合等、事業内容を調整することが可能ですか。 A-1.類似・重複した事業はない A-2.事業はあるが調整の余地はない B.今後検討の余地がある C.可能である	A-2
説明	教育の機会均等の見地から事業は必要不可欠であるが内容の見直し(認定基準)は必要と思われる。	
効率性	⑫成果を下げずに事業費を削減することは可能ですか。 A.可能ではない B.今後検討の余地がある C.可能である	A
	⑬臨時職員・非常勤職員による対応は可能ですか。 A-1.可能ではない A-2.既に臨時職員・非常勤職員で対応している B.今後検討の余地がある C.可能である	A-1
	⑭民間活力の活用(民間委託、指定管理者制度、PFI など)によって、成果を下げずにコストを削減できませんか。 A-1.できない A-2.既に民間委託等を行っている B.今後検討の余地がある C.削減できる	A-1
説明	個人情報を扱うため、臨時職員による対応、民間委託は適当でない。	
公平性	⑮特定の個人や団体に受益が偏っていませんか。 A.偏っていない B.多少偏っている C.偏っている	A
	⑯受益者負担の原則から、見直しが必要ではありませんか。(負担の引き上げ、引き下げ、新たな負担を求める等) A-1.受益者負担を行うべき事業でない A-2.見直しは今のところ必要ではない B.今後検討の余地がある C.必要である	A-1
説明	全市民が対象であるため、公平である。	
総合評価	B	A.現状を維持(または拡大)して、事業を継続 (ほぼ全ての項目について高位)
		B.事業の進め方の改善により継続 (必要性・妥当性は高位であるが、その他の項目で問題がある)
説明	学校教育法及び教育の機会均等の見地から事業は必要であるが、内容(認定基準)等の見直しが必要と思われる。	

■Action (改善・方向性)

⑤改善策	改善策	認定基準の見直しを行う。
	事務事業の今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大・拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止
	経費削減の可能性	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無

※以下は記入しないでください。

⑥	事務事業の今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大・拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止
	経費削減の可能性	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無

シート番号 31 ←(記入不要)

■Plan（計画）

事業費名 (細分化した場合:事業名)	八街中学校耐震補強事業					部局等	教育委員会	
	会計区分	一般	予算科目	9 款 3 項 3 目	事業費名	八街中学校耐震補強事業	所管課等 課名 庶務課 班名 施設班 職・氏名 副主幹 勝又寿雄 Tel(内線) 2355	
当該事業が 該当する個 別計画等	八つの街づくり	五の街 めざまし！心の豊かさを感じる街					事業 期間	<input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 継続事業 <input checked="" type="checkbox"/> 複数年度（20 年度～ 21 年度）
	施策の大綱	(五の街) 子どもの教育・健全育成の充実						
	具体的施策	(五の街) 学校教育の充実						
	実施計画	八街中学校施設の整備						
①事務事業の概要	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直 営 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ( )		根拠 (条例等)	義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律 他			
	対象 (誰、何を対象としているか)	中学生		最終的な受益者	中学生			
	事業目的 (～という状態にするために)	耐震性の劣る校舎を補強し、地震に強い校舎・屋内運動場の耐震性能を向上させ、安全な建築物に改修を図る。						
	具体的な事業内容 (～を行う)	○学校施設の耐震補強・大規模改造事業 (校舎3棟、屋内運動場の補強・改造工事及びこれに付随する電気設備、機械設備の改修工事など)						

■Do（実施）

区 分		単位	18年度	19年度	20年度	21年度(目標)
②実績・成果	事業活動の実績	1 八街中学校耐震診断業務	件			1
		2 八街中学校耐震補強設計業務	件			2
		3 八街中学校耐震補強工事	件			2
		4				
		5				
③事業費	事業活動により得られた効果	1 八街中学校耐震診断業務	千円		6,227	
		2 八街中学校耐震補強設計業務	千円			23,800
		3 八街中学校耐震補強工事	千円			235,000
		4				
		5				
	事業効果に関する外部要因	平成20年度に耐震診断業務を実施し、21年度に耐震補強設計、耐震補強工事を実施予定。				
	事業活動及び効果の総合分析	耐震性能のある建物に改修し、安全な学校生活を過ごせるようにする。				
	区分 (単位:千円)	18年度	19年度	20年度	21年度	20年度の主な歳出(節)内訳 (単位:千円)
	予算額(最終)			6,227	258,800	耐震診断業務 6,227
	決算額	0	0	6,227		
	特定財源					
	特定財源					
	一般財源			6,227		

■Check（点検）

必要性・妥当性	①市民等の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスですか。または、安全・安心・健康な市民生活の水準維持に不可欠なサービスですか。	A
	A. 不可欠なサービスである    B. 豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである    C. 実施の有無について検討の余地がある	
	②社会情勢が変化した、あるいは事業開始時の目的が既に達成されているなど事業の目的、実施意義が低下していませんか。	A
	A. 低下していない    B. 一部低下している    C. 低下している	
	③対象者・利用者の減少など市民ニーズが低下していませんか。	A
	A. 低下していない    B. 一部低下している    C. 低下している	
	④市がこの事務事業を行わなければならない目的は妥当ですか。	A
	A. 妥当である    B. 概ね妥当である    C. 今後検討の余地がある	



	⑤サービスの対象や意図は実態に合っていますか。また妥当ですか。 A.妥当である B.概ね妥当である C.今後検討の余地がある	A
	⑥財政難の中、他の事務事業より優先的に実施すべき事業ですか。 A.優先すべき事業である B.しばらくの間継続して実施する必要がある C.他の事業より優先度が低い	A
説明	大規模な地震を想定すると、実施しなければならない事業である。	
有効性 ④事務事業の点検・評価	⑦事業の成果が上位施策の実現につながっていますか。 A.つながっている B.ある程度つながっている C.つながっていない	A
	⑧事業の成果の状況は良好ですか。 A.良好である B.概ね良好である C.良好でない	A
	⑨成果を向上(または安定)させるため、活動(事業)内容の見直しが必要ではありませんか。 A.今のところ見直しは必要ではない B.今後検討の余地がある C.必要である	A
	⑩事業が廃止・休止された場合、市民生活への影響は大きいですか。 A.影響が大きい B.影響はあるが可能 C.ほとんど影響はない	A
	⑪類似・重複した事業が存在する場合、事業の統廃合等、事業内容を調整することが可能ですか。 A-1.類似・重複した事業はない A-2.事業はあるが調整の余地はない B.今後検討の余地がある C.可能である	A-2
説明	平成21年度に設計、工事を進め、早期完成を目指す。	
効率性	⑫成果を下げずに事業費を削減することは可能ですか。 A.可能ではない B.今後検討の余地がある C.可能である	A
	⑬臨時職員・非常勤職員による対応は可能ですか。 A-1.可能ではない A-2.既に臨時職員・非常勤職員で対応している B.今後検討の余地がある C.可能である	A-1
	⑭民間活力の活用(民間委託、指定管理者制度、PFI など)によって、成果を下げずにコストを削減できませんか。 A-1.できない A-2.既に民間委託等を行っている B.今後検討の余地がある C.削減できる	A-2
説明	補強工事と併せて、大規模改造工事も実施し、整備の効率化を図る。	
公平性	⑮特定の個人や団体に受益が偏っていませんか。 A.偏っていない B.多少偏っている C.偏っている	A
	⑯受益者負担の原則から、見直しが必要ではありませんか。(負担の引き上げ、引き下げ、新たな負担を求める等) A-1.受益者負担を行うべき事業でない A-2.見直しは今のところ必要ではない B.今後検討の余地がある C.必要である	A-1
説明	義務教育施設の補強工事であり、公平性に問題はない。受益者負担を求めるものではない。	
総合評価	A	A.現状を維持(または拡大)して、事業を継続 (ほぼ全ての項目について高位) B.事業の進め方の改善により継続 (必要性・妥当性は高位であるが、その他の項目で問題がある) C.事業規模・内容の見直しを検討 (必要性・妥当性が薄れてきている) D.事業の統合、休・廃止の検討が必要 (ほとんどの項目について低位)
		説明 工事の実施方法、工事期間中の他の施設の使用形態、武道場建設との取り合い等、適正な工事を進めてまいりたい。

■Action (改善・方向性)

⑤改善策	改善策	補強設計、大規模改造工事実施設計にあたっては、再度、施設設備の有効活用、コスト削減等について検討しながら進めてまいりたい。
	事務事業の今後の方向性	■ 拡大・拡充 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合 □ 休止 □ 廃止
	経費節減の可能性	■ 有 □ 無

※以下は記入しないでください。

⑥	事務事業の今後の方向性	□ 拡大・拡充 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合 □ 休止 □ 廃止
	経費節減の可能性	□ 有 □ 無

シート番号 32

←（記入不要）

■Plan（計画）

事業費名 (細分化した場合:事業名)	幼稚園施設維持管理事業				部局等	教育委員会	
	会計区分	一般	予算科目	9款4項1目	事業費名	幼稚園施設維持管理事業	
当該事業が 該当する個 別計画等	八つの街づくり	五の街 めざまし！心の豊かさを感じる街				所管課等	庶務課
	施策の大綱	(五の街) 子どもの教育・健全育成の充実				班名	施設班
	具体的施策	(五の街) 幼児教育の充実				職・氏名	副主幹 勝又寿雄
	実施計画	幼稚園施設の整備			事業期間	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 継続事業 <input type="checkbox"/> 複数年年度 ( 年度～ 年度 )	
①事務事業の概要	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ( )		根拠 (条例等)			
	対象(誰、何を対象としているか)	幼稚園児		最終的な受益者	幼稚園児		
	事業目的 (～という状態にするために)	施設設備等の維持管理を適正に行い、良好な幼稚園生活を過ごせるようにするため。					
	具体的な事業内容 (～を行う)	○施設の修繕、樹木の伐採・除草、簡易専用水道管理状況検査、浄化槽法定検査等の実施 ○園舎警備、浄化槽維持管理、貯水槽維持管理、その他施設の保守点検、樹木害虫駆除等の業務委託 ○幼稚園管理用備品の購入					

■Do（実施）

区分		単位	18年度	19年度	20年度	21年度(目標)		
事業活動の実績	1 幼稚園施設の保守管理業務委託契約数	件	7	5	7	7		
	2 幼稚園施設の修繕契約数	件	9	13	12	10		
	3 各種検査等	件	1	1	1	1		
	4 幼稚園管理用備品購入契約数	件	5	3	4	4		
	5							
事業活動により得られた効果	1 施設修繕により学習環境の維持に努めた。(電気・消防・機械設備、床・建具等)	千円	890	1,923	1,719	1,600		
	2 業務委託・検査・調整等により、施設の適正な維持管理を行うことができた。	千円	1,575	1,527	2,636	2,820		
	3 管理用備品の購入(消耗品を含む)により、良好な学習環境の整備に努めた。	千円	1,365	1,504	1,289	1,100		
	4							
	5							
事業効果に関する外部要因	施設設備の老朽化に伴う修繕等の増加により、適正な環境保全の要望が多い状況になっている。							
事業活動及び効果の総合分析	危険度、緊急度、必要性を考慮し、優先度の高い箇所から修繕しており、良好な学習環境の整備に務めているが、年々老朽化が進み、学校からの要望対応に苦慮しているところである。また、備品についても、耐用年数・老朽化度を考慮し、必要な物を購入している。							
区分(単位:千円)	18年度	19年度	20年度	21年度	20年度の主な歳出(節)内訳(単位:千円)			
予算額(最終)	3,833	5,090	5,842	5,520	需用費(消耗品)	139	備品購入費	1,150
決算額	3,830	4,954	5,644		需用費(修繕料)	1,719		
特定財源					役務費(手数料)	22		
特定財源					委託料	1,534		
一般財源	3,830	4,954	5,644		使用料及び賃借料	1,080		

■Check（点検）

必要性・妥当性	①市民等の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスですか。または、安全・安心・健康な市民生活の水準維持に不可欠なサービスですか。	A
	A. 不可欠なサービスである    B. 豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである    C. 実施の有無について検討の余地がある	
	②社会情勢が変化した、あるいは事業開始時の目的が既に達成されているなど事業の目的、実施意義が低下していませんか。	A
	A. 低下していない    B. 一部低下している    C. 低下している	
③対象者・利用者の減少など市民ニーズが低下していませんか。	A	
A. 低下していない    B. 一部低下している    C. 低下している		
④市がこの事務事業を行わなければならない目的は妥当ですか。	A	
A. 妥当である    B. 概ね妥当である    C. 今後検討の余地がある		

④ 事務事業の点検・評価	⑤サービスの対象や意図は実態に合っていますか。また妥当ですか。 A.妥当である B.概ね妥当である C.今後検討の余地がある	A
	⑥財政難の中、他の事務事業より優先的に実施すべき事業ですか。 A.優先すべき事業である B.しばらくの間継続して実施する必要がある C.他の事業より優先度が低い	A
	説明 施設の老朽化が進み、改修が必要な箇所が増加する傾向にあり、点検・改修のための予算確保が不可欠である。	
	⑦事業の成果が上位施策の実現につながっていますか。 A.つながっている B.ある程度つながっている C.つながっていない	A
	⑧事業の成果の状況は良好ですか。 A.良好である B.概ね良好である C.良好でない	A
	⑨成果を向上(または安定)させるため、活動(事業)内容の見直しが必要ではありませんか。 A.今のところ見直しは必要ではない B.今後検討の余地がある C.必要である	A
	⑩事業が廃止・休止された場合、市民生活への影響は大きいですか。 A.影響が大きい B.影響はあるが可能 C.ほとんど影響はない	A
	⑪類似・重複した事業が存在する場合、事業の統廃合等、事業内容を調整することが可能ですか。 A-1.類似・重複した事業はない A-2.事業はあるが調整の余地はない B.今後検討の余地がある C.可能である	A-1
	説明 必要不可欠な改修については定期的な交換や補修が求められ、その優先度を検討し実施していかなければならない。同様な工種をまとめて発注するなどして、経費の節減を図るよう実施している。	
	⑫成果を下げずに事業費を削減することは可能ですか。 A.可能ではない B.今後検討の余地がある C.可能である	A
⑬臨時職員・非常勤職員による対応は可能ですか。 A-1.可能ではない A-2.既に臨時職員・非常勤職員で対応している B.今後検討の余地がある C.可能である	A-1	
⑭民間活力の活用(民間委託、指定管理者制度、PFI など)によって、成果を下げずにコストを削減できませんか。 A-1.できない A-2.既に民間委託等を行っている B.今後検討の余地がある C.削減できる	A-1	
説明 技術的に専門的な点検・改修の必要なものについては、業務委託により対応しており、発注形態は変えられないが、施設管理者として効率的な執行を図るよう努力している。		
⑮特定の個人や団体に受益が偏っていませんか。 A.偏っていない B.多少偏っている C.偏っている	A	
⑯受益者負担の原則から、見直しが必要ではありませんか。(負担の引き上げ、引き下げ、新たな負担を求める等) A-1.受益者負担を行うべき事業でない A-2.見直しは今のところ必要ではない B.今後検討の余地がある C.必要である	A-1	
説明 公立幼稚園教育施設であり、公平性に問題はない。		
総合評価	A A.現状を維持(または拡大)して、事業を継続 (ほぼ全ての項目について高位) B.事業の進め方の改善により継続 (必要性・妥当性は高位であるが、その他の項目で問題がある) C.事業規模・内容の見直しを検討 (必要性・妥当性が薄れてきている) D.事業の統合、休・廃止の検討が必要 (ほとんどの項目について低位)	
説明	施設の維持管理にあたって専門的な知識を持った者による点検等も必要となってきた。この事業自体は恒久的に継続する事業であり、施設は年々老朽化が進んでおり事業量は増加することが予想されるので、引き続き予算の確保に努めなければならない。	

■Action (改善・方向性)

⑤ 改善策	改善策	専門業者による点検管理及び手直しを実施しているが、最近では一部職員による直営による補修等も実施している。事業自体は恒久的に継続する事業であるため、一定額以上の予算は確保しなければならない。同時に費用の妥当性を検討して経費の節約が求められる。施設は年々老朽化しており、必然的に事業量は増加することが予想される。
	事務事業の今後の方向性	■ 拡大・拡充 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合 □ 休止 □ 廃止
	経費節減の可能性	□ 有 ■ 無

※以下は記入しないでください。

⑥	事務事業の今後の方向性	□ 拡大・拡充 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合 □ 休止 □ 廃止
	経費節減の可能性	□ 有 □ 無

シート番号 33

←（記入不要）

■Plan（計画）

事業費名 (細分化した場合:事業名)	幼稚園施設整備事業					部局等	教育委員会	
	会計区分	一般	予算科目	9 款 4 項 1 目	事業費名	幼稚園施設整備事業	所管課等 課名 庶務課 班名 施設班	
当該事業が 該当する個 別計画等	八つの街づくり	五の街 めざまし！心の豊かさを感じる街					職・氏名	副主幹 勝又寿雄
	施策の大綱	(五の街) 子どもの教育・健全育成の充実					Tel(内線)	2355
	具体的施策	(五の街) 幼児教育の充実						
	実施計画	幼稚園施設の整備			事業期間	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 継続事業 <input type="checkbox"/> 複数年度 ( 年度～ 年度)		
①事務事業の概要	実施方法	<input type="checkbox"/> 直 営 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ( )		根拠 (条例等)				
	対象 (誰、何を対象としているか)	幼稚園児		最終的な受益者	幼稚園児			
	事業目的 (～という状態にするために)	施設設備等の維持管理を適正に行い、良好な幼稚園生活を過ごせるようにするため。						
	具体的な事業内容 (～を行う)	幼稚園施設の改修、設備の交換等の実施						

■Do（実施）

		区 分	単位	18年度	19年度	20年度	21年度(目標)
②実績・成果	事業活動の実績	1	工事請負契約数	件	2	0	2
		2					
		3					
		4					
		5					
③事業費	事業活動により得られた効果	1	施設設備の改修工事により、学習環境の維持保全に努めた。	千円	1,430	0	1,258
		2					
		3					
		4					
		5					
事業効果に関する外部要因		施設設備の老朽化に伴う修繕等の増加により、適正な環境保全の要望が多い状況になっている。					
事業活動及び効果の総合分析		危険度、緊急度、必要性を考慮し、優先度の高い箇所から修繕しており、良好な学習環境の整備に務めているが、年々老朽化が進み、学校からの要望対応に苦慮しているところである。また、備品についても、耐用年数・老朽化度を考慮し、必要な物を購入している。					
区分 (単位:千円)		18年度	19年度	20年度	21年度	20年度の主な歳出(節)内訳 (単位:千円)	
予算額(最終)		1,446	0	1,500	1,450	川上幼稚園屋外便所改修	1,109
決算額		1,430	0	1,258		その他	149
特定財源							
特定財源							
一般財源		1,430	0	1,258			

■Check（点検）

必要性・妥当性	①市民等の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスですか。または、安全・安心・健康な市民生活の水準維持に不可欠なサービスですか。	A
	A. 不可欠なサービスである    B. 豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである    C. 実施の有無について検討の余地がある	
	②社会情勢が変化した、あるいは事業開始時の目的が既に達成されているなど事業の目的、実施意義が低下していませんか。	A
	A. 低下していない    B. 一部低下している    C. 低下している	
必要性・妥当性	③対象者・利用者の減少など市民ニーズが低下していませんか。	A
	A. 低下していない    B. 一部低下している    C. 低下している	
	④市がこの事務事業を行わなければならない目的は妥当ですか。	A
	A. 妥当である    B. 概ね妥当である    C. 今後検討の余地がある	

	⑤サービスの対象や意図は実態に合っていますか。また妥当ですか。 A.妥当である B.概ね妥当である C.今後検討の余地がある	A
	⑥財政難の中、他の事務事業より優先的に実施すべき事業ですか。 A.優先すべき事業である B.しばらくの間継続して実施する必要がある C.他の事業より優先度が低い	A
説明	施設設備の老朽化が進み、改修が必要な箇所が増加する傾向にあり、その改修費の予算確保が不可欠である。	
有効性 ④事務事業の点検・評価	⑦事業の成果が上位施策の実現につながっていますか。 A.つながっている B.ある程度つながっている C.つながっていない	A
	⑧事業の成果の状況は良好ですか。 A.良好である B.概ね良好である C.良好でない	A
	⑨成果を向上(または安定)させるため、活動(事業)内容の見直しが必要ではありませんか。 A.今のところ見直しは必要ではない B.今後検討の余地がある C.必要である	A
	⑩事業が廃止・休止された場合、市民生活への影響は大きいですか。 A.影響が大きい B.影響はあるが可能 C.ほとんど影響はない	A
	⑪類似・重複した事業が存在する場合、事業の統廃合等、事業内容を調整することが可能ですか。 A-1.類似・重複した事業はない A-2.事業はあるが調整の余地はない B.今後検討の余地がある C.可能である	A-1
説明	必要不可欠な改修については定期的な機器の更新や取替えが求められ、その優先度を検討し実施していかなければならない。コストを削減できる工事方法を検討し、効果のある整備を図るよう実施している。	
効率性	⑫成果を下げずに事業費を削減することは可能ですか。 A.可能ではない B.今後検討の余地がある C.可能である	A
	⑬臨時職員・非常勤職員による対応は可能ですか。 A-1.可能ではない A-2.既に臨時職員・非常勤職員で対応している B.今後検討の余地がある C.可能である	A-1
	⑭民間活力の活用(民間委託、指定管理者制度、PFI など)によって、成果を下げずにコストを削減できませんか。 A-1.できない A-2.既に民間委託等を行っている B.今後検討の余地がある C.削減できる	A-1
説明	技術的に専門的な点検・改修の必要なものについては、業務委託により対応しており、発注形態は変えられないが、施設管理者として効率的な執行を図るよう努力している。	
公平性	⑮特定の個人や団体に受益が偏っていませんか。 A.偏っていない B.多少偏っている C.偏っている	A
	⑯受益者負担の原則から、見直しが必要ではありませんか。(負担の引き上げ、引き下げ、新たな負担を求める等) A-1.受益者負担を行うべき事業でない A-2.見直しは今のところ必要ではない B.今後検討の余地がある C.必要である	A-1
説明	公立幼稚園教育施設であり、公平性に問題はない。	
総合評価	A	A.現状を維持(または拡大)して、事業を継続 (ほぼ全ての項目について高位)
		B.事業の進め方の改善により継続 (必要性・妥当性は高位であるが、その他の項目で問題がある)
説明	A	C.事業規模・内容の見直しを検討 (必要性・妥当性が薄れてきている)
		D.事業の統合、休・廃止の検討が必要 (ほとんどの項目について低位)
施設の維持管理にあたって専門的な知識を持った者による点検等も必要となってきた。この事業自体は恒久的に継続する事業であり、施設は年々老朽化が進んでおり事業量は増加することが予想されるので、引き続き予算の確保に努めなければならない。		

■Action (改善・方向性)

⑤改善策	改善策	専門業者による点検管理及び手直しを実施しているが、最近では一部職員による直営による補修等も実施している。事業自体は恒久的に継続する事業であるため、一定額以上の予算は確保しなければならない。同時に費用の妥当性を検討して経費の節約が求められる。施設は年々老朽化しており、必然的に事業量は増加することが予想される。
	事務事業の今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大・拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止
	経費削減の可能性	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無

※以下は記入しないでください。

⑥	事務事業の今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大・拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止
	経費削減の可能性	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無

シート番号 34

←（記入不要）

■Plan（計画）

事業費名 (細分化した場合:事業名)	私立幼稚園就園奨励費補助事業					部局等	教育委員会	
	会計区分	一般	予算科目	9 款 4 項 1 目	事業費名	私立幼稚園就園奨励費補助事業	所管課等 課名 庶務課 班名 庶務班 職・氏名 主幹・村山のり子 Tel(内線) 2353	
当該事業が 該当する個 別計画等	八つの街づくり	五の街 めざまし！心の豊かさを感じる街					事業 期間	<input type="checkbox"/> 単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 継続事業 <input type="checkbox"/> 複数年度 ( 年度～ 年度)
	施策の大綱	(五の街) 子どもの教育・健全育成の充実						
	具体的施策	(五の街) 幼児教育の充実						
	実施計画							
①事務事業の概要	実施方法	<input type="checkbox"/> 直 営 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ( )		根拠 (条例等)	八街市私立幼稚園就園奨励費補助金交付要綱			
	対象 (誰、何を対象としているか)	私立幼稚園の設置者		最終的な受益者	私立幼稚園の保護者			
	事業目的 (～という状態にするために)	私立幼稚園に通園する園児の保護者の所得状況に応じて、保護者の経済的負担を軽減するとともに、公立・私立間の保護者負担格差の是正を図る。						
	具体的な事業内容 (～を行う)	私立幼稚園の設置者が、通園する園児の保護者の所得状況に応じて市に対し補助金申請を行い、補助金の交付を受け保護者に還元する。						

■Do（実施）

		区 分	単位	18年度	19年度	20年度	21年度(目標)
②実績・成果	事業活動の実績	1	私立幼稚園数	園	22	24	21
		2	補助対象者数	人	525	497	435
		3					
		4					
		5					
③事業費	事業活動により得られた効果	1					
		2					
		3					
		4					
		5					
事業効果に関する外部要因							
事業活動及び効果の総合分析		公立幼稚園との格差是正及び保護者の経済的負担の軽減を図ることができた。					
区分 (単位:千円)		18年度	19年度	20年度	21年度	20年度の主な歳出(節)内訳 (単位:千円)	
予算額(最終)		40,216	39,121	36,149	42,776	補助金	35,868
決算額		39,877	38,875	35,868	/		
特定財源 (国庫支出金)		10,635	10,280	9,610			
特定財源							
一般財源		29,242	28,595	26,258			

■Check（点検）

必要性・妥当性	①市民等の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスですか。または、安全・安心・健康な市民生活の水準維持に不可欠なサービスですか。	A
	A. 不可欠なサービスである    B. 豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである    C. 実施の有無について検討の余地がある	
	②社会情勢が変化した、あるいは事業開始時の目的が既に達成されているなど事業の目的、実施意義が低下していませんか。	A
	A. 低下していない    B. 一部低下している    C. 低下している	
	③対象者・利用者の減少など市民ニーズが低下していませんか。	A
	A. 低下していない    B. 一部低下している    C. 低下している	
	④市がこの事務事業を行わなければならない目的は妥当ですか。	A
	A. 妥当である    B. 概ね妥当である    C. 今後検討の余地がある	

	⑤サービスの対象や意図は実態に合っていますか。また妥当ですか。 A.妥当である B.概ね妥当である C.今後検討の余地がある	C
	⑥財政難の中、他の事務事業より優先的に実施すべき事業ですか。 A.優先すべき事業である B.しばらくの間継続して実施する必要がある C.他の事業より優先度が低い	B
説明	公立幼稚園との格差は正及び保護者の経済的負担の軽減のため、必要である。	
有効性 ④事務事業の点検・評価	⑦事業の成果が上位施策の実現につながっていますか。 A.つながっている B.ある程度つながっている C.つながっていない	B
	⑧事業の成果の状況は良好ですか。 A.良好である B.概ね良好である C.良好でない	B
	⑨成果を向上(または安定)させるため、活動(事業)内容の見直しが必要ではありませんか。 A.今のところ見直しは必要ではない B.今後検討の余地がある C.必要である	A
	⑩事業が廃止・休止された場合、市民生活への影響は大きいですか。 A.影響が大きい B.影響はあるが可能 C.ほとんど影響はない	A
	⑪類似・重複した事業が存在する場合、事業の統廃合等、事業内容を調整することが可能ですか。 A-1.類似・重複した事業はない A-2.事業はあるが調整の余地はない B.今後検討の余地がある C.可能である	A-1
説明	国の補助基準と同額を補助しており、概ね期待どおりの効果は得ている。	
効率性	⑫成果を下げずに事業費を削減することは可能ですか。 A.可能ではない B.今後検討の余地がある C.可能である	A
	⑬臨時職員・非常勤職員による対応は可能ですか。 A-1.可能ではない A-2.既に臨時職員・非常勤職員で対応している B.今後検討の余地がある C.可能である	A-1
	⑭民間活力の活用(民間委託、指定管理者制度、PFI など)によって、成果を下げずにコストを削減できませんか。 A-1.できない A-2.既に民間委託等を行っている B.今後検討の余地がある C.削減できる	A-1
説明	国の補助基準で補助しているため、効率性向上の余地はない。	
公平性	⑮特定の個人や団体に受益が偏っていませんか。 A.偏っていない B.多少偏っている C.偏っている	B
	⑯受益者負担の原則から、見直しが必要ではありませんか。(負担の引き上げ、引き下げ、新たな負担を求める等) A-1.受益者負担を行うべき事業でない A-2.見直しは今のところ必要ではない B.今後検討の余地がある C.必要である	A-2
説明	保護者の所得に応じて補助金額が決定されており、検討の必要性はないと思われる。	
総合評価	A	A.現状を維持(または拡大)して、事業を継続 (ほぼ全ての項目について高位)
		B.事業の進め方の改善により継続 (必要性・妥当性は高位であるが、その他の項目で問題がある)
説明	幼児教育に対するニーズが高まる中で、保護者負担の格差是正を図り、幼児教育の振興に資するため必要な事業である。	

■Action (改善・方向性)

⑤改善策	改善策	該当する幼稚園に対し、対象となる保護者がこの補助制度を活用できるよう指導していきながら、今後も国の補助基準に従い実施したい。
	事務事業の今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大・拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止
	経費節減の可能性	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無

※以下は記入しないでください。

⑥	事務事業の今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大・拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止
	経費節減の可能性	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無

シート番号 35 ←(記入不要)

■Plan（計画）

事業費名 (細分化した場合: 事業名)	私立幼稚園運営費補助事業					部局等	教育委員会	
	会計区分	一般	予算科目	9 款 4 項 1 目	事業費名	私立幼稚園運営費補助事業	所管課等 課名 庶務課 班名 庶務班 職・氏名 主幹・村山のり子 Tel(内線) 2353	
当該事業が 該当する個 別計画等	八つの街づくり	五の街 めざまし！心の豊かさを感じる街					事業 期間	<input type="checkbox"/> 単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 継続事業 <input type="checkbox"/> 複数年度 ( 年度～ 年度)
	施策の大綱	(五の街) 子どもの教育・健全育成の充実						
	具体的施策	(五の街) 幼児教育の充実						
実施計画								
①事務事業の概要	実施方法	<input type="checkbox"/> 直 営 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ( )			根拠 (条例等)			
	対象 (誰、何を 対象としているか)	市内私立幼稚園の設置者			最終的 な受益 者			
事業目的 (～という状態 にするために)	私立幼稚園の設置者に対し、補助金を交付することにより、私立幼稚園の健全な運営と通園する保護者の費用負担の軽減を図り、幼児教育の振興に資する。							
具体的な事業 内容 (～を行う)	私立幼稚園の設置者からの申請により、1学級当 10万円、園児1人当 2,400円を補助金として交付する。							

■Do（実施）

区 分		単位	18年度	19年度	20年度	21年度(目標)	
②実績・成果	事業活動 の実績	1 学級数	学級	23	23	25	22
		2 園児数	人	514	537	489	420
		3					
		4					
		5					
③事業費	事業活動 により得 られた効 果	1					
		2					
		3					
		4					
		5					
事業効果に関 する外部要因	私立幼稚園の設置数及び園児数と学級数の変動。						
事業活動及び効 果の総合分析	公立幼稚園との格差是正及び保護者の経済的負担の軽減を図ることができた。						
区分 (単位:千円)	18年度	19年度	20年度	21年度	20年度の主な歳出(節)内訳 (単位:千円)		
予算額(最終)	3,801	3,606	4,076	3,999	補助金	3,674	
決算額	3,534	3,589	3,674				
特定財源							
特定財源							
一般財源	3,534	3,589	3,674				

■Check（点検）

必要性・ 妥当性	①市民等の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスですか。または、安全・安心・健康な市民生活の水準維持に不可欠なサービスですか。 A. 不可欠なサービスである    B. 豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである    C. 実施の有無について検討の余地がある	B
	②社会情勢が変化した、あるいは事業開始時の目的が既に達成されているなど事業の目的、実施意義が低下していませんか。 A. 低下していない    B. 一部低下している    C. 低下している	A
	③対象者・利用者の減少など市民ニーズが低下していませんか。 A. 低下していない    B. 一部低下している    C. 低下している	A
	④市がこの事務事業を行わなければならない目的は妥当ですか。 A. 妥当である    B. 概ね妥当である    C. 今後検討の余地がある	A



	⑤サービスの対象や意図は実態に合っていますか。また妥当ですか。 A.妥当である B.概ね妥当である C.今後検討の余地がある	B
	⑥財政難の中、他の事務事業より優先的に実施すべき事業ですか。 A.優先すべき事業である B.しばらくの間継続して実施する必要がある C.他の事業より優先度が低い	B
説明	公立幼稚園との格差は正と保護者の経済的負担の軽減のため、必要である。	
有効性 ④事務事業の点検・評価	⑦事業の成果が上位施策の実現につながっていますか。 A.つながっている B.ある程度つながっている C.つながっていない	B
	⑧事業の成果の状況は良好ですか。 A.良好である B.概ね良好である C.良好でない	B
	⑨成果を向上(または安定)させるため、活動(事業)内容の見直しが必要ではありませんか。 A.今のところ見直しは必要ではない B.今後検討の余地がある C.必要である	A
	⑩事業が廃止・休止された場合、市民生活への影響は大きいですか。 A.影響が大きい B.影響はあるが可能 C.ほとんど影響はない	B
	⑪類似・重複した事業が存在する場合、事業の統廃合等、事業内容を調整することが可能ですか。 A-1.類似・重複した事業はない A-2.事業はあるが調整の余地はない B.今後検討の余地がある C.可能である	A-1
説明	期待された効果は得られている。	
効率性	⑫成果を下げずに事業費を削減することは可能ですか。 A.可能ではない B.今後検討の余地がある C.可能である	A
	⑬臨時職員・非常勤職員による対応は可能ですか。 A-1.可能ではない A-2.既に臨時職員・非常勤職員で対応している B.今後検討の余地がある C.可能である	A-1
	⑭民間活力の活用(民間委託、指定管理者制度、PFI など)によって、成果を下げずにコストを削減できませんか。 A-1.できない A-2.既に民間委託等を行っている B.今後検討の余地がある C.削減できる	A-1
説明	保護者の経済的負担軽減につながり効率性は高まっている。	
公平性	⑮特定の個人や団体に受益が偏っていませんか。 A.偏っていない B.多少偏っている C.偏っている	A
	⑯受益者負担の原則から、見直しが必要ではありませんか。(負担の引き上げ、引き下げ、新たな負担を求める等) A-1.受益者負担を行うべき事業でない A-2.見直しは今のところ必要ではない B.今後検討の余地がある C.必要である	A-2
説明	公立幼稚園との格差は正として適切である。	
総合評価	A	A.現状を維持(または拡大)して、事業を継続 (ほぼ全ての項目について高位)
		B.事業の進め方の改善により継続 (必要性・妥当性は高位であるが、その他の項目で問題がある)
説明	公立幼稚園との格差は正と保護者の経済的負担軽減のため、必要である。	

■Action (改善・方向性)

⑤改善策	改善策	今後は園児数の減少が進んでいくため私立幼稚園の保護に対する負担が多くなることが懸念される。このため、この補助金を支出することにより、保護者の負担軽減につなげたい。
	事務事業の今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大・拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止
	経費節減の可能性	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無

※以下は記入しないでください。

⑥	事務事業の今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大・拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止
	経費節減の可能性	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無

■Plan（計画）

事業費名 (細分化した場合: 事業名)	社会教育総務費(団体補助金を除く)				部局等	教育委員会
	会計区分	一般	予算科目	9 款 5 項 1 目	事業費名	社会教育総務費(団体補助金を除く)
当該事業が 該当する個 別計画等	八つの街づくり 五の街 めざします！心の豊かさを感じる街				課名	社会教育課
	施策の大綱 (五の街) 子どもの教育・健全育成の充実				班名	社会教育推進班
	具体的施策 (五の街) 社会教育活動の推進				職・氏名	主査・土屋武志
	実施計画				Tel(内線)	2383
①事務事業の概要	事業期間				<input type="checkbox"/> 単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 継続事業 <input type="checkbox"/> 複数年度 ( 年度～ 年度)	
	実施方法				<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ( )	
	根拠(条例等)				社会教育法	
	対象(誰、何を対象としているか)				市民	
	最終的な受益者				市民	
事業目的 (～という状態にするために)						
社会教育活動の推進することで、心豊かな市民生活をおくれるまちづくり						
具体的な事業内容 (～を行う)						
社会教育委員、社会教育指導員、家庭教育指導員の委嘱及び職員の資質向上のための研修への参加。						

■Do（実施）

区分		単位	18年度	19年度	20年度	21年度(目標)	
②実績・成果	事業活動の実績	1 社会教育委員会議の実施	回	5	5	5	
		2 社会教育主事研修への参加	人	0	0	1	
		3 家庭教育学級	学級	15	15	15	
		4 高齢者学級、講座(高齢者学級、生きがい短期大学)	学級	3	3	3	
		5 家庭教育相談の実施	年間	0	1	1	
事業活動により得られた効果		1 建議、提言	回	0	0	1	
		2 社会教育主事新規任用数	人	0	0	0	
		3 参加者人数	人	945	1,125	774	
		4 参加者人数	人	106	66	66	
		5 相談件数	回	0	4	5	
事業効果に関する外部要因							
事業活動及び効果の総合分析 社会教育委員は、社会教育法に基づき委嘱しており、市民の代表として市の社会教育計画に関与し、年間5回の活発な会議で、各種の提言や建議を行い市の社会教育振興に大いに役立っている。また、社会教育及び家庭教育指導員は学識経験者をあて、主に高齢者、家庭教育の専門家として活躍しており、事業効果は大きい。							
③事業費	区分(単位:千円)	18年度	19年度	20年度	21年度	20年度の主な歳出(節)内訳 (単位:千円)	
	予算額(最終)	4,153	4,078	4,319	4,335	1節報酬	3,920
	決算額	4,106	4,027	4,270		9節旅費	189
	特定財源						
	一般財源	4,106	4,027	4,270			

■Check（点検）

必要性・妥当性	①市民等の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスですか。または、安全・安心・健康な市民生活の水準維持に不可欠なサービスですか。 A. 不可欠なサービスである B. 豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである C. 実施の有無について検討の余地がある	B
	②社会情勢が変化したり、あるいは事業開始時の目的が既に達成されているなど事業の目的、実施意義が低下していませんか。 A. 低下していない B. 一部低下している C. 低下している	A
	③対象者・利用者の減少など市民ニーズが低下していませんか。 A. 低下していない B. 一部低下している C. 低下している	A
	④市がこの事務事業を行わなければならない目的は妥当ですか。 A. 妥当である B. 概ね妥当である C. 今後検討の余地がある	A
	⑤サービスの対象や意図は実態に合っていますか。また妥当ですか。 A. 妥当である B. 概ね妥当である C. 今後検討の余地がある	B
	⑥財政難の中、他の事務事業より優先的に実施すべき事業ですか。 A. 優先すべき事業である B. しばらくの間継続して実施する必要がある C. 他の事業より優先度が低い	A

④ 事務事業の 点検・ 評価	説明	豊かな市民生活を創出するため、委員、指導員の配置は必要である。更に職員の資質向上も必要性が高い。	
	有効性	⑦事業の成果が上位施策の実現につながっていますか。 A.つながっている B.ある程度つながっている C.つながっていない	A
		⑧事業の成果の状況は良好ですか。 A.良好である B.概ね良好である C.良好でない	A
		⑨成果を向上(または安定)させるため、活動(事業)内容の見直しが必要ではありませんか。 A.今のところ見直しは必要ではない B.今後検討の余地がある C.必要である	A
		⑩事業が廃止・休止された場合、市民生活への影響は大きいですか。 A.影響が大きい B.影響はあるが可能 C.ほとんど影響はない	A
		⑪類似・重複した事業が存在する場合、事業の統廃合等、事業内容を調整することが可能ですか。 A-1.類似・重複した事業はない A-2.事業はあるが調整の余地はない B.今後検討の余地がある C.可能である	A-1
	説明	社会教育の活性化にとって外部の意見や知識は非常に有効である。また、職員の研修も有効である。	
	効率性	⑫成果を下げずに事業費を削減することは可能ですか。 A.可能ではない B.今後検討の余地がある C.可能である	A
		⑬臨時職員・非常勤職員による対応は可能ですか。 A-1.可能ではない A-2.既に臨時職員・非常勤職員で対応している B.今後検討の余地がある C.可能である	A-2
		⑭民間活力の活用(民間委託、指定管理者制度、PFIなど)によって、成果を下げずにコストを削減できませんか。 A-1.できない A-2.既に民間委託等を行っている B.今後検討の余地がある C.削減できる	A-1
説明	非効率性は感じられない。		
公平性	⑮特定の個人や団体に受益が偏っていませんか。 A.偏っていない B.多少偏っている C.偏っている	A	
	⑯受益者負担の原則から、見直しが必要ではありませんか。(負担の引き上げ、引き下げ、新たな負担を求める等) A-1.受益者負担を行うべき事業でない A-2.見直しは今のところ必要ではない B.今後検討の余地がある C.必要である	A-1	
説明	全市民が対象であるため公平。		
総合評価	A	A.現状を維持(または拡大)して、事業を継続 (ほぼ全ての項目について高位)	B.事業の進め方の改善により継続 (必要性・妥当性は高位であるが、その他の項目で問題がある) C.事業規模・内容の見直しを検討 (必要性・妥当性が薄れてきている) D.事業の統合、休・廃止の検討が必要 (ほとんどの項目について低位)
		説明	

■Action (改善・方向性)

⑤ 改善策	改善策	なし
	事務事業の今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大・拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止
	経費節減の可能性	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無

※以下は記入しないでください。

⑥	事務事業の今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大・拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止
	経費節減の可能性	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無

シート番号 37 ←(記入不要)

■Plan (計画)

事業費名 (細分化した場合:事業名)	社会教育総務費(団体補助金のみ)				部局等	教育委員会	
	会計区分	一般	予算科目	9 款 5 項 1 目	事業費名	社会教育総務費(団体補助金のみ)	
当該事業が該当する個別計画等	八つの街づくり	五の街 めざします！心の豊かさを感じる街				所管課等	社会教育課
	施策の大綱	(五の街) 子どもの教育・健全育成の充実				班名	社会教育推進班
	具体的施策	(五の街) 社会教育活動の推進				職・氏名	主査・土屋武志
	実施計画					Tel(内線)	2383
①事務事業の概要	実施方法	<input type="checkbox"/> 直 営 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 (             )		根拠(条例等)	社会教育法(第10条から第13条)		
	対象(誰、何を対象としているか)	八街市連合婦人会、八街市PTA連絡協議会		最終的な受益者	市民		
事業目的(～という状態にするために)	八街市連合婦人会、八街市PTA連絡協議会に補助金を拠出することで、会による事業への補助をし、婦人会及びPTAの活性化を図ることで、市民の社会教育活動を支援する。						
具体的な事業内容(～を行う)	補助金の拠出による会の行う事業の補助。						
事業期間		<input type="checkbox"/> 単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 継続事業 <input type="checkbox"/> 複数年度 ( 年度～ 年度)					

■Do (実施)

区 分		単位	18年度	19年度	20年度	21年度(目標)	
②実績・成果	事業活動の実績	1 婦人祭の実施	回	1	1	1	1
		2 連P合同講演会の実施	回	1	1	1	1
		3 学区連協の地域活動への助成	団体	8	8	8	8
		4 学区活動団体数	団体	8	8	8	8
		5 PTA数	団体	12	12	12	12
事業活動により得られた効果		1 参加者数	人	181	170	180	200
		2 参加者数	人				
		3 学区活動団体数	団体	8	8	8	8
		4 会員数	人	596	596	456	456
		5 会員数	世帯	6,334	6,192	6,193	5,743
事業効果に関する外部要							
事業活動及び効果の総合分析	両会は、学区を中心とした地域活動であり、各種事業を実施することにより、希薄した地域活動の活性化を図ることが出来る。						
③事業費	区分(単位:千円)	18年度	19年度	20年度	21年度	20年度の主な歳出(節)内訳 (単位:千円)	
	予算額(最終)	350	350	350	350	19節負担金補助金	350
	決算額	350	350	350			
	特定財源						
	一般財源	350	350	350			

■Check (点検)

必要性・妥当性	①市民等の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスですか。または、安全・安心・健康な市民生活の水準維持に不可欠なサービスですか。	C
	②社会情勢が変化したり、あるいは事業開始時の目的が既に達成されているなど事業の目的、実施意義が低下していませんか。	B
	③対象者・利用者の減少など市民ニーズが低下していませんか。	A
	④市がこの事務事業を行わなければならない目的は妥当ですか。	C
	⑤サービスの対象や意図は実態に合っていますか。また妥当ですか。	C
	⑥財政難の中、他の事務事業より優先的に実施すべき事業ですか。	C

④ 事務事業の 点検・ 評価	説明	団体補助であるので、他団体との整合性を取った上で、全市的な見地から検討する必要がある。	
	有効性	⑦事業の成果が上位施策の実現につながっていますか。 A.つながっている B.ある程度つながっている C.つながっていない	B
		⑧事業の成果の状況は良好ですか。 A.良好である B.概ね良好である C.良好でない	B
		⑨成果を向上(または安定)させるため、活動(事業)内容の見直しが必要ではありませんか。 A.今のところ見直しは必要ではない B.今後検討の余地がある C.必要である	B
		⑩事業が廃止・休止された場合、市民生活への影響は大きいですか。 A.影響が大きい B.影響はあるが可能 C.ほとんど影響はない	C
		⑪類似・重複した事業が存在する場合、事業の統廃合等、事業内容を調整することが可能ですか。 類似・重複した事業はない A-2.事業はあるが調整の余地はない B.今後検討の余地がある C.可能である	A-1
	説明	連合婦人会、PTAは、長年地域に根ざしてきた活動であり、それを補助することは有効性はある。	
	効率性	⑫成果を下げずに事業費を削減することは可能ですか。 A.可能ではない B.今後検討の余地がある C.可能である	B
		⑬臨時職員・非常勤職員による対応は可能ですか。 1.可能ではない A-2.既に臨時職員・非常勤職員で対応している B.今後検討の余地がある C.可能である	A-1
		⑭民間活力の活用(民間委託、指定管理者制度、PFI など)によって、成果を下げずにコストを削減できませんか。 A-1.できない A-2.既に民間委託等を行っている B.今後検討の余地がある C.削減できる	A-1
説明	補助金の拠出なので、効率性は望めない。		
公平性	⑮特定の個人や団体に受益が偏っていませんか。 A.偏っていない B.多少偏っている C.偏っている	C	
	⑯受益者負担の原則から、見直しが必要ではありませんか。(負担の引き上げ、引き下げ、新たな負担を求める等を受益者負担を行うべき事業でない A-2.見直しは今のところ必要ではない B.今後検討の余地がある C.必要である)	A-1	
説明	団体補助の性格上偏りが生じる。今後、新しい団体の育成などの確な補助が望まれる。		
総合評価	C	A.現状を維持(または拡大)して、事業を継続 (ほぼ全ての項目について高位) B.事業の進め方の改善により継続 (必要性・妥当性は高位であるが、その他の項目で問題がある) C.事業規模・内容の見直しを検討 (必要性・妥当性が薄れてきている) D.事業の統合、休・廃止の検討が必要 (ほとんどの項目について低位)	
		説明	長年同じ団体に補助金を拠出することが、活性化に繋がるのか検討する必要がある。また、新たな活動や団体を補助し育成することを視野に入れ事業を行う必要がある。

■Action (改善・方向性)

⑤ 改善策	改善策	地域活動が見直されている現状で、両会の活動は重要であり現状を維持し、活動の活性化のための方策をとる必要がある。	
	事務事業の今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大・拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	
	経費節減の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	

※以下は記入しないでください。

⑥	事務事業の今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大・拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	
	経費節減の可能性	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	

シート番号 38 ←(記入不要)

■Plan (計画)

事業費名 (細分化した場合: 事業名)	生涯学習振興費		部局等	教育委員会
	会計区分	一般 予算科目 9 款 5 項 1 目	課名	社会教育課
	事業費名 生涯学習振興費		班名	社会教育推進班
			職・氏名	主査・土屋武志
当該事業 が該当する 個別計画 等	八つの街づくり	五の街 めざします！心の豊かさを感じる街		
	施策の大綱	(五の街) 自ら学ぶ生涯学習・スポーツの推進		
	具体的施策	(五の街) 社会教育活動の推進		
	実施計画			
①事務事業 の概要	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ( )	根拠(条例等) 社会教育法、教育基本法	事業期 <input type="checkbox"/> 単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 継続事業 <input type="checkbox"/> 複数年度 ( 年度～ 年度)
	対象(誰、何を対象としているか)	市民	最終的な受益者	市民
	事業目的(～という状態にするために)	市民が生涯をとおして、いつでも、どこでも、だれでも学ぶことができる生涯学習社会を創出するため。		
	具体的な事業内容(～を行う)	家庭、高齢者、一般市民に対し、講演会、学級・講座を実施する。		

■Do (実施)

区分		単位	18年度	19年度	20年度	21年度(目標)
②実績・成果	事業活動の実績	1 生涯学習推進大会	回	1	1	1
		2 家庭教育講演会	回	1	1	1
		3 家庭教育学級	学級	15	15	15
		4 高齢者学級	学級	2	2	2
		5 高校開放講座	講座	2	2	2
事業活動により得られた効果		1 参加者人数	人	220	272	694
		2 参加者人数	人	282	226	243
		3 参加者人数	人	945	1,125	774
		4 参加者人数	人	86	46	46
		5 参加者人数	人	75	75	75
事業効果に関する外部要						
事業活動及び効果の総合分析	行事ごとに参加者を募集しており、参加した市民には好評である。多くの参加者を求めるための工夫が必要。					
③事業費	区分(単位:千円)	18年度	19年度	20年度	21年度	20年度の主な歳出(節)内訳(単位:千円)
	予算額(最終)	2,027	1,753	1,648	2,044	8節報償費 348
	決算額	1,769	1,619	1,582		11節需用費 236
	特定財源					12節役務費 348
	一般財源	1,769	1,619	1,582		13節委託料 650

■Check (点検)

必要性・妥当性	①市民等の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスですか。または、安全・安心・健康な市民生活の水準維持に不可欠なサービスですか。	B
	②社会情勢が変化したり、あるいは事業開始時の目的が既に達成されているなど事業の目的、実施意義が低下していませんか。	A
	③対象者・利用者の減少など市民ニーズが低下していませんか。	A
	④市がこの事務事業を行わなければならない目的は妥当ですか。	A
	⑤サービスの対象や意図は実態に合っていますか。また妥当ですか。	B
	⑥財政難の中、他の事務事業より優先的に実施すべき事業ですか。	A

④ 事務事業の 点検・ 評価	説明	豊かな市民生活を送るため、生涯にわたって学ぶことが必要であり、更に資質の向上を図る必要がある。	
	有効性	⑦事業の成果が上位施策の実現につながっていますか。 A.つながっている B.ある程度つながっている C.つながっていない	A
		⑧事業の成果の状況は良好ですか。 A.良好である B.概ね良好である C.良好でない	B
		⑨成果を向上(または安定)させるため、活動(事業)内容の見直しが必要ではありませんか。 A.今のところ見直しは必要ではない B.今後検討の余地がある C.必要である	A
		⑩事業が廃止・休止された場合、市民生活への影響は大きいですか。 A.影響が大きい B.影響はあるが可能 C.ほとんど影響はない	A
		⑪類似・重複した事業が存在する場合、事業の統廃合等、事業内容を調整することが可能ですか。 類似・重複した事業はない A-2.事業はあるが調整の余地はない B.今後検討の余地がある C.可能である	A-1
	説明	多くの市民が、生涯学習に参加することで、市民が心豊かになり、豊かなまちづくりの実現に繋がることから有効である。	
	効率性	⑫成果を下げずに事業費を削減することは可能ですか。 A.可能ではない B.今後検討の余地がある C.可能である	A
		⑬臨時職員・非常勤職員による対応は可能ですか。 1.可能ではない A-2.既に臨時職員・非常勤職員で対応している B.今後検討の余地がある C.可能である	A-2
		⑭民間活力の活用(民間委託、指定管理者制度、PFI など)によって、成果を下げずにコストを削減できませんか。 A-1.できない A-2.既に民間委託等を行っている B.今後検討の余地がある C.削減できる	A-2
説明	講演会の講師派遣業務は、民間委託している。現状必要最小限で行っているのでこれ以上の効率化は難しい。		
公平性	⑮特定の個人や団体に受益が偏っていませんか。 A.偏っていない B.多少偏っている C.偏っている	A	
	⑯受益者負担の原則から、見直しが必要ではありませんか。(負担の引き上げ、引き下げ、新たな負担を求める等) 受益者負担を行うべき事業でない A-2.見直しは今のところ必要ではない B.今後検討の余地がある C.必要である	A-1	
説明	全市民が対象であるため公平。		
総合評価	A	A.現状を維持(または拡大)して、事業を継続 (ほぼ全ての項目について高位) B.事業の進め方の改善により継続 (必要性・妥当性は高位であるが、その他の項目で問題がある) C.事業規模・内容の見直しを検討 (必要性・妥当性が薄れてきている) D.事業の統合、休・廃止の検討が必要 (ほとんどの項目について低位)	
		説明	今後ますます家庭教育の推進が求められることと、家庭・学校・地域が一体となった社会教育の推進が求められていることから最低限現状を維持し推進する必要がある。

■Action (改善・方向性)

⑤ 改善策	改善策	学校支援地域本部事業に対する支援の強化が必要
	事務事業の今後の方向性	■ 拡大・拡充 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合 □ 休止 □ 廃止
	経費節減の可能性	□ 有 ■ 無

※以下は記入しないでください。

⑥	事務事業の今後の方向性	□ 拡大・拡充 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合 □ 休止 □ 廃止
	経費節減の可能性	□ 有 □ 無

シート番号 39 ←(記入不要)

■Plan (計画)

事業費名 (細分化した場合: 事業名)	文化振興費(団体補助金を除く)				部局等 課名 班名 職・氏名 Tel(内線)	教育委員会			
	会計区分	一般	予算科目	9 款 5 項 1 目 事業費名 文化振興費(団体補助金を除く)		社会教育課			
当該事業 が該当する 個別計画 等	八つの街づくり	五の街 めざします！心の豊かさを感じる街				事業 期	社会教育推進班		
	施策の大綱	(五の街) 市民文化の創造と継承					<input type="checkbox"/> 単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 継続事業 <input type="checkbox"/> 複数年度 ( 年度～ 年度)	主査・土屋武志	
	具体的施策	(五の街) 芸術文化の振興						Tel(内線)	2383
	実施計画								
① 事務事業の概要	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 (             )		根拠 (条例等)	社会教育法、芸術文化振興法				
	対象(誰、何を対象としているか)	市民		最終的な受益者	市民				
	事業目的 (～という状態にするために)	芸術文化事業をとおして、豊かな市民生活の創出。							
	具体的な事業内容 (～を行う)	市民文化祭、市民音楽祭の実施							

■Do (実施)

区分		単位	18年度	19年度	20年度	21年度(目標)
② 実績・成果	事業活動の実績	1 市民文化祭	回	1	1	1
		2 市民音楽祭	回	1	1	1
		3				
		4				
		5				
事業効果により得られた効果	1	観覧者数	人	2,242	2,271	2,084
	2	観覧者数	人	600	600	523
	3					
	4					
	5					
事業効果に関する外部要						
事業活動及び効果の総合分析		市民文化祭は、出品者の固定化が見られる。音楽祭も参加団体の見直しをして活性化が必要。				
③ 事業費	区分(単位:千円)	18年度	19年度	20年度	21年度	20年度の主な歳出(節)内訳(単位:千円)
	予算額(最終)	389	425	425	390	8節報償費 90
	決算額	379	424	419		11節需用費 242
	特定財源					14節使用料 63
	一般財源	379	424	419		

■Check (点検)

必要性・妥当性	①市民等の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスですか。または、安全・安心・健康な市民生活の水準維持に不可欠なサービスですか。	B
	②社会情勢が変化した、あるいは事業開始時の目的が既に達成されているなど事業の目的、実施意義が低下していませんか。	A
	③対象者・利用者の減少など市民ニーズが低下していませんか。	B
	④市がこの事務事業を行わなければならない目的は妥当ですか。	C
	⑤サービスの対象や意図は実態に合っていますか。また妥当ですか。	B
	⑥財政難の中、他の事務事業より優先的に実施すべき事業ですか。	B



④ 事務事業の 点検・ 評価	説明	市民に芸術文化を享受することは必要であるが、参加者の固定化など改善の必要がある。	
	有効性	⑦事業の成果が上位施策の実現につながっていますか。 A.つながっている B.ある程度つながっている C.つながっていない	B
		⑧事業の成果の状況は良好ですか。 A.良好である B.概ね良好である C.良好でない	B
		⑨成果を向上(または安定)させるため、活動(事業)内容の見直しが必要ではありませんか。 A.今のところ見直しは必要ではない B.今後検討の余地がある C.必要である	B
		⑩事業が廃止・休止された場合、市民生活への影響は大きいですか。 A.影響が大きい B.影響はあるが可能 C.ほとんど影響はない	B
		⑪類似・重複した事業が存在する場合、事業の統廃合等、事業内容を調整することが可能ですか。 類似・重複した事業はない A-2.事業はあるが調整の余地はない B.今後検討の余地がある C.可能である	A-1
	説明	市民が芸術文化をとらして心豊かな市民生活を送ることは、有効であるが、事業の改善が求められる。	
	効率性	⑫成果を下げずに事業費を削減することは可能ですか。 A.可能ではない B.今後検討の余地がある C.可能である	A
		⑬臨時職員・非常勤職員による対応は可能ですか。 1.可能ではない A-2.既に臨時職員・非常勤職員で対応している B.今後検討の余地がある C.可能である	A-1
		⑭民間活力の活用(民間委託、指定管理者制度、PFI など)によって、成果を下げずにコストを削減できませんか。 A-1.できない A-2.既に民間委託等を行っている B.今後検討の余地がある C.削減できる	A-1
	説明	必要最小限で事業を行っているため、これ以上のコストダウンは難しい。	
公平性	⑮特定の個人や団体に受益が偏っていませんか。 A.偏っていない B.多少偏っている C.偏っている	B	
	⑯受益者負担の原則から、見直しが必要ではありませんか。(負担の引き上げ、引き下げ、新たな負担を求める等) 受益者負担を行うべき事業でない A-2.見直しは今のところ必要ではない B.今後検討の余地がある C.必要である	A-1	
説明	全市民が対象であるため公平であるが、参加する団体の固定化など多少の偏りが見られる。		
総合評価	B	A.現状を維持(または拡大)して、事業を継続 (ほぼ全ての項目について高位) B.事業の進め方の改善により継続 (必要性・妥当性は高位であるが、その他の項目で問題がある) C.事業規模・内容の見直しを検討 (必要性・妥当性が薄れてきている) D.事業の統合、休・廃止の検討が必要 (ほとんどの項目について低位)	
		説明	参加団体等の固定化や偏りの改善、内容の改善により、充実した芸術文化事業の実施が求められている。

■Action (改善・方向性)

⑤ 改善策	改善策	内容の見直し、市民の意見や、市内に在住する芸術家の活用。
	事務事業の今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止
	経費節減の可能性	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無

※以下は記入しないでください。

⑥	事務事業の今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大・拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止
	経費節減の可能性	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無

シート番号 40 ←(記入不要)

■Plan (計画)

事業費名 (細分化した場合:事業名)	文化振興費(団体補助金のみ)				部局等	教育委員会	
	会計区分	一般	予算科目	9 款 5 項 1 目	事業費名	文化振興費(団体補助金のみ)	
当該事業が該当する個別計画等	八つの街づくり	五の街 めざましです！心の豊かさを感じる街				所管課等	社会教育課
	施策の大綱	(五の街) 市民文化の創造と継承				班名	社会教育推進班
	具体的施策	(五の街) 芸術文化の振興				職・氏名	主査・土屋武志
	実施計画					Tel(内線)	2383
①事務事業の概要	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他( )		根拠(条例等)	社会教育法(第10条から第13条)、芸術文化振興法		
	対象(誰、何を対象としているか)	八街市文化協会		最終的な受益者	市民		
	事業目的(〜という状態にするために)	八街市文化協会に補助金を拠出することで、会による事業への補助をし、文化協会の活性化を図ることで、市民の芸術文化活動を支援する。					
	具体的な事業内容(〜を行う)	補助金の拠出による会の行う事業の補助。					
	事業	<input type="checkbox"/> 単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 継続事業 <input type="checkbox"/> 複数年度( 年度～ 年度)					

■Do (実施)

区分		単位	18年度	19年度	20年度	21年度(目標)	
②実績・成果	事業活動の実績	1 市民文化祭の実施	回	1	1	1	1
		2 文化講演会の実施	回	1	1	1	1
		3 所属団体数	団体	18	18	18	18
		4					
		5					
事業活動により得られた効果	1 観覧者数	人	2,242	2,271	2,084	2,000	
	2 参加者数	人	250	318	300	300	
	3 会員数	人	1,368	1,318	1,251	1,251	
	4						
	5						
事業効果に関する外部要							
事業活動及び効果の総合分析	文化協会は、市民の芸術文化活動の中心となる会であり、市民文化祭や文化講演会等の各種事業を実施することにより、市民の芸術文化活動の振興に寄与していることから、補助金を拠出することで、その活動の活発化を図ることが出来る。						
③事業費	区分(単位:千円)	18年度	19年度	20年度	21年度	20年度の主な歳出(節)内訳 (単位:千円)	
	予算額(最終)	400	400	400	400	19節負担金補助金	400
	決算額	400	400	400			
	特定財源						
	一般財源	400	400	400			

■Check (点検)

必要性・妥当性	①市民等の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスですか。または、安全・安心・健康な市民生活の水準維持に不可欠なサービスですか。	C
	②社会情勢が変化したり、あるいは事業開始時の目的が既に達成されているなど事業の目的、実施意義が低下していませんか。	B
	③対象者・利用者の減少など市民ニーズが低下していませんか。	A
	④市がこの事務事業を行わなければならない目的は妥当ですか。	C
	⑤サービスの対象や意図は実態に合っていますか。また妥当ですか。	C
	⑥財政難の中、他の事務事業より優先的に実施すべき事業ですか。	C

④ 事務事業の 点検・ 評価	説明	団体補助であるので、他団体との整合性を取った上で、全市的な見地から検討する必要がある。	
	有効性	⑦事業の成果が上位施策の実現につながっていますか。 A.つながっている B.ある程度つながっている C.つながっていない	B
		⑧事業の成果の状況は良好ですか。 A.良好である B.概ね良好である C.良好でない	B
		⑨成果を向上(または安定)させるため、活動(事業)内容の見直しが必要ではありませんか。 A.今のところ見直しは必要ではない B.今後検討の余地がある C.必要である	B
		⑩事業が廃止・休止された場合、市民生活への影響は大きいですか。 A.影響が大きい B.影響はあるが可能 C.ほとんど影響はない	C
		⑪類似・重複した事業が存在する場合、事業の統廃合等、事業内容を調整することが可能ですか。 類似・重複した事業はない A-2.事業はあるが調整の余地はない B.今後検討の余地がある C.可能である	A-1
	説明	文化協会は、市民文化祭を実施するなど、長年市の芸術文化振興に根ざしてきた活動であり、それを補助することは有効性はある。	
	効率性	⑫成果を下げずに事業費を削減することは可能ですか。 A.可能ではない B.今後検討の余地がある C.可能である	B
		⑬臨時職員・非常勤職員による対応は可能ですか。 1.可能ではない A-2.既に臨時職員・非常勤職員で対応している B.今後検討の余地がある C.可能である	A-1
		⑭民間活力の活用(民間委託、指定管理者制度、PFI など)によって、成果を下げずにコストを削減できませんか。 A-1.できない A-2.既に民間委託等を行っている B.今後検討の余地がある C.削減できる	A-1
説明	補助金の拠出なので、効率性は望めない。		
公平性	⑮特定の個人や団体に受益が偏っていませんか。 A.偏っていない B.多少偏っている C.偏っている	C	
	⑯受益者負担の原則から、見直しが必要ではありませんか。(負担の引き上げ、引き下げ、新たな負担を求める等を受益者負担を行うべき事業でない A-2.見直しは今のところ必要ではない B.今後検討の余地がある C.必要である)	A-1	
説明	団体補助の性格上偏りが生じる。今後、新しい団体の育成などの確な補助が望まれる。		
総合評価	C	A.現状を維持(または拡大)して、事業を継続 (ほぼ全ての項目について高位) B.事業の進め方の改善により継続 (必要性・妥当性は高位であるが、その他の項目で問題がある) C.事業規模・内容の見直しを検討 (必要性・妥当性が薄れてきている) D.事業の統合、休・廃止の検討が必要 (ほとんどの項目について低位)	
		説明	長年同じ団体に補助金を拠出することが、活性化に繋がるのか検討する必要がある。また、新たな活動や団体を補助し育成する視野に入れ事業を行う必要がある。

■Action (改善・方向性)

⑤ 改善策	改善策	芸術文化を振興する上で、同会の活動は重要であり、現状を維持した上で新たな方策による活性化が必要と思われる。	
	事務事業の今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大・拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	
	経費節減の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	

※以下は記入しないでください。

⑥	事務事業の今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大・拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	
	経費節減の可能性	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	

シート番号 41

←(記入不要)

■Plan (計画)

事業費名 (細分化した場合:事業名)	文化財保護費				部局等	教育委員会	
	会計区分	一般	予算科目	9款5項1目	事業費名	文化財保護費	
当該事業が 該当する個 別計画等	八つの街づくり	五の街 めざまし！心の豊かさを感じる街				所管課等	課名 社会教育課
	施策の大綱	(五の街) 市民文化の創造と継承				班名	文化財班
	具体的施策	(五の街) 文化の保護・継承				職・氏名	主査補 川津 和久
	実施計画					Tel(内線)	2387
①事務事業の概要	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input checked="" type="checkbox"/> その他(文化財ボランティアとの協働事業)		根拠(条例等)	文化財保護法/千葉県文化財保護条例/千葉県教育委員会の権限に属する事務の処理の特例に関する条例/八街市文化財保護に関する条例		
	対象(誰、何を対象としているか)	①市民、土木工事等を行う者、文化財 ②市指定文化財所有者・保持団体(補助)		最終的な受益者	①市民、県民、国民 ②所有者・保持団体、市民		
	事業目的(～という状態にするために)	市民文化を向上・発展するために、文化財の保護・活用・継承を図る。					
	具体的な事業内容(～を行う)	○市指定文化財の指定・管理・活用 ○各種文化財及び埋蔵文化財調査 ○市指定無形民俗文化財保持団体への補助(市単独補助) ○文化財ボランティアの育成及び活動支援					
	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 継続事業 <input type="checkbox"/> 複数年( 年度～ 年度)					

■Do (実施)

区分		単位	18年度	19年度	20年度	21年度(目標)		
②実績・成果	事業活動の実績	1 市指定文化財の諮問回数	回	0	1	0	1	
		2 県指導に基づく「埋蔵文化財の取扱い」確認・協議依頼の受理・回答	件	102	62	59	-	
		3 県条例に基づく法第93・94条の届出・通知の受理・進達	件	11	3	5	-	
		4 文化財保護周知用立看板設置数	基	1	1	1	1	
		5 文化財ボランティア講座の開催	回	1	1	1	1	
③事業費	事業活動により得られた効果	1 市指定文化財指定件数	件	0	3	0	2	
		2 文化財調査(H18・19は埋文のみ、H20は埋文+樹木=記録保存できた文化財等)	件	5	2	3	-	
		3 文化財ボランティア登録者数	人	20	32	29	31	
		4						
		5						
事業効果に関する外部要因	1.市指定文化財の指定事務は、事前調査を進めなければならない。2.埋蔵文化財調査は、事業者の意向及び遺跡の有無により実施頻度が変わる。3.文化財ボランティアは、文化財や歴史に興味があってボランティア講座を受講する市民も少なく、ボランティア登録には必ずしも結びつかない。							
事業活動及び効果の総合分析	文化財指定事務については隔年ごとに指定増を図ろうとするも、調査の進捗等により思うようには進まない。埋蔵文化財調査については事業者の意思及び遺跡の有無によるところが大きく、担当者が計画することは不可能である。文化財ボランティアについては、講座開設により登録者増を図ろうとするも、大きな増員には至らない。							
区分(単位:千円)	18年度	19年度	20年度	21年度	20年度の主な歳出(節)内訳(単位:千円)			
予算額(最終)	1,237	1,278	1,335	1,151	報酬(文化財審議会)	42	賃借料(重機)	152
決算額	870	844	916		報償費(謝礼)	38	負担金(郡連協)	14
特定財源					消耗品費	59	補助金(無民)	160
特定財源					印刷製本費	199		
一般財源	870	844	916		委託料(立看板)	252	再計	916

■Check (点検)

必要性・妥当性	①市民等の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスですか。または、安全・安心・健康な市民生活の水準維持に不可欠なサービスですか。	B
	A.不可欠なサービスである   B.豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである   C.実施の有無について検討の余地がある	
	②社会情勢が変化した、あるいは事業開始時の目的が既に達成されているなど事業の目的、実施意義が低下していませんか。	A
	A.低下していない   B.一部低下している   C.低下している	
	③対象者・利用者の減少など市民ニーズが低下していませんか。	A
	A.低下していない   B.一部低下している   C.低下している	
	④市がこの事務事業を行わなければならない目的は妥当ですか。	A
	A.妥当である   B.概ね妥当である   C.今後検討の余地がある	

	⑤サービスの対象や意図は実態に合っていますか。また妥当ですか。 A.妥当である B.概ね妥当である C.今後検討の余地がある	A
	⑥財政難の中、他の事務事業より優先的に実施すべき事業ですか。 A.優先すべき事業である B.しばらくの間継続して実施する必要がある C.他の事業より優先度が低い	A
説明	文化財保護法、県条例及び市条例に基づく事務が多いこと、また、国・県・市民文化の向上・発展のために不可欠な業務である。	
有効性 ④事務事業の点検・評価	⑦事業の成果が上位施策の実現につながっていますか。 A.つながっている B.ある程度つながっている C.つながっていない	A
	⑧事業の成果の状況は良好ですか。 A.良好である B.概ね良好である C.良好でない	B
	⑨成果を向上(または安定)させるため、活動(事業)内容の見直しが必要ではありませんか。 A.今のところ見直しは必要ではない B.今後検討の余地がある C.必要である	B
	⑩事業が廃止・休止された場合、市民生活への影響は大きいですか。 A.影響が大きい B.影響はあるが可能 C.ほとんど影響はない	A
	⑪類似・重複した事業が存在する場合、事業の統廃合等、事業内容を調整することが可能ですか。 A-1.類似・重複した事業はない A-2.事業はあるが調整の余地はない B.今後検討の余地がある C.可能である	A-1
説明	事業の成果の把握は難しいが、一度失ってしまうと二度と復元不可能な文化財を保護することは、将来の国・県・市民の文化向上・発展のために欠くことのできない業務である。	
効率性	⑫成果を下げずに事業費を削減することは可能ですか。 A.可能ではない B.今後検討の余地がある C.可能である	A
	⑬臨時職員・非常勤職員による対応は可能ですか。 A-1.可能ではない A-2.既に臨時職員・非常勤職員で対応している B.今後検討の余地がある C.可能である	A-1
	⑭民間活力の活用(民間委託、指定管理者制度、PFI など)によって、成果を下げずにコストを削減できませんか。 A-1.できない A-2.既に民間委託等を行っている B.今後検討の余地がある C.削減できる	A-2
説明	財源が厳しい中、既に最低限の予算で事業を実施しており、現状以上に削減することは不可能であり、郷土に対する愛着心がなければ実施不可能な業務である。なお、既に、文化財ボランティアと行政との協働による文化財保護活動を展開しており、今後については、さらに発展させる必要がある。	
公平性	⑮特定の個人や団体に受益が偏っていませんか。 A.偏っていない B.多少偏っている C.偏っている	A
	⑯受益者負担の原則から、見直しが必要ではありませんか。(負担の引き上げ、引き下げ、新たな負担を求める等) A-1.受益者負担を行うべき事業でない A-2.見直しは今のところ必要ではない B.今後検討の余地がある C.必要である	A-2
説明	全ての業務が国・県・市民の利益に繋がるものである。なお、文化財ボランティア講座受講に係る傷害保険料や埋蔵文化財調査に係る費用負担については、受益者負担の原則により実施している。	
総合評価	A	A.現状を維持(または拡大)して、事業を継続 (ほぼ全ての項目について高位)
		B.事業の進め方の改善により継続 (必要性・妥当性は高位であるが、その他の項目で問題がある)
説明	A	C.事業規模・内容の見直しを検討 (必要性・妥当性が薄れてきている)
		D.事業の統合、休・廃止の検討が必要 (ほとんどの項目について低位)
説明	文化財保護法・県条例及び市条例に基づく事務については、引き続き適正な実施に努め、それ以外については、国・県・市民の文化の向上・発展のために引き続き効果的な事業の展開に努める必要がある。また、限られた予算を有効に執行するためにも、市民・行政協働による文化財保護活動を強力に推進する必要がある。	

■Action (改善・方向性)

⑤改善策	改善策	市民・行政協働による文化財保護活動を行うためのきっかけづくりや支援策が曖昧であることから、市民が様々な場で活躍するためのより効果的な事業の展開を図る必要がある。
	事務事業の今後の方向性	■ 拡大・拡充 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合 □ 休止 □ 廃止
	経費節減の可能性	□ 有 ■ 無

※以下は記入しないでください。

⑥	事務事業の今後の方向性	□ 拡大・拡充 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合 □ 休止 □ 廃止
	経費節減の可能性	□ 有 □ 無

シート番号 42 ←(記入不要)

■Plan (計画)

事業費名 (細分化した場合: 事業名)	青少年健全育成費(子ども会育成会団体補助金を除く)				部局等	教育委員会	
	会計区分	一般	予算科目	9 款 5 項 1 目	事業費名	青少年健全育成費(子ども会育成会団体補助金を除く)	
当該事業が該当する 個別計画等	八つの街づくり	五の街 めざします!心の豊かさを感じる街				所管課等	社会教育課
	施策の大綱	(五の街) 子どもの教育・健全育成の充実				班名	社会教育推進班
	具体的施策	(五の街) 青少年の健全育成				職・氏名	主査・土屋武志
	実施計画					Tel(内線)	2383
①事務事業の概要	■ 直 営    □ 業務委託    ■ 補助金交付		根拠 (条例等)	千葉県青少年健全育成条例			
	□ その他 (		最終的な受益者	市民			
	事業目的 (～という状態にするため)		青少年が健全に育つまちづくり				
	具体的な事業内容 (～を行う)		青少年相談員の委嘱、成人式の実施、放課後子ども教室、通学合宿等各種事業の実施				
	事業期間		<input type="checkbox"/> 単年度    ■ 継続事業 <input type="checkbox"/> 複数年度 ( 年度～ 年度)				

■Do (実施)

区 分		単位	18年度	19年度	20年度	21年度(目標)
事業活動の実績	1 青少年相談員	人	40	41	41	41
	2 放課後子ども教室	回	0	0	19	20
	3 通学合宿	回	2	2	2	2
	4 成人式	回	1	1	1	1
	5 スクールコンサート	回	1	1	1	1
事業活動により得られた効果	1 共催事業数	事業	3	4	4	4
	2 参加者数	人	0	0	393	400
	3 参加者数	人	35	34	36	40
	4 出席者数	人	757	750	743	720
	5 実施校数	校	小学校8	中学校4	小学校8	中学校4
事業効果に関する外部要						
事業活動及び効果の総合分析		青少年相談員を委嘱することで、地域の防犯活動や、青少年を対象とした各種事業を広い範囲で展開することが出来る。また、各種事業により青少年の健全育成を図ることが出来る。				
③事業費	区分(単位:千円)	18年度	19年度	20年度	21年度	20年度の主な歳出(節)内訳 (単位:千円)
	予算額(最終)	3,825	4,325	3,970	3,165	8節報償費 586
	決算額	3,705	4,270	3,855		11節需用費 1,138
	特定財源					12節役務費 1,645
	一般財源	200	205	299		19節負担金補助金 461

■Check (点検)

必要性・妥当性	①市民等の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスですか。または、安全・安心・健康な市民生活の水準維持に不可欠なサービスですか。	B
	②社会情勢が変化した、あるいは事業開始時の目的が既に達成されているなど事業の目的、実施意義が低下していませんか。	A
	③対象者・利用者の減少など市民ニーズが低下していませんか。	A
	④市がこの事務事業を行わなければならない目的は妥当ですか。	A
	⑤サービスの対象や意図は実態に合っていますか。また妥当ですか。	A
	⑥財政難の中、他の事務事業より優先的に実施すべき事業ですか。	A

④ 事務事業の点検・評価	説明	青少年健全育成都市宣言を行い市民意識の高揚に努めており、社会的にも青少年の健全育成は重要である。	
	有効性	⑦事業の成果が上位施策の実現につながっていますか。 A.つながっている B.ある程度つながっている C.つながっていない	B
		⑧事業の成果の状況は良好ですか。 A.良好である B.概ね良好である C.良好でない	B
		⑨成果を向上(または安定)させるため、活動(事業)内容の見直しが必要ではありませんか。 A.今のところ見直しは必要ではない B.今後検討の余地がある C.必要である	A
		⑩事業が廃止・休止された場合、市民生活への影響は大きいですか。 A.影響が大きい B.影響はあるが可能 C.ほとんど影響はない	A
		⑪類似・重複した事業が存在する場合、事業の統廃合等、事業内容を調整することが可能ですか。 類似・重複した事業はない A-2.事業はあるが調整の余地はない B.今後検討の余地がある C.可能である	A-1
	説明	青少年相談員活動は、今後ますます重要であり、その他事業を展開することで、青少年の健全育成に繋がる。	
	効率性	⑫成果を下げずに事業費を削減することは可能ですか。 A.可能ではない B.今後検討の余地がある C.可能である	B
		⑬臨時職員・非常勤職員による対応は可能ですか。 1.可能ではない A-2.既に臨時職員・非常勤職員で対応している B.今後検討の余地がある C.可能である	A-1
		⑭民間活力の活用(民間委託、指定管理者制度、PFI など)によって、成果を下げずにコストを削減できませんか。 A-1.できない A-2.既に民間委託等を行っている B.今後検討の余地がある C.削減できる	A-2
	説明	青少年相談員は、市民を委嘱しており様々な事業を展開し、効果を上げている。ユニフォームの支給方法などに検討の余地がある。	
公平性	⑮特定の個人や団体に受益が偏っていませんか。 A.偏っていない B.多少偏っている C.偏っている	A	
	⑯受益者負担の原則から、見直しが必要ではありませんか。(負担の引き上げ、引き下げ、新たな負担を求める等) 受益者負担を行うべき事業でない A-2.見直しは今のところ必要ではない B.今後検討の余地がある C.必要である	A-1	
説明	全市民が対象であるため公平。		
総合評価	A	A.現状を維持(または拡大)して、事業を継続 (ほぼ全ての項目について高位) B.事業の進め方の改善により継続 (必要性・妥当性は高位であるが、その他の項目で問題がある) C.事業規模・内容の見直しを検討 (必要性・妥当性が薄れてきている) D.事業の統合、休・廃止の検討が必要 (ほとんどの項目について低位)	
		説明	平成20年に青少年健全育成都市宣言をしており、今後ますます拡大し取り組む必要がある。

■Action (改善・方向性)

⑤ 改善策	改善策	更に拡大する必要がある。
	事務事業の今後の方向性	■ 拡大・拡充 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合 □ 休止 □ 廃止
	経費節減の可能性	□ 有 ■ 無

※以下は記入しないでください。

⑥	事務事業の今後の方向性	□ 拡大・拡充 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合 □ 休止 □ 廃止
	経費節減の可能性	□ 有 □ 無

様式 1

事務事業総点検シート（歳出）

シート番号 43 ←(記入不要)

■Plan (計画)

事業費名 (細分化した場合: 事業名)	青少年健全育成費(子ども会育成会団体補助金のみ)				部局等	教育委員会	
	会計区分	一般	予算科目	9 款 5 項 1 目	事業費名	青少年健全育成費(子ども会育成会団体補助金のみ)	
当該事業 が該当する 個別計画 等	八つの街づくり	五の街 めざします！心の豊かさを感じる街				所管課等	社会教育課
	施策の大綱	(五の街) 子どもの教育・健全育成の充実				班名	社会教育推進班
	具体的施策	(五の街) 青少年の健全育成				職・氏名	主査・土屋武志
	実施計画					Tel(内線)	2383
①事務事業の概要	実施方法	<input type="checkbox"/> 直 営 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 (             )		根拠 (条例 等)	社会教育法(第10条から第13条)		
	対象(誰、何を対象としているか)	八街市子ども会育成会連絡協議会		最終的な受益者	市民		
	事業目的 (～という状態にするために)	八街子ども会育成会連絡協議会に補助金を拠出することで、会による事業への補助をし、子どもの活性化を図ることで、市民の社会教育活動を支援する。					
	具体的な事業内容 (～を行う)	補助金の拠出による会の行う事業の補助。					
	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 継続事業 <input type="checkbox"/> 複数年度 ( 年度～ 年度)					

■Do (実施)

区 分		単位	18年度	19年度	20年度	21年度(目標)	
②実績・成果	事業活動の実績	1 新春子ども会書き初め展	回	1	1	1	1
		2 団体数	団体	27	25	22	22
		3					
		4					
		5					
事業活動により得られた効果	1 出品点数	点	257	251	168	200	
	2 会員数	人	964	906	777	777	
	3						
	4						
	5						
事業効果に関する外部要							
事業活動及び効果の総合分析	同会は、地区を中心とした地域活動であり、各種事業を実施することにより、希薄した地域活動の活性化を図ることが出来る。						
③事業費	区分(単位:千円)	18年度	19年度	20年度	21年度	20年度の主な歳出(節)内訳 (単位:千円)	
	予算額(最終)	243	225	225	198	19節負担金補助金 198	
	決算額	243	225	198			
	特定財源						
	一般財源	243	225	198			

■Check (点検)

必要性・妥当性	①市民等の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスですか。または、安全・安心・健康な市民生活の水準維持に不可欠なサービスですか。 A. 大きなサービスである B. 豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである C. 実施の有無について検討の余地がある	C
	②社会情勢が変化し、あるいは事業開始時の目的が既に達成されているなど事業の目的、実施意義が低下していませんか。 A. 低下していない B. 一部低下している C. 低下している	B
	③対象者・利用者の減少など市民ニーズが低下していませんか。 A. 低下していない B. 一部低下している C. 低下している	A
	④市がこの事務事業を行わなければならない目的は妥当ですか。 A. 妥当である B. 概ね妥当である C. 今後検討の余地がある	C
	⑤サービスの対象や意図は実態に合っていますか。また妥当ですか。 A. 妥当である B. 概ね妥当である C. 今後検討の余地がある	C
	⑥財政難の中、他の事務事業より優先的に実施すべき事業ですか。 A. 優先すべき事業である B. しばらくの間継続して実施する必要がある C. 他の事業より優先度が低い	C



④ 事務事業の 点検・ 評価	説明	団体補助であるので、他団体との整合性を取った上で、全市的な見地から検討する必要がある。	
	有効性	⑦事業の成果が上位施策の実現につながっていますか。 A.つながっている B.ある程度つながっている C.つながっていない	B
		⑧事業の成果の状況は良好ですか。 A.良好である B.概ね良好である C.良好でない	B
		⑨成果を向上(または安定)させるため、活動(事業)内容の見直しが必要ではありませんか。 A.今のところ見直しは必要ではない B.今後検討の余地がある C.必要である	B
		⑩事業が廃止・休止された場合、市民生活への影響は大きいですか。 A.影響が大きい B.影響はあるが可能 C.ほとんど影響はない	C
		⑪類似・重複した事業が存在する場合、事業の統廃合等、事業内容を調整することが可能ですか。 類似・重複した事業はない A-2.事業はあるが調整の余地はない B.今後検討の余地がある C.可能である	A-1
	説明	子ども会は、長年地域に根ざしてきた活動であり、それを補助することは有効性はある。	
	効率性	⑫成果を下げずに事業費を削減することは可能ですか。 A.可能ではない B.今後検討の余地がある C.可能である	B
		⑬臨時職員・非常勤職員による対応は可能ですか。 1.可能ではない A-2.既に臨時職員・非常勤職員で対応している B.今後検討の余地がある C.可能である	A-1
		⑭民間活力の活用(民間委託、指定管理者制度、PFI など)によって、成果を下げずにコストを削減できませんか。 A-1.できない A-2.既に民間委託等を行っている B.今後検討の余地がある C.削減できる	A-1
説明	補助金の拠出なので、効率性は望めない。		
公平性	⑮特定の個人や団体に受益が偏っていませんか。 A.偏っていない B.多少偏っている C.偏っている	C	
	⑯受益者負担の原則から、見直しが必要ではありませんか。(負担の引き上げ、引き下げ、新たな負担を求める等) 受益者負担を行うべき事業でない A-2.見直しは今のところ必要ではない B.今後検討の余地がある C.必要である	A-1	
説明	団体補助の性格上偏りが生じる。今後、新しい団体の育成などの確な補助が望まれる。		
総合評価	C	A.現状を維持(または拡大)して、事業を継続 (ほぼ全ての項目について高位) B.事業の進め方の改善により継続 (必要性・妥当性は高位であるが、その他の項目で問題がある) C.事業規模・内容の見直しを検討 (必要性・妥当性が薄れてきている) D.事業の統合、休・廃止の検討が必要 (ほとんどの項目について低位)	
		説明	長年同じ団体に補助金を拠出することが、活性化に繋がるのか検討する必要がある。また、新たな活動や団体を補助し育成することを視野に入れ事業を行う必要がある。

■Action (改善・方向性)

⑤ 改善策	改善策	地域活動が見直されている現状で、子ども会活動は重要であり現状を維持し、活動の活性化のための方策をとる必要がある。
	事務事業の今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大・拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止
	経費節減の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無

※以下は記入しないでください。

⑥	事務事業の今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大・拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止
	経費節減の可能性	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無

シート番号 44 ←(記入不要)

■Plan (計画)

事業費名 (細分化した場合: 事業名)	こども110番支援事業費				部局等 教育委員会	課名 社会教育課	班名 社会教育推進班	職・氏名 主査 土屋武志	Tel(内線) 2383
	会計区分	一般	予算科目	9 款 5 項 1 目					
当該事業 が該当する 個別計画 等	八つの街づくり	二の街 めざします！安全で安心な街			事業 期	<input type="checkbox"/> 単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 継続事業 <input type="checkbox"/> 複数年度 ( 年度～ 年度)			
	施策の大綱	(二の街) 防犯施策の充実							
	具体的施策	(二の街) 防犯体制の強化							
	実施計画								
① 事務事業の概要	実施方法	<input type="checkbox"/> 直 営 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (推進委員会の支援)		根拠 (条例 等)					
	対象 (誰、何を対象としているか)	市民		最終的な受益者	市民				
	事業目的 (～という状態にするために)	地域で、児童生徒の防犯を促進するためのこども110番推進員会事業を支援する。							
	具体的な事業内容 (～を行う)	110番推進員会への参加、周知用ポスター作成、看板作成							

■Do (実施)

区 分		単 位	18年度	19年度	20年度	21年度(目標)	
② 実績・成果	事業活動の実績	1 看板作成	枚	0	200	0	1,000
		2 ポスター作成枚数	枚	0	500	500	0
		3					
		4					
		5					
	事業活動により得られた効果	1					
		2					
		3					
		4					
		5					
	事業効果に関する外部要						
	事業活動及び効果の総合分析	2500世帯の協力家庭を旨いしている。看板やポスターを作成することで推進委員会の活動の推進に繋がった。また、地域の犯罪抑止効果になっている。					

区分 (単位:千円)	18年度	19年度	20年度	21年度	20年度の主な歳出(節)内訳 (単位:千円)		
③ 事業費	予算額(最終)		528	148	289	11節需用費	36
	決算額	173	483	134		12節役務費	99
	特定財源						
	特定財源						
	一般財源	173	483	134			

■Check (点検)

④ 必要性・妥当性	①市民等の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスですか。または、安全・安心・健康な市民生活の水準維持に不可欠なサービスですか。	B
	②社会情勢が変化したり、あるいは事業開始時の目的が既に達成されているなど事業の目的、実施意義が低下していませんか。	A
	③対象者・利用者の減少など市民ニーズが低下していませんか。	A
	④市がこの事務事業を行わなければならない目的は妥当ですか。	B
	⑤サービスの対象や意図は実態に合っていますか。また妥当ですか。	A

④ 事務事業の点検・評価	説明	不審者や性犯罪が増加傾向にあり、犯罪抑止のための活動に対する支援は必要である。	
	有効性	⑦事業の成果が上位施策の実現につながっていますか。 A.つながっている B.ある程度つながっている C.つながっていない	C
		⑧事業の成果の状況は良好ですか。 A.良好である B.概ね良好である C.良好でない	B
		⑨成果を向上(または安定)させるため、活動(事業)内容の見直しが必要ではありませんか。 A.今のところ見直しは必要ではない B.今後検討の余地がある C.必要である	B
		⑩事業が廃止・休止された場合、市民生活への影響は大きいですか。 A.影響が大きい B.影響はあるが可能 C.ほとんど影響はない	A
		⑪類似・重複した事業が存在する場合、事業の統廃合等、事業内容を調整することが可能ですか。 類似・重複した事業はない A-2.事業はあるが調整の余地はない B.今後検討の余地がある C.可能である	A-1
	説明	協力世帯に「110番の家」の看板を設置することで、犯罪の抑止効果がある。	
	効率性	⑫成果を下げずに事業費を削減することは可能ですか。 A.可能ではない B.今後検討の余地がある C.可能である	B
		⑬臨時職員・非常勤職員による対応は可能ですか。 1.可能ではない A-2.既に臨時職員・非常勤職員で対応している B.今後検討の余地がある C.可能である	A-1
		⑭民間活力の活用(民間委託、指定管理者制度、PFI など)によって、成果を下げずにコストを削減できませんか。 A-1.できない A-2.既に民間委託等を行っている B.今後検討の余地がある C.削減できる	A-2
説明	看板を工夫し廉価なものとし、費用の効率化を図った。		
公平性	⑮特定の個人や団体に受益が偏っていませんか。 A.偏っていない B.多少偏っている C.偏っている	A	
	⑯受益者負担の原則から、見直しが必要ではありませんか。(負担の引き上げ、引き下げ、新たな負担を求める等) 受益者負担を行うべき事業でない A-2.見直しは今のところ必要ではない B.今後検討の余地がある C.必要である	A-1	
説明	全市民が対象であるため公平。		
総合評価	A	A.現状を維持(または拡大)して、事業を継続 (ほぼ全ての項目について高位) B.事業の進め方の改善により継続 (必要性・妥当性は高位であるが、その他の項目で問題がある) C.事業規模・内容の見直しを検討 (必要性・妥当性が薄れてきている) D.事業の統合、休・廃止の検討が必要 (ほとんどの項目について低位)	
		説明	防犯意識が高まっており、地域住民が協力して児童、生徒の防犯に寄与することは重要であることから今後も支援が必要である。

■Action (改善・方向性)

⑤ 改善策	改善策	看板の消耗による取り替えや修繕があることから、今後も継続した支援が必要。
	事務事業の今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大・拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止
	経費節減の可能性	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無

※以下は記入しないでください。

⑥	事務事業の今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大・拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止
	経費節減の可能性	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無

シート番号 45 ←(記入不要)

■Plan (計画)

事業費名 (細分化した場合: 事業名)	社会教育施設管理運営費				部局等 課名 班名 職・氏名 Tel(内線)	教育委員会 社会教育課 社会教育推進班 主査・土屋武志 2383
	会計区分	一般	予算科目	9 款 5 項 1 目		事業費名
当該事業 が該当する 個別計画 等	八つの街づくり	四の街 めざします！豊かな自然と共生する街				事業 期
	施策の大綱	(四の街) 緑の保全と創出				
	具体的施策	(四の街) 自然の活用				
	実施計画					
①事務事業の概要	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ( )		根拠 (条例 等)		
	対象 (誰、何を対象としているか)	市民		最終的な受益者	市民	
	事業目的 (～という状態にするために)	たけのこの里を管理、運営することで、タケノコの季節の親子や地域の交流の場とする。				
	具体的な事業内容 (～を行う)	年間管理委託による竹林の保全、利用者用トイレのリース、除草作業にかかる消耗品、体験学習の実施				

■Do (実施)

区分		単位	18年度	19年度	20年度	21年度(目標)
②実績・成果	事業活動の実績	1 体験活動期間実施	ヶ月	1	1	1
		2				
		3				
		4				
		5				
③事業費	事業活動により得られた効果	1 利用団体数	団体	11	15	26
		2 利用人数	人	364	360	462
		3				
		4				
		5				
事業効果に関する外部要						
事業活動及び効果の総合分析		年間管理委託により良好な環境を維持しており、学習活動の場として適した環境である。また、体験学習期間以外にも公園同様な利用が行われており、市民の憩いの場としても活用されている。				
区分 (単位:千円)		18年度	19年度	20年度	21年度	20年度の主な歳出(節)内訳 (単位:千円)
予算額(最終)		1,369	1,360	1,216	1,164	11節需用費 30
決算額		1,366	1,347	1,201		13節委託料 974
特定財源						14節使用料 157
特定財源						
一般財源		1,366	1,347	1,201		

■Check (点検)

必要性・妥当性	①市民等の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスですか。または、安全・安心・健康な市民生活の水準維持に不可欠なサービスですか。 A. 大きなサービスである B. 豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである C. 実施の有無について検討の余地がある	B
	②社会情勢が変化した、あるいは事業開始時の目的が既に達成されているなど事業の目的、実施意義が低下していませんか。 A. 低下していない B. 一部低下している C. 低下している	A
	③対象者・利用者の減少など市民ニーズが低下していませんか。 A. 低下していない B. 一部低下している C. 低下している	A
	④市がこの事務事業を行わなければならない目的は妥当ですか。 A. 妥当である B. 概ね妥当である C. 今後検討の余地がある	B
	⑤サービスの対象や意図は実態に合っていますか。また妥当ですか。 A. 妥当である B. 概ね妥当である C. 今後検討の余地がある	B
	⑥財政難の中、他の事務事業より優先的に実施すべき事業ですか。 A. 優先すべき事業である B. しばらくの間継続して実施する必要がある C. 他の事業より優先度が低い	B

④ 事務事業の 点検・ 評価	説明	親子や地域の大人と子どもが交流する場所としては適している。このような交流の場を提供する必要がある。	
	有効性	⑦事業の成果が上位施策の実現につながっていますか。 A.つながっている B.ある程度つながっている C.つながっていない	A
		⑧事業の成果の状況は良好ですか。 A.良好である B.概ね良好である C.良好でない	A
		⑨成果を向上(または安定)させるため、活動(事業)内容の見直しが必要ではありませんか。 A.今のところ見直しは必要ではない B.今後検討の余地がある C.必要である	B
		⑩事業が廃止・休止された場合、市民生活への影響は大きいですか。 A.影響が大きい B.影響はあるが可能 C.ほとんど影響はない	C
		⑪類似・重複した事業が存在する場合、事業の統廃合等、事業内容を調整することが可能ですか。 類似・重複した事業はない A-2.事業はあるが調整の余地はない B.今後検討の余地がある C.可能である	A-1
	説明	自然体験をとおして情操教育の場とすることは有効な手段である。	
	効率性	⑫成果を下げずに事業費を削減することは可能ですか。 A.可能ではない B.今後検討の余地がある C.可能である	A
		⑬臨時職員・非常勤職員による対応は可能ですか。 1.可能ではない A-2.既に臨時職員・非常勤職員で対応している B.今後検討の余地がある C.可能である	A-2
		⑭民間活力の活用(民間委託、指定管理者制度、PFI など)によって、成果を下げずにコストを削減できませんか。 A-1.できない A-2.既に民間委託等を行っている B.今後検討の余地がある C.削減できる	B
説明	管理は委託しているが、学習活動などの活用については検討の余地はあるが、収益性を求めるようになる。		
公平性	⑮特定の個人や団体に受益が偏っていませんか。 A.偏っていない B.多少偏っている C.偏っている	A	
	⑯受益者負担の原則から、見直しが必要ではありませんか。(負担の引き上げ、引き下げ、新たな負担を求める等) 受益者負担を行うべき事業でない A-2.見直しは今のところ必要ではない B.今後検討の余地がある C.必要である	B	
説明	無料でタケノコ掘りを体験し、無料で持ち帰っているが、タケノコの収穫に応じた受益者負担を考えられないわけではないが、教育的見地からすると疑問もある。		
総合評価	A	A.現状を維持(または拡大)して、事業を継続 (ほぼ全ての項目について高位) B.事業の進め方の改善により継続 (必要性・妥当性は高位であるが、その他の項目で問題がある) C.事業規模・内容の見直しを検討 (必要性・妥当性が薄れてきている) D.事業の統合、休・廃止の検討が必要 (ほとんどの項目について低位)	
		説明	家族や地域の絶好の交流の場として活用されており、今後も管理し交流を拡大する必要がある。

■Action (改善・方向性)

⑤ 改善策	改善策	今後、タケノコ掘りだけではなく、たけを活用した物作り教室などが出来る施設の建設を考え、より充実した交流の場とする必要がある。
	事務事業の今後の方向性	■ 拡大・拡充 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合 □ 休止 □ 廃止
	経費節減の可能性	□ 有 ■ 無

※以下は記入しないでください。

⑥	事務事業の今後の方向性	□ 拡大・拡充 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合 □ 休止 □ 廃止
	経費節減の可能性	□ 有 □ 無

シート番号 46

←（記入不要）

■Plan（計画）

事業費名 (細分化した場合:事業名)	管理運営費(管理関係)					部局等	教育委員会	
	会計区分	一般	予算科目	9 款 5 項 2 目	事業費名	管理運営費(管理関係)	所管課等 課名 中央公民館 班名 管理事業班 職・氏名 副主幹 原日出子 Tel(内線) 2379	
当該事業が 該当する個 別計画等	八つの街づくり	五の街 めざましです！心の豊かさを感じる街						
	施策の大綱	(五の街) 自ら学ぶ生涯学習・スポーツの推進						
	具体的施策	(五の街) 社会教育活動の推進						
①事務事業の概要	実施計画	社会教育活動			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 継続事業 <input type="checkbox"/> 複数年度 ( 年度～ 年度)		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直 営 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ( )			根拠 (条例等)			
	対象 (誰、何を対象としているか)	市民			最終的な受益者			
	事業目的 (～という状態にするために)	市民が利用するにあたり、常時利用しやすい状況とする。						
	具体的な事業内容 (～を行う)	館内の清掃・設備点検						

■Do（実施）

		区 分	単位	18年度	19年度	20年度	21年度(目標)
②実績・成果	事業活動の実績	1 清掃業務	回	1	1	1	1
		2 警備業務	回	1	1	1	1
		3 消防設備点検業務	回	1	1	1	1
		4 空調設備等保守点検	回	1	1	1	1
		5 夜間管理業務	回	1	1	1	1
③事業費	事業活動により得られた効果	1					
		2					
		3					
		4					
		5					
	事業効果に関する外部要因						
	事業活動及び効果の総合分析	市民が利用するにあたり、常時利用しやすい状況とする。					
	区分 (単位:千円)	18年度	19年度	20年度	21年度	20年度の主な歳出(節)内訳 (単位:千円)	
	予算額(最終)		23,876	22,356	23,265	委託料	8,713
	決算額	21,844	8,982	21,966	/		
	特定財源						
	一般財源	21,844	8,982	21,966			

■Check（点検）

必要性・妥当性	①市民等の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスですか。または、安全・安心・健康な市民生活の水準維持に不可欠なサービスですか。	A
	②社会情勢が変化した、あるいは事業開始時の目的が既に達成されているなど事業の目的、実施意義が低下していませんか。	A
	③対象者・利用者の減少など市民ニーズが低下していませんか。	A
	④市がこの事務事業を行わなければならない目的は妥当ですか。	B

	⑤サービスの対象や意図は実態に合っていますか。また妥当ですか。 A.妥当である B.概ね妥当である C.今後検討の余地がある	A
	⑥財政難の中、他の事務事業より優先的に実施すべき事業ですか。 A.優先すべき事業である B.しばらくの間継続して実施する必要がある C.他の事業より優先度が低い	A
説明	市民のサークル活動の活性化にあった場所として、施設内の清掃業務・夜間管理・点検業務等が必要である。	
有効性 ④事務事業の点検・評価	⑦事業の成果が上位施策の実現につながっていますか。 A.つながっている B.ある程度つながっている C.つながっていない	A
	⑧事業の成果の状況は良好ですか。 A.良好である B.概ね良好である C.良好でない	B
	⑨成果を向上(または安定)させるため、活動(事業)内容の見直しが必要ではありませんか。 A.今のところ見直しは必要ではない B.今後検討の余地がある C.必要である	B
	⑩事業が廃止・休止された場合、市民生活への影響は大きいですか。 A.影響が大きい B.影響はあるが可能 C.ほとんど影響はない	A
	⑪類似・重複した事業が存在する場合、事業の統廃合等、事業内容を調整することが可能ですか。 A-1.類似・重複した事業はない A-2.事業はあるが調整の余地はない B.今後検討の余地がある C.可能である	B
説明	全市民が対象となるため、施設内の点検内容の見直しが必要。	
効率性	⑫成果を下げずに事業費を削減することは可能ですか。 A.可能ではない B.今後検討の余地がある C.可能である	A
	⑬臨時職員・非常勤職員による対応は可能ですか。 A-1.可能ではない A-2.既に臨時職員・非常勤職員で対応している B.今後検討の余地がある C.可能である	B
	⑭民間活力の活用(民間委託、指定管理者制度、PFI など)によって、成果を下げずにコストを削減できませんか。 A-1.できない A-2.既に民間委託等を行っている B.今後検討の余地がある C.削減できる	A-1
説明	経費の節減に努め、効率的な執行を図っている。	
公平性	⑮特定の個人や団体に受益が偏っていませんか。 A.偏っていない B.多少偏っている C.偏っている	A
	⑯受益者負担の原則から、見直しが必要ではありませんか。(負担の引き上げ、引き下げ、新たな負担を求める等) A-1.受益者負担を行うべき事業でない A-2.見直しは今のところ必要ではない B.今後検討の余地がある C.必要である	B
説明	サークル・グループ等が学習して発表の場として反映されるため、見直しが必要。	
総合評価	B	A.現状を維持(または拡大)して、事業を継続 (ほぼ全ての項目について高位)
		B.事業の進め方の改善により継続 (必要性・妥当性は高位であるが、その他の項目で問題がある)
説明	築30年たち、施設の老朽化が激しいため、優先順位を考えて見直しが必要。	

■Action (改善・方向性)

⑤改善策	改善策	市民のサークル活動の活性化にあった場所として、施設内の修繕及び管理の予算確保					
	事務事業の今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止
	経費節減の可能性	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無				

※以下は記入しないでください。

⑥	事務事業の今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止
	経費節減の可能性	<input type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無				

シート番号 47 ←(記入不要)

■Plan（計画）

事業費名 (細分化した場合: 事業名)	管理運営費(講座関係)					部局等	教育委員会	
	会計区分	一般	予算科目	9 款 5 項 2 目	事業費名	管理運営費(講座関係)	所管課等 課名 中央公民館 班名 管理事業班 職・氏名 副主幹 原日出子 Tel(内線) 2379	
当該事業が 該当する個 別計画等	八つの街づくり	五の街 めざまし！心の豊かさを感じる街					事業 期間	<input type="checkbox"/> 単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 継続事業 <input type="checkbox"/> 複数年度 ( 年度～ 年度)
	施策の大綱	(五の街) 自ら学ぶ生涯学習・スポーツの推進						
	具体的施策	(五の街) 社会教育活動の推進						
実施計画	社会教育活動							
①事務事業の概要	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直 営 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ( )			根拠 (条例等)			
	対象 (誰、何を 対象としているか)	市民			最終的 な受益 者			
事業目的 (～という状態 にするために)	○市民の学習意欲や社会的課題に対応した各種学級や講座などの実現 ○広域的な連携を強化し、情報の提供							
具体的な事業 内容 (～を行う)	公民館運営審議会会議 ○各種講座開催							

■Do（実施）

区 分		単位	18年度	19年度	20年度	21年度(目標)
②実績・成果	事業活動の実績	1 運営審議会開催	回	4	3	3
		2 講座開催(長期・前期・後期)	回	各1	各1	各1
		3				
		4				
		5				
事業活動により得られた効果		1 運営審議会委員出席数	人	11	13	15
		2 講座参加者人数	延数	3,279	3,006	2,755
		3 こうみんかん祭	来館数	3,000	4,000	6,500
		4				
		5				
事業効果に関する外部要因						
事業活動及び効果の総合分析	生きがいのある学習を行うことにより、知識や技術を社会に役立てる。交流活動を通じ地域の奉仕を考えながらサークル等の仲間づくりに努めた。					
③事業費	区分 (単位:千円)	18年度	19年度	20年度	21年度	20年度の主な歳出(節)内訳 (単位:千円)
	予算額(最終)		23,876	22,356	23,265	報酬 290
	決算額	21,844	5,452	21,966		報償費 1,114
	特定財源					印刷製本費 674
	一般財源	21,844	5,452	21,966		

■Check（点検）

必要性・妥当性	①市民等の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスですか。または、安全・安心・健康な市民生活の水準維持に不可欠なサービスですか。	B
	②社会情勢が変化した、あるいは事業開始時の目的が既に達成されているなど事業の目的、実施意義が低下していませんか。	A
	③対象者・利用者の減少など市民ニーズが低下していませんか。	A
	④市がこの事務事業を行わなければならない目的は妥当ですか。	A



	⑤サービスの対象や意図は実態に合っていますか。また妥当ですか。 A.妥当である B.概ね妥当である C.今後検討の余地がある		A
	⑥財政難の中、他の事務事業より優先的に実施すべき事業ですか。 A.優先すべき事業である B.しばらくの間継続して実施する必要がある C.他の事業より優先度が低い		A
説明	市民ニーズは高くなっており、生きがいのある学習を行うことが、社会に役立てるため必要。		
有効性 ④事務事業の点検・評価	⑦事業の成果が上位施策の実現につながっていますか。 A.つながっている B.ある程度つながっている C.つながっていない		B
	⑧事業の成果の状況は良好ですか。 A.良好である B.概ね良好である C.良好でない		A
	⑨成果を向上(または安定)させるため、活動(事業)内容の見直しが必要ではありませんか。 A.今のところ見直しは必要ではない B.今後検討の余地がある C.必要である		B
	⑩事業が廃止・休止された場合、市民生活への影響は大きいですか。 A.影響が大きい B.影響はあるが可能 C.ほとんど影響はない		A
	⑪類似・重複した事業が存在する場合、事業の統廃合等、事業内容を調整することが可能ですか。 A-1.類似・重複した事業はない A-2.事業はあるが調整の余地はない B.今後検討の余地がある C.可能である		B
説明	学習講座修了後、サークル等を結成し、社会教育活動に努めている。		
効率性	⑫成果を下げずに事業費を削減することは可能ですか。 A.可能ではない B.今後検討の余地がある C.可能である		A
	⑬臨時職員・非常勤職員による対応は可能ですか。 A-1.可能ではない A-2.既に臨時職員・非常勤職員で対応している B.今後検討の余地がある C.可能である		B
	⑭民間活力の活用(民間委託、指定管理者制度、PFI など)によって、成果を下げずにコストを削減できませんか。 A-1.できない A-2.既に民間委託等を行っている B.今後検討の余地がある C.削減できる		A-1
説明	身近な講師を活用することで、経費の節減を図り、効率性は高められた。		
公平性	⑮特定の個人や団体に受益が偏っていませんか。 A.偏っていない B.多少偏っている C.偏っている		A
	⑯受益者負担の原則から、見直しが必要ではありませんか。(負担の引き上げ、引き下げ、新たな負担を求める等) A-1.受益者負担を行うべき事業でない A-2.見直しは今のところ必要ではない B.今後検討の余地がある C.必要である		A-2
説明	公運審に諮り、講座を開催しているので、市民の交流を深めるためには適切である。		
総合評価	B	A.現状を維持(または拡大)して、事業を継続 (ほぼ全ての項目について高位)	
		B.事業の進め方の改善により継続 (必要性・妥当性は高位であるが、その他の項目で問題がある)	
説明		C.事業規模・内容の見直しを検討 (必要性・妥当性が薄れてきている)	
		D.事業の統合、休・廃止の検討が必要 (ほとんどの項目について低位)	
概ね適正に実施されており、講座を通して市民の交流を深め、主催事業のPRを考え、公民館運営の活性化に努める。			

■Action (改善・方向性)

⑤改善策	改善策	市民ニーズにあった講座の内容を検討					
	事務事業の今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止
	経費節減の可能性	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無				

※以下は記入しないでください。

⑥	事務事業の今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大・拡充	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止
	経費節減の可能性	<input type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無				

シート番号 48

←（記入不要）

■Plan（計画）

事業費名 (細分化した場合:事業名)	整備事業費					部局等	教育委員会	
	会計区分	一般	予算科目	9 款 5 項 2 目	事業費名	整備事業費	課名 中央公民館	
当該事業が 該当する個 別計画等	八つの街づくり	五の街 めざましです！心の豊かさを感じる街					班名	管理事業班
	施策の大綱	(五の街) 自ら学ぶ生涯学習・スポーツの推進					職・氏名	副主幹・原日出子
	具体的施策	(五の街) 社会教育活動の推進					Tel(内線)	2379
①事務事業の概要	実施計画	公民館施設内の修繕及び管理			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 継続事業 <input type="checkbox"/> 複数年度 ( 年度～ 年度)		
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直 営 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ( )			根拠 (条例等)			
	対象 (誰、何を対象としているか)	市民			最終的な受益者			
	事業目的 (～という状態にするために)	公民館機能の充実						
	具体的な事業内容 (～を行う)	公民館施設内の修繕及び管理						

■Do（実施）

区 分		単位	18年度	19年度	20年度	21年度(目標)	
②実績・成果	事業活動の実績	1 施設内の修繕費		1,197	4,213	726	727
		2 工事請負費		1,994	1,239	1,995	3,500
		3					
		4					
		5					
	事業活動により得られた効果	1	公民館機能の充実、学習ニーズに対応した施設・設備を提供できた。				
		2					
		3					
		4					
		5					
	事業効果に関する外部要因						
	事業活動及び効果の総合分析	施設の老朽化が激しいため、優先順位を考えて、改修工事を行った。					
③事業費	区分 (単位:千円)	18年度	19年度	20年度	21年度	20年度の主な歳出(節)内訳 (単位:千円)	
	予算額(最終)	3,191	1,800	2,000	3,500	修繕費	726
	決算額	0	5,452	21,966		工事請負費	1,995
	特定財源						
	一般財源		5,452	21,966			

■Check（点検）

必要性・妥当性	①市民等の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスですか。または、安全・安心・健康な市民生活の水準維持に不可欠なサービスですか。	B
	②社会情勢が変化した、あるいは事業開始時の目的が既に達成されているなど事業の目的、実施意義が低下していませんか。	A
	③対象者・利用者の減少など市民ニーズが低下していませんか。	A
	④市がこの事務事業を行わなければならない目的は妥当ですか。	A

	⑤サービスの対象や意図は実態に合っていますか。また妥当ですか。 A.妥当である B.概ね妥当である C.今後検討の余地がある	B
	⑥財政難の中、他の事務事業より優先的に実施すべき事業ですか。 A.優先すべき事業である B.しばらくの間継続して実施する必要がある C.他の事業より優先度が低い	A
説明	市民のニーズは高くなっており、活動の場として、市民に直接関係があるため必要である。	
有効性 ④事務事業の点検・評価	⑦事業の成果が上位施策の実現につながっていますか。 A.つながっている B.ある程度つながっている C.つながっていない	A
	⑧事業の成果の状況は良好ですか。 A.良好である B.概ね良好である C.良好でない	A
	⑨成果を向上(または安定)させるため、活動(事業)内容の見直しが必要ではありませんか。 A.今のところ見直しは必要ではない B.今後検討の余地がある C.必要である	B
	⑩事業が廃止・休止された場合、市民生活への影響は大きいですか。 A.影響が大きい B.影響はあるが可能 C.ほとんど影響はない	A
	⑪類似・重複した事業が存在する場合、事業の統廃合等、事業内容を調整することが可能ですか。 A-1.類似・重複した事業はない A-2.事業はあるが調整の余地はない B.今後検討の余地がある C.可能である	A-1
説明	市民より施設の修繕要求があり、修繕を実施した。	
効率性	⑫成果を下げずに事業費を削減することは可能ですか。 A.可能ではない B.今後検討の余地がある C.可能である	A
	⑬臨時職員・非常勤職員による対応は可能ですか。 A-1.可能ではない A-2.既に臨時職員・非常勤職員で対応している B.今後検討の余地がある C.可能である	A-1
	⑭民間活力の活用(民間委託、指定管理者制度、PFI など)によって、成果を下げずにコストを削減できませんか。 A-1.できない A-2.既に民間委託等を行っている B.今後検討の余地がある C.削減できる	A-1
説明	経費の節減に努め、効率的な執行を図っている。	
公平性	⑮特定の個人や団体に受益が偏っていませんか。 A.偏っていない B.多少偏っている C.偏っている	B
	⑯受益者負担の原則から、見直しが必要ではありませんか。(負担の引き上げ、引き下げ、新たな負担を求める等) A-1.受益者負担を行うべき事業でない A-2.見直しは今のところ必要ではない B.今後検討の余地がある C.必要である	A-2
説明	サークル・グループ等が学習して、特に発表の場として反映されるため適切である。	
総合評価	A	A.現状を維持(または拡大)して、事業を継続 (ほぼ全ての項目について高位)
		B.事業の進め方の改善により継続 (必要性・妥当性は高位であるが、その他の項目で問題がある)
説明	築30年たち、施設の老朽化が激しいため、優先順位を考えて、修繕が必要である。	

■Action (改善・方向性)

⑤改善策	改善策	
	事務事業の今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大・拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止
	経費節減の可能性	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無

※以下は記入しないでください。

⑥	事務事業の今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大・拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止
	経費節減の可能性	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
説明		

シート番号 49

←（記入不要）

■ Plan（計画）

事業費名 (細分化した場合:事業名)	図書館管理運営費（図書館の資料収集、読書の普及、利用促進）				部局等	教育委員会事務局	
	会計区分	一般	予算科目	9 款 5 項 3 目 事業費名	課名	図書館	
当該事業が 該当する個 別計画等	八つの街づくり	五の街 めざまし！心の豊かさを感じる街				班名	奉仕班
	施策の大綱	(五の街) 自ら学ぶ生涯学習・スポーツの推進				職・氏名	主査補 高橋みち子
	具体的施策	(五の街) 社会教育活動の推進				Tel(内線)	043-444-4946
	実施計画					事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 継続事業 <input type="checkbox"/> 複数年年度 ( 年度～ 年度)
①事務事業の概要	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直 営 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ( )		根拠 (条例等)	図書館法・八街市図書館設置条例・八街市立図書館の管理及び運営に関する規則		
	対象 (誰、何を対象としているか)	市民		最終的な受益者	市民		
	事業目的 (～という状態にするために)	・市民のニーズに即した図書館サービスとだれもが等しく図書館サービスを受けることができる事業の展開により、読書の普及と図書館の利用促進を図る。					
具体的な事業内容 (～を行う)	・資料の収集：市民の多様な資料要求に応えるため、選書会議により資料を選定し収集している。 ・児童サービス：おはなし会開催のほか、市内小学校を対象に巡回おはなし会などを実施している。 ・集会活動：様々な年齢層を対象に、講座や映画会を開催している。 ・情報発信：図書館ホームページの作成・公開及び新刊情報や図書館だより等の発行物を作成し配布している。						

■ Do（実施）

区 分		単位	18年度	19年度	20年度	21年度(目標)
事業活動の実績	1 児童サービス：おはなし会の開催数	回	89	91	88	
	2 児童サービス：巡回・臨時・出張おはなし会の回数	回	38	52	48	
	3 集会活動：講座、映画会の開催数	回	43	44	41	
	4 情報発信：発行物のタイトル数	回	11	11	11	
	5 資料の収集：図書購入冊数	冊	10,914	10,975	10,074	10,000
事業活動により得られた効果	1 児童サービス：おはなし会の参加者数	人	752	792	821	
	2 児童サービス：巡回・臨時・出張おはなし会の参加者数	人	1,112	1,400	1,354	
	3 集会活動：講座、映画会の参加者数・参加組数	人	883人、39組	806人、19組	817人、35組	
	4 資料の貸出：図書貸出冊数	冊	394,779	384,191	381,262	
	5					
事業効果に関する外部要因						
事業活動及び効果の総合分析	・市民が必要とする資料の収集、児童サービスや集会活動の実施及び図書館情報発信等の事業の展開により、読書の普及並びに図書館の利用促進を図ることができた。					
区分 (単位:千円)	18年度	19年度	20年度	21年度	20年度の主な歳出(節)内訳 (単位:千円)	
予算額(最終)	20,577	18,806	18,540	18,019	図書、資料等購入費	18,251
決算額	19,608	18,741	18,428		児童サービス・集会活動費	11
特定財源					発行物作成費	166
特定財源						
一般財源	19,608	18,741	18,428			

■ Check（点検）

必要性・妥当性	①市民等の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスですか。または、安全・安心・健康な市民生活の水準維持に不可欠なサービスですか。 A.不可欠なサービスである B.豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである C.実施の有無について検討の余地がある	B
	②社会情勢が変化した、あるいは事業開始時の目的が既に達成されているなど事業の目的、実施意義が低下していませんか。 A.低下していない B.一部低下している C.低下している	A
	③対象者・利用者の減少など市民ニーズが低下していませんか。 A.低下していない B.一部低下している C.低下している	A
	④市がこの事務事業を行わなければならない目的は妥当ですか。 A.妥当である B.概ね妥当である C.今後検討の余地がある	A

	⑤サービスの対象や意図は実態に合っていますか。また妥当ですか。 A.妥当である B.概ね妥当である C.今後検討の余地がある	A
	⑥財政難の中、他の事務事業より優先的に実施すべき事業ですか。 A.優先すべき事業である B.しばらくの間継続して実施する必要がある C.他の事業より優先度が低い	A
説明	図書などの必要な資料を収集、整理、保存して、市民の利用に供し、その教養、調査研究、レクリエーション等に資する必要がある。	
有効性 ④事務事業の点検・評価	⑦事業の成果が上位施策の実現につながっていますか。 A.つながっている B.ある程度つながっている C.つながっていない	A
	⑧事業の成果の状況は良好ですか。 A.良好である B.概ね良好である C.良好でない	B
	⑨成果を向上(または安定)させるため、活動(事業)内容の見直しが必要ではありませんか。 A.今のところ見直しは必要ではない B.今後検討の余地がある C.必要である	B
	⑩事業が廃止・休止された場合、市民生活への影響は大きいですか。 A.影響が大きい B.影響はあるが可能 C.ほとんど影響はない	A
	⑪類似・重複した事業が存在する場合、事業の統廃合等、事業内容を調整することが可能ですか。 A-1.類似・重複した事業はない A-2.事業はあるが調整の余地はない B.今後検討の余地がある C.可能である	A-1
説明	各種事業を展開して、図書館の利用促進を図る。	
効率性	⑫成果を下げずに事業費を削減することは可能ですか。 A.可能ではない B.今後検討の余地がある C.可能である	A
	⑬臨時職員・非常勤職員による対応は可能ですか。 A-1.可能ではない A-2.既に臨時職員・非常勤職員で対応している B.今後検討の余地がある C.可能である	A-1
	⑭民間活力の活用(民間委託、指定管理者制度、PFI など)によって、成果を下げずにコストを削減できませんか。 A-1.できない A-2.既に民間委託等を行っている B.今後検討の余地がある C.削減できる	A-1
説明	市民のニーズに即した図書館サービスを効率的に執行する。	
公平性	⑮特定の個人や団体に受益が偏っていませんか。 A.偏っていない B.多少偏っている C.偏っている	A
	⑯受益者負担の原則から、見直しが必要ではありませんか。(負担の引き上げ、引き下げ、新たな負担を求める等) A-1.受益者負担を行うべき事業でない A-2.見直しは今のところ必要ではない B.今後検討の余地がある C.必要である	A-1
説明	公立図書館は、入館料その他図書館資料の利用に対するいかなる対価をも徴収してはならない。	
総合評価	A	A.現状を維持(または拡大)して、事業を継続 (ほぼ全ての項目について高位)
		B.事業の進め方の改善により継続 (必要性・妥当性は高位であるが、その他の項目で問題がある)
説明	C.事業規模・内容の見直しを検討 (必要性・妥当性が薄れてきている)	D.事業の統合、休・廃止の検討が必要 (ほとんどの項目について低位)

■Action (改善・方向性)

⑤改善策	改善策	新鮮で魅力ある資料の収集と各種事業・サービスの充実を図り、読書の普及と図書館利用を促進する。
	事務事業の今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止
	経費削減の可能性	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無

※以下は記入しないでください。

⑥	事務事業の今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大・拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止
	経費削減の可能性	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無

シート番号 50

←（記入不要）

■Plan（計画）

事業費名 (細分化した場合:事業名)	図書館管理運営費（臨時職員の雇用、施設等の維持管理など）				部局等	教育委員会事務局	
	会計区分	一般	予算科目	9款5項3目 事業費名	所管課等	図書館	
当該事業が 該当する個 別計画等	八つの街づくり	五の街 めざまし！心の豊かさを感じる街				班名	管理班
	施策の大綱	(五の街) 自ら学ぶ生涯学習・スポーツの推進				職・氏名	副主幹 若梅泰代
	具体的施策	(五の街) 社会教育活動の推進				Tel(内線)	043-444-4946
	実施計画					事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 継続事業 <input type="checkbox"/> 複数年度 ( 年度～ 年度)
①事務事業の概要	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ( )		根拠 (条例等)	図書館法・八街市図書館設置条例・八街市立図書館の管理及び運営に関する規則		
	対象(誰、何を対象としているか)	市民		最終的な受益者	市民		
	事業目的 (～という状態にするために)	市民が利用しやすい図書館としての環境整備。					
	具体的な事業内容 (～を行う)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・臨時職員の雇用：図書の装備、配架、返却などの事務補助</li> <li>・業務委託：清掃、警備、電気工作物保安管理、消防設備保守点検、空調設備保守点検業務など</li> <li>・機器の貸借、使用：複写機、印刷機、トイレ洗浄・静除システムの貸借、書誌データなどの使用</li> <li>・施設、設備等の修繕</li> </ul>					

■Do（実施）

区分		単位	18年度	19年度	20年度	21年度(目標)
事業活動の実績	1	臨時職員雇用人数：通常6名、夏季1名・蔵書点検時2名増	人	9	9	9
	2	各種業務委託件数	件	10	10	10
	3	各機器等の貸借・使用件数	件	4	5	5
	4	施設、設備の修繕件数	件	7	9	6
②実績・成果	1					
	2					
	3					
	4					
	5					
事業効果に関する外部要因						
事業活動及び効果の総合分析		臨時職員の雇用や施設、設備の維持管理などにより、安心・安全な環境のもとで、利用者に対して迅速なサービスを提供することができた。				
区分(単位:千円)		18年度	19年度	20年度	21年度	20年度の主な歳出(節)内訳(単位:千円)
予算額(最終)		31,720	31,142	27,746	34,615	臨時職員賃金 5,723
決算額		31,400	29,450	27,585		業務委託料 11,013
特定財源						使用料・賃借料 1,210
特定財源						修繕料 673
一般財源		31,400	29,450	27,585		

■Check（点検）

必要性・妥当性	①市民等の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスですか。または、安全・安心・健康な市民生活の水準維持に不可欠なサービスですか。	B
	②社会情勢が変化した、あるいは事業開始時の目的が既に達成されているなど事業の目的、実施意義が低下していませんか。	A
	③対象者・利用者の減少など市民ニーズが低下していませんか。	A
	④市がこの事務事業を行わなければならない目的は妥当ですか。	A

	⑤サービスの対象や意図は実態に合っていますか。また妥当ですか。 A.妥当である B.概ね妥当である C.今後検討の余地がある	A
	⑥財政難の中、他の事務事業より優先的に実施すべき事業ですか。 A.優先すべき事業である B.しばらくの間継続して実施する必要がある C.他の事業より優先度が低い	A
説明	図書館サービスの提供にあたっては、安心、安全な環境の中で、迅速に各種サービスを提供する必要がある。	
有効性 ④事務事業の点検・評価	⑦事業の成果が上位施策の実現につながっていますか。 A.つながっている B.ある程度つながっている C.つながっていない	A
	⑧事業の成果の状況は良好ですか。 A.良好である B.概ね良好である C.良好でない	B
	⑨成果を向上(または安定)させるため、活動(事業)内容の見直しが必要ではありませんか。 A.今のところ見直しは必要ではない B.今後検討の余地がある C.必要である	B
	⑩事業が廃止・休止された場合、市民生活への影響は大きいですか。 A.影響が大きい B.影響はあるが可能 C.ほとんど影響はない	A
	⑪類似・重複した事業が存在する場合、事業の統廃合等、事業内容を調整することが可能ですか。 A-1.類似・重複した事業はない A-2.事業はあるが調整の余地はない B.今後検討の余地がある C.可能である	A-1
説明	環境を整備して、利用者の利便性向上を図る。	
効率性	⑫成果を下げずに事業費を削減することは可能ですか。 A.可能ではない B.今後検討の余地がある C.可能である	A
	⑬臨時職員・非常勤職員による対応は可能ですか。 A-1.可能ではない A-2.既に臨時職員・非常勤職員で対応している B.今後検討の余地がある C.可能である	A-1
	⑭民間活力の活用(民間委託、指定管理者制度、PFI など)によって、成果を下げずにコストを削減できませんか。 A-1.できない A-2.既に民間委託等を行っている B.今後検討の余地がある C.削減できる	A-1
説明	図書館の環境整備を効率的に執行する。	
公平性	⑮特定の個人や団体に受益が偏っていませんか。 A.偏っていない B.多少偏っている C.偏っている	A
	⑯受益者負担の原則から、見直しが必要ではありませんか。(負担の引き上げ、引き下げ、新たな負担を求める等) A-1.受益者負担を行うべき事業でない A-2.見直しは今のところ必要ではない B.今後検討の余地がある C.必要である	A-1
説明	市民へのサービスは公平である。	
総合評価	A	A.現状を維持(または拡大)して、事業を継続 (ほぼ全ての項目について高位)
		B.事業の進め方の改善により継続 (必要性・妥当性は高位であるが、その他の項目で問題がある)
説明	生涯学習の場として、安心・安全な環境のもと、利用者に対して迅速なサービスを提供した。	

■Action (改善・方向性)

⑤改善策	改善策	適切な環境整備と利用者に対する迅速なサービスの提供を確保する。
	事務事業の今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止
	経費削減の可能性	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無

※以下は記入しないでください。

⑥	事務事業の今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大・拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止
	経費削減の可能性	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無

シート番号 51 ←(記入不要)

■Plan（計画）

事業費名 (細分化した場合:事業名)	視聴覚教材センター管理運営費					部局等	教育委員会	
	会計区分	一般	予算科目	9 款 5 項 4 目	事業費名	視聴覚教材センター管理運営費	所管課名	視聴覚教材センター
当該事業が 該当する個 別計画等	八つの街づくり	五の街 めざましです！心の豊かさを感じる街					班名	
	施策の大綱	(五の街) 自ら学ぶ生涯学習・スポーツの推進					職・氏名	主任主事 谷 光男
	具体的施策	(五の街) 社会教育活動の推進					Tel(内線)	444-5222
	実施計画						事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 継続事業 <input type="checkbox"/> 複数年度 ( 年度～ 年度)
①事務事業の概要	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直 営 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ( )			根拠 (条例等)			
	対象 (誰、何を対象としているか)	市民・教職員関係者・青少年員相談員・団体関係者など			最終的な受益者	市民		
	事業目的 (～という状態にするために)	視聴覚教育を推進し、学校教育及び社会教育を充実し、市民の文化向上を図る。						
具体的な事業内容 (～を行う)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・16ミリ映写機操作講習会の開催</li> <li>・視聴覚教材センター委員</li> <li>・研究会議</li> <li>・視聴覚教材目録の作成</li> <li>・機材・教材の維持管理</li> </ul>							

■Do（実施）

区 分		単位	18年度	19年度	20年度	21年度(目標)
事業活動の実績	1 講習会の開催	回	1	1	1	1
	2 視聴覚教材センター委員会議	回	2	2	2	2
	3 視聴覚教材センター研究会議	回	2	2	2	2
	4 視聴覚教材目録の作成	回	0	0	1	0
	5 機材の修繕	台	2	2	2	1
事業活動により得られた効果	1 講習会参加者人数	人	5	5	5	4
	2					
	3					
	4					
	5					
事業効果に関する外部要因						
事業活動及び効果の総合分析	近年の機材の変化等により、講習会参加者が減少傾向にある。					
区分 (単位:千円)	18年度	19年度	20年度	21年度	20年度の主な歳出(節)内訳 (単位:千円)	
予算額(最終)	353	305	531	204	報償費	50
決算額	308	255	446	/	需用費	330
特定財源					負担金	50
特定財源						
一般財源	308	255	446			

■Check（点検）

必要性・妥当性	①市民等の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスですか。または、安全・安心・健康な市民生活の水準維持に不可欠なサービスですか。	B
	②社会情勢が変化した、あるいは事業開始時の目的が既に達成されているなど事業の目的、実施意義が低下していませんか。	B
	③対象者・利用者の減少など市民ニーズが低下していませんか。	B
	④市がこの事務事業を行わなければならない目的は妥当ですか。	A



	⑤サービスの対象や意図は実態に合っていますか。また妥当ですか。 A.妥当である B.概ね妥当である C.今後検討の余地がある	B
	⑥財政難の中、他の事務事業より優先的に実施すべき事業ですか。 A.優先すべき事業である B.しばらくの間継続して実施する必要がある C.他の事業より優先度が低い	B
説明	16ミリフィルムを利用した学習活動を行う場合、操作講習会修了証が必ず必要となる。	
有効性 ④事務事業の点検・評価	⑦事業の成果が上位施策の実現につながっていますか。 A.つながっている B.ある程度つながっている C.つながっていない	B
	⑧事業の成果の状況は良好ですか。 A.良好である B.概ね良好である C.良好でない	B
	⑨成果を向上(または安定)させるため、活動(事業)内容の見直しが必要ではありませんか。 A.今のところ見直しは必要ではない B.今後検討の余地がある C.必要である	B
	⑩事業が廃止・休止された場合、市民生活への影響は大きいですか。 A.影響が大きい B.影響はあるが可能 C.ほとんど影響はない	A
	⑪類似・重複した事業が存在する場合、事業の統廃合等、事業内容を調整することが可能ですか。 A-1.類似・重複した事業はない A-2.事業はあるが調整の余地はない B.今後検討の余地がある C.可能である	A-1
説明	市内唯一の16ミリ映写機操作講習会である。	
効率性	⑫成果を下げずに事業費を削減することは可能ですか。 A.可能ではない B.今後検討の余地がある C.可能である	B
	⑬臨時職員・非常勤職員による対応は可能ですか。 A-1.可能ではない A-2.既に臨時職員・非常勤職員で対応している B.今後検討の余地がある C.可能である	A-1
	⑭民間活力の活用(民間委託、指定管理者制度、PFI など)によって、成果を下げずにコストを削減できませんか。 A-1.できない A-2.既に民間委託等を行っている B.今後検討の余地がある C.削減できる	A-1
説明	講習会の実施方法や目録印刷を自前で作成するなどの検討が必要と思われる。	
公平性	⑮特定の個人や団体に受益が偏っていませんか。 A.偏っていない B.多少偏っている C.偏っている	A
	⑯受益者負担の原則から、見直しが必要ではありませんか。(負担の引き上げ、引き下げ、新たな負担を求める等) A-1.受益者負担を行うべき事業でない A-2.見直しは今のところ必要ではない B.今後検討の余地がある C.必要である	A-1
説明	市全体の教育活動の場で反映されており、公平性に問題はない。	
総合評価	C	A.現状を維持(または拡大)して、事業を継続 (ほぼ全ての項目について高位)
		B.事業の進め方の改善により継続 (必要性・妥当性は高位であるが、その他の項目で問題がある)
説明	C	C.事業規模・内容の見直しを検討 (必要性・妥当性が薄れてきている)
		D.事業の統合、休・廃止の検討が必要 (ほとんどの項目について低位)
説明	事業全体の継続性は必要だが、内容の見直しが必要と思われる。	

■Action (改善・方向性)

⑤改善策	改善策	年1回の実施を隔年での実施や、職員による講師など経費について削減する。目録印刷を自前で作成できるよう検討する。
	事務事業の今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大・拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止
	経費削減の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無

※以下は記入しないでください。

⑥	事務事業の今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大・拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止
	経費削減の可能性	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無

シート番号 52

←（記入不要）

■Plan（計画）

事業費名 (細分化した場合:事業名)	視聴覚教材整備費					部局等	教育委員会	
	会計区分	一般	予算科目	9 款 5 項 4 目	事業費名	視聴覚教材整備費	所管課等 課名 班名 職・氏名 Tel(内線)	視聴覚教材センター   主任主事 谷 光男 444-5222
当該事業が 該当する個 別計画等	八つの街づくり	五の街 めざまし！心の豊かさを感じる街					事業 期間	<input type="checkbox"/> 単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 継続事業 <input type="checkbox"/> 複数年度 ( 年度～ 年度)
	施策の大綱	(五の街) 自ら学ぶ生涯学習・スポーツの推進						
	具体的施策	(五の街) 社会教育活動の推進						
実施計画	視聴覚機材・教材の購入							
①事務事業の概要	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直 営 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ( )			根拠 (条例等)			
	対象 (誰、何を対象としているか)	機材・教材の団体への貸出			最終的な受益者	市民		
	事業目的 (～という状態にするために)	視聴覚教育を推進し、学校教育及び社会教育を充実し、市民の文化向上を図る。						
	具体的な事業内容 (～を行う)	視聴覚機材・教材を購入整備して、団体に対して、貸出を行う。						

■Do（実施）

区 分		単位	18年度	19年度	20年度	21年度(目標)		
事業活動の実績	1	機材の購入	台	5	2	4	0	
	2	教材の購入	本	23	27	13	13	
	3							
	4							
	5							
事業活動により得られた効果	1							
	2							
	3							
	4							
	5							
事業効果に関する外部要因								
事業活動及び効果の総合分析		視聴覚機材・教材の活用により、市民に対する効果的な学習活動の展開と、より魅力的でゆとりある学習活動の展開を図ることができた。						
区分 (単位:千円)		18年度	19年度	20年度	21年度	20年度の主な歳出(節)内訳 (単位:千円)		
予算額(最終)		948	595	627	380	備品購入費	593	
決算額		944	563	593	/			
特定財源 (その他)				200				
特定財源								
一般財源		944	563	393				

■Check（点検）

必要性・妥当性	①市民等の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスですか。または、安全・安心・健康な市民生活の水準維持に不可欠なサービスですか。	B
	②社会情勢が変化した、あるいは事業開始時の目的が既に達成されているなど事業の目的、実施意義が低下していませんか。	B
	③対象者・利用者の減少など市民ニーズが低下していませんか。	B
	④市がこの事務事業を行わなければならない目的は妥当ですか。	A

	⑤サービスの対象や意図は実態に合っていますか。また妥当ですか。 A.妥当である B.概ね妥当である C.今後検討の余地がある	A
	⑥財政難の中、他の事務事業より優先的に実施すべき事業ですか。 A.優先すべき事業である B.しばらくの間継続して実施する必要がある C.他の事業より優先度が低い	B
説明	視聴覚教育を進める中で、機材・教材の購入は必要である。	
有効性	⑦事業の成果が上位施策の実現につながっていますか。 A.つながっている B.ある程度つながっている C.つながっていない	B
	⑧事業の成果の状況は良好ですか。 A.良好である B.概ね良好である C.良好でない	B
	⑨成果を向上(または安定)させるため、活動(事業)内容の見直しが必要ではありませんか。 A.今のところ見直しは必要ではない B.今後検討の余地がある C.必要である	A
	⑩事業が廃止・休止された場合、市民生活への影響は大きいですか。 A.影響が大きい B.影響はあるが可能 C.ほとんど影響はない	A
	⑪類似・重複した事業が存在する場合、事業の統廃合等、事業内容を調整することが可能ですか。 A-1.類似・重複した事業はない A-2.事業はあるが調整の余地はない B.今後検討の余地がある C.可能である	A-1
説明	視聴覚教育の推進が乏しくなる。	
効率性	⑫成果を下げずに事業費を削減することは可能ですか。 A.可能ではない B.今後検討の余地がある C.可能である	A
	⑬臨時職員・非常勤職員による対応は可能ですか。 A-1.可能ではない A-2.既に臨時職員・非常勤職員で対応している B.今後検討の余地がある C.可能である	A-1
	⑭民間活力の活用(民間委託、指定管理者制度、PFI など)によって、成果を下げずにコストを削減できませんか。 A-1.できない A-2.既に民間委託等を行っている B.今後検討の余地がある C.削減できる	A-1
説明	視聴覚教育の推進する上で、機材・教材の購入が必要である。	
公平性	⑮特定の個人や団体に受益が偏っていませんか。 A.偏っていない B.多少偏っている C.偏っている	A
	⑯受益者負担の原則から、見直しが必要ではありませんか。(負担の引き上げ、引き下げ、新たな負担を求める等) A-1.受益者負担を行うべき事業でない A-2.見直しは今のところ必要ではない B.今後検討の余地がある C.必要である	A-1
説明	市全体の教育活動の場で反映されており、公平性に問題はない。	
総合評価	B	A.現状を維持(または拡大)して、事業を継続 (ほぼ全ての項目について高位)
		B.事業の進め方の改善により継続 (必要性・妥当性は高位であるが、その他の項目で問題がある)
説明	既存の機材・教材の有効活用を図りつつ、新たな機材・教材も確保する。	

■Action (改善・方向性)

⑤改善策	改善策	既存の機材・教材の有効活用をする。
	事務事業の今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大・拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止
	経費節減の可能性	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無

※以下は記入しないでください。

⑥	事務事業の今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大・拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止
	経費節減の可能性	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無

シート番号 53

←(記入不要)

■Plan (計画)

事業費名 (細分化した場合:事業名)	郷土資料館運営事業				部局等	教育委員会
	会計区分	一般	予算科目	款 項 目	課 名	郷土資料館
当該事業が 該当する個 別計画等	八つの街づくり 五の街 めざします！心の豊かさを感じる街				班 名	
	施策の大綱 (五の街) 市民文化の創造と継承				職・氏名	主査補 進藤泰浩
	具体的施策 (五の街) 文化の保護・継承				Tel(内線)	443-1726
	実施計画 文化財保護意識啓発活動				事業 期間	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 継続事業 <input type="checkbox"/> 複数年度 ( 年度～ 年度 )
①事務事業の概要	実施方法			■直 営 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ( )	根拠 (条例等)	社会教育法 博物館法 八街市郷土資料館設置条例
	対象 (誰、何を対象としているか)			八街市の歴史全般	最終的 な受益 者	八街市民のみならず国民、人類に及ぶ
	事業目的 (～という状態にするために)					
	具体的な事業内容 (～を行う)					

■Do (実施)

区 分		単位	18年度	19年度	20年度	21年度(目標)
事業活動 の実績	1 企画展の開催	回	1	1	1	1
	2 古文書講座の開催	回	5	5	5	5
	3 資料保存処理	点	1	1	1	1
	4					
	5					
事業活動 により得 られた効 果	1 年間来館者数	人	1,432	1,514	2,023	2,100
	2 企画展来館者数	人	673	759	885	900
	3 古文書講座受講者数	人	16	21	17	22
	4					
	5					
事業効果に関する外部要因		平成19年9月1日～10月14日まで屋根改修工事のため休館とした。				
事業活動及び効果の総合分析		近年の団塊の世代の余暇活動の増加により、歴史に興味を持つ方が来館されるケースが増加している。平成20年度は過去最高の来館者数を見るに至った。				
区分 (単位:千円)		18年度	19年度	20年度	21年度	20年度の主な歳出(節)内訳 (単位:千円)
予算額(最終)		2,239	5,464	2,745	2,619	賃金 1,224 通信運搬費 257
決算額		2,072	5,408	2,707		報償費 75 手数料 430
特定財源						消耗品費 127 警備業務 71
特定財源						燃料費 37 消防保守点検 21
一般財源		2,072	5,408	2,707		印刷製本費 399 備品購入費 66

■Check (点検)

必要性・妥当性	①市民等の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスですか。または、安全・安心・健康な市民生活の水準維持に不可欠なサービスですか。	B
	A. 不可欠なサービスである B. 豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである C. 実施の有無について検討の余地がある	
	②社会情勢が変化した、あるいは事業開始時の目的が既に達成されているなど事業の目的、実施意義が低下していませんか。	A
	A. 低下していない B. 一部低下している C. 低下している	
	③対象者・利用者の減少など市民ニーズが低下していませんか。	A
A. 低下していない B. 一部低下している C. 低下している		
④市がこの事務事業を行わなければならない目的は妥当ですか。	A	
A. 妥当である B. 概ね妥当である C. 今後検討の余地がある		
⑤サービスの対象や意図は実態に合っていますか。また妥当ですか。	A	

		A.妥当である B.概ね妥当である C.今後検討の余地がある	△
	⑥財政難の中、他の事務事業より優先的に実施すべき事業ですか。	A.優先すべき事業である B.しばらくの間継続して実施する必要がある C.他の事業より優先度が低い	B
説明	団塊の世代の退職に伴い、歴史に関する興味・関心が深まっており、郷土の歴史を知りたいというニーズが強まっている。郷土資料館の資料を充実させていく中で、それらのニーズに答えていく必要がある。		
有効性 ④事務事業の点検・評価	⑦事業の成果が上位施策の実現につながっていますか。	A.つながっている B.ある程度つながっている C.つながっていない	A
	⑧事業の成果の状況は良好ですか。	A.良好である B.概ね良好である C.良好でない	B
	⑨成果を向上(または安定)させるため、活動(事業)内容の見直しが必要ではありませんか。	A.今のところ見直しは必要ではない B.今後検討の余地がある C.必要である	B
	⑩事業が廃止・休止された場合、市民生活への影響は大きいですか。	A.影響が大きい B.影響はあるが可能 C.ほとんど影響はない	A
	⑪類似・重複した事業が存在する場合、事業の統廃合等、事業内容を調整することが可能ですか。	A-1.類似・重複した事業はない A-2.事業はあるが調整の余地はない B.今後検討の余地がある C.可能である	A-1
説明	平成19年度より市史編さん室を廃止して郷土資料館事業の中に取り込む形をとって作業を進めている状況である。		
効率性	⑫成果を下げずに事業費を削減することは可能ですか。	A.可能ではない B.今後検討の余地がある C.可能である	A
	⑬臨時職員・非常勤職員による対応は可能ですか。	A-1.可能ではない A-2.既に臨時職員・非常勤職員で対応している B.今後検討の余地がある C.可能である	A-2
	⑭民間活力の活用(民間委託、指定管理者制度、PFI など)によって、成果を下げずにコストを削減できませんか。	A-1.できない A-2.既に民間委託等を行っている B.今後検討の余地がある C.削減できる	A-1
説明	平成17年度には職員3人体制であったものを平成18年度より職員2名体制としており、臨時職員を1名採用して対応しているのが現状である。効率性を求めるあまり、ひずみも生れている。		
公平性	⑮特定の個人や団体に受益が偏っていませんか。	A.偏っていない B.多少偏っている C.偏っている	A
	⑯受益者負担の原則から、見直しが必要ではありませんか。(負担の引き上げ、引き下げ、新たな負担を求める等)	A-1.受益者負担を行うべき事業でない A-2.見直しは今のところ必要ではない B.今後検討の余地がある C.必要である	A-1
説明	全市民のみならず、国民、人類に至るまで対象としているため公平である。		
総合評価	A	A.現状を維持(または拡大)して、事業を継続 (ほぼ全ての項目について高位)	
		B.事業の進め方の改善により継続 (必要性・妥当性は高位であるが、その他の項目で問題がある)	
説明		C.事業規模・内容の見直しを検討 (必要性・妥当性が薄れてきている)	
		D.事業の統合、休・廃止の検討が必要 (ほとんどの項目について低位)	
展示内容については更なる充実を図る必要がある。施設については、昭和62年の開館以来22年が経過し、プレハブの施設には限界がきている。また、収蔵資料も増加傾向にあり、新たな施設の建設に向けて検討を始める段階にきている。			

■Action (改善・方向性)

⑤改善策	改善策	もともと、事業規模が小さい中での運営を強いられているが、今後のニーズを考慮すると、さらなる事業の拡大をしていく必要がある。
	事務事業の今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止
	経費節減の可能性	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無

※以下は記入しないでください。

⑥	事務事業の今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大・拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止
	経費節減の可能性	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無

シート番号 54 ←(記入不要)

■Plan (計画)

事業費名 (細分化した場合:事業名)	市史編さん事業				部局等	教育委員会
	会計区分	一般	予算科目	款 項 目	事業費名	市史編さん事業
当該事業が 該当する個 別計画等	八つの街づくり 五の街 めざします！心の豊かさを感じる街				所 管 課 等	課 名 郷土資料館
	施策の大綱	(五の街) 市民文化の創造と継承			班 名	
	具体的施策	(五の街) 文化の保護・継承			職・氏名	主査補 進藤泰浩
実施方法	■ 直 営   □ 業務委託   □ 補助金交付 □ その他 ( )			根拠 (条例等)	公文書管理法 公文書館法 八街市史編さん委員会条例	
	対象 (誰、何を 対象としている か)	八街市の歴史全般		最終的 な受益 者	八街市民のみならず国民、人類に及ぶ	
事業目的 (～という状態 にするために)	広く八街市の歴史を理解してもらうため					
具体的な事 業内容 (～を行う)	八街市の歴史を調査・研究・解明し、『八街市史』を初めとした各種刊行物を発行する。					
①事務事業の概要	事業期間			<input type="checkbox"/> 単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 継続事業 <input type="checkbox"/> 複数年度 ( 年度～ 年度 )		

■Do (実施)

区 分		単位	18年度	19年度	20年度	21年度(目標)
事業活動 の実績	1	市史編さん委員会の開催	回	2	2	2
	2	市史編さん専門部会(近世)の開催	回	2	2	5
	3	市史編さん専門部会(考古)の開催	回	1	2	1
	4					
	5					
事業活動 により得 られた効 果	1	『八街市史』関連書籍の刊行	冊	0	0	0
	2					
	3					
	4					
	5					
事業効果に関 する外部要因						
事業活動及び効 果の総合分析	『八街市史』関連図書の刊行は、めざそうね値において、5年を目途に1冊を刊行することになっており、平成21年度が刊行年度にあっている。予算規模・人員配置の上からこれ以上の短縮は難しい。					

③事業費

区分(単位:千円)	18年度	19年度	20年度	21年度	20年度の主な歳出(節)内訳 (単位:千円)			
予算額(最終)	3,640	3,387	3,904	6,450	報酬	219	修繕料	126
決算額	3,321	3,375	3,895		報償費	1,792	筆耕翻訳料	837
特定財源					旅費	19	負担金	22
特定財源					消耗品費	293		
一般財源	3,321	3,375	3,895		印刷製本費	587		

■Check (点検)

必要性・妥当性	①市民等の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスですか。または、安全・安心・健康な市民生活の水準維持に不可欠なサービスですか。	B
	A. 不可欠なサービスである   B. 豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである   C. 実施の有無について検討の余地がある	
	②社会情勢が変化した、あるいは事業開始時の目的が既に達成されているなど事業の目的、実施意義が低下していませんか。	A
	A. 低下していない   B. 一部低下している   C. 低下している	
③対象者・利用者の減少など市民ニーズが低下していませんか。	A	
A. 低下していない   B. 一部低下している   C. 低下している		
④市がこの事務事業を行わなければならない目的は妥当ですか。	A	
A. 妥当である   B. 概ね妥当である   C. 今後検討の余地がある		

	⑤サービスの対象や意図は実態に合っていますか。また妥当ですか。 A.妥当である B.概ね妥当である C.今後検討の余地がある	A
	⑥財政難の中、他の事務事業より優先的に実施すべき事業ですか。 A.優先すべき事業である B.しばらくの間継続して実施する必要がある C.他の事業より優先度が低い	B
説明	団塊の世代の退職に伴い、歴史に関する興味・関心が深まっており、郷土の歴史を知りたいというニーズが強まっている。『八街市史』関連図書の刊行を図る中で、それらのニーズに答えていく必要がある。	
有効性	⑦事業の成果が上位施策の実現につながっていますか。 A.つながっている B.ある程度つながっている C.つながっていない	A
	⑧事業の成果の状況は良好ですか。 A.良好である B.概ね良好である C.良好でない	B
	⑨成果を向上(または安定)させるため、活動(事業)内容の見直しが必要ではありませんか。 A.今のところ見直しは必要ではない B.今後検討の余地がある C.必要である	B
	⑩事業が廃止・休止された場合、市民生活への影響は大きいですか。 A.影響が大きい B.影響はあるが可能 C.ほとんど影響はない	A
	⑪類似・重複した事業が存在する場合、事業の統廃合等、事業内容を調整することが可能ですか。 A-1.類似・重複した事業はない A-2.事業はあるが調整の余地はない B.今後検討の余地がある C.可能である	A-1
説明	平成17年度に総務課より教育委員会に事業が移管され、平成19年度より市史編さん室を廃止して郷土資料館事業の中に取り込む形をとって作業を進めている状況である。	
効率性	⑫成果を下げずに事業費を削減することは可能ですか。 A.可能ではない B.今後検討の余地がある C.可能である	A
	⑬臨時職員・非常勤職員による対応は可能ですか。 A-1.可能ではない A-2.既に臨時職員・非常勤職員で対応している B.今後検討の余地がある C.可能である	A-2
	⑭民間活力の活用(民間委託、指定管理者制度、PFI など)によって、成果を下げずにコストを削減できませんか。 A-1.できない A-2.既に民間委託等を行っている B.今後検討の余地がある C.削減できる	A-1
説明	本市の専門職員は考古が専門であり、古文書などの資料を取りまとめる作業を行う上で、非効率な作業を強いられている。古文書を専門とする職員を採用することによって、更なる効率化を図ることができると思われる。	
公平性	⑮特定の個人や団体に受益が偏っていませんか。 A.偏っていない B.多少偏っている C.偏っている	A
	⑯受益者負担の原則から、見直しが必要ではありませんか。(負担の引き上げ、引き下げ、新たな負担を求める等) A-1.受益者負担を行うべき事業でない A-2.見直しは今のところ必要ではない B.今後検討の余地がある C.必要である	A-1
説明	全市民のみならず、国民、人類に至るまで対象としているため公平である。	
総合評価	A	A.現状を維持(または拡大)して、事業を継続 (ほぼ全ての項目について高位)
		B.事業の進め方の改善により継続 (必要性・妥当性は高位であるが、その他の項目で問題がある)
説明	A	C.事業規模・内容の見直しを検討 (必要性・妥当性が薄れてきている)
		D.事業の統合、休・廃止の検討が必要 (ほとんどの項目について低位)
説明	もともと、事業規模が小さく『八街市史』関連図書の刊行も5年に1冊の割合で進めるしかない状況にあるので、現状を維持して事業を展開していく必要がある。	

### ■Action (改善・方向性)

⑤改善策	改善策	現在、『八街市史 資料編』の編さんを行っているが、古文書を筆耕解読しての作業が中心のため、事務局に古文書専門の職員配置を行うことによって、現在よりも効率化が図れる可能性がある。
	事務事業の今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大・拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止
	経費節減の可能性	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無

※以下は記入しないでください。

⑥	事務事業の今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大・拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止
	経費節減の可能性	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無

シート番号 55

←（記入不要）

■Plan（計画）

事業費名 (細分化した場合:事業名)	保健体育総務費					部局等	教育委員会	
	会計区分	一般	予算科目	9 款 6 項 1 目	事業費名	保健体育総務費	所管課等 課名 スポーツ振興課 班名 振興班 職・氏名 主査 酒和裕一 Tel(内線) 443-1465	
当該事業が 該当する個 別計画等	八つの街づくり	五の街 めざまし！心の豊かさを感じる街						
	施策の大綱	(五の街) 自ら学ぶ生涯学習・スポーツの推進						
	具体的施策	(五の街) 生涯スポーツの推進						
①事務事業の概要	実施計画	体育振興費			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 継続事業 <input type="checkbox"/> 複数年年度 ( 年度～ 年度 )		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直 営 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ( )			根拠 (条例等)	八街市スポーツ振興審議会条例 八街市体育指導委員に関する規則		
	対象 (誰、何を対象としているか)	スポーツ関係者			最終的な受益者	市民		
	事業目的 (～という状態にするために)	市のスポーツ振興を図るため、指導者の育成推進等						
	具体的な事業内容 (～を行う)	・スポーツ振興審議会委員、体育指導委員報酬 ・印旛郡市体育協会負担金等 ・スポーツ振興事業国内遠征激励費						

■Do（実施）

		区 分	単位	18年度	19年度	20年度	21年度(目標)		
②実績・成果	事業活動の実績	1	スポーツ振興審議会会議	回	2	2	1	2	
		2	体育指導委員会会議	回	6	7	5	6	
		3							
		4							
		5							
③事業費	事業活動により得られた効果	1	本市スポーツ振興に係る基本的経費となっている。						
		2							
		3							
		4							
		5							
	事業効果に関する外部要因								
	事業活動及び効果の総合分析	本市スポーツ振興に関する基本的経費となっている。体育指導委員については、市民体育祭をはじめとする各種大会等において、競技役員として活躍している。							
	区分 (単位:千円)	18年度	19年度	20年度	21年度	20年度の主な歳出(節)内訳 (単位:千円)			
	予算額(最終)	2,512	2,813	3,764	3,918	報酬(スポ振・体指)	827		
	決算額	2,372	2,589	3,377		臨時職員賃金	934		
	特定財源					燃料費	125		
	特定財源					負担金等	1,020		
	一般財源	2,372	2,589	3,377					

■Check（点検）

必要性・妥当性	①市民等の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスですか。または、安全・安心・健康な市民生活の水準維持に不可欠なサービスですか。	A
	A. 不可欠なサービスである    B. 豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである    C. 実施の有無について検討の余地がある	
	②社会情勢が変化した、あるいは事業開始時の目的が既に達成されているなど事業の目的、実施意義が低下していませんか。	A
	A. 低下していない    B. 一部低下している    C. 低下している	
	③対象者・利用者の減少など市民ニーズが低下していませんか。	A
	A. 低下していない    B. 一部低下している    C. 低下している	
	④市がこの事務事業を行わなければならない目的は妥当ですか。	A
	A. 妥当である    B. 概ね妥当である    C. 今後検討の余地がある	



	⑤サービスの対象や意図は実態に合っていますか。また妥当ですか。 A.妥当である B.概ね妥当である C.今後検討の余地がある	A
	⑥財政難の中、他の事務事業より優先的に実施すべき事業ですか。 A.優先すべき事業である B.しばらくの間継続して実施する必要がある C.他の事業より優先度が低い	A
説明	本事業は、総合計画の具体的施策「生涯スポーツの推進」への貢献が大きいと考える。	
有効性 ④事務事業の点検・評価	⑦事業の成果が上位施策の実現につながっていますか。 A.つながっている B.ある程度つながっている C.つながっていない	A
	⑧事業の成果の状況は良好ですか。 A.良好である B.概ね良好である C.良好でない	A
	⑨成果を向上(または安定)させるため、活動(事業)内容の見直しが必要ではありませんか。 A.今のところ見直しは必要ではない B.今後検討の余地がある C.必要である	A
	⑩事業が廃止・休止された場合、市民生活への影響は大きいですか。 A.影響が大きい B.影響はあるが可能 C.ほとんど影響はない	A
	⑪類似・重複した事業が存在する場合、事業の統廃合等、事業内容を調整することが可能ですか。 A-1.類似・重複した事業はない A-2.事業はあるが調整の余地はない B.今後検討の余地がある C.可能である	A-1
説明	本市スポーツ振興に関する基本的経費となっている。	
効率性	⑫成果を下げずに事業費を削減することは可能ですか。 A.可能ではない B.今後検討の余地がある C.可能である	A
	⑬臨時職員・非常勤職員による対応は可能ですか。 A-1.可能ではない A-2.既に臨時職員・非常勤職員で対応している B.今後検討の余地がある C.可能である	A-2
	⑭民間活力の活用(民間委託、指定管理者制度、PFI など)によって、成果を下げずにコストを削減できませんか。 A-1.できない A-2.既に民間委託等を行っている B.今後検討の余地がある C.削減できる	A-1
説明	既に臨時職員による対応を実施している。	
公平性	⑮特定の個人や団体に受益が偏っていませんか。 A.偏っていない B.多少偏っている C.偏っている	A
	⑯受益者負担の原則から、見直しが必要ではありませんか。(負担の引き上げ、引き下げ、新たな負担を求める等) A-1.受益者負担を行うべき事業でない A-2.見直しは今のところ必要ではない B.今後検討の余地がある C.必要である	A-2
説明	公平性は、保たれていると思われる。	
総合評価	A	A.現状を維持(または拡大)して、事業を継続 (ほぼ全ての項目について高位)
		B.事業の進め方の改善により継続 (必要性・妥当性は高位であるが、その他の項目で問題がある)
説明	A	C.事業規模・内容の見直しを検討 (必要性・妥当性が薄れてきている)
		D.事業の統合、休・廃止の検討が必要 (ほとんどの項目について低位)
説明	生涯スポーツの推進のために、現状維持は必要である。	

■Action (改善・方向性)

⑤改善策	改善策	本市スポーツ振興に関する基本的経費となっており、生涯スポーツの推進のために、現状維持は必要である。
	事務事業の今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大・拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止
	経費節減の可能性	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無

※以下は記入しないでください。

⑥	事務事業の今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大・拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止
	経費節減の可能性	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無

シート番号 56

←（記入不要）

■Plan（計画）

事業費名 (細分化した場合:事業名)	体育振興費				部局等	教育委員会	
	課名	スポーツ振興課			班名	振興班	
当該事業が 該当する個 別計画等	会計区分	一般	予算科目	9款6項1目	事業費名	体育振興費	
	八つの街づくり	五の街 めざまし！心の豊かさを感じる街				職・氏名	主査 酒和裕一
	施策の大綱	(五の街) 自ら学ぶ生涯学習・スポーツの推進				Tel(内線)	443-1465
	具体的施策	(五の街) 生涯スポーツの推進					
	実施計画	体育振興費	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 継続事業 <input type="checkbox"/> 複数年年度 ( 年度～ 年度)			
①事務事業の概要	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ( )		根拠 (条例等)	各種大会開催経費等		
	対象(誰、何を対象としているか)	市民		最終的な受益者	市民		
	事業目的 (～という状態にするために)	各種スポーツ大会を開催し、市民の健康増進と相互の親睦を深める。					
	具体的な事業内容 (～を行う)	市民を対象とした各種スポーツ大会の開催 ・市民ゴルフ大会、近隣中学校交流野球大会、市民テニス大会(5月) ・スポーツレクリエーション祭(8～9月) ・少年野球教室(12月) ・近隣中学校交流柔道大会(1月) ・ロードレース大会(2月) 各スポーツ団体への活動補助金の交付 ・体育協会 ・スポーツ少年団 ・家庭婦人バレーボール連盟					

■Do（実施）

区分		単位	18年度	19年度	20年度	21年度(目標)
事業活動の実績	1 市民ゴルフ大会	回	1	1	1	1
	2 市民テニス大会	回	1	1	2	2
	3 市スポーツ・レクリエーション祭	回	4	4	4	4
	4 少年野球教室	回	1	1	1	1
	5 市ロードレース大会	回	1	1	1	1
事業活動により得られた効果	1 市民ゴルフ大会	人	159	152	152	150
	2 市民テニス大会	人	29	40	113	100
	3 市スポーツ・レクリエーション祭(インデイアカ、ソフトバレー、グラウンド・ゴルフ、パークゴルフ)	人	439	412	457	450
	4 少年野球教室	人	253	232	238	250
	5 市ロードレース大会	人	255	246	277	280
事業効果に関する外部要因						
事業活動及び効果の総合分析	平成20年度において、市民ゴルフ大会(25回)、市民テニス大会(16回)、少年野球教室(31回)、市ロードレース大会(31回)となっている。					

③事業費

区分(単位:千円)	18年度	19年度	20年度	21年度	20年度の主な歳出(節)内訳(単位:千円)	
予算額(最終)	4,346	4,133	3,904	4,505	報償費(講師等謝礼)	236
決算額	4,255	4,008	3,896	/	需用費(消耗品費)	424
特定財源	241				需用費(食糧費)	274
特定財源					補助金(市体育協会等)	2,950
一般財源	4,014	4,008	3,896			

■Check（点検）

必要性・妥当性	①市民等の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスですか。または、安全・安心・健康な市民生活の水準維持に不可欠なサービスですか。	B
	②社会情勢が変化した、あるいは事業開始時の目的が既に達成されているなど事業の目的、実施意義が低下していませんか。	A
	③対象者・利用者の減少など市民ニーズが低下していませんか。	A
	④市がこの事務事業を行わなければならない目的は妥当ですか。	B

④ 事務事業の 点検・ 評価	⑤サービスの対象や意図は実態に合っていますか。また妥当ですか。 A.妥当である B.概ね妥当である C.今後検討の余地がある	A
	⑥財政難の中、他の事務事業より優先的に実施すべき事業ですか。 A.優先すべき事業である B.しばらくの間継続して実施する必要がある C.他の事業より優先度が低い	A
	説明 本事業は総合計画の具体的施策「生涯スポーツの推進」への貢献が大きいと考える。	
	⑦事業の成果が上位施策の実現につながっていますか。 A.つながっている B.ある程度つながっている C.つながっていない	A
	⑧事業の成果の状況は良好ですか。 A.良好である B.概ね良好である C.良好でない	A
	⑨成果を向上(または安定)させるため、活動(事業)内容の見直しが必要ではありませんか。 A.今のところ見直しは必要ではない B.今後検討の余地がある C.必要である	B
	⑩事業が廃止・休止された場合、市民生活への影響は大きいですか。 A.影響が大きい B.影響はあるが可能 C.ほとんど影響はない	A
	⑪類似・重複した事業が存在する場合、事業の統廃合等、事業内容を調整することが可能ですか。 A-1.類似・重複した事業はない A-2.事業はあるが調整の余地はない B.今後検討の余地がある C.可能である	A-1
	説明 各種スポーツ大会経費等であり、市民の健康増進と相互の親睦を深めるため有効である。	
	⑫成果を下げずに事業費を削減することは可能ですか。 A.可能ではない B.今後検討の余地がある C.可能である	B
	⑬臨時職員・非常勤職員による対応は可能ですか。 A-1.可能ではない A-2.既に臨時職員・非常勤職員で対応している B.今後検討の余地がある C.可能である	A-1
⑭民間活力の活用(民間委託、指定管理者制度、PFI など)によって、成果を下げずにコストを削減できませんか。 A-1.できない A-2.既に民間委託等を行っている B.今後検討の余地がある C.削減できる	A-1	
説明 体育指導員、各体育協会専門部の協力のもと実施している。		
⑮特定の個人や団体に受益が偏っていませんか。 A.偏っていない B.多少偏っている C.偏っている	B	
⑯受益者負担の原則から、見直しが必要ではありませんか。(負担の引き上げ、引き下げ、新たな負担を求める等) A-1.受益者負担を行うべき事業でない A-2.見直しは今のところ必要ではない B.今後検討の余地がある C.必要である	A-2	
説明 公平性は保たれていると思われる。		
総合評価	A A.現状を維持(または拡大)して、事業を継続 (ほぼ全ての項目について高位) B.事業の進め方の改善により継続 (必要性・妥当性は高位であるが、その他の項目で問題がある) C.事業規模・内容の見直しを検討 (必要性・妥当性が薄れてきている) D.事業の統合、休・廃止の検討が必要 (ほとんどの項目について低位)	
説明	本市生涯スポーツの推進、スポーツ振興のために現状維持は必要である。	

■Action (改善・方向性)

⑤ 改善策	改善策	本市生涯スポーツの推進、スポーツ振興のために現状維持は必要である。
	事務事業の今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大・拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止
	経費節減の可能性	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無

※以下は記入しないでください。

⑥	事務事業の今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大・拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止
	経費節減の可能性	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無

シート番号 57 ←(記入不要)

■Plan（計画）

事業費名 (細分化した場合:事業名)	市民体育祭運営費					部局等	教育委員会	
	会計区分	一般	予算科目	9款6項1目	事業費名	市民体育祭運営費	所管課等	スポーツ振興課
当該事業が 該当する個 別計画等	八つの街づくり	五の街 めざまし！心の豊かさを感じる街					班名	振興班
	施策の大綱	(五の街) 自ら学ぶ生涯学習・スポーツの推進					職・氏名	主査 酒和裕一
	具体的施策	(五の街) 生涯スポーツの推進					Tel(内線)	443-1465
①事務事業の概要	実施計画	市民体育祭運営費			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 継続事業 <input type="checkbox"/> 複数年度 ( 年度～ 年度)		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直 営 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ( )			根拠 (条例等)			
	対象(誰、何を対象としているか)	市民			最終的な受益者	市民		
	事業目的 (～という状態にするために)	市民の健康づくりとレクリエーションに対する意識を高め、併せて地域の融和を図る。						
	具体的な事業内容 (～を行う)	スポーツの祭典を通じて市民の健康づくりとレクリエーションに対する意識を高める。10月開催。						

■Do（実施）

区 分		単位	18年度	19年度	20年度	21年度(目標)
②実績・成果	事業活動の実績	1 市民体育祭	回	1	1	1
		2				
		3				
		4				
		5				
事業活動により得られた効果		1 市民体育祭参加者数	人	975	2,016	2,199
		2				
		3				
		4				
		5				
事業効果に関する外部要因						
事業活動及び効果の総合分析		平成20年度において、第53回となっている。				
③事業費	区分(単位:千円)	18年度	19年度	20年度	21年度	20年度の主な歳出(節)内訳(単位:千円)
	予算額(最終)	2,583	3,116	2,709	3,165	報償費(医師等謝礼) 28 備品購入費 98
	決算額	2,513	2,918	2,687		需用費(消耗品費) 328 各支部補助金 400
	特定財源					需用費(食糧費) 167
	一般財源	2,513	2,918	2,687		賃借料(用具等) 1,045 賃借料(送迎用バス) 620

■Check（点検）

必要性・妥当性	①市民等の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスですか。または、安全・安心・健康な市民生活の水準維持に不可欠なサービスですか。	B
	②社会情勢が変化した、あるいは事業開始時の目的が既に達成されているなど事業の目的、実施意義が低下していませんか。	A
	③対象者・利用者の減少など市民ニーズが低下していませんか。	A
	④市がこの事務事業を行わなければならない目的は妥当ですか。	B

	⑤サービスの対象や意図は実態に合っていますか。また妥当ですか。 A.妥当である B.概ね妥当である C.今後検討の余地がある	A
	⑥財政難の中、他の事務事業より優先的に実施すべき事業ですか。 A.優先すべき事業である B.しばらくの間継続して実施する必要がある C.他の事業より優先度が低い	B
説明	本事業は総合計画の具体的施策「生涯スポーツの推進」への貢献が大きいと考える。	
有効性 ④事務事業の点検・評価	⑦事業の成果が上位施策の実現につながっていますか。 A.つながっている B.ある程度つながっている C.つながっていない	A
	⑧事業の成果の状況は良好ですか。 A.良好である B.概ね良好である C.良好でない	A
	⑨成果を向上(または安定)させるため、活動(事業)内容の見直しが必要ではありませんか。 A.今のところ見直しは必要ではない B.今後検討の余地がある C.必要である	B
	⑩事業が廃止・休止された場合、市民生活への影響は大きいですか。 A.影響が大きい B.影響はあるが可能 C.ほとんど影響はない	A
	⑪類似・重複した事業が存在する場合、事業の統廃合等、事業内容を調整することが可能ですか。 A-1.類似・重複した事業はない A-2.事業はあるが調整の余地はない B.今後検討の余地がある C.可能である	A-1
説明	市民の健康づくりとレクリエーションに対する意識を高め、併せて地域の融和を図るため有効と考える。	
効率性	⑫成果を下げずに事業費を削減することは可能ですか。 A.可能ではない B.今後検討の余地がある C.可能である	B
	⑬臨時職員・非常勤職員による対応は可能ですか。 A-1.可能ではない A-2.既に臨時職員・非常勤職員で対応している B.今後検討の余地がある C.可能である	A-1
	⑭民間活力の活用(民間委託、指定管理者制度、PFI など)によって、成果を下げずにコストを削減できませんか。 A-1.できない A-2.既に民間委託等を行っている B.今後検討の余地がある C.削減できる	A-2
説明	各体育協会専門部、体育指導委員、各区長等の協力のもと実施している。また、テント・イス等会場設営は民間委託、選手・役員送迎用バスについては、民間より借り上げている。	
公平性	⑮特定の個人や団体に受益が偏っていませんか。 A.偏っていない B.多少偏っている C.偏っている	A
	⑯受益者負担の原則から、見直しが必要ではありませんか。(負担の引き上げ、引き下げ、新たな負担を求める等) A-1.受益者負担を行うべき事業でない A-2.見直しは今のところ必要ではない B.今後検討の余地がある C.必要である	A-2
説明	公平性は保たれていると思われる。	
総合評価	A	A.現状を維持(または拡大)して、事業を継続 (ほぼ全ての項目について高位)
		B.事業の進め方の改善により継続 (必要性・妥当性は高位であるが、その他の項目で問題がある)
説明	A	C.事業規模・内容の見直しを検討 (必要性・妥当性が薄れてきている)
		D.事業の統合、休・廃止の検討が必要 (ほとんどの項目について低位)
本市生涯スポーツの推進、スポーツ振興のために現状維持は必要である。		

■Action (改善・方向性)

⑤改善策	改善策	本市生涯スポーツの推進、スポーツ振興のために現状維持は必要である。	
	事務事業の今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大・拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	
	経費節減の可能性	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	

※以下は記入しないでください。

⑥	事務事業の今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大・拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止				
	経費節減の可能性	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無				

シート番号 58

←（記入不要）

■Plan（計画）

事業費名 (細分化した場合:事業名)	八街市ピーナッツ駅伝大会運営費				部局等	教育委員会	
	会計区分	一般	予算科目	9款6項1目	事業費名	八街市ピーナッツ駅伝大会運営費	
当該事業が 該当する個 別計画等	八つの街づくり	五の街 めざまし！心の豊かさを感じる街				所管課等	スポーツ振興課
	施策の大綱	(五の街) 自ら学ぶ生涯学習・スポーツの推進				班名	振興班
	具体的施策	(五の街) 生涯スポーツの推進				職・氏名	主査 酒和裕一
①事務事業の概要	実施計画	八街市ピーナッツ駅伝大会運営費			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 継続事業 <input type="checkbox"/> 複数年 ( 年度～ 年度 )	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ( )		根拠 (条例等)			
	対象(誰、何を対象としているか)	市民		最終的な受益者	市民		
	事業目的 (～という状態にするために)	冬季スポーツの一環として実施し、体力の向上とランニングについての関心を高め、地域融和の発展を図る。					
	具体的な事業内容 (～を行う)	駅伝大会の実施。 ・一般の部(6区間、22.80km) ・高校の部(6区間、22.80km) ・中学男子の部(9区間、22.80km) ・女子の部(6区間、14.15km) ・オープン部の部(6区間、22.80km)					

■Do（実施）

		区分	単位	18年度	19年度	20年度	21年度(目標)
②実績・成果	事業活動の実績	1	八街市ピーナッツ駅伝大会	回	1	1	1
		2					
		3					
		4					
		5					
③事業費	事業活動により得られた効果	1	八街市ピーナッツ駅伝大会参加者数	人	392	341	417
		2					
		3					
		4					
		5					
	事業効果に関する外部要因						
	事業活動及び効果の総合分析	平成20年度において、第52回となっている。					
	区分(単位:千円)	18年度	19年度	20年度	21年度	20年度の主な歳出(節)内訳(単位:千円)	
	予算額(最終)	935	914	896	962	報償費(医師、役員等謝礼)	93
	決算額	861	892	838		需用費(消耗品費)	206
	特定財源					需用費(食糧費)	95
	特定財源					賃借料(送迎用バス)	315
	一般財源	861	892	838		賃借料(中継所仮設トイレ)	129

■Check（点検）

必要性・妥当性	①市民等の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスですか。または、安全・安心・健康な市民生活の水準維持に不可欠なサービスですか。	B
	②社会情勢が変化した、あるいは事業開始時の目的が既に達成されているなど事業の目的、実施意義が低下していませんか。	A
	③対象者・利用者の減少など市民ニーズが低下していませんか。	A
	④市がこの事務事業を行わなければならない目的は妥当ですか。	B

	⑤サービスの対象や意図は実態に合っていますか。また妥当ですか。 A.妥当である B.概ね妥当である C.今後検討の余地がある	A
	⑥財政難の中、他の事務事業より優先的に実施すべき事業ですか。 A.優先すべき事業である B.しばらくの間継続して実施する必要がある C.他の事業より優先度が低い	A
説明	本事業は、総合計画の具体的施策「生涯スポーツの推進」への貢献が大きいと考える。	
有効性 ④事務事業の点検・評価	⑦事業の成果が上位施策の実現につながっていますか。 A.つながっている B.ある程度つながっている C.つながっていない	A
	⑧事業の成果の状況は良好ですか。 A.良好である B.概ね良好である C.良好でない	A
	⑨成果を向上(または安定)させるため、活動(事業)内容の見直しが必要ではありませんか。 A.今のところ見直しは必要ではない B.今後検討の余地がある C.必要である	B
	⑩事業が廃止・休止された場合、市民生活への影響は大きいですか。 A.影響が大きい B.影響はあるが可能 C.ほとんど影響はない	A
	⑪類似・重複した事業が存在する場合、事業の統廃合等、事業内容を調整することが可能ですか。 A-1.類似・重複した事業はない A-2.事業はあるが調整の余地はない B.今後検討の余地がある C.可能である	A-1
説明	冬季スポーツの一環として実施し、体力の向上とランニングについての関心を高め、地域融和の発展を図るため有効と考える。	
効率性	⑫成果を下げずに事業費を削減することは可能ですか。 A.可能ではない B.今後検討の余地がある C.可能である	A
	⑬臨時職員・非常勤職員による対応は可能ですか。 A-1.可能ではない A-2.既に臨時職員・非常勤職員で対応している B.今後検討の余地がある C.可能である	A-1
	⑭民間活力の活用(民間委託、指定管理者制度、PFI など)によって、成果を下げずにコストを削減できませんか。 A-1.できない A-2.既に民間委託等を行っている B.今後検討の余地がある C.削減できる	A-2
説明	各体育協会専門部、体育指導委員等の協力のもと実施している。また、選手送迎用バス、仮設トイレについては、民間より借り上げている。	
公平性	⑮特定の個人や団体に受益が偏っていませんか。 A.偏っていない B.多少偏っている C.偏っている	A
	⑯受益者負担の原則から、見直しが必要ではありませんか。(負担の引き上げ、引き下げ、新たな負担を求める等) A-1.受益者負担を行うべき事業でない A-2.見直しは今のところ必要ではない B.今後検討の余地がある C.必要である	A-2
説明	公平性は、保たれていると思われる。	
総合評価	A	A.現状を維持(または拡大)して、事業を継続 (ほぼ全ての項目について高位)
		B.事業の進め方の改善により継続 (必要性・妥当性は高位であるが、その他の項目で問題がある)
説明	A	C.事業規模・内容の見直しを検討 (必要性・妥当性が薄れてきている)
		D.事業の統合、休・廃止の検討が必要 (ほとんどの項目について低位)
本市生涯スポーツの推進、スポーツ振興のために現状維持は必要である。		

■Action (改善・方向性)

⑤改善策	改善策	本市生涯スポーツの推進、スポーツ振興のために現状維持は必要である。	
	事務事業の今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大・拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	
	経費節減の可能性	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	

※以下は記入しないでください。

⑥	事務事業の今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大・拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止				
	経費節減の可能性	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無				

シート番号 59

←（記入不要）

■Plan（計画）

事業費名 (細分化した場合:事業名)	郡市民体育大会運営費					部局等	教育委員会	
	会計区分	一般	予算科目	9 款 6 項 1 目	事業費名	郡市民体育大会運営費	課名	スポーツ振興課
当該事業が 該当する個 別計画等	八つの街づくり	五の街 めざまし！心の豊かさを感じる街					班名	振興班
	施策の大綱	(五の街) 自ら学ぶ生涯学習・スポーツの推進					職・氏名	主査 酒和裕一
	具体的施策	(五の街) 生涯スポーツの推進					Tel(内線)	443-1465
	実施計画						事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 継続事業 <input type="checkbox"/> 複数年度 ( 年度～ 年度)
①事務事業の概要	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ( )			根拠 (条例等)			
	対象(誰、何を対象としているか)	印旛郡市民			最終的な受益者	印旛郡市民		
	事業目的 (～という状態にするために)	印旛郡市民へのスポーツの普及と健康増進を図り、地域スポーツの振興発展と青少年の健全育成を図る。						
	具体的な事業内容 (～を行う)	・柔道(八街中央中武道場) ・女子ソフトボール(八街中央中グラウンド) ・男女バスケットボール(スポーツプラザ) ・弓道(スポーツプラザ) 競技の実施に伴う、グラウンド等整備工事						

■Do（実施）

		区分	単位	18年度	19年度	20年度	21年度(目標)
②実績・成果	事業活動の実績	1	印旛郡市民体育大会	回	1	1	1
		2					
		3					
		4					
		5					
③事業費	事業活動により得られた効果	1	印旛郡市民体育大会(八街市参加者)	人	299	313	308
		2					
		3					
		4					
		5					
事業効果に関する外部要因							
事業活動及び効果の総合分析		平成20年度において、第59回となっている。					
区分(単位:千円)		18年度	19年度	20年度	21年度	20年度の主な歳出(節)内訳(単位:千円)	
予算額(最終)		742	0	983	0	需用費(消耗品費)	179
決算額		679	0	967		需用費(食糧費)	32
特定財源						工事請負費(ソフトボール会場)	756
特定財源							
一般財源		679	0	967			

■Check（点検）

必要性・妥当性	①市民等の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスですか。または、安全・安心・健康な市民生活の水準維持に不可欠なサービスですか。	A
	A.不可欠なサービスである B.豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである C.実施の有無について検討の余地がある	
	②社会情勢が変化した、あるいは事業開始時の目的が既に達成されているなど事業の目的、実施意義が低下していませんか。	A
	A.低下していない B.一部低下している C.低下している	
	③対象者・利用者の減少など市民ニーズが低下していませんか。	A
	A.低下していない B.一部低下している C.低下している	
	④市がこの事務事業を行わなければならない目的は妥当ですか。	A
	A.妥当である B.概ね妥当である C.今後検討の余地がある	



	⑤サービスの対象や意図は実態に合っていますか。また妥当ですか。 A.妥当である B.概ね妥当である C.今後検討の余地がある	A
	⑥財政難の中、他の事務事業より優先的に実施すべき事業ですか。 A.優先すべき事業である B.しばらくの間継続して実施する必要がある C.他の事業より優先度が低い	A
説明	本事業は、総合計画の具体的施策「生涯スポーツの推進」への貢献が大きいと考える。	
有効性 ④事務事業の点検・評価	⑦事業の成果が上位施策の実現につながっていますか。 A.つながっている B.ある程度つながっている C.つながっていない	A
	⑧事業の成果の状況は良好ですか。 A.良好である B.概ね良好である C.良好でない	A
	⑨成果を向上(または安定)させるため、活動(事業)内容の見直しが必要ではありませんか。 A.今のところ見直しは必要ではない B.今後検討の余地がある C.必要である	A
	⑩事業が廃止・休止された場合、市民生活への影響は大きいですか。 A.影響が大きい B.影響はあるが可能 C.ほとんど影響はない	A
	⑪類似・重複した事業が存在する場合、事業の統廃合等、事業内容を調整することが可能ですか。 A-1.類似・重複した事業はない A-2.事業はあるが調整の余地はない B.今後検討の余地がある C.可能である	A-1
説明	印旛郡市民へのスポーツの普及と健康増進を図るため、有効と考える。	
効率性	⑫成果を下げずに事業費を削減することは可能ですか。 A.可能ではない B.今後検討の余地がある C.可能である	A
	⑬臨時職員・非常勤職員による対応は可能ですか。 A-1.可能ではない A-2.既に臨時職員・非常勤職員で対応している B.今後検討の余地がある C.可能である	A-1
	⑭民間活力の活用(民間委託、指定管理者制度、PFI など)によって、成果を下げずにコストを削減できませんか。 A-1.できない A-2.既に民間委託等を行っている B.今後検討の余地がある C.削減できる	A-1
説明	印旛郡各市町村において、東・西地区で、交互に例年実施されている。	
公平性	⑮特定の個人や団体に受益が偏っていませんか。 A.偏っていない B.多少偏っている C.偏っている	A
	⑯受益者負担の原則から、見直しが必要ではありませんか。(負担の引き上げ、引き下げ、新たな負担を求める等) A-1.受益者負担を行うべき事業でない A-2.見直しは今のところ必要ではない B.今後検討の余地がある C.必要である	A-2
説明	公平性は、保たれていると思われる。	
総合評価	A	A.現状を維持(または拡大)して、事業を継続 (ほぼ全ての項目について高位)
		B.事業の進め方の改善により継続 (必要性・妥当性は高位であるが、その他の項目で問題がある)
説明	A	C.事業規模・内容の見直しを検討 (必要性・妥当性が薄れてきている)
		D.事業の統合、休・廃止の検討が必要 (ほとんどの項目について低位)
説明	生涯スポーツの推進、スポーツ振興のために現状維持は必要である。	

■Action (改善・方向性)

⑤改善策	改善策	本市の受け入れ種目によっては、工事費においては、節減できると思われる。
	事務事業の今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大・拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止
	経費節減の可能性	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無

※以下は記入しないでください。

⑥	事務事業の今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大・拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止
	経費節減の可能性	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無

シート番号 60

←（記入不要）

■Plan（計画）

事業費名 (細分化した場合: 事業名)	学校開放推進費					部局等	教育委員会	
	会計区分	一般	予算科目	9 款 6 項 1 目	事業費名	学校開放推進費	所管課等 課名 スポーツ振興課 班名 振興班 職・氏名 主査 酒和裕一 Tel(内線) 443-1465	
当該事業が 該当する個 別計画等	八つの街づくり	五の街 めざまし！心の豊かさを感じる街						
	施策の大綱	(五の街) 自ら学ぶ生涯学習・スポーツの推進						
	具体的施策	(五の街) 生涯スポーツの推進						
①事務事業の概要	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直 営 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ( )		根拠 (条例等)	八街市立小学校及び中学校の施設の開放に関する規則			
	対象 (誰、何を 対象としているか)	市民		最終的な受益者	市民			
事業目的 (～という状態 にするために)	八街市における社会体育の普及並びに幼児及び児童の安全な遊び場確保のために、学校の施設を、学校教育に支障のない範囲で幼児、児童、生徒及び一般市民の利用に供する。							
具体的な事業内容 (～を行う)	市内小中学校の校庭、運動場、プールの一般開放を行い、施設の有効活用と市民の運動意識高揚を図る。							

■Do（実施）

		区 分				単位	18年度	19年度	20年度	21年度(目標)	
②実績・成果	事業活動の実績	1	学校施設開放(屋内運動場)				施設	15	15	15	15
		2	学校施設開放(屋外運動場)				施設	13	13	13	13
		3	プール開放(八街北中学校、八街南中学校)				施設	2	2	2	2
		4									
		5									
③事業費	事業活動により得られた効果	1	学校施設開放利用者(屋内運動場)				人	180,692	188,749	187,614	188,000
		2	学校施設開放利用者(屋外運動場)				人	50,366	45,823	46,804	47,000
		3	プール開放利用者				人	5,290	5,119	4,007	5,000
		4									
		5									
事業効果に関する外部要因											
事業活動及び効果の総合分析		市民の運動できる場の提供として必要不可欠である。									
区分 (単位:千円)		18年度	19年度	20年度	21年度	20年度の主な歳出(節)内訳 (単位:千円)					
予算額(最終)		7,020	7,440	7,171	7,028	報償費(学校開放運営協議会)	60				
決算額		6,952	7,009	6,725		報償費(遊び場開放指導員)	1,598				
特定財源						需用費(消耗品)	110				
特定財源						委託料(プール開放管理業務)	4,682				
一般財源		6,952	7,009	6,725		賃借料(体育館清掃用モップ)	275				

■Check（点検）

必要性・妥当性	①市民等の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスですか。または、安全・安心・健康な市民生活の水準維持に不可欠なサービスですか。	A
	②社会情勢が変化した、あるいは事業開始時の目的が既に達成されているなど事業の目的、実施意義が低下していませんか。	A
	③対象者・利用者の減少など市民ニーズが低下していませんか。	A
	④市がこの事務事業を行わなければならない目的は妥当ですか。	A

	⑤サービスの対象や意図は実態に合っていますか。また妥当ですか。 A.妥当である B.概ね妥当である C.今後検討の余地がある	A
	⑥財政難の中、他の事務事業より優先的に実施すべき事業ですか。 A.優先すべき事業である B.しばらくの間継続して実施する必要がある C.他の事業より優先度が低い	A
説明	本事業は、総合計画の具体的施策「生涯スポーツの推進」への貢献が大きいと考える。	
有効性 ④事務事業の点検・評価	⑦事業の成果が上位施策の実現につながっていますか。 A.つながっている B.ある程度つながっている C.つながっていない	A
	⑧事業の成果の状況は良好ですか。 A.良好である B.概ね良好である C.良好でない	A
	⑨成果を向上(または安定)させるため、活動(事業)内容の見直しが必要ではありませんか。 A.今のところ見直しは必要ではない B.今後検討の余地がある C.必要である	A
	⑩事業が廃止・休止された場合、市民生活への影響は大きいですか。 A.影響が大きい B.影響はあるが可能 C.ほとんど影響はない	A
	⑪類似・重複した事業が存在する場合、事業の統廃合等、事業内容を調整することが可能ですか。 A-1.類似・重複した事業はない A-2.事業はあるが調整の余地はない B.今後検討の余地がある C.可能である	A-1
説明	本市における社会体育の普及並びに幼児及び児童の安全な遊び場確保のために有効と考える。	
効率性	⑫成果を下げずに事業費を削減することは可能ですか。 A.可能ではない B.今後検討の余地がある C.可能である	A
	⑬臨時職員・非常勤職員による対応は可能ですか。 A-1.可能ではない A-2.既に臨時職員・非常勤職員で対応している B.今後検討の余地がある C.可能である	A-2
	⑭民間活力の活用(民間委託、指定管理者制度、PFI など)によって、成果を下げずにコストを削減できませんか。 A-1.できない A-2.既に民間委託等を行っている B.今後検討の余地がある C.削減できる	A-2
説明	遊び場開放については、遊び場開放指導員の登用、プール開放については、民間委託により実施している。	
公平性	⑮特定の個人や団体に受益が偏っていませんか。 A.偏っていない B.多少偏っている C.偏っている	A
	⑯受益者負担の原則から、見直しが必要ではありませんか。(負担の引き上げ、引き下げ、新たな負担を求める等) A-1.受益者負担を行うべき事業でない A-2.見直しは今のところ必要ではない B.今後検討の余地がある C.必要である	A-1
説明	公平性は、保たれていると思われる。	
総合評価	A	A.現状を維持(または拡大)して、事業を継続 (ほぼ全ての項目について高位)
		B.事業の進め方の改善により継続 (必要性・妥当性は高位であるが、その他の項目で問題がある)
説明	A	C.事業規模・内容の見直しを検討 (必要性・妥当性が薄れてきている)
		D.事業の統合、休・廃止の検討が必要 (ほとんどの項目について低位)
説明	本市生涯スポーツの推進、スポーツ振興のために現状維持は必要である。	

■Action (改善・方向性)

⑤改善策	改善策	本市生涯スポーツの推進、スポーツ振興のために現状維持は必要である。
	事務事業の今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大・拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止
	経費節減の可能性	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無

※以下は記入しないでください。

⑥	事務事業の今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大・拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止
	経費節減の可能性	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無

シート番号	61
-------	----

←（記入不要）

■Plan（計画）

事業費名 （細分化した場合：事業名）	学校保健諸費				部局等	教育委員会	
	会計区分	一般	予算科目	9款6項2目	事業費名	学校保健諸費	
当該事業が 該当する個 別計画等	八つの街づくり	五の街 めざします！心の豊かさを感じる街				所管課等	課名 学校教育課
	施策の大綱	(五の街) 子どもの教育・健全育成の充実				班名	学務班
	具体的施策	(五の街) 学校教育の充実				職・氏名	副主幹 太田文子
	実施計画	健康づくりの推進			事業期間	Tel(内線)	2366
①事務事業の概要	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ( )		根拠 (条例等)			
	対象(誰、何を対象としているか)	幼稚園児・児童・生徒・養護教諭・保健主事		最終的な受益者	幼稚園児・児童・生徒・保護者		
	事業目的 (～という状態にするために)	・学校管理下における児童、生徒等の災害に対し精神的、経済的負担の軽減を図る。 ・学校保健会、養護教諭会、保健主事会の健全な運営を図る。 ・安全で衛生的に配慮した学校給食を配食を供給する。(平成20年度からは、学校保健管理費に事業変更)					
	具体的な事業内容 (～を行う)	・負担金(日本スポーツ振興センター災害共済掛金、県郡学校保健会、県郡養護教諭会、県郡保健主事会) ・小学校に給食補助員の配置					

■Do（実施）

		区分	単位	18年度	19年度	20年度	21年度(目標)		
②実績・成果	事業活動の実績	1	日本スポーツ振興センター災害共済掛金	人	8,195	7,836	7,605	7,334	
		2	県郡学校保健会負担金	円	149,300	101,000	91,900	124,200	
		3	県郡養護教諭会負担金	円	90,000	90,000	90,000	85,000	
		4	県郡保健主事会負担金	円	21,600	19,200	19,200	19,200	
		5	給食補助員の配置	人	15	15	-	-	
	事業活動により得られた効果	1	児童生徒に対する共済給付	人	8,195	7,836	7,605	7,334	
		2	学校保健会の健全な運営	円	149,300	101,000	91,900	124,200	
		3	養護教諭会の健全な運営	円	90,000	90,000	90,000	85,000	
		4	保健主事会の健全な運営	円	21,600	19,200	19,200	19,200	
		5	安全で衛生に配慮した学校給食の供給	人	15	15	-	-	
事業効果に関する外部要因		・児童・生徒数の減少により、日本スポーツ振興センター災害共済掛金は減額されている。 ・給食補助員の配置については平成20年度から学校保健管理費に事業変更となった。							
事業活動及び効果の総合分析		・学校管理下における児童・生徒数の事故等に対し、災害給付を行うことにより保護者の経済的負担を軽減できた。							
③事業費	区分(単位:千円)		18年度	19年度	20年度	21年度	20年度の主な歳出(節)内訳(単位:千円)		
	予算額(最終)		16,356	15,964	7,053	6,948	11 需用費	22	
	決算額		16,301	15,857	7,052		19 負担金	7,030	
	特定財源								
一般財源		16,301	15,857	7,052					

■Check（点検）

必要性・妥当性	①市民等の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスですか。または、安全・安心・健康な市民生活の水準維持に不可欠なサービスですか。	A
	②社会情勢が変化した、あるいは事業開始時の目的が既に達成されているなど事業の目的、実施意義が低下していませんか。	A
	③対象者・利用者の減少など市民ニーズが低下していませんか。	A
	④市がこの事務事業を行わなければならない目的は妥当ですか。	A

④ 事務事業の 点検・ 評価	⑤サービスの対象や意図は実態に合っていますか。また妥当ですか。 A.妥当である B.概ね妥当である C.今後検討の余地がある	A
	⑥財政難の中、他の事務事業より優先的に実施すべき事業ですか。 A.優先すべき事業である B.しばらくの間継続して実施する必要がある C.他の事業より優先度が低い	A
	説明 学校管理下における児童・生徒等の災害に対し必要な事業である。	
	⑦事業の成果が上位施策の実現につながっていますか。 A.つながっている B.ある程度つながっている C.つながっていない	
	⑧事業の成果の状況は良好ですか。 A.良好である B.概ね良好である C.良好でない	A
	⑨成果を向上(または安定)させるため、活動(事業)内容の見直しが必要ではありませんか。 A.今のところ見直しは必要ではない B.今後検討の余地がある C.必要である	A
	⑩事業が廃止・休止された場合、市民生活への影響は大きいですか。 A.影響が大きい B.影響はあるが可能 C.ほとんど影響はない	A
	⑪類似・重複した事業が存在する場合、事業の統廃合等、事業内容を調整することが可能ですか。 A-1.類似・重複した事業はない A-2.事業はあるが調整の余地はない B.今後検討の余地がある C.可能である	A-1
	説明 保護者の精神的・経済的負担の軽減が図られる。 学校保健会等の健全な運営が図られる。	
	⑫成果を下げずに事業費を削減することは可能ですか。 A.可能ではない B.今後検討の余地がある C.可能である	B
	⑬臨時職員・非常勤職員による対応は可能ですか。 A-1.可能ではない A-2.既に臨時職員・非常勤職員で対応している B.今後検討の余地がある C.可能である	A-2
⑭民間活力の活用(民間委託、指定管理者制度、PFI など)によって、成果を下げずにコストを削減できませんか。 A-1.できない A-2.既に民間委託等を行っている B.今後検討の余地がある C.削減できる	A-1	
説明 給食補助員については、臨時職員(平成20年度からは、学校保健管理費へ事業変更)		
⑮特定の個人や団体に受益が偏っていませんか。 A.偏っていない B.多少偏っている C.偏っている	A	
⑯受益者負担の原則から、見直しが必要ではありませんか。(負担の引き上げ、引き下げ、新たな負担を求める等) A-1.受益者負担を行うべき事業でない A-2.見直しは今のところ必要ではない B.今後検討の余地がある C.必要である	B	
説明 全市立小中学校対象事業である。		
総合評価	A A.現状を維持(または拡大)して、事業を継続 (ほぼ全ての項目について高位) B.事業の進め方の改善により継続 (必要性・妥当性は高位であるが、その他の項目で問題がある) C.事業規模・内容の見直しを検討 (必要性・妥当性が薄れてきている) D.事業の統合、休・廃止の検討が必要 (ほとんどの項目について低位)	
説明	必要性・妥当性ともに最優先される事業である。	

■Action (改善・方向性)

⑤ 改善策	改善策	対象者数を適切に把握し事業を実施する。
	事務事業の今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大・拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止
	経費節減の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無

※以下は記入しないでください。

⑥	事務事業の今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大・拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止
	経費節減の可能性	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無

シート番号 62 ←(記入不要)

■Plan（計画）

事業費名 (細分化した場合: 事業名)	学校保健管理費					部局等	教育委員会	
	会計区分	一般	予算科目	9 款 6 項 2 目	事業費名	学校保健管理費	所管課等 課名 学校教育課 班名 学務版	
当該事業が 該当する個 別計画等	八つの街づくり	五の街 めざましです！心の豊かさを感じる街					職・氏名	副主幹 太田文子
	施策の大綱	(五の街) 子どもの教育・健全育成の充実					Tel(内線)	2366
	具体的施策	(五の街) 学校教育の充実						
①事務事業の概要	実施計画	健康づくりの推進			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 継続事業 <input type="checkbox"/> 複数年年度 ( 年度～ 年度)		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直 営 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ( )			根拠 (条例等)	学校保健安全法		
対象 (誰、何を 対象としているか)	幼稚園児・児童・生徒・教職員			最終的な受益者	幼稚園児・児童・生徒・教職員			
事業目的 (～という状態 にするために)	・児童、生徒、幼児及び教職員の健康保持増進を図ることにより、学校教育の円滑な実施とその成果の確保に資する。 ・安全で衛生に配慮した学校給食を供給する。							
具体的な事業内容 (～を行う)	・児童、生徒の健康診断・教職員健康診断・就学時健康診断・環境権検査測定業務・給食補助員の配置							

■Do（実施）

		区 分	単位	18年度	19年度	20年度	21年度(目標)
②実績・成果	事業活動の実績	1 幼稚園児、児童、生徒の健康診断	人	8,195	7,836	7,605	7,334
		2 教職員健康診断	人	422	417	452	428
		3 環境検査	関係学校数	16	16	16	16
		4 就学時健康診断	人	719	717	660	601
		5 給食補助員の配置	人	-	-	17	19
事業活動により得られた効果	1 健康保持増進及び疾病の早期発見・指導	人	8,195	7,836	7,605	7,334	
	2 //	人	422	417	452	428	
	3 学校環境を衛生的に維持した	関係学校数	16	16	16	16	
	4 早期発見・早期治療	人	719	717	660	601	
	5 安全で衛生に配慮した学校給食の供給	人	-	-	17	19	
事業効果に関する外部要因	・給食補助員の配置事業については、平成20年度より学校保健諸費から学校保健管理費に事業変更した。						
事業活動及び効果の総合分析	・児童、生徒、幼児及び教職員の健康管理及び学校環境を衛生的に保持した。						

③事業費

区分 (単位:千円)	18年度	19年度	20年度	21年度	20年度の主な歳出(節)内訳 (単位:千円)			
予算額(最終)		24,187	33,563	34,962	1 報酬	10,976	14 賃借料	294
決算額	0	24,105	33,426		7 賃金	9,299	18 備品	168
特定財源					11 需用費	755		
特定財源					12 役務費	1,861		
一般財源		24,105	33,426		13 委託料	10,073		

■Check（点検）

必要性・妥当性	①市民等の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスですか。または、安全・安心・健康な市民生活の水準維持に不可欠なサービスですか。	A
	②社会情勢が変化した、あるいは事業開始時の目的が既に達成されているなど事業の目的、実施意義が低下していませんか。	A
	③対象者・利用者の減少など市民ニーズが低下していませんか。	A
	④市がこの事務事業を行わなければならない目的は妥当ですか。	A

④ 事務事業の 点検・ 評価	有効性	⑤サービスの対象や意図は実態に合っていますか。また妥当ですか。 A.妥当である B.概ね妥当である C.今後検討の余地がある	A
		⑥財政難の中、他の事務事業より優先的に実施すべき事業ですか。 A.優先すべき事業である B.しばらくの間継続して実施する必要がある C.他の事業より優先度が低い	A
	説明	・学校保健安全法の規定及び学校環境衛生の基準による。 ・学校医等の報酬の見直し(引き上げ)。	
		⑦事業の成果が上位施策の実現につながっていますか。 A.つながっている B.ある程度つながっている C.つながっていない	A
	有効性	⑧事業の成果の状況は良好ですか。 A.良好である B.概ね良好である C.良好でない	B
		⑨成果を向上(または安定)させるため、活動(事業)内容の見直しが必要ではありませんか。 A.今のところ見直しは必要ではない B.今後検討の余地がある C.必要である	B
	有効性	⑩事業が廃止・休止された場合、市民生活への影響は大きいですか。 A.影響が大きい B.影響はあるが可能 C.ほとんど影響はない	A
		⑪類似・重複した事業が存在する場合、事業の統廃合等、事業内容を調整することが可能ですか。 A-1.類似・重複した事業はない A-2.事業はあるが調整の余地はない B.今後検討の余地がある C.可能である	A-1
	説明	・学校保健安全法の規定及び学校環境衛生の基準による。	
		⑫成果を下げずに事業費を削減することは可能ですか。 A.可能ではない B.今後検討の余地がある C.可能である	A
	効率性	⑬臨時職員・非常勤職員による対応は可能ですか。 A-1.可能ではない A-2.既に臨時職員・非常勤職員で対応している B.今後検討の余地がある C.可能である	A-2
⑭民間活力の活用(民間委託、指定管理者制度、PFI など)によって、成果を下げずにコストを削減できませんか。 A-1.できない A-2.既に民間委託等を行っている B.今後検討の余地がある C.削減できる		A-2	
説明	・給食補助員については、臨時職員。時間給対応により、委託よりも安価となっている。 ・健康診断検査等は専門健康機関委託。 ・報酬は、学校医・学校歯科医・学校薬剤師		
	⑮特定の個人や団体に受益が偏っていませんか。 A.偏っていない B.多少偏っている C.偏っている	A	
公平性	⑯受益者負担の原則から、見直しが必要ではありませんか。(負担の引き上げ、引き下げ、新たな負担を求める等) A-1.受益者負担を行うべき事業でない A-2.見直しは今のところ必要ではない B.今後検討の余地がある C.必要である	A-1	
	説明	・対象者は市立幼稚園児、児童、生徒及び学校教職員全員である。	
総合評価		A	A.現状を維持(または拡大)して、事業を継続 (ほぼ全ての項目について高位) B.事業の進め方の改善により継続 (必要性・妥当性は高位であるが、その他の項目で問題がある) C.事業規模・内容の見直しを検討 (必要性・妥当性が薄れてきている) D.事業の統合、休・廃止の検討が必要 (ほとんどの項目について低位)
	説明	・学校保健安全法の規定及び学校環境衛生基準による。	

■Action (改善・方向性)

⑤ 改善策	改善策	学校保健安全法等の改正に留意し、適切に事業を推進する。
	事務事業の今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大・拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止
	経費節減の可能性	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無

※以下は記入しないでください。

⑥	事務事業の今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大・拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止
	経費節減の可能性	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無

シート番号 63

←（記入不要）

■Plan（計画）

事業費名 (細分化した場合: 事業名)	歯と口の健康づくり推進事業費					部局等	教育委員会	
	会計区分	一般	予算科目	9 款	項目	事業費名	歯と口の健康づくり推進事業費	
当該事業が 該当する個 別計画等	八つの街づくり	五の街 めざまし！心の豊かさを感じる街					所管課等	学校教育課
	施策の大綱	(五の街) 子どもの教育・健全育成の充実					班名	指導室
	具体的施策	(五の街) 学校教育の充実					職・氏名	指導主事・沖永裕美
①事務事業の概要	実施計画	健康づくりの推進			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 継続事業 <input type="checkbox"/> 複数年年度 ( 年度～ 年度 )		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直 営 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ( )			根拠 (条例等)			
	対象 (誰、何を 対象としているか)	児童・保護者			最終的な受益者	児童		
	事業目的 (～という状態 にするために)	1) 児童一人ひとりが自分の歯と口の健康について興味と関心を持ち、進んで歯と口の健康づくりのために活動できるようにするとともに、口腔衛生学習をとおして生涯にわたる望ましいライフスキル形成に基盤を築く健康教育を進めよう。 2) 歯と口の健康づくりのための環境づくりと充実発展。						
	具体的な事業内容 (～を行う)	・平成10～17年度に毎年一校ずつ推進中心校を指定し、8年間で全学校が推進中心校を経験。18年度以降は、各学校にて17年度までに築いた指導環境を継続発展させて実践。 ・歯科衛生士等の協力を得、専門的な保健指導を実施。						

■Do（実施）

区分		単位	18年度	19年度	20年度	21年度(目標)		
②実績・成果	事業活動の実績	1	各小学校毎に、毎年度歯科保健指導を実施。	校	8	8	8	8
		2						
		3						
		4						
		5						
事業活動により得られた効果	1	児童の歯と口の健康に関する意識の向上	本	男	1.94	2.17	2.07	2.00
	2	平成10年度と比較し、DMF指数(一人あたりのむし歯保有数)が減少。	女	2.03	2.14	2.05	2.00	
	3							
	4							
	5							
事業効果に関する外部要因								
事業活動及び効果の総合分析								
③事業費	区分 (単位:千円)	18年度	19年度	20年度	21年度	20年度の主な歳出(節)内訳 (単位:千円)		
	予算額(最終)	0	0	0	0			
	決算額	0	0	0				
	特定財源							
	特定財源							
	一般財源							

■Check（点検）

必要性・妥当性	①市民等の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスですか。または、安全・安心・健康な市民生活の水準維持に不可欠なサービスですか。	A
	②社会情勢が変化した、あるいは事業開始時の目的が既に達成されているなど事業の目的、実施意義が低下していませんか。	A
	③対象者・利用者の減少など市民ニーズが低下していませんか。	A
	④市がこの事務事業を行わなければならない目的は妥当ですか。	A



	⑤サービスの対象や意図は実態に合っていますか。また妥当ですか。 A.妥当である B.概ね妥当である C.今後検討の余地がある	A
	⑥財政難の中、他の事務事業より優先的に実施すべき事業ですか。 A.優先すべき事業である B.しばらくの間継続して実施する必要がある C.他の事業より優先度が低い	A
説明	永久歯の歯列が完成していく学童期に、学校においても歯と口の健康について学ぶことは口腔の健康に対する意識を高め、ブラッシング技術を習得することもでき、将来にわたって自らの健康づくりができる力を育む上で、意義があることである。	
有効性 ④事務事業の点検・評価	⑦事業の成果が上位施策の実現につながっていますか。 A.つながっている B.ある程度つながっている C.つながっていない	A
	⑧事業の成果の状況は良好ですか。 A.良好である B.概ね良好である C.良好でない	A
	⑨成果を向上(または安定)させるため、活動(事業)内容の見直しが必要ではありませんか。 A.今のところ見直しは必要ではない B.今後検討の余地がある C.必要である	A
	⑩事業が廃止・休止された場合、市民生活への影響は大きいですか。 A.影響が大きい B.影響はあるが可能 C.ほとんど影響はない	A
	⑪類似・重複した事業が存在する場合、事業の統廃合等、事業内容を調整することが可能ですか。 A-1.類似・重複した事業はない A-2.事業はあるが調整の余地はない B.今後検討の余地がある C.可能である	A-1
説明	歯と口の健康について学校で一斉指導を行うことは、児童の理解を深めさせる点で大変効率的であり有効な手段である。	
効率性	⑫成果を下げずに事業費を削減することは可能ですか。 A.可能ではない B.今後検討の余地がある C.可能である	A
	⑬臨時職員・非常勤職員による対応は可能ですか。 A-1.可能ではない A-2.既に臨時職員・非常勤職員で対応している B.今後検討の余地がある C.可能である	A-1
	⑭民間活力の活用(民間委託、指定管理者制度、PFI など)によって、成果を下げずにコストを削減できませんか。 A-1.できない A-2.既に民間委託等を行っている B.今後検討の余地がある C.削減できる	A-1
説明	各学校で一斉指導の形態により行っているため、低コストかつ効率的である。	
公平性	⑮特定の個人や団体に受益が偏っていませんか。 A.偏っていない B.多少偏っている C.偏っている	A
	⑯受益者負担の原則から、見直しが必要ではありませんか。(負担の引き上げ、引き下げ、新たな負担を求める等) A-1.受益者負担を行うべき事業でない A-2.見直しは今のところ必要ではない B.今後検討の余地がある C.必要である	A-1
説明	市内の全小学校において実施されており、公平である。	
総合評価	A	A.現状を維持(または拡大)して、事業を継続 (ほぼ全ての項目について高位)
		B.事業の進め方の改善により継続 (必要性・妥当性は高位であるが、その他の項目で問題がある)
説明	A	C.事業規模・内容の見直しを検討 (必要性・妥当性が薄れてきている)
		D.事業の統合、休・廃止の検討が必要 (ほとんどの項目について低位)
説明	事業を継続していくことが、市民の健康の保持増進に寄与すると考える。	

■Action (改善・方向性)

⑤改善策	改善策	現状維持
	事務事業の今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大・拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止
	経費節減の可能性	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無

※以下は記入しないでください。

⑥	事務事業の今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大・拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止
	経費節減の可能性	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無

シート番号 64 ←（記入不要）

■Plan（計画）

事業費名 (細分化した場合: 事業名)	体育施設維持管理費				部局等	教育委員会	
	会計区分	一般	予算科目	9 款 6 項 3 目	事業費名	体育施設維持管理費	
当該事業が 該当する個 別計画等	八つの街づくり	五の街 めざまし！心の豊かさを感じる街				所管課等	スポーツ振興課
	施策の大綱	(五の街) 自ら学ぶ生涯学習・スポーツの推進				班名	振興班
	具体的施策	(五の街) 生涯スポーツの推進				職・氏名	主査 酒和裕一
	実施計画	体育施設維持管理費			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 継続事業 <input type="checkbox"/> 複数年年度 ( 年度～ 年度)	
①事務事業の概要	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直 営 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ( )		根拠 (条例等)			
	対象 (誰、何を 対象としているか)	社会体育施設(市営運動場)		最終的な受益者	市民		
	事業目的 (～という状態 にするために)	市営運動場を設置及び管理し、安全に利用できるよう努め、住民の心身の健全な発達に寄与する。					
	具体的な事業内容 (～を行う)	社会体育施設を維持管理し、安全に利用できるよう努める。 ・グラウンド等光熱水費 ・グラウンド等土地賃借料 ・グラウンド等施設保守管理委託料					

■Do（実施）

		区 分	単位	18年度	19年度	20年度	21年度(目標)		
②実績・成果	事業活動の実績	1	グラウンド等光熱水費	千円	5,236	5,185	5,152		
		2	グラウンド等土地賃借料	千円	14,693	14,689	14,686		
		3	グラウンド等施設保守管理委託料	千円	4,174	3,940	5,820		
		4							
		5							
③事業費	事業活動により得られた効果	1	社会体育施設利用状況	人	72,696	84,722	105,397		
		2	(中央、東部、西部、南部、北部グラウンド、榎戸サッカー場、中央公園テニスコート)						
		3							
		4							
		5							
事業効果に関する外部要因									
事業活動及び効果の総合分析		市民がスポーツの場として安全に利用するため必要不可欠である。							
区分 (単位:千円)		18年度	19年度	20年度	21年度	20年度の主な歳出(節)内訳 (単位:千円)			
予算額(最終)		25,466	24,599	26,458	27,813	需用費(消耗品)	92	委託料	5,603
決算額		25,307	24,289	26,100		需用費(燃料費)	6	賃借料	14,681
特定財源		1,663	1,278	1,246		需用費(光熱水費)	5,046	原材料費(グラウンド整備用砂)	113
特定財源						需用費(修繕料)	412		
一般財源		23,644	23,011	24,854		役務費(し尿汲取手数料)	142		

■Check（点検）

必要性・妥当性	①市民等の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスですか。または、安全・安心・健康な市民生活の水準維持に不可欠なサービスですか。	A
	A. 不可欠なサービスである    B. 豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである    C. 実施の有無について検討の余地がある	
	②社会情勢が変化した、あるいは事業開始時の目的が既に達成されているなど事業の目的、実施意義が低下していませんか。	A
	A. 低下していない    B. 一部低下している    C. 低下している	
必要性・妥当性	③対象者・利用者の減少など市民ニーズが低下していませんか。	A
	A. 低下していない    B. 一部低下している    C. 低下している	
必要性・妥当性	④市がこの事務事業を行わなければならない目的は妥当ですか。	A
	A. 妥当である    B. 概ね妥当である    C. 今後検討の余地がある	

	⑤サービスの対象や意図は実態に合っていますか。また妥当ですか。 A.妥当である B.概ね妥当である C.今後検討の余地がある	A
	⑥財政難の中、他の事務事業より優先的に実施すべき事業ですか。 A.優先すべき事業である B.しばらくの間継続して実施する必要がある C.他の事業より優先度が低い	A
説明	本事業は、総合計画の具体的施策「生涯スポーツの推進」への貢献が大きいと考える。	
有効性 ④事務事業の点検・評価	⑦事業の成果が上位施策の実現につながっていますか。 A.つながっている B.ある程度つながっている C.つながっていない	A
	⑧事業の成果の状況は良好ですか。 A.良好である B.概ね良好である C.良好でない	B
	⑨成果を向上(または安定)させるため、活動(事業)内容の見直しが必要ではありませんか。 A.今のところ見直しは必要ではない B.今後検討の余地がある C.必要である	A
	⑩事業が廃止・休止された場合、市民生活への影響は大きいですか。 A.影響が大きい B.影響はあるが可能 C.ほとんど影響はない	A
	⑪類似・重複した事業が存在する場合、事業の統廃合等、事業内容を調整することが可能ですか。 A-1.類似・重複した事業はない A-2.事業はあるが調整の余地はない B.今後検討の余地がある C.可能である	A-1
説明	市営運動場を管理・運営するために、必要不可欠である。	
効率性	⑫成果を下げずに事業費を削減することは可能ですか。 A.可能ではない B.今後検討の余地がある C.可能である	A
	⑬臨時職員・非常勤職員による対応は可能ですか。 A-1.可能ではない A-2.既に臨時職員・非常勤職員で対応している B.今後検討の余地がある C.可能である	A-1
	⑭民間活力の活用(民間委託、指定管理者制度、PFI など)によって、成果を下げずにコストを削減できませんか。 A-1.できない A-2.既に民間委託等を行っている B.今後検討の余地がある C.削減できる	A-1
説明	必要に応じ、民間委託を行っている。	
公平性	⑮特定の個人や団体に受益が偏っていませんか。 A.偏っていない B.多少偏っている C.偏っている	A
	⑯受益者負担の原則から、見直しが必要ではありませんか。(負担の引き上げ、引き下げ、新たな負担を求める等) A-1.受益者負担を行うべき事業でない A-2.見直しは今のところ必要ではない B.今後検討の余地がある C.必要である	A-1
説明	公平性は、保たれていると思われる。	
総合評価	A	A.現状を維持(または拡大)して、事業を継続 (ほぼ全ての項目について高位) B.事業の進め方の改善により継続 (必要性・妥当性は高位であるが、その他の項目で問題がある) C.事業規模・内容の見直しを検討 (必要性・妥当性が薄れてきている) D.事業の統合、休・廃止の検討が必要 (ほとんどの項目について低位)
		説明 本市生涯スポーツの推進、スポーツ振興のため、市営運動場の安全な管理・運営は、必要不可欠である。

■Action (改善・方向性)

⑤改善策	改善策	体育施設の適正な維持管理は必要不可欠であり、現状維持は必要である。
	事務事業の今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大・拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止
	経費節減の可能性	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無

※以下は記入しないでください。

⑥	事務事業の今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大・拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止
	経費節減の可能性	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無

シート番号 65

←（記入不要）

■Plan（計画）

事業費名 (細分化した場合:事業名)	体育施設整備事業費				部局等	教育委員会	
	会計区分	一般	予算科目	9款6項3目	事業費名	体育施設整備事業費	
当該事業が 該当する個 別計画等	八つの街づくり	五の街 めざまし！心の豊かさを感じる街				所管課等	スポーツ振興課
	施策の大綱	(五の街) 自ら学ぶ生涯学習・スポーツの推進				班名	振興班
	具体的施策	(五の街) 生涯スポーツの推進				職・氏名	主査 酒和裕一
	実施計画	体育施設整備事業費			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 継続事業 <input type="checkbox"/> 複数年度 ( 年度～ 年度)	
①事務事業の概要	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ( )		根拠 (条例等)			
	対象(誰、何を対象としているか)	社会体育施設(市営運動場)		最終的な受益者	市民		
	事業目的 (～という状態にするために)	市民がスポーツ・レクリエーション活動に親しむ機会の充実を図るため施設整備を行う。					
具体的な事業内容 (～を行う)	施設整備工事等						

■Do（実施）

区分		単位	18年度	19年度	20年度	21年度(目標)	
②実績・成果	事業活動の実績	1	東部グラウンド駐車場整備工事	円		3,285	
		2	中央グラウンドバックネット裏庇改修工事	円	966		
		3					
		4					
		5					
事業活動により得られた効果		1	東部グラウンド利用者	人	15,749	18,941	21,557
		2	中央グラウンド利用者	人	11,486	17,852	26,305
		3					
		4					
		5					
事業効果に関する外部要因							
事業活動及び効果の総合分析	市民が充実したスポーツ活動を行うにあたり、必要不可欠である。						
③事業費	区分(単位:千円)	18年度	19年度	20年度	21年度	20年度の主な歳出(節)内訳(単位:千円)	
	予算額(最終)		966	3,285		工事請負費	2,993
	決算額	0	966	2,993		(東部グラウンド駐車場整備)	
	特定財源						
	一般財源		966	2,993			

■Check（点検）

必要性・妥当性	①市民等の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスですか。または、安全・安心・健康な市民生活の水準維持に不可欠なサービスですか。	A
	A.不可欠なサービスである B.豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである C.実施の有無について検討の余地がある	
	②社会情勢が変化した、あるいは事業開始時の目的が既に達成されているなど事業の目的、実施意義が低下していませんか。	A
	A.低下していない B.一部低下している C.低下している	
③対象者・利用者の減少など市民ニーズが低下していませんか。	A	
A.低下していない B.一部低下している C.低下している		
④市がこの事務事業を行わなければならない目的は妥当ですか。	A	
A.妥当である B.概ね妥当である C.今後検討の余地がある		

④ 事務事業の 点検・ 評価	有効性	⑤サービスの対象や意図は実態に合っていますか。また妥当ですか。 A.妥当である B.概ね妥当である C.今後検討の余地がある	A
		⑥財政難の中、他の事務事業より優先的に実施すべき事業ですか。 A.優先すべき事業である B.しばらくの間継続して実施する必要がある C.他の事業より優先度が低い	A
	説明	本事業は、総合計画の具体的施策「生涯スポーツの推進」への貢献が大きいと考える。	
	有効性	⑦事業の成果が上位施策の実現につながっていますか。 A.つながっている B.ある程度つながっている C.つながっていない	A
		⑧事業の成果の状況は良好ですか。 A.良好である B.概ね良好である C.良好でない	A
		⑨成果を向上(または安定)させるため、活動(事業)内容の見直しが必要ではありませんか。 A.今のところ見直しは必要ではない B.今後検討の余地がある C.必要である	A
		⑩事業が廃止・休止された場合、市民生活への影響は大きいですか。 A.影響が大きい B.影響はあるが可能 C.ほとんど影響はない	A
		⑪類似・重複した事業が存在する場合、事業の統廃合等、事業内容を調整することが可能ですか。 A-1.類似・重複した事業はない A-2.事業はあるが調整の余地はない B.今後検討の余地がある C.可能である	A-1
	説明	社会体育施設(市営運動場)の適切な整備を行う上で、必要不可欠である。	
	効率性	⑫成果を下げずに事業費を削減することは可能ですか。 A.可能ではない B.今後検討の余地がある C.可能である	A
		⑬臨時職員・非常勤職員による対応は可能ですか。 A-1.可能ではない A-2.既に臨時職員・非常勤職員で対応している B.今後検討の余地がある C.可能である	A-1
⑭民間活力の活用(民間委託、指定管理者制度、PFI など)によって、成果を下げずにコストを削減できませんか。 A-1.できない A-2.既に民間委託等を行っている B.今後検討の余地がある C.削減できる		A-1	
説明	社会体育施設(市営運動場)の適切に整備、管理、運営するにあたり必要である。		
公平性	⑮特定の個人や団体に受益が偏っていませんか。 A.偏っていない B.多少偏っている C.偏っている	A	
	⑯受益者負担の原則から、見直しが必要ではありませんか。(負担の引き上げ、引き下げ、新たな負担を求める等) A-1.受益者負担を行うべき事業でない A-2.見直しは今のところ必要ではない B.今後検討の余地がある C.必要である	A-1	
説明	公平性は、保たれていると思われる。		
総合評価	A	A.現状を維持(または拡大)して、事業を継続 (ほぼ全ての項目について高位)	
		B.事業の進め方の改善により継続 (必要性・妥当性は高位であるが、その他の項目で問題がある) C.事業規模・内容の見直しを検討 (必要性・妥当性が薄れてきている) D.事業の統合、休・廃止の検討が必要 (ほとんどの項目について低位)	
説明	本市、生涯スポーツの推進、スポーツ振興のため現状維持は必要である。		

■Action (改善・方向性)

⑤ 改善策	改善策	本市、生涯スポーツの推進、スポーツ振興のため現状維持は必要である。	
	事務事業の今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大・拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	
	経費節減の可能性	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	

※以下は記入しないでください。

⑥	事務事業の今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大・拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止				
	経費節減の可能性	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無				

シート番号	66
-------	----

←（記入不要）

■Plan（計画）

事業費名 (細分化した場合:事業名)	スポーツプラザ管理運営費				部局等	教育委員会	
	会計区分	一般	予算科目	9 款 6 項 4 目	事業費名	スポーツプラザ管理運営費	
当該事業が 該当する個 別計画等	八つの街づくり	五の街 めざましです！心の豊かさを感じる街				所管課等	課名 スポーツプラザ
	施策の大綱	(五の街) 自ら学ぶ生涯学習・スポーツの推進				班名	管理班
	具体的施策	(五の街) 生涯スポーツの推進				職・氏名	副主幹・山本千恵子
	実施計画	スポーツプラザ運営事業			事業期間	Tel(内線)	443-8003
①事務事業の概要	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直 営 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ( )		根拠 (条例等)	八街市スポーツプラザの設置及び管理に関する条例		
	対象 (誰、何を対象としているか)	市民		最終的な受益者	市民		
事業目的 (～という状態にするために)	卓球教室等の主催行事費用を内包するが、総体として既存の施設の運営及び管理を行うことによりサービス水準を維持することを目的とする。						
具体的な事業内容 (～を行う)	臨時職員の雇用、清掃・警備・施設の管理等の業務委託、老朽化箇所の修繕等を行った。また、主催事業を継続して行った。						

■Do（実施）

区 分		単位	18年度	19年度	20年度	21年度(目標)		
②実績・成果	事業活動の実績	1 臨時職員の雇用関係	千円	0	1,431	1,555	1,682	
		2 委託関係	千円	15,665	16,922	17,030	16,440	
		3 修繕関係	千円	3,263	2,001	1,688	2,563	
		4 主催事業関係	千円	180	180	180	180	
		5						
③事業費	事業活動により得られた効果	1 運営事務の安定が得られた						
		2 施設の安全性を維持した。						
		3 施設の老朽化によるサービス水準を低下を防止した。						
		4 施設利用件数が増加した	件	7,190	7,251	7,447	7,447	
		5						
事業効果に関する外部要因								
事業活動及び効果の総合分析	施設の老朽化により修繕必要箇所が増加してきていることから、予算の中で対応できない箇所が増加している。サービス水準を維持することが困難となりつつある。							
区分 (単位:千円)	18年度	19年度	20年度	21年度	20年度の主な歳出(節)内訳 (単位:千円)			
予算額(最終)	31,653	32,988	31,644		賃金	1,555	使用料及び賃借料	3,088
決算額	31,003	32,141	31,569		報償費	180	備品購入費	121
特定財源 (その他)	6,078	5,707	5,705		需用費	8,925	公課費	9
特定財源					役務費	663		
一般財源	24,925	26,434	25,864		委託料	17,030		

■Check（点検）

必要性・妥当性	①市民等の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスですか。または、安全・安心・健康な市民生活の水準維持に不可欠なサービスですか。	A
	A. 不可欠なサービスである    B. 豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである    C. 実施の有無について検討の余地がある	
	②社会情勢が変化した、あるいは事業開始時の目的が既に達成されているなど事業の目的、実施意義が低下していませんか。	A
	A. 低下していない    B. 一部低下している    C. 低下している	
③対象者・利用者の減少など市民ニーズが低下していませんか。	A	
A. 低下していない    B. 一部低下している    C. 低下している		
④市がこの事務事業を行わなければならない目的は妥当ですか。	B	
A. 妥当である    B. 概ね妥当である    C. 今後検討の余地がある		

	⑤サービスの対象や意図は実態に合っていますか。また妥当ですか。 A.妥当である B.概ね妥当である C.今後検討の余地がある	B
	⑥財政難の中、他の事務事業より優先的に実施すべき事業ですか。 A.優先すべき事業である B.しばらくの間継続して実施する必要がある C.他の事業より優先度が低い	A
説明	本事業は総合計画の具体的施策の内「生涯スポーツの推進」への貢献が大きいと考える。	
有効性	⑦事業の成果が上位施策の実現につながっていますか。 A.つながっている B.ある程度つながっている C.つながっていない	B
	⑧事業の成果の状況は良好ですか。 A.良好である B.概ね良好である C.良好でない	B
	⑨成果を向上(または安定)させるため、活動(事業)内容の見直しが必要ではありませんか。 A.今のところ見直しは必要ではない B.今後検討の余地がある C.必要である	B
	⑩事業が廃止・休止された場合、市民生活への影響は大きいですか。 A.影響が大きい B.影響はあるが可能 C.ほとんど影響はない	A
	⑪類似・重複した事業が存在する場合、事業の統廃合等、事業内容を調整することが可能ですか。 A-1.類似・重複した事業はない A-2.事業はあるが調整の余地はない B.今後検討の余地がある C.可能である	A-1
説明	近年の利用状況を勘案すると利用人数及び利用料はほぼ横ばいであることから事業の成果の状況は概ね良好であると判断する。 財政上の理由から他の事業との統廃合せざるを得ない場合には慎重に検討すべきと考える。	
効率性	⑫成果を下げずに事業費を削減することは可能ですか。 A.可能ではない B.今後検討の余地がある C.可能である	B
	⑬臨時職員・非常勤職員による対応は可能ですか。 A-1.可能ではない A-2.既に臨時職員・非常勤職員で対応している B.今後検討の余地がある C.可能である	A-2
	⑭民間活力の活用(民間委託、指定管理者制度、PFI など)によって、成果を下げずにコストを削減できませんか。 A-1.できない A-2.既に民間委託等を行っている B.今後検討の余地がある C.削減できる	A-1
説明	既に臨時職員を採用することにより経費節減は努力しているが、施設の老朽化により修繕箇所が増大するため事業費全体を削減することは困難である。	
公平性	⑮特定の個人や団体に受益が偏っていませんか。 A.偏っていない B.多少偏っている C.偏っている	B
	⑯受益者負担の原則から、見直しが必要ではありませんか。(負担の引き上げ、引き下げ、新たな負担を求める等) A-1.受益者負担を行うべき事業でない A-2.見直しは今のところ必要ではない B.今後検討の余地がある C.必要である	B
説明	不特定の市民利用を目指しているが、特定の利用者が大部分を占めているのが実情である。また、本事業費が受益者負担額を大幅に超過していることを勘案すると今後検討の余地がある。	
総合評価	B	A.現状を維持(または拡大)して、事業を継続 (ほぼ全ての項目について高位) B.事業の進め方の改善により継続 (必要性・妥当性は高位であるが、その他の項目で問題がある) C.事業規模・内容の見直しを検討 (必要性・妥当性が薄れてきている) D.事業の統合、休・廃止の検討が必要 (ほとんどの項目について低位)
		説明 業務委託内容等の管理・運営方法の見直しを行うことにより、市民の体力づくりの場所を提供することを目的としたサービスの水準維持を図る。

■Action (改善・方向性)

⑤改善策	改善策	財源を確保する必要から受益者負担額については検討を行う。負担額を増額することにより利用者及び全体施設使用料が減少しないよう留意が必要である。
	事務事業の今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大・拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止
	経費節減の可能性	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無

※以下は記入しないでください。

⑥	事務事業の今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大・拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止
	経費節減の可能性	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無

シート番号 67

←（記入不要）

■Plan（計画）

事業費名 (細分化した場合:事業名)	スポーツプラザ整備事業費				部局等	教育委員会	
	会計区分	一般	予算科目	9款6項4目	事業費名	スポーツプラザ整備事業費	
当該事業が 該当する個 別計画等	ハつの街づくり	五の街 めざまし！心の豊かさを感じる街				所管課等	スポーツプラザ
	施策の大綱	(五の街) 自ら学ぶ生涯学習・スポーツの推進				班名	管理班
	具体的施策	(五の街) 生涯スポーツの推進				職・氏名	副主幹・山本千恵子
	実施計画	スポーツプラザ運営事業		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 継続事業 <input type="checkbox"/> 複数年年度 ( 年度～ 年度)		
①事務事業の概要	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ( )		根拠(条例等)	八街市スポーツプラザの設置及び管理に関する条例		
	対象(誰、何を対象としているか)	市民		最終的な受益者	市民		
②実績・成果	事業目的(～という状態にするために)	スポーツレクリエーション活動の増大・多様化するニーズに対応するために新たな設備の整備(改修)を行うことを目的とする。					
	具体的な事業内容(～を行う)	多目的広場整備工事・テニスコート夜間照明配線管工事等を行う。					

■Do（実施）

区分		単位	18年度	19年度	20年度	21年度(目標)
事業活動の実績	1 多目的広場整備工事	千円	1,103	5,460		
	2 多目的広場夜間照明設置工事	千円			12,232	
	3 テニスコート夜間照明配線間工事	千円				7,050
	4 アリーナ床改修工事	千円				6,573
	5					
事業活動により得られた効果	1 多目的広場の充実が得られた。					
	2 多目的広場の夜間利用が行えるようになった。					
	3 テニスコートの夜間利用を目指す。					
	4 床面の安全性維持及びスポーツ規則改正への対応を行う。					
	5					
事業効果に関する外部要因						
事業活動及び効果の総合分析	新たな設備の整備を行うことにより利用者にとっての利便性は向上する。しかし管理費の増加が懸念されるため、受益者負担の原則に基づき利用料の徴収についても検討が必要となる。					
区分(単位:千円)	18年度	19年度	20年度	21年度	20年度の主な歳出(節)内訳(単位:千円)	
予算額(最終)	1,200	5,820	13,900	13,623	工事請負費	13,892
決算額	1,103	5,460	13,892			
特定財源						
特定財源(市債)			3,900			
一般財源	1,103	5,460	9,992			

■Check（点検）

必要性・妥当性	①市民等の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスですか。または、安全・安心・健康な市民生活の水準維持に不可欠なサービスですか。	B
	②社会情勢が変化した、あるいは事業開始時の目的が既に達成されているなど事業の目的、実施意義が低下していませんか。	A
	③対象者・利用者の減少など市民ニーズが低下していませんか。	A
	④市がこの事務事業を行わなければならない目的は妥当ですか。	A



④ 事務事業の 点検・ 評価	説明	⑤サービスの対象や意図は実態に合っていますか。また妥当ですか。 A.妥当である B.概ね妥当である C.今後検討の余地がある	B
		⑥財政難の中、他の事務事業より優先的に実施すべき事業ですか。 A.優先すべき事業である B.しばらくの間継続して実施する必要がある C.他の事業より優先度が低い	B
	有効性	⑦事業の成果が上位施策の実現につながっていますか。 A.つながっている B.ある程度つながっている C.つながっていない	A
		⑧事業の成果の状況は良好ですか。 A.良好である B.概ね良好である C.良好でない	A
		⑨成果を向上(または安定)させるため、活動(事業)内容の見直しが必要ではありませんか。 A.今のところ見直しは必要ではない B.今後検討の余地がある C.必要である	B
		⑩事業が廃止・休止された場合、市民生活への影響は大きいですか。 A.影響が大きい B.影響はあるが可能 C.ほとんど影響はない	B
		⑪類似・重複した事業が存在する場合、事業の統廃合等、事業内容を調整することが可能ですか。 A-1.類似・重複した事業はない A-2.事業はあるが調整の余地はない B.今後検討の余地がある C.可能である	B
	説明	本事業は総合計画の具体的施策の内「生涯スポーツの推進」への貢献が大きいと考える。 また、本事業を行うことにより、新たな需要への対応が可能となる。	
	効率性	⑫成果を下げずに事業費を削減することは可能ですか。 A.可能ではない B.今後検討の余地がある C.可能である	B
		⑬臨時職員・非常勤職員による対応は可能ですか。 A-1.可能ではない A-2.既に臨時職員・非常勤職員で対応している B.今後検討の余地がある C.可能である	A-1
⑭民間活力の活用(民間委託、指定管理者制度、PFI など)によって、成果を下げずにコストを削減できませんか。 A-1.できない A-2.既に民間委託等を行っている B.今後検討の余地がある C.削減できる		A-1	
説明	成果を下げないことを目指すのであれば本事業によらず、スポーツプラザ管理運営費を充実することにより対応は可能と考える。 しかし、成果を上げることを目指すのであれば、本事業は必要と考える。		
公平性	⑮特定の個人や団体に受益が偏っていませんか。 A.偏っていない B.多少偏っている C.偏っている	B	
	⑯受益者負担の原則から、見直しが必要ではありませんか。(負担の引き上げ、引き下げ、新たな負担を求める等) A-1.受益者負担を行うべき事業でない A-2.見直しは今のところ必要ではない B.今後検討の余地がある C.必要である	B	
説明	不特定の市民の利用を目指しているが、特定の利用者が大部分を占めているのが実情である。		
総合評価	B	A.現状を維持(または拡大)して、事業を継続 (ほぼ全ての項目について高位)	
		B.事業の進め方の改善により継続 (必要性・妥当性は高位であるが、その他の項目で問題がある) C.事業規模・内容の見直しを検討 (必要性・妥当性が薄れてきている) D.事業の統合、休・廃止の検討が必要 (ほとんどの項目について低位)	
説明	総合計画の中で本施設の利用人数の増加を目標とするのであれば、そのための手段として最小限の設備の整備は妥当と考える。		

■Action (改善・方向性)

⑤ 改善策	改善策	改善策の方向性は今後の総合計画の方向性による。 総合計画の見直しを踏まえ、本事業の見直しも検討する必要がある。
	事務事業の今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大・拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止
	経費節減の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無

※以下は記入しないでください。

⑥	事務事業の今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大・拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止
	経費節減の可能性	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無

シート番号 68

←（記入不要）

■Plan（計画）

事業費名 (細分化した場合:事業名)	学校給食センター事業特別会計(一般管理費)					部局等	教育委員会	
	会計区分	特別	予算科目	1款1項1目	事業費名	課名	給食センター	
当該事業が 該当する個 別計画等	八つの街づくり 五の街 めざまし！心の豊かさを感じる街					所管課等	班名	管理班
	施策の大綱 (五の街) 子どもの教育・健全育成の充実						職・氏名	管理班長川口雅
	具体的施策 (五の街) 学校教育の充実					Tel(内線)	444-1181	
	実施計画					事業期間	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 継続事業 <input type="checkbox"/> 複数年度 ( 年度～ 年度)	
①事務事業の概要	実施方法 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ( )					根拠(条例等)		
	対象(誰、何を対象としているか)					最終的な受益者		
	事業目的(～という状態にするために)					給食センターに係る人件費及び事務費		
具体的な事業内容(～を行う)								

■Do（実施）

区分		単位	18年度	19年度	20年度	21年度(目標)			
②実績・成果	事業活動の実績	1 報酬	千円	75	84	93	150		
		2 共済費(臨時職員保険料)	千円	8,195	8,419	570	551		
		3 賃金(臨時職員賃金)	千円	27,411	30,659	6,560	7,353		
		4 負担金補助及び交付金	千円	140	139	141	78		
		5 公課費	千円	0	0	1,545	443		
事業活動により得られた効果		1 運営委員会(給食回数の承認、給食費の改定等)	回	3	3	3	3		
		2 第一調理場民間委託(調理業務)により支出額の減	人数	20	23	4	6		
		3 " "	" "	" "	" "	" "	" "		
		4 栄養士負担金補助の廃止	千円	60	60	64	0		
		5 税務調査により課税	千円	0	0	1,545	443		
事業効果に関する外部要因									
事業活動及び効果の総合分析		第一調理場民間委託(調理業務H20から開始)により賃金及び共済費の支出額が減額、臨時調理員の管理が不要となった。							
③事業費	区分(単位:千円)	18年度	19年度	20年度	21年度	20年度の主な歳出(節)内訳(単位:千円)			
	予算額(最終)	39,065	43,652	12,375	11,569	報酬	93	役員費	932
	決算額	38,307	42,439	11,799		共済費	571	使用料及び賃借料	620
	特定財源	3,903	4,063	245		賃金	6,561	負担金補助及び交付金	140
	一般財源	34,404	38,376	11,554		旅費・委託料	198	補償補てん及び賠償金	258
					需用費	881	公課費	1,545	

■Check（点検）

必要性・妥当性	①市民等の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスですか。または、安全・安心・健康な市民生活の水準維持に不可欠なサービスですか。	A
	②社会情勢が変化した、あるいは事業開始時の目的が既に達成されているなど事業の目的、実施意義が低下していませんか。	A
	③対象者・利用者の減少など市民ニーズが低下していませんか。	A
	④市がこの事務事業を行わなければならない目的は妥当ですか。	A

④ 事務事業の 点検・ 評価	⑤サービスの対象や意図は実態に合っていますか。また妥当ですか。 A.妥当である B.概ね妥当である C.今後検討の余地がある	A
	⑥財政難の中、他の事務事業より優先的に実施すべき事業ですか。 A.優先すべき事業である B.しばらくの間継続して実施する必要がある C.他の事業より優先度が低い	A
	説明 給食供給業務及び収納業務をするための人件費や事務費 但し、近年給食費未納者が増加しているため事務量の増加、収納業務の増加。	
	⑦事業の成果が上位施策の実現につながっていますか。 A.つながっている B.ある程度つながっている C.つながっていない	A
	⑧事業の成果の状況は良好ですか。 A.良好である B.概ね良好である C.良好でない	A
	⑨成果を向上(または安定)させるため、活動(事業)内容の見直しが必要ではありませんか。 A.今のところ見直しは必要ではない B.今後検討の余地がある C.必要である	A
	⑩事業が廃止・休止された場合、市民生活への影響は大きいですか。 A.影響が大きい B.影響はあるが可能 C.ほとんど影響はない	A
	⑪類似・重複した事業が存在する場合、事業の統廃合等、事業内容を調整することが可能ですか。 A-1.類似・重複した事業はない A-2.事業はあるが調整の余地はない B.今後検討の余地がある C.可能である	A-1
	説明 給食費収納システムを導入することで、収納率向上を図る。	
	⑫成果を下げずに事業費を削減することは可能ですか。 A.可能ではない B.今後検討の余地がある C.可能である	B
	⑬臨時職員・非常勤職員による対応は可能ですか。 A-1.可能ではない A-2.既に臨時職員・非常勤職員で対応している B.今後検討の余地がある C.可能である	A-1
⑭民間活力の活用(民間委託、指定管理者制度、PFI など)によって、成果を下げずにコストを削減できませんか。 A-1.できない A-2.既に民間委託等を行っている B.今後検討の余地がある C.削減できる	A-2	
説明 平成20年度から第一調理場を民間委託しており、今後第二調理場も民間委託を検討する時期である。		
⑮特定の個人や団体に受益が偏っていませんか。 A.偏っていない B.多少偏っている C.偏っている	A	
⑯受益者負担の原則から、見直しが必要ではありませんか。(負担の引き上げ、引き下げ、新たな負担を求める等) A-1.受益者負担を行うべき事業でない A-2.見直しは今のところ必要ではない B.今後検討の余地がある C.必要である	A-2	
説明 給食費未納者対策の強化		
総合評価	A A.現状を維持(または拡大)して、事業を継続 (ほぼ全ての項目について高位) B.事業の進め方の改善により継続 (必要性・妥当性は高位であるが、その他の項目で問題がある) C.事業規模・内容の見直しを検討 (必要性・妥当性が薄れてきている) D.事業の統合、休・廃止の検討が必要 (ほとんどの項目について低位)	
説明	平成22年度より給食費収納業務が、学校から市へ移行される。平成22年から給食センターで、児童生徒約8千人の給食費振替とする銀行口座の管理、現年度分及び過年度分の給食費未納者の管理、配食数等の管理をすることとなるが、現在の収納体制は全て手作業で行っている。児童生徒約8千人を現状で対応することは不可能。また、給食収納管理や未納者世帯管理したとき現体制の事務員での対応が困難	

■ Action (改善・方向性)

⑤ 改善策	改善策	○給食費未納者対策の強化 ○事務員の増員 ○民間委託の実施	○給食費収納管理システムを導入 ○特別会計から一般会計へ
	事務事業の今後の方向性	■ 拡大・拡充 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合 □ 休止 □ 廃止	
	経費節減の可能性	■ 有 □ 無	

※以下は記入しないでください。

⑥	事務事業の今後の方向性	□ 拡大・拡充 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合 □ 休止 □ 廃止				
	経費節減の可能性	□ 有 □ 無				

シート番号 69

←（記入不要）

■Plan（計画）

事業費名 (細分化した場合:事業名)	学校給食センター事業特別会計(調理場維持管理費)					部局等	教育委員会	
	会計区分	特別	予算科目	1 款 1 項 1 目	事業費名	調理場維持管理費	所管課等 課名 給食センター 班名 管理班 職・氏名 管理班長川口雅 Tel(内線) 444-1181	
当該事業が 該当する個 別計画等	八つの街づくり	五の街 めざまし！心の豊かさを感じる街					事業 期間	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 継続事業 <input type="checkbox"/> 複数年度 ( 年度～ 年度)
	施策の大綱	(五の街) 子どもの教育・健全育成の充実						
	具体的施策	(五の街) 学校教育の充実						
実施計画								
①事務事業の概要	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直 営 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ( )			根拠 (条例等)			
	対象 (誰、何を対象としているか)				最終的な受益者			
	事業目的 (～という状態にするために)	給食センター施設設備等の管理						
	具体的な事業内容 (～を行う)							

■Do（実施）

区 分		単位	18年度	19年度	20年度	21年度(目標)	
②実績・成果	事業活動の実績	1 修繕料	千円	3,684	5,435	4,082	3,500
		2 委託料	千円	14,893	14,968	14,974	15,256
		3 工事請負費	千円	0	13,078	0	2,500
		4					
		5					
③事業費	事業活動により得られた効果	1 各種施設設備の維持管理					
		2 各種施設設備の維持管理					
		3 施設設備の改修工事					
		4					
		5					
事業効果に関する外部要因	第1調理場施設に係る工事請負費①食器洗浄機架台部交換修繕8,567千円、②床改修工事3,612千円、③食缶洗浄機コンベア一部改修工事899千円						
事業活動及び効果の総合分析							
区分 (単位:千円)	18年度	19年度	20年度	21年度	20年度の主な歳出(節)内訳 (単位:千円)		
予算額(最終)	21,603	35,888	19,903	22,208	消耗品費	300	
決算額	19,425	34,047	19,115		燃料費	3,684	
特定財源					役務費	238	
特定財源					委託料	14,893	
一般財源	19,425	34,047	19,115		工事請負費	0	

■Check（点検）

必要性・妥当性	①市民等の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスですか。または、安全・安心・健康な市民生活の水準維持に不可欠なサービスですか。	A
	A. 不可欠なサービスである    B. 豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである    C. 実施の有無について検討の余地がある	
	②社会情勢が変化した、あるいは事業開始時の目的が既に達成されているなど事業の目的、実施意義が低下していませんか。	B
	A. 低下していない    B. 一部低下している    C. 低下している	
③対象者・利用者の減少など市民ニーズが低下していませんか。	B	
A. 低下していない    B. 一部低下している    C. 低下している		
④市がこの事務事業を行わなければならない目的は妥当ですか。	A	
A. 妥当である    B. 概ね妥当である    C. 今後検討の余地がある		

	⑤サービスの対象や意図は実態に合っていますか。また妥当ですか。 A.妥当である B.概ね妥当である C.今後検討の余地がある	B
	⑥財政難の中、他の事務事業より優先的に実施すべき事業ですか。 A.優先すべき事業である B.しばらくの間継続して実施する必要がある C.他の事業より優先度が低い	A
説明	施設が20年以上のため、機械設備が老朽化し、修繕だけでは対応できない、交換の時期である。 第一調理場H2年から稼働(21年目)、第二調理場H10年から稼働(11年目)	
有効性 ④事務事業の点検・評価	⑦事業の成果が上位施策の実現につながっていますか。 A.つながっている B.ある程度つながっている C.つながっていない	B
	⑧事業の成果の状況は良好ですか。 A.良好である B.概ね良好である C.良好でない	B
	⑨成果を向上(または安定)させるため、活動(事業)内容の見直しが必要ではありませんか。 A.今のところ見直しは必要ではない B.今後検討の余地がある C.必要である	B
	⑩事業が廃止・休止された場合、市民生活への影響は大きいですか。 A.影響が大きい B.影響はあるが可能 C.ほとんど影響はない	A
	⑪類似・重複した事業が存在する場合、事業の統廃合等、事業内容を調整することが可能ですか。 A-1.類似・重複した事業はない A-2.事業はあるが調整の余地はない B.今後検討の余地がある C.可能である	A-1
説明	施設及び機械設備が老朽化し、修繕だけでは対応出来なく交替の時期である。今後計画的に再整備が必要である。	
効率性	⑫成果を下げずに事業費を削減することは可能ですか。 A.可能ではない B.今後検討の余地がある C.可能である	A
	⑬臨時職員・非常勤職員による対応は可能ですか。 A-1.可能ではない A-2.既に臨時職員・非常勤職員で対応している B.今後検討の余地がある C.可能である	A-1
	⑭民間活力の活用(民間委託、指定管理者制度、PFI など)によって、成果を下げずにコストを削減できませんか。 A-1.できない A-2.既に民間委託等を行っている B.今後検討の余地がある C.削減できる	A-2
説明	第一調理場の調理業務は民間委託されているが、修繕等の委託は難しい。	
公平性	⑮特定の個人や団体に受益が偏っていませんか。 A.偏っていない B.多少偏っている C.偏っている	A
	⑯受益者負担の原則から、見直しが必要ではありませんか。(負担の引き上げ、引き下げ、新たな負担を求める等) A-1.受益者負担を行うべき事業でない A-2.見直しは今のところ必要ではない B.今後検討の余地がある C.必要である	A-2
説明	給食費未納に伴う給食費不足について、市が一時的に負担し、不公平差を無くしている。未納者への督促等を行い徴収強化に努める。	
総合評価	A	A.現状を維持(または拡大)して、事業を継続 (ほぼ全ての項目について高位)
		B.事業の進め方の改善により継続 (必要性・妥当性は高位であるが、その他の項目で問題がある)
説明	衛生管理の基準に沿った調理施設にするため、施設が20年以上のため、機械設備が老朽化し、修繕だけでは対応できない、交換の時期である。(第一調理場は、H2年から稼働し21年目となる。第二調理場は、H10年から稼働し11年目となる。)	

■Action (改善・方向性)

⑤改善策	改善策	衛生管理の基準に沿った調理施設にするため、施設が20年以上のため、機械設備が老朽化し、修繕だけでは対応できない、交換の時期である。(第一調理場は、H2年から稼働し21年目となる。第二調理場は、H10年から稼働し11年目となる。)
	事務事業の今後の方向性	■ 拡大・拡充 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合 □ 休止 □ 廃止
	経費節減の可能性	■ 有 □ 無

※以下は記入しないでください。

⑥	事務事業の今後の方向性	□ 拡大・拡充 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合 □ 休止 □ 廃止
	経費節減の可能性	□ 有 □ 無

■Plan（計画）

事業費名 (細分化した場合: 事業名)	学校給食センター事業特別会計(調理場給食事業費)				部局等	教育委員会	
	会計区分	特別	予算科目	2款1項1目	事業費名	調理場給食事業費	
当該事業が 該当する個 別計画等	八つの街づくり 五の街 めざします！心の豊かさを感じる街				所 管 課 等	課名	給食センター
	施策の大綱 (五の街) 子どもの教育・健全育成の充実					班名	管理班
	具体的施策 (五の街) 学校教育の充実					職・氏名	管理班長川口雅
	実施計画					Tel(内線)	444-1181
①事務事業の 概要	■ 直 営 ■ 業務委託 □ 補助金交付 □ その他 ( )				根拠 (条例等)	学校給食法 第1条	
	対象 (誰、何を 対象としている か)	学校給食を受ける児童生徒			最終的 な受益 者	学校給食を受ける児童生徒の保護者	
	事業目的 (～という状態 にするために)	学校給食が児童及び生徒の心身の健全な発達に資するものであり、かつ、児童及び生徒の食に関する正しい理解と適切な判断力を養う上で重要な役割を果たすものであることをかんがみ、学校給食及び学校給食を活用した食に関する指導の実施に関し必要な事項を定め、もつて学校給食の普及充実及び学校における食育の推進を図ることを目的とする。					
	具体的な事 業内容 (～を行う)	市内小中学校13校へ給食を供給					
	事業期間				■ 単年度 ■ 継続事業 □ 複数年度 ( 年度～ 年度)		

■Do（実施）

区 分		単位	18年度	19年度	20年度	21年度(目標)
事業活動 の実績	1 消耗品費	千円	8,822	9,897	8,669	8,408
	2 燃料費	千円	15,413	18,092	20,672	16,523
	3 光熱水費	千円	19,615	19,513	20,324	20,099
	4 賄い材料費	千円	404,476	391,892	382,537	372,559
	5 委託料	千円	41,142	39,595	112,635	114,984
②実績・ 成果	1					
	2					
	3					
	4 給食供給数	人	8,030	7,733	7,526	7,407
	5					
事業効果に 関する外部 要因	第一調理場を平成20年度から民間委託(調理業務)					
事業活動及 び効果の 総合分 析						
③事業 費	区分 (単位:千円)	18年度	19年度	20年度	21年度	20年度の主な歳出(節)内訳 (単位:千円)
	予算額(最終)	500,952	489,120	549,378	536,572	消耗品費 8,669 委託料 112,635
	決算額	494,752	568,210	548,912		燃料費 20,672 備品購入費 2,723
	特定財源	386,856	487,473	377,890		光熱水費 20,324
	特定財源					給食用賄い材料費 382,538
	一般財源	107,896	80,737	171,022		役務費 1,351

■Check（点検）

必要 性・ 妥 当 性	①市民等の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスですか。または、安全・安心・健康な市民生活の水準維持に不可欠なサービスですか。 A. 不可欠なサービスである B. 豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである C. 実施の有無について検討の余地がある	A
	②社会情勢が変化した、あるいは事業開始時の目的が既に達成されているなど事業の目的、実施意義が低下していませんか。 A. 低下していない B. 一部低下している C. 低下している	A
	③対象者・利用者の減少など市民ニーズが低下していませんか。 A. 低下していない B. 一部低下している C. 低下している	A
	④市がこの事務事業を行わなければならない目的は妥当ですか。 A. 妥当である B. 概ね妥当である C. 今後検討の余地がある	A
	⑤サービスの対象や意図は実態に合っていますか。また妥当ですか。 A. 妥当である B. 概ね妥当である C. 今後検討の余地がある	A

④ 事務事業の 点検・ 評価	⑥財政難の中、他の事務事業より優先的に実施すべき事業ですか。 A.優先すべき事業である B.しばらくの間継続して実施する必要がある C.他の事業より優先度が低い		A	
	説明	給食費未納者が増加している状況 給食供給数の減少している(児童生徒数の減)。		
	⑦事業の成果が上位施策の実現につながっていますか。 A.つながっている B.ある程度つながっている C.つながっていない		A	
	⑧事業の成果の状況は良好ですか。 A.良好である B.概ね良好である C.良好でない		A	
	有効性	⑨成果を向上(または安定)させるため、活動(事業)内容の見直しが必要ではありませんか。 A.今のところ見直しは必要ではない B.今後検討の余地がある C.必要である		A
		⑩事業が廃止・休止された場合、市民生活への影響は大きいですか。 A.影響が大きい B.影響はあるが可能 C.ほとんど影響はない		A
		⑪類似・重複した事業が存在する場合、事業の統廃合等、事業内容を調整することが可能ですか。 A-1.類似・重複した事業はない A-2.事業はあるが調整の余地はない B.今後検討の余地がある C.可能である		A-1
	説明	第二調理場も民間委託を検討する		
	効率性	⑫成果を下げずに事業費を削減することは可能ですか。 A.可能ではない B.今後検討の余地がある C.可能である		A
		⑬臨時職員・非常勤職員による対応は可能ですか。 A-1.可能ではない A-2.既に臨時職員・非常勤職員で対応している B.今後検討の余地がある C.可能である		A-1
⑭民間活力の活用(民間委託、指定管理者制度、PFI など)によって、成果を下げずにコストを削減できませんか。 A-1.できない A-2.既に民間委託等を行っている B.今後検討の余地がある C.削減できる		A-2		
説明	第二調理場も民間委託を検討する時期			
公平性	⑮特定の個人や団体に受益が偏っていませんか。 A.偏っていない B.多少偏っている C.偏っている		A	
	⑯受益者負担の原則から、見直しが必要ではありませんか。(負担の引き上げ、引き下げ、新たな負担を求める等) A-1.受益者負担を行うべき事業でない A-2.見直しは今のところ必要ではない B.今後検討の余地がある C.必要である		B	
説明	給食費の未納者をなくすため、給食費収納システムを導入し、収納率向上を図る。			
総合評価	A	A.現状を維持(または拡大)して、事業を継続 (ほぼ全ての項目について高位) B.事業の進め方の改善により継続 (必要性・妥当性は高位であるが、その他の項目で問題がある) C.事業規模・内容の見直しを検討 (必要性・妥当性が薄れてきている) D.事業の統合、休・廃止の検討が必要 (ほとんどの項目について低位)		
		説明	賄い材料費は、給食費収入額(現年度分)を全額充当し、不足分(未納分)は市で補てんとしている。 第二調理場も民間委託を検討する時期	

■Action (改善・方向性)

⑤ 改善策	改善策	○給食費未納者対策の強化 ○事務員の増員 ○民間委託の実施	○給食費収納管理システムを導入 ○特別会計から一般会計へ
	事務事業の今後の方向性	■ 拡大・拡充 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合 □ 休止 □ 廃止	
	経費節減の可能性	■ 有 □ 無	

※以下は記入しないでください。

⑥	事務事業の今後の方向性	□ 拡大・拡充 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合 □ 休止 □ 廃止				
	経費節減の可能性	□ 有 □ 無				